

令和6年度

調布市決算概要

(財政の現状と今後の課題等に関する白書)

◆健全化判断比率等の概要含む



令和7年8月

調 布 市

本概要は、**市民と議会、行政**がより一層財政情報の共有化を推進するため、一般会計等の決算内容や財政指標から見た分析などを財政の現状と今後の課題等に関する白書として整理・編集し、できるだけ見やすく、わかりやすくを基本に作成しています。

調布市の財政を分析するための『入門編（主要な経費の支出内容等）』のほか、『決算概要（推移等）』・『当初予算から最終予算までの過程』・『歳入・歳出決算の概要』，各種財政指標から見た財政の現状など，他の自治体比較や分析・検証を加えながら，改善が必要な要因を分析するとともに，財政の健全性の維持・向上に向けた今後の取組をとりまとめています。※資料編には市制施行からの決算額等を掲載しています。

Contents

I 決算概要（一般会計） 1

- | | | |
|---|-------|---|
| 1 | 決算の状況 | 2 |
| 2 | 決算の推移 | 2 |

II 当初予算以後（一般会計） 3

- | | | |
|---|---------|----|
| 1 | 当初予算 | 3 |
| 2 | 補正予算第1号 | 4 |
| 3 | 補正予算第2号 | 4 |
| 4 | 補正予算第3号 | 5 |
| 5 | 補正予算第4号 | 5 |
| 6 | 補正予算第5号 | 6 |
| 7 | 補正予算第6号 | 7 |
| 8 | 補正予算第7号 | 8 |
| 9 | 最終予算額 | 10 |

III 執行管理（一般会計等） 11

- | | | |
|-----------|-------------------------|----|
| 参考 | 令和7年度における
前年度繰越金活用計画 | 12 |
|-----------|-------------------------|----|

IV 決算内容（一般会計） 15

I 歳入

- | | | |
|---|---------------------------------|----|
| 1 | 歳入決算 | 15 |
| | ア 歳入決算の状況 | |
| | イ 歳入決算額の推移と歳入決算額
に占める市税収入の推移 | 16 |
| 2 | 財源区分別決算 | 17 |
| | ア 一般財源・特定財源，
自主財源・依存財源の状況 | |
| 3 | 市税 | 18 |
| | ア 市税の状況 | |
| | イ 市税収入の推移 | |
| | ウ 他団体比較 | 19 |
| 4 | 譲与税・交付金 | 20 |
| 5 | 市債 | 23 |
| | ア 市債残高の推移 | |
| | イ 市債充当事業及び借入額 | 24 |
| | ウ 他団体比較 | 25 |
| 6 | 基金 | 26 |
| | ア 基金充当事業 | |
| | イ 基金の状況 | 27 |
| | ウ 基金残高の推移 | |
| | エ 他団体比較 | 28 |

I 歳入つづき

- | | | |
|---|--------------|----|
| 7 | 使用料・手数料 | 29 |
| | ア 使用料・手数料の状況 | |
| 8 | 国・都支出金 | 30 |
| | ア 国・都支出金の状況 | |

II 歳出

- | | | |
|---|--------------------------|----|
| 1 | 目的別決算 | 31 |
| | ア 目的別決算の状況
～物価高騰への対応～ | |
| | イ 目的別決算の推移 | 32 |
| | ウ 市民1人当たりの還元額 | 33 |
| 2 | 性質別決算 | 34 |
| | ア 性質別決算の状況 | |
| 3 | 節別決算 | 36 |
| | ア 節別増減要因の状況 | |
| | イ 節別決算の推移・比較 | 38 |
| 4 | 投資的経費 | 39 |
| | ア 主な投資的経費の状況 | |
| 5 | 主な経常的経費の推移 | 40 |
| | ○生活保護費 | 41 |
| | ○高齢者福祉費 | 41 |
| | ○児童福祉費 | 42 |
| | ○国民健康保険事業 | 43 |
| | ○介護保険事業 | 43 |
| 6 | その他 | 44 |
| | ～行革プラン2023の取組・実績～ | |

- | | | |
|-----------|------|----|
| 参考 | 債権管理 | 45 |
|-----------|------|----|



V 分析編に入る前に（一般会計） 47

I 入門編

（簡単にわかる調布市財政の中身）

- 1 「財政」ってなに！？ 47
- 2 調布市に入ってくるお金と
出ていくお金 48
- 3 主要な経費の支出内容 49

II 実践編（予算と決算のしくみ） 52

VI 分析編（財政分析：普通会計） 54

- 1 決算収支の状況 54
- 2 決算収支の推移
- 3 歳入分析 55
 - ア 歳入（財源区分別）の状況
- 4 歳出（性質別）分析① 56
 - ア 歳出性質別の状況
- 5 歳出（目的別）分析② 57
 - ア 目的別決算の状況
 - イ 市民1人当たり目的別決算額
- 6 歳出（経常・臨時区分）分析③ 58
 - ア 歳出（経常的経費・臨時的経費）
の状況
- 7 財政指標 59
 - ア 経常収支比率
 - イ 公債費負担比率 60
 - ウ その他の指標 61
 - エ 将来にわたる財政負担 62
- 8 他の自治体との比較 64
 - ア 他団体の状況
 - イ 他団体人口1人当たりの状況
 - ウ 都内26市の財政指標等の順位 65
- 9 地方交付税 66
 - ア 算定結果の内容
 - イ 不交付団体の状況
 - ウ 交付団体の状況

VII 財政情報の提供（全会計共通） 67

- 1 財政情報の提供 67
- 2 財政に関する資料 67

VIII 今後の取組（全会計共通） 68

- 1 今後の財政需要とその対応 68
- 2 財政の健全性維持 69
 - ア 計画的行財政運営の推進
 - イ 後年度負担への対応 73
- 3 公共建築物の維持保全 75
 - ア 公共建築物の維持保全
- 4 財政運営の自律性向上 75
 - ア 国・都の地方財政改革等への対応 76
 - イ 予算編成方式の改善
 - ウ 財政規律の向上
 - エ その他
- 5 財政規律ガイドラインから見た決算
数値 77

IX 各特別会計決算概要 85

- 1 国民健康保険事業特別会計 85
- 2 用地特別会計 86
- 3 介護保険事業特別会計 88
- 4 後期高齢者医療特別会計 89

X 公営企業会計決算概要 90

- 1 下水道事業会計 90

XI 令和6年度決算概要資料 96

- 令和6年度予算に係る通知等 97
- 令和6年度決算一般会計・普通会計
データ等 116

XII 健全化判断比率等の概要 188

- ◇ 健全化判断比率（4指標）等の概要 189
- ◇ 用語説明と令和6年度健全化判断比率等 191
- ◇ 制度の解説等 197

財政用語の解説

212

〔本概要について〕

- 1 数値については、各項目について百万円単位、
表示単位未満四捨五入を基本としていますので、
合計値が合わない場合があります。
また、百万円未満の数値や百万円単位では十分
な表現ができない項目、内容については、小数点
表示または千円単位で表示しています。
- 2 基本計画事業の実績等については、「令和6年
度決算に係る主要な施策の成果に関する説明書及
び行政評価報告書」を御参照ください。

I 決算概要（一般会計）

令和6年度は、前期基本計画の2年次目として、計画に基づき、5つの重点プロジェクトを基軸に各種事業を推進しました。また、物価高騰対策として、国の施策と連動する取組に加え、調布市独自の取組を適時適切に実施したほか、年度途中における追加財政需要や過不足調整、前年度繰越金活用計画に基づく基金積立てなど、合計7回の補正予算（うち1回は繰越明許費の設定のみ）により、74億8000万円余を追加しました。

前年度からの繰越事業費繰越額である14億8000万円余を合計した最終予算額は、1154億6000万円余となり、前年度と比較して9億6000万円余の増となりました。

歳入歳出決算については、歳入総額は、1138億9000万円余で、前年度と比較して、7億9000万円余（0.7%）の増となりました。

歳入の特徴点として、歳入の根幹をなす市税収入は、定額減税に伴い個人市民税が減となったものの、法人市民税や固定資産税の増などにより、前年度より増となりました。また、国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減などにより、前年度より減となりましたが、都支出金は、公立学校給食費負担軽減事業補助金の皆増などにより、前年度より増となりました。

一方、歳出総額は、1094億円余で、前年度と比較して、15億6000万円余（1.4%）の増となりました。前年度からの増要因としては、国が物価高騰対策として実施した定額減税補足給付金事業費の皆増や学校給食補助金の増などが挙げられ、減要因としては、低所得世帯支援給付金事業や都市基盤整備事業基金積立金の減などが挙げられます。

歳入歳出差引額（形式収支）は44億8000万円余、翌年度への繰越額5億円余を除く実質収支は39億8000万円余となりました。前年度の実質収支額との比較である単年度収支は3億6000万円余のマイナス、財政調整基金の積立額と取崩額を加味した実質単年度収支は9000万円余のマイナスとなりました。

基本構想『ともに生き ともに創る 彩りのまち調布』

令和4年12月議決
令和5～令和12年度

<5つの重点プロジェクト>

前期基本計画

令和5年3月公表
令和5～8年度

安全・安心に暮らせるまちをつくるプロジェクト

- ・地域の防災・防犯力を高める
- ・災害に強い都市基盤をつくる

調布の宝である子どもたちを応援するまちをつくるプロジェクト

- ・子育て環境を充実させる
- ・学校教育を充実させる
- ・子ども・若者の健やかな成長と自立を支える

誰もが自分らしく安心して住み続けられるまちをつくるプロジェクト

- ・地域福祉を推進する
- ・高齢者の暮らしを支える
- ・障害者の暮らしを支える
- ・健康づくりを推進する

にぎわいと交流のある活気に満ちたまちをつくるプロジェクト

- ・まちの活力を生み出す都市をつくる
- ・にぎわい・交流のあるまちをつくる

人と自然がおりなすうるおいのあるまちをつくるプロジェクト

- ・脱炭素・循環型社会を形成する
- ・豊かな水と緑を大切に守り生かす
- ・良好な景観を創出する

<施策の推進、成果向上の視点>

デジタル技術の活用

共創のまちづくり

脱炭素社会の実現

フェーズフリー

<市政経営の2つの基本的な考え方>

参加と協働のまちづくり

効果的・効率的な行財政運営

公共施設マネジメント計画

行革プラン2023

令和4年度策定
期間：令和5～令和8年度

市政の経営方針・予算編成方針

令和6年度 施策・予算

1 令和6年度一般会計決算の状況（単位：百万円，％）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	113,895	113,104	791	0.7
収 入 率	98.6	98.8	—	▲ 0.2
歳 出 決 算 額	109,405	107,844	1,561	1.4
執 行 率	94.7	94.2	—	0.5
歳入歳出差引額	4,490	5,260	▲ 770	▲ 14.6
繰越すべき財源	504	913	▲ 409	▲ 44.8
実 質 収 支	3,986	4,347	▲ 361	▲ 8.3
単 年 度 収 支	▲ 361	▲ 303	▲ 59	—
実 質 単 年 度 収 支	▲ 91	▲ 1,106	1,016	—

（参考）全会計決算の状況（単位：百万円）

区 分	一般会計	特別会計					公営企業会計		
		国民健康保険	用地	介護	後期高齢	合計	下水道		
歳入決算額	113,895	21,025	275	18,272	6,433	46,004	区分	収益の収支	資本的収支
歳出決算額	109,405	20,957	275	17,868	6,399	45,499	収入	4,651	1,845
歳入歳出差引額	4,490	67	0	404	34	505	支出	4,476	2,261
繰越すべき財源	504	0	0	0	0	0	※収益の収支及び資本的収支は消費税込の金額です。		
実 質 収 支	3,986	67	0	404	34	505			

※表示単位未満四捨五入をしています。総額が百万円以下の場合は、小数点を表示しています。

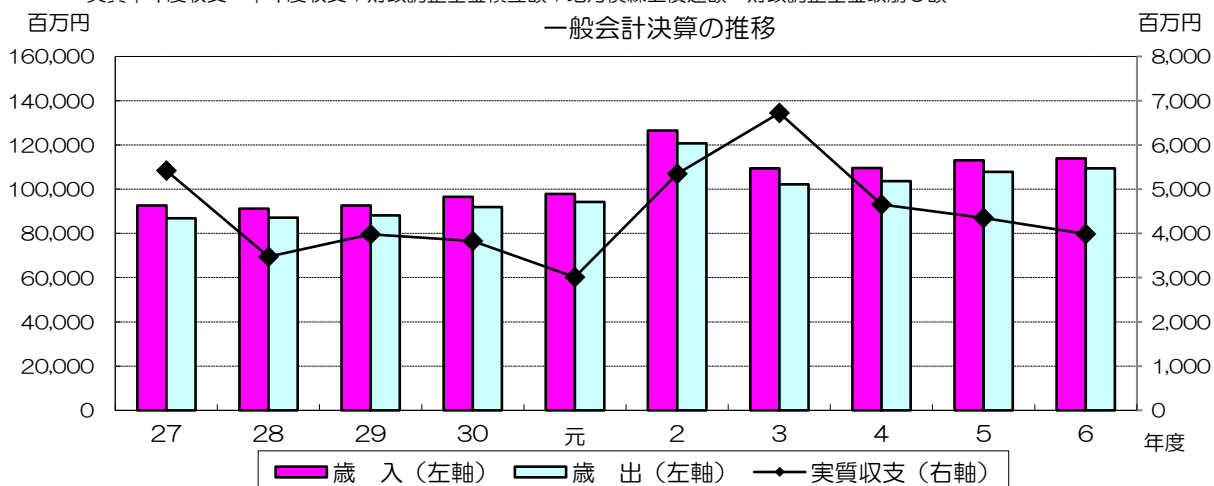
2 一般会計決算の推移（単位：百万円，％）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳 入	92,644	91,116	92,689	96,577	97,771	126,483	109,457	109,587	113,104	113,895
増 減 率	5.0	▲ 1.6	1.7	4.2	1.2	29.4	▲ 13.5	0.1	3.2	0.7
（参考）収入率 100.8 99.1 100.2 100.1 99.2 100.6 101.1 99.2 98.8 98.6										
歳 出	86,839	87,158	88,211	91,971	94,293	120,667	102,184	103,629	107,844	109,405
増 減 率	5.5	0.4	1.2	4.3	2.5	28.0	▲ 15.3	1.4	4.1	1.4
（参考）執行率 94.5 94.8 95.3 95.4 95.7 95.9 94.4 93.8 94.2 94.7										
歳入歳出差引	5,804	3,958	4,477	4,606	3,478	5,815	7,273	5,958	5,260	4,490
繰越財源	383	486	496	781	466	470	551	1,308	913	504
実 質 収 支	5,421	3,473	3,981	3,825	3,012	5,345	6,723	4,650	4,347	3,986
単年度収支	▲ 190	▲ 1,949	508	▲ 156	▲ 813	2,333	1,377	▲ 2,073	▲ 303	▲ 361
実質単年度収支	700	▲ 2,101	1,076	▲ 2,256	526	2,570	2,278	▲ 2,120	▲ 1,106	▲ 91

（参考）収入率：最終予算額に対する収入額の割合。

執行率：最終予算額に対する支出額の割合。

実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額



Ⅱ 当初予算以後（一般会計）

令和6年度一般会計は、1065億円でスタートし、以後、物価高騰の長期化に伴う市民生活支援、事業者支援をはじめ、年度途中の追加財政需要、過不足調整、前年度繰越金活用計画に基づく基金積立て、繰越明許費、債務負担行為の追加等、合計7回の補正予算を編成し、補正総額としては74億8000万円余、これに前年度からの繰越事業費繰越額14億8000万円余を加えた令和6年度の最終予算額は、1154億6000万円余となりました。

※前年度と比較して9億6000万円余の増となりました。

1 当初予算（令和6年2月27日提出、3月25日議決）

令和6年度当初予算は、歳入の根幹となる市税において、定額減税に伴い個人市民税が減となっているものの、法人の業績が堅調であることなどによる法人市民税の増、評価替えに伴う地価の上昇や新築家屋の増等による固定資産税の増などにより、市税総体は前年度から増を見込みました。また、各種譲与税・交付金においても、定額減税に伴う個人市民税の減税補填として地方特例交付金の増収が見込まれることから、総体で増を見込みました。

歳出では、前期基本計画の2年次目として、5つの重点プロジェクト事業をはじめ、基本計画の着実な推進を図るとともに、市政の第一の責務としての市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組に財源の重点配分を行いました。

（単位：百万円、％）

区 分	6年度	5年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	106,500	99,770	6,730	100.0	6.7
5 市 税	48,824	47,723	1,101	45.8	2.3
10 地 方 譲 与 税	367	367	1	0.3	0.1
15 利 子 割 交 付 金	80	70	10	0.1	14.3
16 配 当 割 交 付 金	500	400	100	0.5	25.0
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	520	390	130	0.5	33.3
18 法 人 事 業 税 交 付 金	850	700	150	0.8	21.4
19 地 方 消 費 税 交 付 金	5,800	5,600	200	5.4	3.6
20 ゴルフ場利用税交付金	7	7	0	0.0	0.0
31 環 境 性 能 割 交 付 金	77	77	0	0.1	0.0
33 地 方 特 例 交 付 金	1,369	249	1,120	1.3	449.8
35 地 方 交 付 税	50	50	0	0.0	0.0
40 交通安全対策特別交付金	24	24	0	0.0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,777	1,875	▲ 98	1.7	▲ 5.2
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,550	2,449	102	2.4	4.1
55 国 庫 支 出 金	19,669	16,919	2,750	18.5	16.3
60 都 支 出 金	16,073	14,454	1,619	15.1	11.2
65 財 産 収 入	172	139	33	0.2	23.9
70 寄 附 金	25	25	0	0.0	0.0
75 繰 入 金	3,185	3,459	▲ 274	3.0	▲ 7.9
80 繰 越 金	500	500	0	0.5	0.0
85 諸 収 入	562	552	10	0.5	1.8
90 市 債	3,518	3,742	▲ 224	3.3	▲ 6.0

区 分	6年度	5年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	106,500	99,770	6,730	100.0	6.7
5 議 会 費	513	515	▲ 3	0.5	▲ 0.5
10 総 務 費	12,605	11,404	1,201	11.8	10.5
15 民 生 費	55,791	51,929	3,862	52.4	7.4
20 衛 生 費	7,094	7,440	▲ 346	6.7	▲ 4.6
25 労 働 費	50	55	▲ 5	0.0	▲ 9.5
30 農 業 費	127	144	▲ 17	0.1	▲ 11.9
35 商 工 費	537	450	88	0.5	19.5
40 土 木 費	10,607	9,984	622	10.0	6.2
45 消 防 費	2,699	2,725	▲ 27	2.5	▲ 1.0
50 教 育 費	12,416	11,192	1,224	11.7	10.9
60 公 債 費	3,961	3,832	130	3.7	3.4
65 諸 支 出 金	0.163	0.163	0	0.0	0.0
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

2 補正予算第1号（令和6年6月3日提出，6月19日議決）

補正予算第1号は，歳入歳出予算の補正で構成し，学童クラブの入会保留児童対策として，八雲台小学校地域に新たな施設を設置するための経費を補正しました。その財源としては，歳出と連動した国・都支出金，繰入金で構成しました。

第1号補正予算の歳入歳出補正予算額は，1000万円余を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	13	106,513	100.0	106,500	13
55 国 庫 支 出 金	1	19,670	18.5	19,669	1
60 都 支 出 金	5	16,078	15.1	16,073	5
75 繰 入 金	8	3,193	3.0	3,185	8

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	13	106,513	100.0	106,500	13
15 民 生 費	13	55,804	52.4	55,791	13

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

3 補正予算第2号（令和6年9月3日提出，9月25日議決）

補正予算第2号は，歳入歳出予算，債務負担行為の補正で構成し，前年度繰越金活用計画に基づく財政基盤の強化（各種基金積立金）のほか，安全・安心で良質な住環境づくりの推進のための木造住宅耐震化の促進や太陽光発電設備の設置促進，高齢者肺炎球菌予防接種費の一部補助など国・東京都の補助金を活用した事業，その他追加財政需要等への対応に要する経費を補正しました。その財源としては，歳出と連動した国・都支出金，寄附金，繰入金，繰越金で構成しました。

第2号補正予算の歳入歳出補正予算額は，22億6000万円余を追加しました。

債務負担行為補正では，（仮称）調布基地跡地福祉施設の建設に係る債務負担行為を新たに追加するとともに限度額の変更を行いました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	2,264	108,777	100.0	106,500	2,277
55 国 庫 支 出 金	234	19,904	18.3	19,669	235
60 都 支 出 金	16	16,093	14.8	16,073	20
70 寄 附 金	2	27	0.0	25	2
75 繰 入 金	140	3,332	3.1	3,185	147
80 繰 越 金	1,873	2,373	2.2	500	1,873

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	2,264	108,777	100.0	106,500	2,277
10 総 務 費	1,441	14,047	12.9	12,605	1,441
15 民 生 費	96	55,900	51.4	55,791	108
20 衛 生 費	241	7,335	6.7	7,094	241
40 土 木 費	485	11,092	10.2	10,607	485
50 教 育 費	1	12,417	11.4	12,416	1

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 債務負担行為の補正として

(単位：百万円)

事業名	補正前	補正後
社会福祉施設整備事業 (仮称) 調布基地跡地福祉施設建設費特別促進補助金	—	19
社会福祉施設整備事業 (仮称) 調布基地跡地福祉施設建設費補助金	390	340

4 補正予算第3号(令和6年9月18日提出, 9月25日議決)

補正予算第3号は、繰越明許費の補正で構成しています。調布駅前広場に設置予定の公衆トイレ整備工事において、年度内の完了が見込めないことから繰越明許費を設定しました。

※ 繰越明許費の補正として

(単位：百万円)

款	項	事業名	金額
20 衛生費	5 保健衛生費	公衆トイレ整備事業費	111

5 補正予算第4号(令和6年10月4日専決, 11月29日承認)

補正予算第4号は、歳入歳出予算の補正で構成しています。歳入歳出予算の補正では、衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査に要する経費を補正しました。その財源としては、歳出と同額の都支出金で構成しました。

第4号補正予算の歳入歳出補正予算額は、1億円余を追加しました。

(単位：百万円, %)

区分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳入	103	108,880	100.0	106,500	2,380
60 都支出金	103	16,197	14.9	16,073	123

区分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳出	103	108,880	100.0	106,500	2,380
10 総務費	103	14,150	13.0	12,605	1,545

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

6 補正予算第5号（令和6年11月29日提出，12月18日議決）

補正予算第5号は，歳入歳出予算，繰越明許費，債務負担行為の補正で構成しています。

歳入歳出予算補正の歳出では，都支出金を活用した保育園・幼稚園等への物価高騰対策経費のほか，追加財政需要等への対応として，道路の整備や公園の維持管理経費，工事費の上昇に伴う図書館緑ヶ丘分館整備費の増額，子どもの医療費助成事業，職員人件費などに要する経費を補正しました。その財源は，歳出と連動した分担金及び負担金，都支出金，繰越金で構成しました。

第5号補正予算の歳入歳出補正予算額は，9億7000万円余を追加しました。

繰越明許費では，年度内の完了が見込めない2事業を設定しました。

債務負担行為補正では，図書館緑ヶ丘分館整備事業を追加しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	977	109,858	100.0	106,500	3,358
45 分 担 金 及 び 負 担 金	22	1,799	1.6	1,777	22
60 都 支 出 金	275	16,472	15.0	16,073	399
80 繰 越 金	680	3,052	2.8	500	2,552

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	977	109,858	100.0	106,500	3,358
5 議 会 費	5	517	0.5	513	5
10 総 務 費	67	14,217	12.9	12,605	1,612
15 民 生 費	368	56,267	51.2	55,791	476
20 衛 生 費	3	7,339	6.7	7,094	245
25 労 働 費	3	53	0.0	50	3
30 農 業 費	1	127	0.1	127	1
35 商 工 費	14	552	0.5	537	14
40 土 木 費	378	11,469	10.4	10,607	863
45 消 防 費	33	2,732	2.5	2,699	33
50 教 育 費	105	12,522	11.4	12,416	106

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 繰越明許費の補正として

（単位：百万円）

款	項	事業名	金額
40 土木費	10 道路橋りょう費	市道C28号線整備事業費	29
	20 住宅費	緊急輸送道路耐震化促進事業補助金	20

※ 債務負担行為の補正として

（単位：百万円）

事業名	補 正 前	補 正 後
図書館緑ヶ丘分館整備事業 整備委託	—	432

7 補正予算第6号（令和7年1月29日提出，1月29日議決）

補正予算第6号は，歳入歳出予算，繰越明許費の補正で構成しています。

歳入歳出予算補正の歳出では，国の新たな経済対策として実施する低所得世帯への支援に係る経費のほか，市独自の物価高騰対策として，ひとり親世帯等への給付金の支給や市内事業者・市内農業者への支援に要する経費などを補正し，その財源は，歳出予算と連動した国庫支出金，繰越金で構成しました。

第6号補正予算の歳入歳出補正予算額は，14億6000万円余を追加しました。

繰越明許費では，年度内完了が見込めないことから，本補正予算に計上している全4事業を設定しました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	1,465	111,323	100.0	106,500	4,823
55 国 庫 支 出 金	1,243	21,147	19.0	19,669	1,478
80 繰 越 金	222	3,275	2.9	500	2,775

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	1,465	111,323	100.0	106,500	4,823
15 民 生 費	1,136	57,404	51.6	55,791	1,613
30 農 業 費	9	136	0.1	127	10
35 商 工 費	320	872	0.8	537	334

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 繰越明許費の補正として

（単位：百万円）

款	項	事業名	金額
15 民生費	5 社会福祉費	低所得世帯支援給付金事業費	1080
	10 児童福祉費	低所得の子育て世帯生活支援特別給付金事業費	57
30 農業費	5 農業費	市内農業者物価高騰支援事業費	9
35 商工費	5 商工費	市内事業者物価高騰支援事業費	320

8 補正予算第7号（令和7年2月28日提出，3月5日議決）

補正予算第7号は，歳入歳出予算，繰越明許費，債務負担行為及び地方債の補正で構成しています。

歳入歳出予算補正の歳出では，追加財政需要等への対応として，市内事業者の受注機会確保にもつなげる公共工事の前倒し発注や木造住宅耐震化の促進に要する経費を補正しました。

また，年度末を見据えた不足額の増額，契約差金等の不用見込額の減額精査分，各種基金積立て，国・都支出金の過年度清算返還金などに要する経費を補正しました。

一方，歳入では，収入状況を踏まえた法人市民税の増額のほか，交付状況などを踏まえた配当割交付金や株式等譲渡所得割交付金などの各種交付金の増額，歳出と連動した国・都支出金等の特定財源の調整，年度末における市債の精査などの内容を補正しました。

第7号補正予算の歳入歳出補正予算額は，26億6000万円余を追加しました。

繰越明許費では，公共工事前倒し対応を含む18事業を設定しました。

債務負担行為では，調布駅広場口整備事業の限度額を変更しました。

地方債補正では，事業進捗や契約額の確定等に伴い，12事業の借入限度額の変更を行いました。

（単位：百万円，％）

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 入	2,663	113,986	100.0	106,500	7,486
5 市 税	1,400	50,224	44.1	48,824	1,400
15 利 子 割 交 付 金	60	140	0.1	80	60
16 配 当 割 交 付 金	120	620	0.5	500	120
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	230	750	0.7	520	230
18 法 人 事 業 税 交 付 金	50	900	0.8	850	50
31 環 境 性 能 割 交 付 金	53	130	0.1	77	53
55 国 庫 支 出 金	653	21,800	19.1	19,669	2,131
60 都 支 出 金	▲ 136	16,336	14.3	16,073	263
65 財 産 収 入	26	198	0.2	172	26
70 寄 附 金	38	65	0.1	25	40
75 繰 入 金	▲ 73	3,260	2.9	3,185	75
80 繰 越 金	1,073	4,347	3.8	500	3,847
90 市 債	▲ 831	2,687	2.4	3,518	▲ 831

区 分	補正額	補正後の額	構成比	当初予算額	増減額
歳 出	2,663	113,986	100.0	106,500	7,486
10 総 務 費	1,070	15,287	13.4	12,605	2,682
15 民 生 費	2,137	59,541	52.2	55,791	3,750
20 衛 生 費	348	7,687	6.7	7,094	593
35 商 工 費	▲ 100	772	0.7	537	234
40 土 木 費	▲ 716	10,753	9.4	10,607	146
45 消 防 費	8	2,740	2.4	2,699	42
50 教 育 費	▲ 85	12,437	10.9	12,416	21
65 諸 支 出 金	0.9	1	0.0	0.163	1

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

※ 繰越明許費の補正として

(単位：百万円)

款	項	事業名	金額
10 総務費	5 総務管理費	市庁舎非常用電源設備整備事業費	65
	15 戸籍住民基本台帳費	振り仮名記載事業費	50
	35 生活文化費	地域福祉センター設備改修事業費	31
		ふれあいの家施設改修事業費	49
15 民生費	5 社会福祉費	ちょうふの里設備更新事業費	17
		知的障害者援護施設設備更新事業費	19
	10 児童福祉費	児童館設備改修事業費	68
40 土木費	10 道路橋りょう費	市道S146号線補償費	0.4
		市道S154号線補償費	4
		市道N80号線用地費	14
		市道N80号線補償費	5
	15 都市計画費	鉄道敷地整備事業費	148
		都市計画道路3・4・9号線補償費	8
		都市計画道路3・4・17号線補償費	36
	20 住宅費	木造住宅耐震化促進事業費	30
		市営住宅改修事業費	85
50 教育費	5 教育総務費	教科書・指導書購入費	28
	10 小学校費	小学校・校舎設備整備事業費	25

※ 債務負担行為の補正として

(単位：百万円)

事業名	補正前	補正後
調布駅広場口整備事業 工事監理委託 整備工事	560	660

※ 市債の補正として

(単位：百万円)

事業名	補正前	補正後
市庁舎整備事業	153	138
文化施設整備事業	24	14
社会福祉施設整備事業	125	97
保育園整備事業	97	88
児童館施設整備事業	10	0
公衆トイレ整備事業	99	33
生活道路等整備事業	557	421
駅前広場整備事業	346	235
公遊園等整備事業	292	156
小・中学校校舎等整備事業	807	677
社会教育施設整備事業	213	67
スポーツ施設整備事業	140	106
計	3,518	2,687

9 最終予算額

令和6年度の一般会計最終予算額は、当初予算に合計7回の補正予算総額74億8000万円余と前年度からの繰越事業費繰越額14億8000万円余を加えた結果、予算規模としては、1154億6000万円余となり、前年度と比較して9億6000万円余の増となりました。

(単位：百万円，％)

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越財源額	最終予算額	構成比
歳 入	106,500	7,486	1,483	115,469	100.0
5 市 税	48,824	1,400		50,224	43.5
10 地 方 譲 与 税	367	0		367	0.3
15 利 子 割 交 付 金	80	60		140	0.1
16 配 当 割 交 付 金	500	120		620	0.5
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	520	230		750	0.6
18 法 人 事 業 税 交 付 金	850	50		900	0.8
19 地 方 消 費 税 交 付 金	5,800	0		5,800	5.0
20 ゴルフ場利用税交付金	7	0		7	0.0
31 環 境 性 能 割 交 付 金	77	53		130	0.1
33 地 方 特 例 交 付 金	1,369	0		1,369	1.2
35 地 方 交 付 税	50	0		50	0.0
40 交通安全対策特別交付金	24	0		24	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	1,777	22		1,799	1.6
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,550	0		2,550	2.2
55 国 庫 支 出 金	19,669	2,131	474	22,274	19.3
60 都 支 出 金	16,073	263	35	16,371	14.2
65 財 産 収 入	172	26		198	0.2
70 寄 附 金	25	40	8	73	0.1
75 繰 入 金	3,185	75		3,260	2.8
80 繰 越 金	500	3,847	913	5,260	4.6
85 諸 収 入	562	0		562	0.5
90 市 債	3,518	▲ 831	53	2,740	2.4

区 分	当初予算額	補正予算額	繰越財源額	予備費充用	最終予算額	構成比
歳 出	106,500	7,486	1,483	0	115,469	100.0
5 議 会 費	513	5			517	0.4
10 総 務 費	12,605	2,682	261	2	15,550	13.5
15 民 生 費	55,791	3,750	331	5	59,876	51.9
20 衛 生 費	7,094	593	25		7,712	6.7
25 労 働 費	50	3			53	0.0
30 農 業 費	127	10	0.3		137	0.1
35 商 工 費	537	234	228		999	0.9
40 土 木 費	10,607	146	298		11,051	9.6
45 消 防 費	2,699	42	88	6	2,834	2.4
50 教 育 費	12,416	21	252	2	12,691	11.0
60 公 債 費	3,961	0			3,961	3.4
65 諸 支 出 金	0.2	1			1.1	0.0
90 予 備 費	100	0		▲ 14	86	0.1

※表示単位未満四捨五入しています。百万円未満の場合は小数点表示しています。

(参考) 令和6年度決算における収入率・執行率

収入率 98.6% (収入済額 / 最終予算額) ※5年度98.8% ・ 執行率 94.7% (支出済額 / 最終予算額) ※5年度94.2%

他団体事例

区分	調布市	立川市	府中市	三鷹市	町田市	小平市	日野市	西東京市
収入率	98.6%	96.2%	100.1%	94.6%	99.4%	99.0%	99.6%	98.2%
執行率	94.7%	91.5%	97.1%	93.3%	95.3%	95.7%	95.0%	95.2%

Ⅲ 執行管理（一般会計等）

令和6年度予算の執行に当たり、今後、多大な財政需要が山積している状況を踏まえ、全庁協力体制の下、複数年次を見据えた事務事業の見直し・改善による経常経費の縮減や積極的な財源確保に取り組むよう、全庁職員に方針を示しました。

この方針に基づき、予算化された事務事業のより効果的・効率的な執行に努め、また、支出内容や必要性等を判断し、最小限の予備費の充用や既定予算の流用を行いました。

1 執行方針概要

① 全般的事項

- 市を取り巻く財政環境について全職員で共通認識を持ち、コスト意識を強く持って、予算執行に努めること。
- 契約事務及び会計事務に当たっては、適正かつ効率的な事務の執行を図ること。また、過去の不適正な会計事務処理を教訓とし、監査委員からの指摘事項を踏まえ、その抜本的な改善方を講ずること。議会及び市民からの意見についても適切な改善方を講ずること。
- PDCAマネジメントサイクルによる行政評価の結果を踏まえた事務事業の見直し・改善に取り組むとともに、「行革プラン2023」に基づき、行政改革に積極的に取り組むこと。
- 市独自の「財政規律ガイドライン」に基づく3つの視点により、歳入確保と経費縮減の歳入歳出両面での不断の見直し、改革・改善を実践すること。

② 歳入に関する事項

- 市税等は、納期内納付を推進し、収納率の向上に取り組むこと。
- 市の保有する債権全般にわたり、統一ルールに基づき、収入未済額の縮減など、適切な債権管理の推進を図ること。
- 国・都支出金は、補助対象事業の進捗を適切に管理し、予算額の確保に努めること。
- 補助金等を見込んでいない事業についても、国や東京都の動向に十分留意し、あらゆる角度から活用の可能性を検討し歳入の確保に努めること。

③ 歳出に関する事項

- 委託料については、事務事業の目的を効率的かつ効果的に達成するため、常に委託仕様や契約方法の見直し、委託事務の必要性を再検証すること。
- 公共施設整備及び公共建築物の維持保全に当たっては、計画的な事業の進捗を図ること。

2 予備費充用¹・歳出予算の流用²（単位：件、千円）

区 分	予備費充用				歳出予算の流用			
	令和6年度		令和5年度		令和6年度		令和5年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
5 議会費					1	10	2	1,862
10 総務費	3	2,238	7	21,808	108	39,505	76	51,340
15 民生費	1	4,620			109	181,389	96	129,582
20 衛生費					22	84,679	30	41,005
25 労働費					1	455		
30 農業費					1	165	1	299
35 商工費					3	1,445	4	12,853
40 土木費					26	54,524	34	64,225
45 消防費	11	5,600	8	1,851	15	9,337	13	11,807
50 教育費	1	1,753	1	3,556	124	216,885	81	60,780
60 公債費			1	3,587			1	7
65 諸支出金								
合 計	16	14,211	17	30,802	410	588,394	338	373,760

※表示単位未満四捨五入をしています。

¹ 予備費の充用：用途を特定しない経費で、不測の事態等における予算外の支出又は予算超過の支出に充てます。ただし、法令上等の制限があります（自治法 217 条）。

² 歳出予算の流用：予算成立後の事情により、予算の効率的使用の観点から、余剰を生ずる見込みの予算を不足する予算に融通すること（自治法 220 条）。各款相互の流用は禁じられていますが、項については予算の定めるところによります。なお、目節については、予算事務規則で定めています。

令和6年度の市税収入は、定額減税に伴う個人市民税の減があったものの、法人市民税や固定資産税の増などにより、前年度と比較して6億円余の増（最終予算との比較では5億1000万円余の増）の総額507億4000万円余となりました。一般会計の実質収支は39億8000万円余（5年度実質収支43億4000万円余）を確保し、単年度収支は3億6000万円余のマイナス、実質単年度収支は9000万円余のマイナスとなりました。

市税収入については堅調に推移しているものの、物価高騰が継続するなど社会経済状況が先行き不透明な中、市民生活支援に継続的に取り組む必要があります。また、引き続き、公共施設マネジメントや都市基盤整備などの大きな財政需要も見込まれることから、この実質収支については、財政調整基金や公共施設整備基金、都市基盤整備事業基金等の各種基金積立てに優先的に財源配分することとします。

このため、繰越金活用可能額から、国・都支出金等の過年度返還金見込額や、市民生活支援など、対応が必要な追加財政需要のほか、市内事業者の受注機会確保や発注時期の平準化につなげる公共建築物維持保全工事の前倒し想定分などを差し引いた全額を基金に積み立てます。想定分を上回る追加財政需要については、歳入確保・経費縮減の取組（歳入増額、歳出減額）や財政調整基金からの繰入金等で対応します。

令和6年度決算剰余金(単位：千円)

歳入	予算・決算額
最終予算額	115,468,856
歳入決算額	113,895,261
収入率	98.64%
歳入比較額 a	▲ 1,573,595

歳出	予算・決算額
最終予算額	115,468,856
歳出決算額	109,405,333
執行率	94.75%
歳出比較額 b	6,063,523

形式収支c(a+b)	4,489,928
繰越事業費充当繰越金 d	504,127
実質収支e(c-d)	3,985,801
7年度繰越金予算計上額 f	500,000
7年度実質活用可能額e-f	3,485,801

参考

標準財政規模	55,492,071
実質収支比率	7.2%
予算規模比率	3.5%
※6年度	3,847,252
※5年度	4,149,903

7年度実質活用可能額 Z 3,485,801

単位：千円

歳入補正見込み	歳出補正見込み
特別会計繰入金	追加財政需要額
国民健康保険事業会計	＜支払内容＞
介護保険事業会計	国・都支出金等返還金
後期高齢者医療特別会計	市民生活支援
	市内事業者受注機会確保
	その他追加財政需要等
合計 A	合計 B

繰越金優先活用額	
基金積立目途額	1,997,801
財政調整基金	300,000
公共施設整備基金	977,801
都市基盤整備事業基金	340,000
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	150,000
子ども・若者基金	30,000
市庁舎整備基金	200,000

Z+A-B

令和7年度末想定50.1億円
令和7年度末想定121.1億円
令和7年度末想定35.5億円
令和7年度末想定19.0億円
令和7年度末想定3.1億円
令和7年度末想定14.1億円

※令和6年度寄附金の積み残し分を含む

¹ 繰越金とは…N-1年度からN年度に繰り越した金額であり、決算上の純剰余金である純繰越金（次年度の補正財源）と前年度から繰り越された歳出予算の財源に充てるべき繰越金（繰越事業充当の財源）に区分されます。

◆ 基金（繰越金活用計画額を加算した令和7年度末残高見込み）

1 基金の状況（単位：百万円）

区 分	5年度	6年度			7年度（見込み）		
	残高	積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	25,567	3,283	3,007	25,843	2,615	2,811	25,647
財政調整基金	5,227	1,079	808	5,497	317	800	5,015
減債基金	44	0.1	0	44	0.2	0	44
特定目的基金	20,297	2,204	2,200	20,302	2,298	2,011	20,589
公共施設整備基金	11,672	1,350	1,000	12,023	1,018	930	12,110
都市基盤整備事業基金	4,055	323	522	3,856	364	670	3,551
井上欣一社会福祉事業基金	1,085	85	250	921	284	45	1,159
国際交流平和基金	165	0.8	11	155	1	14	141
子ども・若者基金	329	45	38	335	31	52	314
職員退職手当基金	9	0.02	0	9	0.03	0	9
ふるさとのみどりと環境を 守り育てる基金	1,923	297	320	1,900	297	299	1,897
新型コロナウイルス感染症 対策基金	59	0.3	59	0			
市庁舎整備基金	1,000	103	0	1,103	304	0	1,407

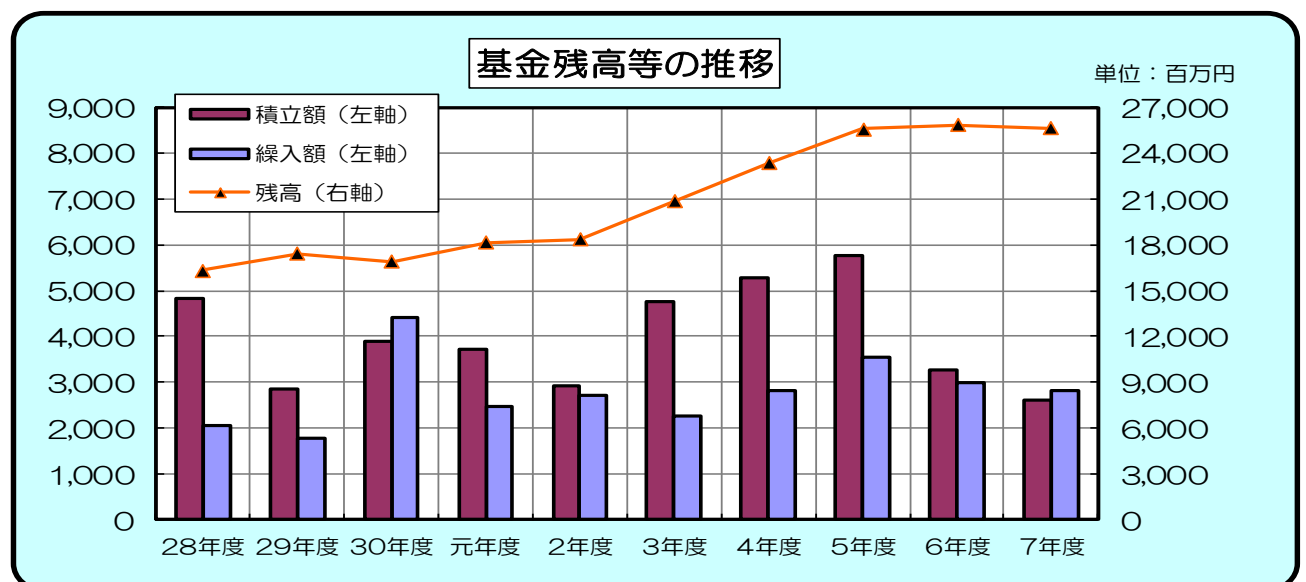
※令和6年度までは決算額，令和7年度は見込額（繰越金活用計画額を加算，利子積立て含む）

※表示単位未満を四捨五入していますので，合計値と合わない場合があります。

2 基金の推移（単位：百万円）

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
積 立 額	4,828	2,845	3,901	3,736	2,924	4,746	5,286	5,755	3,283	2,615
財政調整基金	478	1,038	632	1,981	1,304	1,703	902	603	1,079	317
繰 入 額	2,045	1,767	4,408	2,467	2,714	2,259	2,805	3,531	3,007	2,811
財政調整基金	630	470	2,732	642	1,066	802	950	1,406	808	800
（当初予算分）	(630)	(470)	(1,332)	(570)	(600)	(1,100)	(950)	(1,400)	(800)	(800)
残 高	16,324	17,403	16,896	18,166	18,375	20,862	23,343	25,567	25,843	25,647
財政調整基金	5,133	5,701	3,601	4,940	5,177	6,078	6,030	5,227	5,497	5,015

※令和6年度までは決算額，令和7年度は見込額（繰越金活用計画額を加算）



◆参考 基 金（令和6年度繰越金活用計画に対する実績）

1 基金の状況（単位：百万円）

区 分	4年度	5年度			6年度（積立額はA+Bの合計）			
	残高	積立	取崩し	残高	Aその他 積立	B繰越金 活用積立	取崩し	残高
合 計	23,343	5,755	3,531	25,567	1,396	1,887	3,007	25,843
財政調整基金	6,030	603	1,406	5,227	499	580	808	5,497
減債基金	44	0.004	0	44	0.105	0	0	44
特定目的基金	17,269	5,153	2,125	20,297	897	1,307	2,200	20,302
公共施設整備基金	10,528	2,044	900	11,672	531	819	1,000	12,023
都市基盤整備事業基金	3,019	1,537	500	4,055	43	280	522	3,856
井上欣一社会福祉事業基金	1,277	82	273	1,085	85	0	250	921
国際交流平和基金	172	0.2	8	165	0.8	0	11	155
子ども・若者基金	306	56	33	329	17	28	38	335
職員退職手当基金	76	0.05	67	9	0.02	0	0	9
ふるさとのみどりと 環境を守り育てる基金	1,802	434	312	1,923	117	180	320	1,900
新型コロナウイルス感染症対 策基金	90	0.3	32	59	0.3	0	59	0
市庁舎整備基金		1,000	0	1,000	103	0	0	1,103

※令和6年度は繰越金活用計画に対する実績額を表示し、積立額はA+Bの合計32億8000万円余

◆参考 基 金（令和7年度当初予算時点）

区 分	5年度	6年度（見込み）			7年度（見込み）		
	残高	積立	取崩し	残高	積立	取崩し	残高
合 計	25,567	3,288	3,025	25,829	617	2,811	23,636
財政調整基金	5,227	1,079	808	5,498	17	800	4,715
減債基金	44	0.1	0	44	0.2	0	44
特定目的基金	20,297	2,208	2,218	20,288	600	2,011	18,877
公共施設整備基金	11,672	1,350	1,000	12,022	40	930	11,132
都市基盤整備事業基金	4,055	327	522	3,861	24	670	3,215
井上欣一社会福祉事業基金	1,085	86	250	921	284	45	1,160
国際交流平和基金	165	1	11	155	1	14	141
子ども・若者基金	329	45	56	317	1	52	266
職員退職手当基金	9	0.02	0	9	0.03	0	9
ふるさとのみどりと環境を 守り育てる基金	1,923	297	320	1,900	147	299	1,747
新型コロナウイルス感染症 対策基金	59	0	59	0	0	0	0
市庁舎整備基金	1,000	103	0	1,103	104	0	1,207

※5年度は決算額、6年度は見込額、7年度は予算額。

Ⅳ 決算内容（一般会計）

Ⅰ 歳入

1 歳入決算

令和6年度の歳入決算額は1138億9000万円余で、前年度決算と比較して7億9000万円余（0.7％）の増となりました。

歳入の根幹をなす市税収入については、総額507億4000万円余で、前年度と比較して、法人市民税や固定資産税の増などにより、6億円余（1.2％）増となりました。また、各種譲与税・交付金においては、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金の増などにより、総体で21億1000万円余の増となっています。

国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減などにより、前年度から9億円余の減となり、都支出金は公立学校給食費負担軽減事業補助金の皆増などにより、前年度から9億5000万円余の増となりました。

市債については、第七機動隊跡地整備事業の皆減や小・中学校校舎等整備事業の減などにより総体で減となりました。引き続き後年度負担の抑制と世代間負担公平化の視点から市債バランスに留意した借入れを行います。

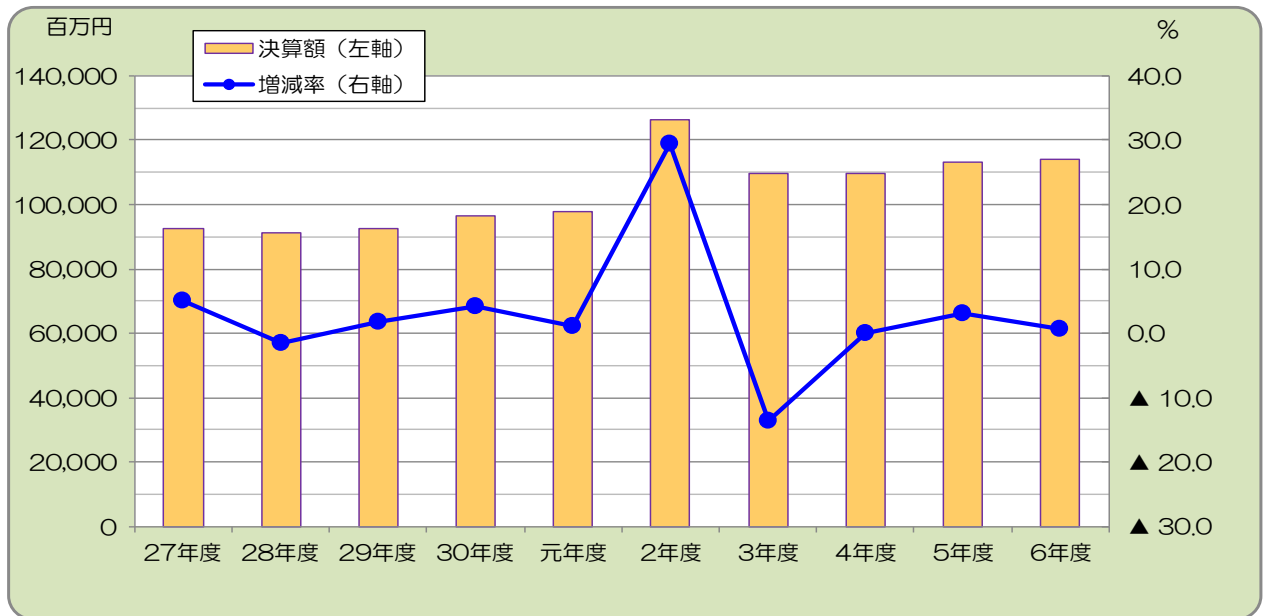
ア 歳入決算の状況（単位：百万円、％）

区 分	6年度		5年度		増減額	増減率	主な増減内容
	決算額	構成比	決算額	構成比			
合 計	113,895	100.0	113,104	100.0	791	0.7	
5 市 税	50,741	44.6	50,132	44.3	610	1.2	法人528、固定資産459、個人▲446
10 地方譲与税	362	0.3	361	0.3	1	0.3	
15 利子割交付金	126	0.1	92	0.1	35	38.1	
16 配当割交付金	651	0.6	487	0.4	164	33.8	
17 株式等譲渡所得割交付金	951	0.8	523	0.5	428	81.9	株式譲渡所得の増
18 法人事業税金	931	0.8	881	0.8	50	5.7	
19 地方消費税金	5,935	5.2	5,657	5.0	278	4.9	
20 ゴルフ場利用税交付金	12	0.0	12	0.0	▲0.03	▲0.2	
31 環境性能割交付金	134	0.1	102	0.1	32	30.9	
33 地方特例交付金	1,356	1.2	241	0.2	1,115	463.2	定額減税減収補填分1,133
35 地方交付税	59	0.1	46	0.0	12.9	28.0	
40 交通安全対策特別交付金	21	0.0	21	0.0	0.03	0.1	
45 分担金及び負担	1,773	1.6	1,742	1.5	31	1.8	障害者支援施設等負担金71、市立特別養護老人ホーム運営費負担金46、私立保育所運営費負担金▲99
50 使用料及び手数料	2,373	2.1	2,325	2.1	48	2.1	地域密着型サービス給付費収入36、学童クラブ育成料15、介護給付費収入▲14
55 国庫支出金	20,338	17.9	21,239	18.8	▲902	▲4.2	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金▲1,426、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保補助金▲562、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金▲337、社会資本整備総合交付金（街路）▲281、物価高騰対応地方創生臨時交付金372、私立保育所運営費負担金515、児童手当負担金573
60 都支出金	15,687	13.8	14,727	13.0	960	6.5	学校給食費負担軽減補助金428、都道整備委託金243、多子世帯軽減事業補助金170、市町村総合交付金170、私立保育所運営費負担金151、障害者自立支援給付費負担金106、保育所等安全対策支援事業補助金▲136、生産緑地買収・活用支援補助金▲240、市町村土木補助▲252
65 財産収入	265	0.2	128	0.1	137	107.2	不動産売却収入67、基金利子58、建物賃賃料13
70 寄附金	125	0.1	207	0.2	▲82	▲39.6	一般寄附金▲103、指定寄附金21
75 繰入金	3,242	2.8	4,442	3.9	▲1,201	▲27.0	用地特会▲663、財調▲599、職員退職▲67、介護特会▲40、コロナ基金27、公共施設100
80 繰越金	5,260	4.6	5,958	5.3	▲698	▲11.7	
85 諸収入	906	0.8	780	0.7	127	16.3	国・都支出金過年度収入47、道路復旧監督事務負担金22、資源物売却17、都道拡幅物件補償料▲12
90 市債	2,649	2.3	3,003	2.7	▲354	▲11.8	第七機動隊跡地整備▲331、小・中学校校舎等整備▲311、市庁舎整備114、生活道路等整備230

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が百万円未満の場合は、小数点表示をしています。

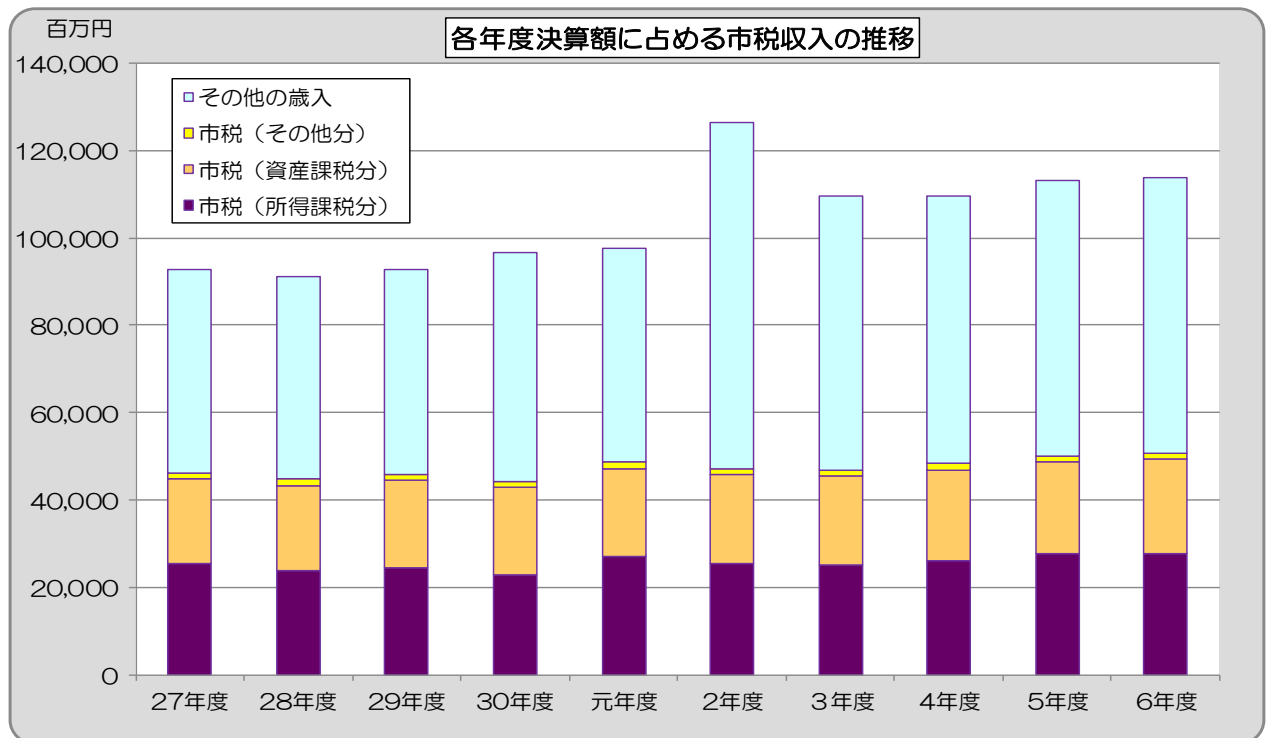
イ 歳入決算額の推移と歳入決算額に占める市税収入の推移（単位：百万円，％）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
決算額	92,644	91,116	92,689	96,577	97,771	126,483	109,457	109,587	113,104	113,895
増減率	5.0	▲ 1.6	1.7	4.2	1.2	29.4	▲ 13.5	0.1	3.2	0.7



各年度決算額に占める市税収入の推移（単位：百万円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市 税	46,203	44,735	45,748	44,352	48,606	47,291	46,881	48,333	50,132	50,741
所得課税分	25,374	23,718	24,542	22,874	27,037	25,529	25,252	26,067	27,636	27,719
資産課税分	19,385	19,605	19,856	20,139	20,222	20,406	20,194	20,782	21,007	21,561
その他分	1,444	1,412	1,350	1,339	1,347	1,357	1,435	1,484	1,488	1,462
その他の歳入	46,441	46,381	46,941	52,225	49,165	79,191	62,576	61,254	62,973	63,154



2 財源区分別決算

歳入の使い道における制約や自主的な収入権限の有無により、一般財源¹及び特定財源²、自主財源³及び依存財源⁴に分類することができます。

自らの意思で自由に使うことのできる一般財源は、その額が多いほど財政基盤の安定性が確保されていることを示し、市税が中心的役割を果たしています。

一方、市税、使用料・手数料など自治体が自主的に調達できる自主財源についても、同様にその歳入が多いほど、財政基盤の安定性や自立性が確保されていることを示しています。

令和6年度決算では、一般財源が673億4000万円余であり、歳入総額の約59%を占めています。また、自主財源は歳入総額の約57%となっています。

前年度との比較では、法人市民税や固定資産税の増などにより、市税が6億円余の増となりました。また、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金の増などにより、一般財源の総額では、14億2000万円余の増となりました。

ア 一般財源・特定財源、自主財源・依存財源の状況（単位：百万円、％、ポイント）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率	備 考
歳 入 合 計	113,895	113,104	791	0.7	
一 般 財 源 (構 成 比)	67,346 59.1	65,918 58.3	1,428	2.2 0.8	
市 税	50,741	50,132	610	1.2	法人市民税・固定資産税の増
各 種 交 付 金	10,536	8,422	2,115	25.1	地方特例交付金の増
繰 入 金	808	1,406	▲ 599	▲ 42.6	財政調整基金
繰 越 金	5,260	5,958	▲ 698	▲ 11.7	
特 定 財 源 (構 成 比)	46,550 40.9	47,186 41.7	▲ 637	▲ 1.3 ▲ 0.8	
国・都支出金	36,025	35,966	58	0.2	児童手当負担金の増
使用料・手数料	2,373	2,325	48	2.1	
繰 入 金	2,200	2,125	75	3.5	各特定目的基金
市 債	2,649	3,003	▲ 354	▲ 11.8	施設整備事業等にかかる市債
そ の 他	3,304	3,767	▲ 463	▲ 12.3	分担金負担金等

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳 入 合 計	113,895	113,104	791	0.7
自 主 財 源	64,685	65,713	▲ 1,028	▲ 1.6
依 存 財 源	49,210	47,391	1,819	3.8

自 主 財 源 割 合	56.8	58.1	▲ 1.3
-------------	------	------	-------

¹ 一般財源：自治体の意思によって自由に使える歳入で市税収入が中心です。ここでいう一般財源は、おおまかに区分したものです。

² 特定財源：国・都支出金のように使い道が特定されている財源です。行政サービスの対価である使用料も同様です。

³ 自主財源：市税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当し、市が自らの権限で収入することのできる財源です。

⁴ 依存財源：国や都の意思決定に基づく歳入で、利子割交付金など各種交付金、国・都支出金、市債が該当します。

3 市税

歳入の根幹である市税収入は、総額507億4000万円余で、前年度と比較して、6億円余の増となりました。その主な要因は、個人市民税では定額減税による減があったものの、法人市民税や固定資産税などが増となったことによるものです。

市税の収納率については、徴収強化の取組に努め、過去最高の収納率となる99.2%となりました。

(令和5年度99.0%，令和4年度98.9%，令和3年度98.9%，令和2年度98.7%)

1 所得課税分（市民税）

個人分は、定額減税により、4億4000万円余の減収

(定額減税による減収影響9億5000万円余を除くと、5億1000万円余の増収)

法人分は、法人の好調な業績により、5億2000万円余の増収

2 資産課税分（固定資産税，都市計画税）

固定資産税は、土地の評価替えなどにより、総体で4億3000万円余の増収

国有資産等の交付金は、評価額変更により、2000万円余の増収

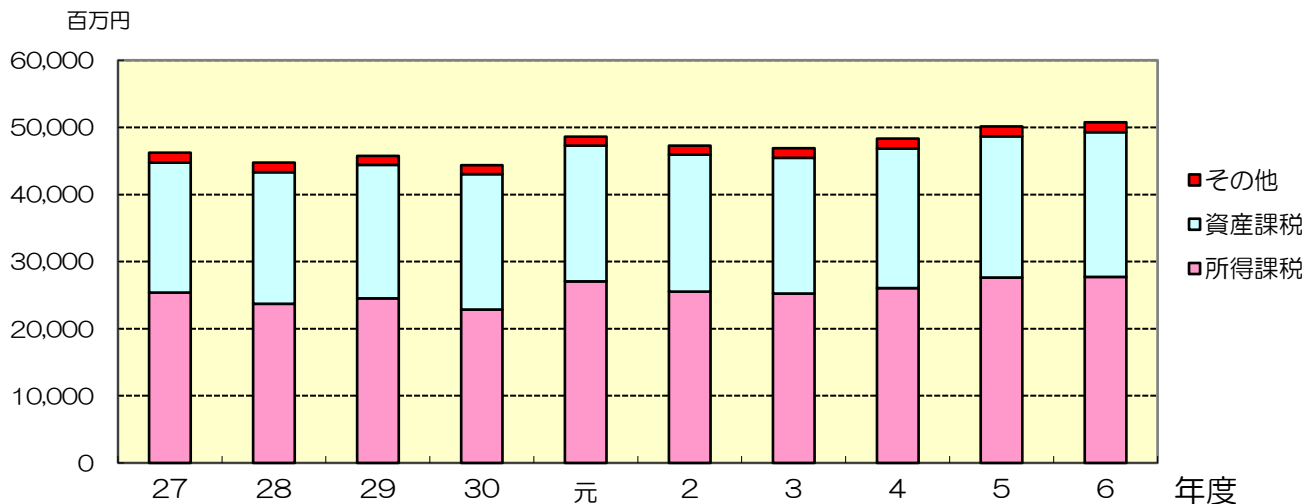
都市計画税は、固定資産税と同様の要因により、9000万円余の増収

ア 市税の状況（単位：百万円，％）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率	増 減 内 容
市 税 総 額	50,741	50,132	610	1.2	
市 民 税	27,719	27,636	83	0.3	
個 人	21,956	22,401	▲ 446	▲ 2.0	定額減税による減
法 人	5,763	5,235	528	10.1	法人の好調な業績による増
固 定 資 産 税	18,068	17,609	459	2.6	
固 定 資 産	17,165	16,735	430	2.6	土地337，家屋60，償却32
国有資産等	903	874	29	3.3	
都 市 計 画 税	3,493	3,398	95	2.8	土地88，家屋7
軽自動車税	158	152	6	4.0	
市たばこ税	1,303	1,336	▲ 33	▲ 2.5	

イ 市税収入の推移（単位：百万円，％）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
決算額	46,203	44,735	45,748	44,352	48,606	47,291	46,881	48,333	50,132	50,741
増減率	▲ 0.8	▲ 3.2	2.3	▲ 3.1	9.6	▲ 2.7	▲ 0.9	3.1	3.7	1.2
増減額	▲ 364	▲ 1,469	1,013	▲ 1,395	4,254	▲ 1,315	▲ 410	1,452	1,799	610



ウ 令和6年度一般会計市税決算を他団体データと比較してみると・・・

調布市の令和6年度一般会計決算を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの決算額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

◆POINT

1人当たりの市税は21万1000円余（令和5年度20万9000円余）、うち1人当たりの個人市民税9万1000円余（令和5年度9万3000円余）と、他団体との比較で高い水準に位置しており、調布市民の所得水準の高さと、財政構造の強さを証明しています。

調布市の歳入の約4割を構成する貴重な財源である“市税”の適正課税に努め、市税納付環境の改善による市民の利便性向上とともに、税負担の公平化のための徴税強化に取り組んでいきます。

参考 令和6年度市税決算の状況

市名	7年3月31日 現在人口(人)	市税決算額 (千円)	市民1人当たり 市税(円)	うち個人市民税 決算額(千円)	市民1人当たり 個人市民税(円)
調布市	239,726	50,741,318	211,664	21,955,732	91,587
立川市	186,641	42,335,202	226,827	14,086,384	75,473
三鷹市	190,508	41,639,691	218,572	19,358,901	101,617
府中市	260,758	57,516,540	220,574	21,316,249	81,747
町田市	430,153	71,054,118	165,183	31,232,221	72,607
小平市	196,493	34,640,546	176,294	14,588,036	74,242
日野市	188,785	31,441,216	166,545	13,775,817	72,971
西東京市	206,302	34,240,844	165,974	15,804,136	76,607
8市平均	237,421	45,451,184	193,954	19,014,685	80,856

※本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

市名	7年3月31日 現在人口(人)	うち固定資産税 決算額(千円)	市民1人当たり 固定資産税(円)	うち法人市民税 決算額(千円)	市民1人当たり 法人市民税(円)
調布市	239,726	18,067,773	75,368	5,763,335	24,041
立川市	186,641	19,374,742	103,808	3,966,798	21,254
三鷹市	190,508	15,456,547	81,133	2,528,268	13,271
府中市	260,758	24,070,999	92,312	6,878,996	26,381
町田市	430,153	26,908,103	62,555	3,395,653	7,894
小平市	196,493	12,799,506	65,140	3,712,670	18,895
日野市	188,785	12,402,290	65,695	1,446,743	7,663
西東京市	206,302	13,269,769	64,322	1,229,808	5,961
8市平均	237,421	17,793,716	76,292	3,615,284	15,670

4 譲与税・交付金

市税と同様、主要な一般財源としての性格を有する財源として、国及び都から地方譲与税や利子割交付金などの各種交付金が交付されています。

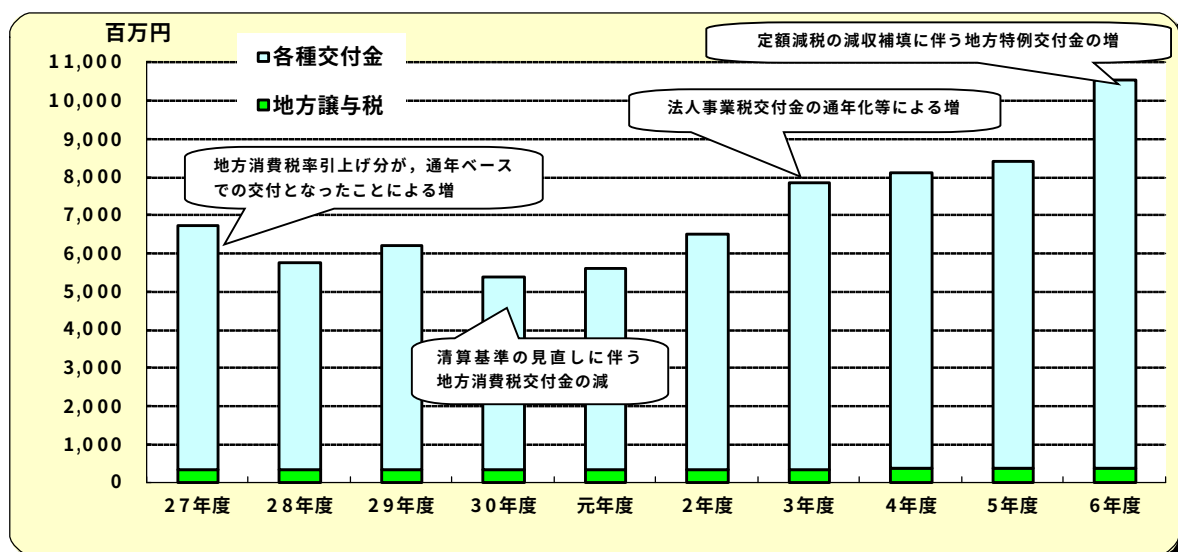
令和6年度は、株式等譲渡所得割交付金や定額減税の減収補填に伴う地方特例交付金の増などにより、譲与税・交付金総額では、前年度比21億1000万円余の増となりました。

① 譲与税・交付金の状況（単位：百万円，％）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率	備 考
譲与税・交付金総額	10,536	8,422	2,115	25.1	
地方譲与税	362	361	1	0.3	
地方揮発油譲与税	82	83	▲1	▲1.6	
自動車重量譲与税	251	251	▲0.4	▲0.1	
航空機燃料譲与税	2	1	1	106.3	
森林環境譲与税	27	26	2	7.3	
利子割交付金	126	92	35	38.1	
配当割交付金	651	487	164	33.8	
株式等譲渡所得割交付金	951	523	428	81.9	株式譲渡所得の増
法人事業税交付金	931	881	50	5.7	
地方消費税交付金	5,935	5,657	278	4.9	
ゴルフ場利用税交付金	12	12	▲0.03	▲0.2	
環境性能割交付金	134	102	32	30.9	
地方特例交付金	1,356	241	1,115	463.2	定額減税減収補填分の増
地方交付税	59	46	12.9	28.0	
交通安全対策特別交付金	21	21	0.03	0.1	

② 譲与税・交付金の推移（単位：百万円，％）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
譲与税・交付金計	6,723	5,741	6,192	5,391	5,606	6,503	7,859	8,102	8,422	10,536
増減率％	46.3	▲14.6	7.9	▲12.9	4.0	16.0	20.9	3.1	3.9	25.1
地方譲与税	322	329	329	333	340	345	352	358	361	362
各種交付金	6,401	5,412	5,863	5,058	5,266	6,158	7,507	7,744	8,061	10,174



地方消費税引上げ分の使途について

令和元年10月1日から消費税率が8%から10%に改定となり、地方消費税率も1.7%から2.2%（消費税換算）に改定されました。引上げ分に係る地方消費税分（社会保障財源分）については、社会保障4経費（年金、医療及び介護の社会保障給付、少子化に対処するための施策に要する経費）を含む社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

地方公共団体においては、引上げ分の地方消費税収の充当について、総務省から予算書や決算書の説明資料等での明示を求められています。

これら内容を踏まえ、調布市においても、地方消費税交付金59億3000万円余のうち、引上げ分に相当する36億8000万円余について、以下のとおりその使途を明確化します。

地方消費税引上げ分の使途（単位：百万円、%）

【歳入】

区分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	前年度比較	
						増減額	増減率
地方消費税交付金	4,790	5,302	5,690	5,657	5,935	278	4.9%
うち引上げ分	2,870	3,288	3,534	3,511	3,683	171	4.9%

【歳出】

（普通会計ベースでの集計のため、一般会計決算額と不一致となります。）

事業名		経費	財 源 内 訳				
			特 定 財 源			一 般 財 源	
			国(都)支出金	地方債	その他		うち 社会保障 財源化分
社会福祉	障害者福祉事業	9,785	5,911		499	3,374	516
	高齢者福祉事業	1,119	299		111	700	107
	児童福祉事業	24,913	13,844	88	1,129	9,853	1,505
	生活保護扶助事業	6,429	5,006		101	1,322	202
	小 計	42,246	25,060	88	1,840	15,249	2,330
社会保険	国民健康保険事業（国保特会繰出金）	3,722	594			3,128	478
	介護保険事業（介護特会繰出金）	2,874	117			2,757	421
	後期高齢医療事業（後期高齢者特会繰出金）等	3,312	336		6	2,970	454
	小 計	9,908	1,047	0	6	8,854	1,353
合 計		52,153	26,107	88	1,846	24,103	3,683

（参考）5年度決算における合計	50,487	25,077	103	2,152	23,155	3,511
-----------------	--------	--------	-----	-------	--------	-------

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

※総務省の明示例を参考に作成しています。

地方消費税率引上げ分の活用

調布市では、地方消費税交付金のうち社会保障財源化分について、新たに開始する事業や拡充事業、年々増加する社会保障関係経費、保育園関係経費などに活用しています。

※ 事業費及び一般財源は、普通会計ベースでの金額であり、一般会計決算額と一致しない場合があります。

障害者福祉事業

障害者就労支援事業に活用したほか、年々増加している障害者福祉サービス費への対応に活用しました。

＜主な事業と経費＞	事業費	（うち一般財源）
・障害者グループホームの整備	5500 万円	（5400 万円）
・障害者の就労支援	1 億 1900 万円	（8000 万円）
・余暇活動支援の充実	1800 万円	（700 万円）
・障害者福祉サービス費（扶助費）	65 億 3400 万円	（16 億 8700 万円）

高齢者福祉事業

高齢者の生活安全の確保等のための要援護者等サービス事業費（見守りネットワーク事業、おむつ給付事業など）や、特別養護老人ホームの整備などに活用しました。

＜主な事業と経費＞	事業費	（うち一般財源）
・特別養護老人ホーム等の整備推進	4400 万円	（2800 万円）
・要援護者等サービス事業費	2 億 1900 万円	（1 億 9600 万円）

児童福祉事業

私立認可保育園の運営経費のほか、学童クラブの運営経費、子ども家庭支援センターの運営経費などに活用しました。

＜主な事業と経費＞	事業費	（うち一般財源）
・児童虐待防止センター事業の体制強化	3000 万円	（2400 万円）
・子ども家庭支援センターの運営	1 億 4700 万円	（1 億 2700 万円）
・子育て支援事務における業務委託の推進	8100 万円	（7600 万円）
・学童クラブ運営の充実	17 億 500 万円	（7 億 3800 万円）
・私立認可保育園運営経費	111 億 2400 万円	（32 億 5500 万円）

特別会計繰出金（国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療）

社会保険に係る特別会計への繰出金は年々増加傾向であり、特に介護保険及び後期高齢者医療については、高齢者の増加に伴い、引き続き増加する見込みです。また、介護保険事業特別会計では、地域支え合い推進員の活動の充実などに活用しました。

＜主な事業と経費＞	事業費	（うち一般財源）
・国民健康保険事業	37 億 2200 万円	（31 億 2800 万円）
・介護保険事業	28 億 7400 万円	（27 億 5700 万円）
・後期高齢者医療事業等	33 億 1200 万円	（29 億 7000 万円）

※事業費・一般財源の額は、100 万円未満を四捨五入しています。

5 市債

市債は、世代間負担の公平化を図るため、主として公共施設の整備等に対する財源の一部として借入れています。

令和6年度の市債借入額は、26億4900万円で、前年度と比較して3億5400万円の減となりました。主な内容としては、生活道路等整備事業や市庁舎整備事業が増となった一方、第七機動隊跡地整備事業の皆減や小・中学校校舎等整備事業の減などがありました。

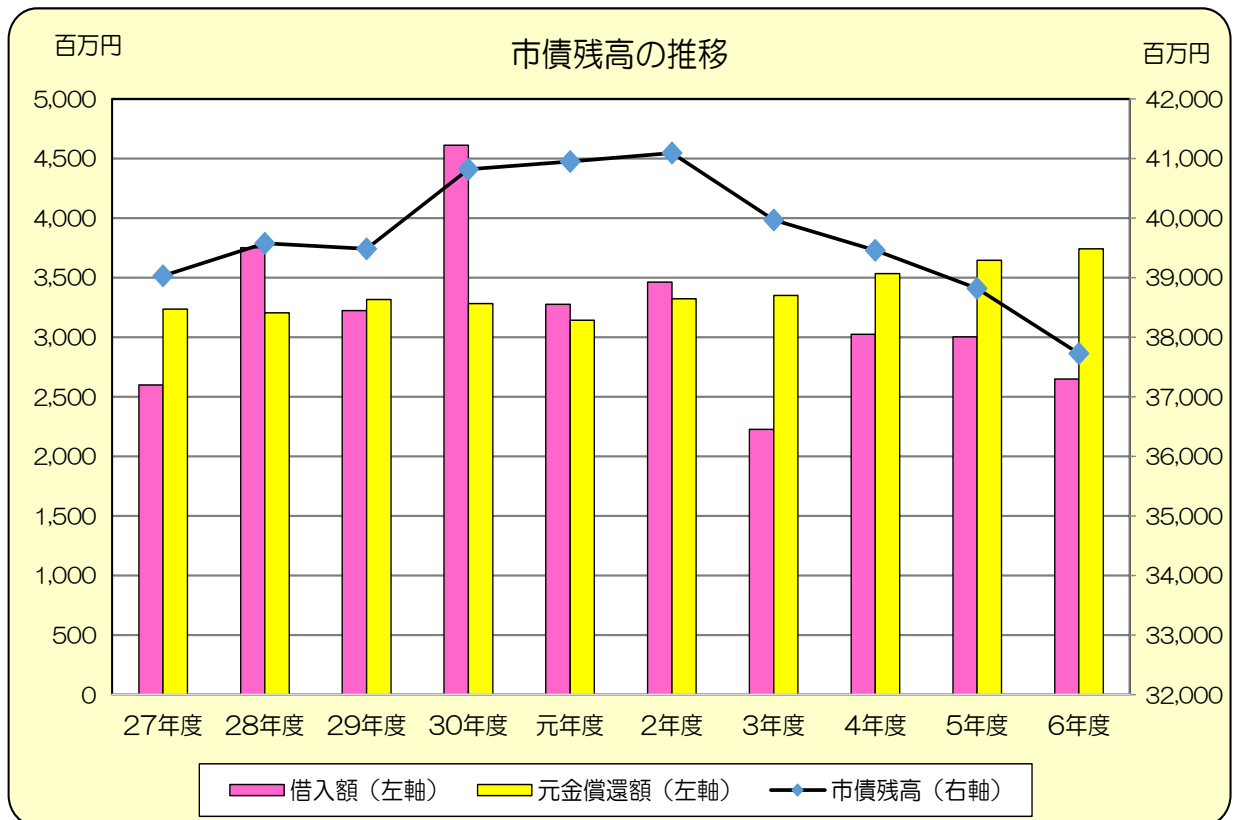
令和6年度における一般会計の市債バランス（市債元金償還額から市債借入額を差し引いた額）は、市債借入額26億4900万円が元金償還37億4100万円余を10億9200万円余下回ったため、一般会計の市債残高は減少しました。また、調布市の連結ベースでの市債バランスでは、下水道事業会計で11億9200万円余の残高の増により、全会計の差引では1億円余の残高増加となっています。

今後も引き続き、調布市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づく『連結ベース債務残高縮減』の視点により、財政規律を保持した適切な資金調達を行っていきます。

ア 市債残高の推移（単位：百万円）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
借 入 額	2,599	3,750	3,223	4,612	3,276	3,462	2,226	3,024	3,003	2,649
元 金 償 還 額	3,236	3,203	3,315	3,281	3,142	3,322	3,350	3,532	3,645	3,741
市 債 残 高	39,028	39,576	39,484	40,815	40,950	41,090	39,966	39,457	38,815	37,723

※表示単位未満四捨五入をしています。



イ 市債充当事業及び借入額（単位：百万円）

区 分	事業費等	財源内訳				内 容
		国都支出金	その他	市債	一般財源	
市 債 借 入 額 合 計	4,223	1,225	65	2,649	284	
公 共 施 設 建 設 事 業 等 充 当 分	4,223	1,225	65	2,649	284	
市 庁 舎 整 備 事 業	154			138	16	工事
地 域 福 祉 セ ン タ ー 整 備 事 業	39	4		34	0	工事
文 化 施 設 整 備 事 業	17	2		14	1	工事
社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業	130	7	21	97	4	工事，設計
保 育 園 整 備 事 業	98	10		88	0	工事
公 衆 ト イ レ 整 備 事 業	37	4		33	0	工事
都市計画道路3-4-28号線整備事業	191	78	2	72	39	工事
都市計画道路3-4-26号線整備事業	147	84	4	49	10	工事
都市計画道路3-4-21号線整備事業	79	35	1	38	5	工事
道 路 バ リ ア フ リ ー 化 事 業	69	7		62	0	工事
生 活 道 路 新 設 ・ 改 良 事 業	81			56	25	工事
生 活 道 路 等 設 計 事 業	25			22	3	設計
生 活 道 路 用 地 取 得 事 業	241	105		121	14	用地取得，補償
生 活 道 路 新 設 ・ 改 良 工 事 事 業	138	20		106	12	工事
市道南25-4号線ほか1路線整備事業	34	8		22	4	工事
調 布 駅 前 広 場 整 備 事 業	611	320		229	62	工事
橋 り ょ う 整 備 事 業	59	5		42	12	工事，設計
公 遊 園 等 整 備 事 業	383	189	37	156	1	用地取得，工事，工事監理
鉄 道 敷 地 等 整 備 事 業	544	60		423	62	工事
消 防 ポ ン プ 自 動 車 更 新 事 業	23			21	2	1台
小 学 校 施 設 等 整 備 事 業	591	167		419	5	9校 工事，設計
中 学 校 施 設 等 整 備 事 業	299	40		253	6	6校 工事
社 会 教 育 施 設 整 備 事 業	127	68		59	0	工事，設計
ス ポ ー ツ 施 設 整 備 事 業	107	12		95	0	工事

※表示単位未満を四捨五入しています。

ウ 令和6年度の市債残高を他団体データと比較してみると…

調布市の令和6年度の市債残高を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

◆POINT

下表は、令和6年度末の一般会計の市債残高及び一般会計・特別会計合計の市債残高を、令和7年3月31日現在の人口で割り、市民1人当たりの額を求めたものです。

調布市は、一般会計の市債残高が1人当たり約15万7000円（5年度約16万2000円）、特別会計を含んだ市債残高は1人当たり約19万7000円（5年度約19万7000円）であり、特別会計を含んだ市債残高は平均値と比較して低位となっていることがわかります。また、特別会計を含んだ市民1人当たりの市債残高では、26市のうち8番目に低い水準となっています。

（なお、調査結果の数値は速報値であり、変動することがあります。）

市債の役割として、世代間の負担を平準化させる機能があることから、中長期的な市債バランス（借入額と返済額とのバランス）に留意し、「財政規律ガイドライン」に基づく『連結ベース債務残高縮減』の視点により、後年度負担の抑制を基本とした計画的な活用に取り組んでいます。

参考 令和6年度市債残高と市民1人当たりの金額の状況

市名	7年3月31日 現在人口(人)	6年度末市債残高 一般会計 (千円)	市民1人当たり 市債残高 (円)	6年度末市債残高 特別会計(千円)	市民1人当たり 市債残高(特別会 計含む) (円)
調布市	239,726	37,723,157	157,359	9,529,863	197,113
八王子市	558,196	130,463,601	233,724	42,545,169	309,943
立川市	186,641	27,853,857	149,238	16,800,200	239,251
武蔵野市	148,285	11,873,611	80,073	7,626,510	131,504
三鷹市	190,508	23,045,212	120,967	10,490,425	176,033
青梅市	128,653	27,264,381	211,922	34,348,977	478,911
府中市	260,758	46,625,001	178,806	5,244,440	198,918
昭島市	115,728	15,486,797	133,821	3,571,693	164,683
町田市	430,153	84,756,673	197,038	49,422,633	311,934
小金井市	125,349	17,222,247	137,394	840,165	144,097
小平市	196,493	24,431,905	124,340	8,011,617	165,113
日野市	188,785	29,447,955	155,987	15,963,446	240,546
東村山市	151,637	36,465,278	240,477	8,192,175	294,502
国分寺市	129,578	28,837,889	222,552	3,516,158	249,688
国立市	76,163	12,027,943	157,924	5,481,755	229,898
福生市	56,527	6,272,086	110,957	2,341,014	152,371
狛江市	82,169	15,731,430	191,452	3,516,081	234,243
東大和市	84,875	16,240,791	191,350	5,280,585	253,566
清瀬市	75,212	19,403,574	257,985	4,107,596	312,599
東久留米市	116,208	21,536,187	185,324	5,283,247	230,788
武蔵村山市	70,567	12,705,340	180,046	3,274,594	226,451
多摩市	148,340	12,980,905	87,508	199,259	88,851
稲城市	94,118	18,519,939	196,774	3,827,193	237,437
羽村市	53,915	6,971,297	129,302	9,454,343	304,658
あきる野市	79,028	20,754,027	262,616	17,586,254	485,148
西東京市	206,302	41,743,987	202,344	5,946,250	231,167
26市全体平均	161,304	28,707,118	172,972	10,861,602	241,900

類似8市平均	237,421	39,453,468	160,760	15,176,109	220,009
--------	---------	------------	---------	------------	---------

※人口規模が類似している団体（市名等の欄に色のついている団体）と比較しています。

6 基金

基金（積立基金）は、年度間の財源調整や、特定の目的のために資金を積立てるもので、条例により設置されています。一般会計に属する基金としては、財政運営の計画性・安定性を確保するための年度間財源調整機能を有する財政調整基金のほか、総合的な交通基盤施設整備のための都市基盤整備事業基金、福祉対策の資金を確保するための井上欣一社会福祉事業基金などがあります。

令和6年度は、小中学校などの公共施設の改修工事費の財源としての公共施設整備基金の活用や中心市街地街づくりの財源としての都市基盤整備事業基金の活用のほか、財源対策としての財政調整基金など合計30億円余を取り崩しました。

一方、中・長期的な財政需要を見据え、前年度繰越金活用計画に基づき財政調整基金、公共施設整備基金、都市基盤整備事業基金などに積立てたほか、当初予算における積立てや寄附金を活用した積立てにより、合計32億8000万円余を積立てました。

この結果、令和6年度末の基金残高は前年度末と比較して2億7000万円余増加した258億4000万円余となりました。今後も引き続き、調布市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づく『財政基盤強化』の視点により、前年度繰越金活用や財政効果額の積立てを行い、中長期の行政需要を見据えた財政基盤の強化につなげていきます。

ア 基金充当事業（単位：百万円）

区 分	充当額	内 容
合 計	2,200	
公共施設整備基金	1,000	公共施設等用地造成工事費41 地域福祉センター修繕料5 ふれあいの家補修工事・修繕料7 市民プラザあくろす補修費1 グリーンホール施設整備委託料6 グリーンホール機器等借上料67 文化会館たづくり施設整備委託料25 文化会館たづくり機器等借上料22 文化会館たづくりESCO事業委託料246 せんがわ劇場機器等借上料27 総合福祉センター修繕料5 障害者グループホーム修繕料2 子ども家庭支援センター修繕料1 子ども家庭支援センター設備設置工事費1 児童館補修工事・修繕料21 保育園修繕料15 学童クラブ補修工事・修繕料13 子ども発達センター修繕料2 こころの健康支援センター修繕料1 クリーンセンター整備工事費10 自転車駐車場等整備工事費44 自転車駐車場等工事監理委託料1 国領駅南市営駐車場維持管理費負担金14 公遊園整備費86 市営住宅改修工事費19 消防施設修繕料2 小・中学校修繕料157 小・中学校補修用原材料3 小学校仮設校舎賃借料23 小・中学校施設空調リース料62 若葉小・第四中施設監視業務委託料11 放課後子供教室修繕料1 公民館修繕料5 図書館修繕料22 郷土博物館修繕料2 ハケ岳少年自然の家施設改修工事費2 実篤記念館設備改修工事費3 体育施設修繕料9 総合体育館整備工事費8 体育施設整備工事設計等委託料7
都市基盤整備事業基金	522	自転車通行空間整備工事費3 生活道路整備実施設計委託料5 生活道路維持補修・改良工事費12 生活道路新設・改良工事費37 橋りょう整備費16 人と環境にやさしい道路整備費17 狭あい道路整備工事費40 生活道路用地買収費17 生活道路物件補償費5 中心市街地鉄道敷地等整備費171 中心市街地区画道路等整備委託料7 東部地区交通環境改善整備事業費67 都市計画道路整備委託料80 都市計画道路築造工事費26 都市計画道路補償費3 都市計画道路外柵等工事費14
井上欣一社会福祉事業基金	250	ひだまりサロン事業補助金1 社会福祉事業団施設整備費貸付金202 障害児（者）医療的ケア体制支援事業費1 重症心身障害児（者）在宅レスパイト等支援事業費1 医療的ケア児等放課後等支援事業費2 共生社会推進事業費2 地域共生推進ふれあい商店等補助金5 障害児（者）フットサル事業補助金4 まなびや西町業務委託料16 私立特別養護老人ホーム建設費補助金15
国際交流平和基金	11	平和祈念事業委託料5 文化会館たづくり自主事業費補助5
子ども・若者基金	38	子ども・若者基金助成金7 子ども食堂推進事業補助金5 ショートステイ事業委託料6 ステップアップホーム事業費補助金4 ひとり親家庭通信制高校卒業支援給付金5 ひとり親家庭の学習・相談支援事業委託料2 ひとり親家庭高卒認定試験合格支援促進給付金1 子ども・若者相談等事業運営委託料6 子ども・若者居場所事業費補助金2
ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金	320	
環境保全事業	271	環境基本計画策定準備委託料5 環境基本計画推進事業委託料3 地球温暖化対策費61 環境マネジメントシステム推進委託料1 環境学習支援事業運営委託料4 深大寺地域環境資源活用事業費13 多摩川自然情報館施設管理運営等業務委託料8 深大寺・佐須地域農薬公園管理費10 公遊園等調査費15 公遊園用地買収費37 崖線緑地等管理費12 緑化事業等調査費27 花いっぱい運動事業費委託料5 緑化推進保全地区等補助金29 太陽光発電設備等補助金39
リサイクル推進事業	49	地域回収事業奨励金31 ごみ減量・分別・リサイクル広報委託料4 リサイクルカレンダー等作製・配布委託料7 塵芥収集車両賃借料7
新型コロナウイルス感染症対策基金	59	財政調整基金積立金1 高齢者用定期予防接種委託料58

※百万円未満を四捨五入しているため、合計値と合わないことがあります。

※上記のほか、財政調整基金から8億775万円余の取崩しを行っています。

イ 基金の状況 (単位：百万円)

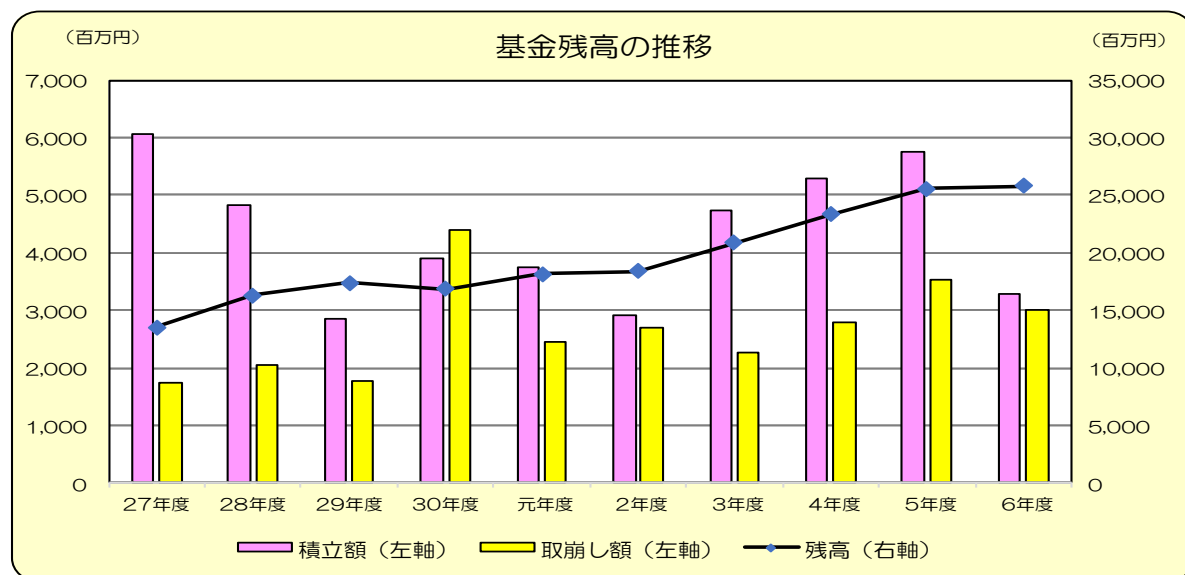
区 分	5年度末 残高	令和6年度		
		積立額	取崩し額	年度末残高
合 計	25,567	3,283	3,007	25,843
財 政 調 整 基 金	5,227	1,079	808	5,497
減 債 基 金	44	0.1	0	44
特 定 目 的 基 金	20,297	2,204	2,200	20,302
公 共 施 設 整 備 基 金	11,672	1,350	1,000	12,023
都市基盤整備事業基金	4,055	323	522	3,856
井上欣一社会福祉事業基金	1,085	85	250	921
国際交流平和基金	165	0.8	11	155
職員退職手当基金	9	0.02	0	9
子ども・若者基金	329	45	38	335
ふるさとのみどりと 環境を守り育てる基金	1,923	297	320	1,900
新型コロナウイルス 感染症対策基金	59	0.3	59	0
市庁舎整備基金	1,000	103	0	1,103

※表示単位未満を四捨五入しています。

ウ 基金残高の推移 (単位：百万円)

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
積 立 額	6,075	4,828	2,845	3,901	3,736	2,924	4,746	5,286	5,755	3,283
財政調整基金	1,119	478	1,038	632	1,981	1,304	1,703	902	603	1,079
取 崩 し 額	1,737	2,045	1,767	4,408	2,467	2,714	2,259	2,805	3,531	3,007
財政調整基金	230	630	470	2,732	642	1,066	802	950	1,406	808
残 高	13,541	16,324	17,403	16,896	18,166	18,375	20,862	23,343	25,567	25,843
財政調整基金	5,286	5,133	5,701	3,601	4,940	5,177	6,078	6,030	5,227	5,497

※表示単位未満を四捨五入しています。



エ 令和6年度末基金（貯金）残高を他団体データと比較してみると・・・

調布市の令和6年度の基金（貯金）残高と、うち財政調整基金残高を東京都内の26市で単純比較するため、市民1人当たりの額に割り返したデータで比較してみますと、次のように分析できます。

◆POINT

積立基金総額の残高については、これまでの間充実に努め、年々増加してきましたが、1人当たり基金残高は約10万8000円（5年度約10万7000円）で、平均を下回っていることから、今後の中長期的な財政需要（公共施設マネジメント、都市基盤整備など）も踏まえ、引き続き財政基盤の強化としての基金積立てが必要であると考えています。

また、年度間の財源調整機能がある財政調整基金の残高については、1人当たり約2万3000円（5年度約2万2000円）と前年度から増加したものの、平均を下回っている状況です。（なお、調査結果の数値は速報値であり、変動することがあります。）

今後も引き続き、「財政規律ガイドライン」に基づく『財政基盤強化』の視点により、中長期的な市政経営に取り組むこととし、前年度の決算剰余金である前年度繰越金の活用などにより財政基盤の強化につなげていきます。

参考 令和6年度末基金（貯金）残高の状況

市名	7年3月31日 現在人口(人)	6年度末 基金残高(千円)	市民1人当たり 基金残高(円)	うち財政調整基金 残高(千円)	市民1人当たり 財政調整基金(円)
調布市	239,726	25,842,567	107,800	5,497,347	22,932
八王子市	558,196	46,590,426	83,466	28,441,601	50,953
立川市	186,641	39,581,535	212,073	11,947,971	64,016
武蔵野市	148,285	60,840,058	410,291	8,017,639	54,069
三鷹市	190,508	23,029,205	120,883	7,835,804	41,131
青梅市	128,653	16,452,206	127,880	9,476,828	73,662
府中市	260,758	61,133,505	234,445	8,008,000	30,710
昭島市	115,728	19,570,943	169,112	9,201,903	79,513
町田市	430,153	29,233,340	67,960	11,311,722	26,297
小金井市	125,349	14,316,281	114,211	7,937,339	63,322
小平市	196,493	21,952,423	111,721	6,955,274	35,397
日野市	188,785	16,996,171	90,029	6,099,123	32,307
東村山市	151,637	11,069,299	72,999	4,641,106	30,607
国分寺市	129,578	10,044,352	77,516	3,129,817	24,154
国立市	76,163	6,998,190	91,884	1,974,102	25,919
福生市	56,527	11,857,416	209,766	2,858,330	50,566
狛江市	82,169	8,466,358	103,036	2,246,482	27,340
東大和市	84,875	9,860,295	116,174	3,043,910	35,863
清瀬市	75,212	4,673,621	62,139	1,311,228	17,434
東久留米市	116,208	11,284,533	97,106	5,032,505	43,306
武蔵村山市	70,567	5,091,314	72,149	1,457,841	20,659
多摩市	148,340	19,641,554	132,409	5,337,793	35,984
稲城市	94,118	6,705,618	71,247	3,230,909	34,328
羽村市	53,915	4,291,687	79,601	2,212,274	41,033
あきる野市	79,028	4,287,056	54,247	1,755,636	22,215
西東京市	206,302	16,780,222	81,338	3,703,350	17,951
26市全体平均	161,304	19,484,238	121,980	6,256,378	38,526

類似8市平均	237,421	29,318,621	128,281	7,669,824	33,843
--------	---------	------------	---------	-----------	--------

※人口規模が類似している団体（市名等の欄に色のついている団体）と比較しています。

7 使用料・手数料

使用料・手数料は、調布市が提供するサービスに対し、利用者に受益の対価としてその一部をご負担いただくものです。

令和6年度の使用料は、地域密着型サービス給付費収入などの増要因により、前年度より3000万円余増の総額17億円余となりました。

また、手数料は、戸籍関係手数料などの増要因により、前年度より1000万円余増の、総額6億6000万円余となりました。

引き続き、受益者負担の在り方を踏まえ、適時な見直し等を実施するとともに、負担の公平性の観点から、適切な債権管理を進め、効果的な収納に取り組むことにより、自主財源の確保を図っていきます。

ア 使用料・手数料の状況（単位：百万円，％）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
使用料・手数料	2,373	2,325	48	2.1
使用料	1,704	1,666	37	2.2
総務使用料	18	19	▲ 1	▲ 6.3
民生使用料	945	907	38	4.2
衛生使用料	38	34	5	14.0
農業使用料	4	4	▲ 0.2	▲ 5.1
土木使用料	644	645	▲ 1	▲ 0.2
教育使用料	55	58	▲ 3	▲ 5.2
手数料	669	658	11	1.6
総務手数料	85	79	6	7.3
民生手数料	22	20	2	9.0
衛生手数料	550	549	1	0.2
土木手数料	11	9	2	20.0

8 国・都支出金

生活保護費等の特定の事務事業に対しては、国や東京都から財源が交付されています。財源は、その性質により、法令等に基づく負担金、財政援助等の補助金、事務委託等の委託金に区分され、使い道が特定されています。

令和6年度の国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減や新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより、総額203億3000万円余、前年度と比較して9億円余の減となりました。

都支出金は、公立学校給食費負担軽減事業補助金や都道整備事業委託金の皆増などにより、総額156億8000万円余、前年度と比較して9億5000万円余の増となりました。

ア 国・都支出金の状況（単位：百万円、％）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
国 庫 支 出 金	20,338	21,239	▲ 902	▲ 4.2	
負担金	15,540	14,734	806	5.5	
（構成比）	76.4	69.4		7.0	
民生費	15,072	13,944	1,127	8.1	児童手当負担金573、管内・管外私立保育所運営費負担金515、障害者自立支援給付費負担金213、生活保護費負担金▲198
衛生費	55	347	▲ 292	▲ 84.2	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金▲337
教育費	414	443	▲ 29	▲ 6.6	子育てのための施設等利用給付費負担金▲49
補助金	4,724	6,425	▲ 1,701	▲ 26.5	
（構成比）	23.2	30.2		▲ 7.0	
総務費	2,841	3,781	▲ 941	▲ 24.9	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金▲1426、社会保障・税番号制度システム整備費補助金44、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金372
民生費	894	1,064	▲ 170	▲ 16.0	子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費・事務費補助金▲194、保育対策総合支援事業費補助金▲31、子ども・子育て支援事業費補助金26
衛生費	270	885	▲ 615	▲ 69.5	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金▲562、出産・子育て応援交付金▲172、新型コロナ定期接種ワクチン確保事業補助金107
土木費	555	571	▲ 16	▲ 2.8	社会資本整備総合交付金（街路）▲281、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画）208
教育費	164	124	41	32.8	学校施設環境改善交付金23、国史跡整備費補助金22、教育支援体制整備事業費補助金▲9
委託金	73	80	▲ 7	▲ 8.6	
（構成比）	0.4	0.4		0.0	
総務費	1	1	▲ 0.3	▲ 18.4	中長期在留者居住地届出等事務委託金▲0.3
民生費	72	79	▲ 7	▲ 8.5	基礎年金等事務費委託金▲7
労働費	0.0004	0.0003	0.0001	48.0	
都 支 出 金	15,687	14,727	960	6.5	
負担金	5,522	5,327	195	3.7	
（構成比）	35.2	36.2		▲ 1.0	
民生費	5,266	5,069	197	3.9	管内・管外私立保育所運営費負担金151、障害者自立支援給付費負担金106、障害児施設措置費負担金24、児童手当負担金▲49
衛生費	6	2	4	217.5	予防接種健康被害者救済措置負担金5
教育費	249	256	▲ 6	▲ 2.5	子育てのための施設等利用給付費負担金▲24、幼稚園・認定こども園施設型給付費負担金18
補助金	9,232	8,923	310	3.5	
（構成比）	58.9	60.6		▲ 1.7	
総務費	1,643	1,558	85	5.5	市町村総合交付金170、子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金▲57
民生費	5,467	5,378	89	1.7	多子世帯軽減事業費補助金170、認可外保育施設利用者支援事業費補助金66、認証保育所運営費等補助金42、多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金34、保育所等安全対策支援事業費補助金▲136
衛生費	466	499	▲ 33	▲ 6.6	出産・子育て応援交付金▲92、带状疱疹ワクチン接種費補助金▲15、とうきょうママパパ応援事業補助金49
労働費	3	3	0.3	9.5	地域人材確保・育成支援事業費補助金0.3
農業費	9	18	▲ 9	▲ 50.6	東京農地プロジェクト補助金▲7、ハウス栽培温室効果ガス排出削減事業補助金▲3、東京産農産物消費拡大支援事業補助金2
商工費	14	10	4	43.0	商店街チャレンジ戦略支援事業補助金4
土木費	607	998	▲ 391	▲ 39.2	市町村土木補助事業費補助金▲252、生産緑地買収・活用支援事業補助金▲240、みちづくり・まちづくりパートナー事業補助金84
消防費	4	2	2	68.6	災害救助費経費支弁金等交付金2
教育費	1,019	456	563	123.4	公立学校給食費負担軽減事業補助金428、多様な他者との関わりの機会の創出事業費補助金29、防災機能強化支援事業補助金25、スクールソーシャルワーカー活用事業補助金25、幼稚園等安全対策支援事業費補助金▲15
委託金	933	478	455	95.2	
（構成比）	5.9	3.2		2.7	
総務費	646	445	200	45.0	都知事選挙事務費委託金103、衆議院議員選挙及び最高裁判所審査事務費委託金94
民生費	11	10	0.6	6.0	母子・父子福祉資金貸付事業事務費委託金0.5
衛生費	11	11	▲ 0.1	▲ 0.5	風しん抗体検査事業委託金▲0.7、東京都出産応援事業委託金0.1、精神保健福祉事務費委託金0.8
土木費	263	9	254	著増	都道整備事業委託金243、都道歩道整備事業委託金11
教育費	3	3	0.2	6.3	都研究指定校事業委託金0.2

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が百万円未満の場合は、小数点表示をしています。

Ⅱ 歳出

令和6年度の歳出決算額は1094億円余で、前年度決算と比較して15億6000万円余（1.4％）の増となりました。その主な要因としては、低所得世帯支援給付金事業費や都市基盤整備事業基金積立金の減などがあったものの、定額減税補足給付金事業費の皆増や市立小・中学校の給食費無償化に伴う学校給食補助金の増などにより、総体で増となっています。主な目的別の増要因としては、教育費（11億3000万円余の増）、総務費（7億円余の増）が挙げられます。

令和6年度は、前期基本計画の2年次目として、計画に位置付けた5つの重点プロジェクトを基軸に各種事業を推進し、物価高騰対策として、国の施策と連動する取組に加え、調布市独自の取組を適時適切に実施しました。

また、中・長期的な財政需要への備えとして、前年度繰越金活用計画に基づく各種基金積立て（財政基盤の強化）に取り組みました。

1 目的別決算

目的別の歳出決算額では、社会保障関係経費を含む民生費が増加し、総額573億円余（構成比52.4％）で第1位となりました。主な増要因としては、国が物価高騰対策として実施した低所得者世帯物価高騰対策給付金事業費の皆増や保育所運営費の増などが挙げられます。

このほかの決算額は、第2位は総務費で145億4000万円余（13.3％）、以下、教育費121億4000万円余（11.1％）、土木費101億円余（9.2％）、衛生費72億4000万円余（6.6％）、公債費の順となっています。

ア 目的別決算の状況（単位：百万円、％）

区 分	6年度		5年度		増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
	決算額	構成比	決算額	構成比			
合 計	109,405	100.0	107,844	100.0	1,561	1.4	
議 会 費	510	0.5	506	0.5	4	0.9	議員期末手当4、議員共済会負担金▲4
総 務 費	14,542	13.3	13,835	12.8	707	5.1	定額減税補足給付金事業費1,261、財調積立476、一般職退職手当381、事務補助員勤勉手当117、一般職共済費101、事務補助員報酬50、公共施設等用地取得費▲583、公共基金積立▲694、市庁舎基金積立▲897
民 生 費	57,306	52.4	56,768	52.6	538	0.9	低所得世帯物価高騰対策給付金事業費719、私立保育所運営委託料684、児童手当554、障害者福祉サービス費540、介護特会繰出金265、社会福祉事業団貸付金250、国保特会繰出金242、まなびや国領業務委託料179、国領7丁目障害者施設開設準備費▲347、低所得世帯支援給付金事業費▲2,349
衛 生 費	7,244	6.6	6,849	6.4	395	5.8	ふじみ衛生組合負担金299、国・都支出金過年度清算返還金184、高齢者用定期予防接種費175、予防接種医薬材料費125、資源物収集委託料123、出産・子育て応援事業委託料▲82、新型コロナワクチン接種費▲642
労 働 費	51	0.0	48	0.0	3	6.7	一般職人件費3
農 業 費	118	0.1	131	0.1	▲14	▲10.3	市内農業者物価高騰支援事業費▲8、東京農地プロジェクト補助金▲7、農業振興計画改定業務委託料6
商 工 費	643	0.6	1,027	1.0	▲384	▲37.4	キャッシュレス決済促進事業▲285、市内事業者物価高騰支援事業▲101、商店街チャレンジ戦略支援補助8
土 木 費	10,106	9.2	11,090	10.3	▲984	▲8.9	都市基盤基金積立金▲1,214、都市計画道路整備費▲576、鉄道敷地等整備費▲200、ふるさとのみどり基金積立金▲137、生活道路新設・改良工事費98、生活道路用地買収・補償費143、駅前広場等整備費170、下水道事業会計繰出金200、受託道路事業費229
消 防 費	2,804	2.6	2,731	2.5	73	2.7	災害対策用車両購入費41、災害対策用備蓄品費36、消防事務委託金33、防火貯水槽撤去工事費▲67
教 育 費	12,145	11.1	11,007	10.2	1,138	10.3	学校給食補助金862、小中学校設計委託料83、給食調理業務等委託料59、教科書・指導書購入費57、図書整備委託料52、下布田遺跡整備費46、図書館専任職員勤勉手当40、小中学校校舎設備整備工事費▲100、総合体育館整備工事費▲121、ハケ岳自然の家施設改修工事費▲208
公 債 費	3,936	3.6	3,835	3.6	100	2.6	教育債元利償還83、総務債元利償還64、土木債元利償還▲17、減税補償債元利償還▲40
諸 支 出 金	1	0.0	17	0.0	▲16	▲94.7	美術作品等取得基金繰出金▲16

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が百万円未満の場合は小数点表示をしています。

～令和 6 年度 物価高騰への対応～

事業費合計 29 億円余

<主な取組>

■国・東京都の施策と連動した取組

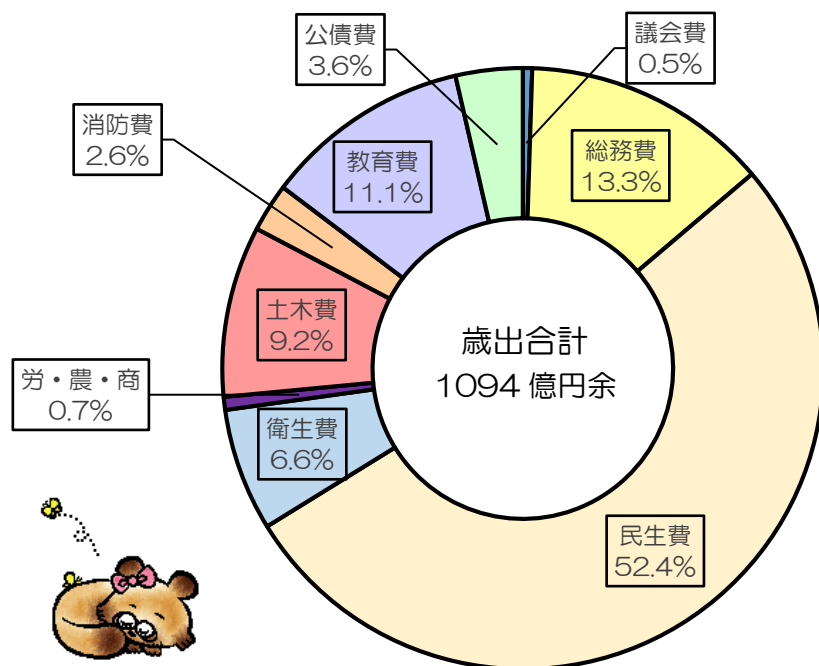
- ・低所得世帯支援給付金・物価高騰対策給付金給付事業 13 億 1000 万円余
(市独自の取組である家計急変世帯及び住民税均等割のみの課税世帯への給付を含む)
- ・定額減税補足給付金給付事業 12 億 6000 万円余
- ・保育園・幼稚園等への物価高騰支援事業 4000 万円余
(市独自の取組である公立保育園及び幼稚園等への支援を含む)

■市独自の取組

- ・市内事業者物価高騰支援事業 2 億 2000 万円余
- ・子育て生活支援特別給付金事業(調布っ子応援プロジェクト第 9 弾) 5000 万円余

□上記取組について、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金(25 億 4000 万円余)や
保育所等物価高騰緊急対策事業補助金(3000 万円余)を活用し、市の実質負担額は
3 億 2000 万円余。

イ 目的別決算の推移(単位:百万円)



保育園関係経費や社会保障関係
経費を含む民生費は、平成 27 年
度と比較すると 163 億円余の大
幅な増加となっています。



区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
合 計	86,839	87,158	88,211	91,971	94,293	120,667	102,184	103,629	107,844	109,405
総務費	12,718	12,294	10,654	11,135	13,456	36,939	12,360	13,496	13,835	14,542
民生費	40,977	42,337	44,955	46,222	47,553	48,101	53,568	53,609	56,768	57,306
衛生費	4,919	5,673	5,543	6,432	5,188	5,601	7,491	7,399	6,849	7,244
土木費	11,208	9,362	9,805	11,159	10,953	9,609	8,640	10,191	11,090	10,106
消防費	2,666	3,125	2,732	2,727	2,864	3,045	2,808	2,955	2,731	2,804
教育費	9,531	9,838	9,867	9,703	9,379	9,867	10,072	10,719	11,007	12,145
公債費	3,670	3,585	3,651	3,581	3,409	3,557	3,562	3,725	3,835	3,936
その他	1,150	944	1,004	1,012	1,491	3,948	3,684	1,535	1,729	1,323

ウ 市民1人当たりの還元額

令和6年度における歳出決算総額を、人口239,726人（令和7年3月31日現在）で割ると市民1人当たりの還元額456,377円になります。この額に歳出目的別決算額の割合（構成比）をかけると、目的別における市民1人当たりの還元額がわかります。

議会費	市議会の円滑な運営にかかる経費を支出しました。	2,128 円
総務費	全般的管理事務、徴税、住民基本台帳、選挙、文化振興等にかかる経費を支出しました。	60,660 円
民生費	障がい者、高齢者、児童、生活保護等福祉施策にかかる経費を支出しました。	239,048 円
衛生費	健康診査など市民の健康増進、環境保全、ごみ処理経費などを支出しました。	30,220 円
労働費	若者等の雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費を支出しました。	213 円
農業費	農業委員会運営、農業振興にかかる経費を支出しました。	491 円
商工費	市内商工業及び地域資源を活用した観光振興にかかる経費を支出しました。	2,683 円
土木費	道路整備、中心市街地の街づくり、公園整備、住宅対策等に支出しました。	42,157 円
消防費	東京都への委託消防、消防団運営、防災対策等にかかる経費を支出しました。	11,695 円
教育費	義務教育施設の学習環境改善、図書館、公民館、博物館、スポーツ振興等にかかる経費を支出しました。	50,661 円
公債費	世代間の負担公平化を図るため、施設建設事業等で借入れた市債の償還金を支出しました。	16,417 円

※上記費目のほか諸支出金があります。



2 性質別決算

歳出決算額をその経費の性質分類により、義務的経費、消費的経費、投資的経費に大別することができます。

義務的経費は、人件費における会計年度任用職員の勤勉手当や扶助費における定額減税補足給付金の皆増などにより、前年度と比較して22億9000万円余増の502億1000万円余となりました。

消費的経費は、物件費における、まなびや国領業務委託料の皆増や補助費等における学校給食補助金の増などにより、前年度と比較して23億8000万円余増の387億7000万円余となりました。

投資的経費は、都市計画道路用地買収費の減などにより、前年度と比較して16億3000万円余減の60億6000万円余となりました。

また、その他の経費については、都市基盤整備事業基金や市庁舎整備基金への積立金の減などにより、前年度と比較して14億8000万円余減の143億5000万円余となりました。

ア 性質別決算の状況（単位：百万円，％）

区 分	6年度		5年度		増減額	増減率	主な増減内容
	決算額	構成比	決算額	構成比			
合 計	109,405	100.0	107,844	100.0	1,561	1.4	
義務的経費	50,219	45.9	47,922	44.4	2,297	4.8	
人 件 費	15,002	13.7	13,537	12.5	1,465	10.8	会計年度任用職員勤勉手当411，一般職退職手当381，特別職退職手当▲3
扶 助 費	31,281	28.6	30,549	28.3	732	2.4	定額減税補足給付金1,105，私立保育所運営委託料684，低所得世帯物価高騰対策給付金658，低所得世帯支援給付金▲2,213
公 債 費	3,936	3.6	3,835	3.6	100	2.6	教育債元利償還83，総務債元利償還64，土木債元利償還▲17，減税補填債元利償還▲40
消費的経費	38,771	35.5	36,389	33.8	2,382	6.5	
物 件 費	23,016	21.1	21,627	20.1	1,389	6.4	まなびや国領業務委託料179，高齢者用定期予防接種委託料165，定額減税補足給付金給付事業費155，新型コロナウイルスワクチン接種費▲606
維持補修費	1,427	1.3	1,450	1.3	▲23	▲1.6	深大寺水車館修繕料▲11，公遊園補修工事費▲9，図書館施設修繕料17
補助費等	14,328	13.1	13,312	12.4	1,016	7.6	学校給食補助金862，ふじみ衛生組合処分費等負担金299，キャッシュレス決済ポイント還元費用負担金▲241
その他経費	14,352	13.1	15,833	14.7	▲1,480	▲9.3	
積 立 金	3,283	3.0	5,755	5.3	▲2,472	▲43.0	都市基盤整備事業基金積立金▲1,214，市庁舎整備基金積立金▲897，政調整基金積立金476
繰 出 金	10,812	9.9	10,069	9.4	743	7.4	介護保険事業特別会計265，国民健康保険事業特別会計242，後期高齢者医療特別会計51
そ の 他	258	0.2	8	0.0	249.1	2973.1	社会福祉事業団貸付金250
投資的経費	6,063	5.5	7,700	7.1	▲1,637	▲21.3	都市計画道路用地買収費▲985，中心市街地鉄道敷地用地買収費▲723，市有財産公共施設等用地取得費▲583，中心市街地鉄道敷地等工事費464

※性質別経費の把握は、一部、地方財政状況調査（総務省所管）に準じて集計しています。

※その他経費のうち「その他」は、貸付金です。

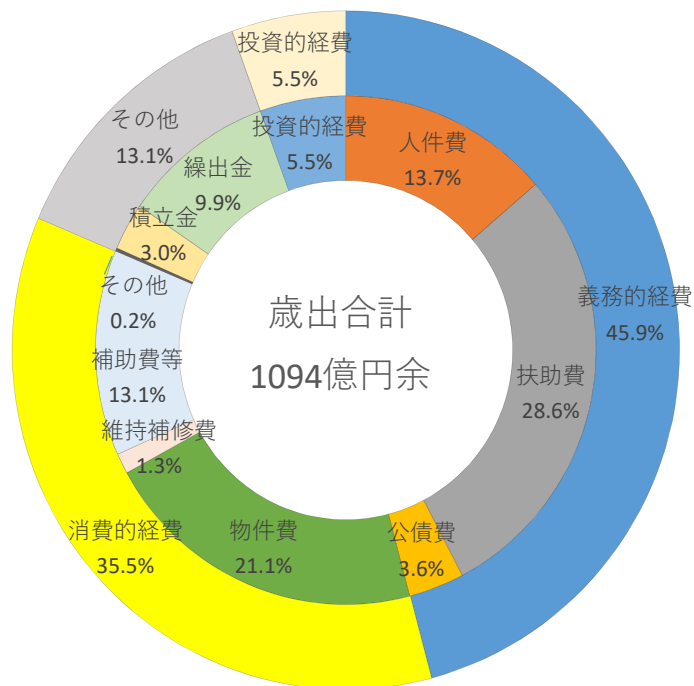
※表示単位未満四捨五入をしています。

義務的経費：支出が義務付けられている経費で、人件費、扶助費、公債費をいいます。

消費的経費：支出効果が比較的短期間で終わる性質を持ち、物件費、維持補修費、補助費等が該当します。

投資的経費：学校等の施設建設事業や道路等都市基盤整備に支出されるなど、社会資本形成につながる経費をいいます。

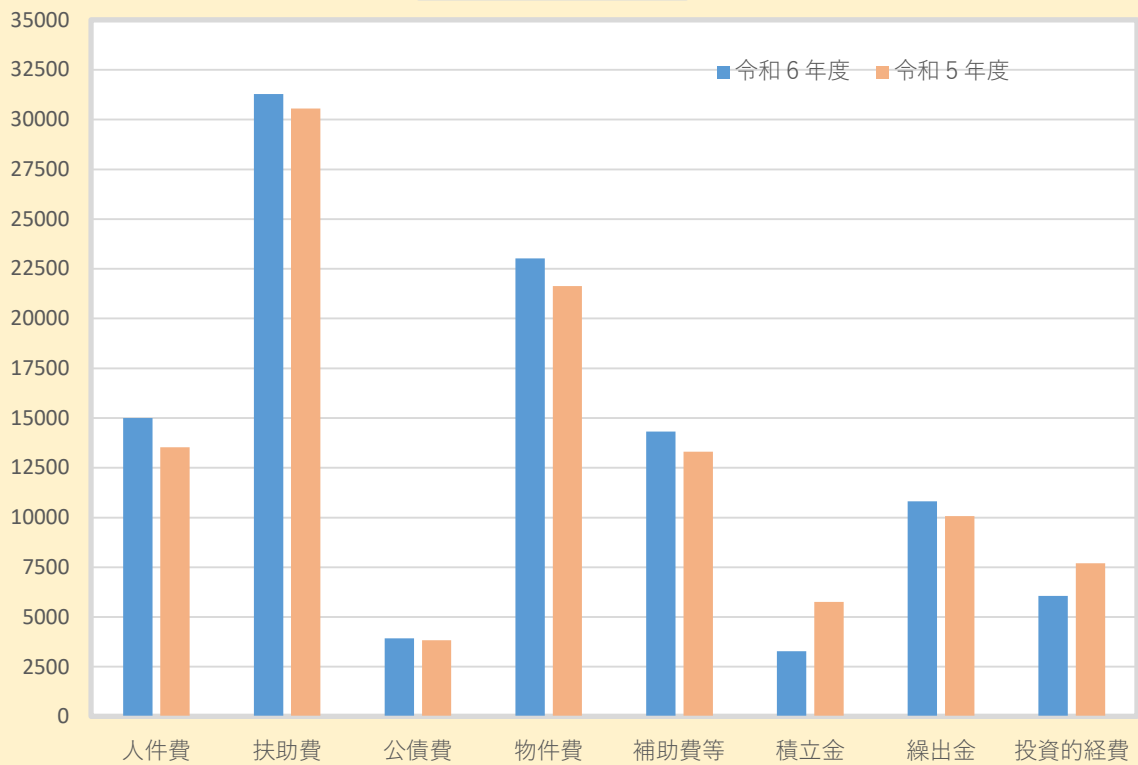
性質別経費区分データ



性質別経費比較データ

金額：百万円

年度比較データ



3 節別決算

歳出の「節」は、地方自治体の経費について経済的な性質を基準に区分したもので、予算編成や執行上の整理のために分類されていますが、地方財政状況調査における性質別で分類した項目をまたがっている場合があります。

令和6年度歳出決算の節別増減要因では、増要因として、管内・管外私立保育所運営委託料の増やまなびや国領業務委託料の皆増などによる委託料の増、会計年度任用職員の勤勉手当の皆増や一般職退職手当の増などによる職員手当等の増が挙げられます。

一方、主な減要因としては、都市基盤整備事業基金積立金や市庁舎整備基金積立金の減による積立金の減、都市計画道路用地買収費の減による公有財産購入費の減などが挙げられます。

ア 節別増減要因の状況（単位：千円）

区 分	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
1 報 酬	112,187	4.5%	事務補助員報酬(一般管理費)49,967 スクールソーシャルワーカー報酬15,205 事務補助員報酬(保育園費)11,541 学童クラブ事務補助員報酬10,574 スクールサポーター報酬6,904 教育相談専門員報酬5,747 部活動指導員報酬5,128 教育支援コーディネーター報酬5,050 住宅・土地統計調査指導員・調査員報酬▲9,426 学童クラブ専門支援員報酬▲13,244
2 給 料	148,589	3.2%	職層の年齢構成の変動等による
3 職員手当等	1,084,071	24.3%	会計年度任用職員期末・勤勉手当456,252 一般職退職手当380,898 一般職期末・勤勉手当169,730 時間外勤務手当41,221(選挙時22,454を含む) 特別職退職手当▲3,478 ※一般職退職者:5年度46人 ⇒ 6年度62人 ※内訳:普通 5年度37人 ⇒ 6年度36人 勲奨 5年度9人 ⇒ 6年度7人 定年 5年度0人 ⇒ 6年度19人
4 共 済 費	125,406	6.0%	その他共済費51,516 職員共済組合短期組合員負担金41,189 一般職職員共済組合負担金35,628 議員共済会負担金▲4,066
5 災害補償費	819	92.3%	公務災害補償費819
7 報 償 費	5,514	3.0%	校内別室指導支援員謝礼4,877 地域学校協働本部事業費謝礼1,243 衆議院議員選挙及び最高裁国民審査選挙事務協力者謝礼1,082 都知事選挙事務協力者謝礼954 市議会議員選挙事務協力者謝礼▲1,368 デジタル化推進事業謝礼▲1,573
8 旅 費	5,764	7.8%	会計年度任用職員通勤費用5,511 職員旅費1,326(災害対策職員等旅費を除く) 災害対策職員等旅費▲1,786
9 交 際 費	273	14.2%	議会及び議長交際費154 教育長交際費55 市長及び副市長交際費48 消防団及び団長交際費▲9
10 需 用 費	266,448	12.9%	定期予防接種医薬材料費125,419 教科書・指導書購入費57,286 災害対策用備蓄消耗品購入費32,589 小学校ガス料金20,094 小学校電気料金18,082 図書館修繕料17,094 保育園消耗器材費▲9,847 深大寺水車館修繕料▲10,538
11 役 務 費	29,710	5.8%	衆議院議員選挙及び最高裁国民審査通信運搬費10,868 公金振込手数料9,305 都知事選挙通信運搬費7,974 定額減税補足給付金給付業務等委託料4,610 児童福祉総務事務費通信運搬費3,882 新型コロナウイルスワクチン接種通信運搬費▲16,439
12 委 託 料	1,719,665	6.8%	管内・管外私立保育所運営委託料684,242 まなびや国領業務委託料178,568 高齢者用定期予防接種委託料165,380 定額減税補足給付金給付業務等委託料149,050 学童クラブ事業運営委託料147,705 小学校工事設計委託料70,657 プラスチック戸別収集運搬委託料61,682 すとく業務委託料59,873 給食調理業務等委託料59,003 都市計画道路整備委託料58,530 低所得世帯支援給付金給付業務等委託料▲127,234 新型コロナウイルスワクチン接種委託料▲258,931

区 分	増減額	増減率	主 な 増 減 内 容
13 使用料及び賃借料	110,444	4.4%	教育情報等学校資源ネットワーク事業機器借上料45,244 国領7丁目障害者施設建物賃借料44,989 調和小学校空調リース料26,384 福祉システム機器等借上料21,421 文化会館たづくり機器等借上料21,301 税システム機器等借上料▲26,431 小学校仮設校舎賃借料▲30,860
14 工事請負費	762,652	17.0%	中心市街地鉄道敷地等工事費464,114 都市計画道路築造工事費361,158 中心市街地駅前広場等工事費230,778 保育園施設補修工事105,985 生活道路新設・改良工事98,298 生活道路維持補修・改良工事94,942 小学校校舎設備整備工事費▲114,609 総合体育館整備工事費▲121,145 人と環境にやさしい道路整備工事費▲127,153 ハケ岳少年自然の家施設改修工事費▲208,033
15 原材料費	▲ 590	▲ 10.9%	総合防災・水防等訓練用原材料▲228 公遊園補修用原材料費▲188 中学校補修用原材料17
16 公有財産購入費	▲ 2,313,244	▲ 81.2%	都市計画道路用地買収費▲984,489 中心市街地鉄道敷地用地買収費▲722,507 公共施設等用地取得費▲582,633 公遊園用地買収費▲124,400 受託道路用地買収費69,221 生活道路用地買収費102,437
17 備品購入費	33,522	16.1%	災害対策用車両購入費40,686 消防ポンプ自動車購入費13,090 都知事選挙用備品購入費9,240 庁用備品購入費▲7,949 教務用ネットワーク備品購入費▲17,397
18 負担金、補助及び交付金	▲ 11,973	▲ 0.1%	低所得世帯支援給付金▲2,212,720 国領7丁目障害者施設工事費等負担金▲286,902 キャッシュレス決済ポイント還元費用負担金▲240,606 子育て世帯サポート給付金▲200,100 子育て世帯生活支援特別給付金▲181,150 保育所安全対策支援事業補助金▲100,551 民間保育所運営費等市単独助成費81,493 下水道事業会計繰出金199,565 ふじみ衛生組合処分費等負担金299,159 物価高騰対策給付金657,950 学校給食補助金862,280 定額減税補足給付金1,104,870
19 扶助費	791,193	4.3%	児童手当554,050 障害者福祉サービス費539,698 心身障害者福祉手当費(市制度)84,683 要・準要保護児童就学援助費▲40,596 幼稚園等利用給付費▲75,651 生活保護費(法内保護費)▲236,379
20 貸付金	249,144	2,973.1%	社会福祉事業団施設整備費貸付金250,354 緊急援護資金貸付金▲1,210
21 補償、補填及び賠償金	173,597	198.9%	★6年度の主なもの(数値は決算額) (物件補償)受託道路補償費152,504 都市計画道路補償費52,728 ★5年度の主なもの(数値は決算額) (物件補償)都市計画道路補償費58,919 生活道路物件補償費5,653
22 償還金、利子及び割引料	199,416	4.0%	教育債元金償還費75,431 総務債元金償還費63,026 都支出金過年度清算返還金57,612 障害者援護施設負担金過年度清算返還金41,014 民生債元金償還費▲10,945 減税補填債元金償還費▲39,326
23 投資及び出資金	0	0.0%	
24 積立金	▲ 2,472,472	▲ 43.0%	都市基盤整備事業基金積立金▲1,213,860 市庁舎整備基金積立金▲897,000 公共施設整備基金積立金▲694,082 ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金積立金▲137,007 財政調整基金積立金475,934 ※積立金は利子積立金を含む
26 公課費	156	14.1%	自動車重量税(車検該当)
27 繰出金	541,126	6.1%	介護保険事業特別会計繰出金265,289 国民健康保険事業特別会計繰出金241,602 後期高齢者医療特別会計繰出金53,087 用地特別会計繰出金▲2,581

イ 節別決算の推移・比較

過去5か年の主な節別決算の推移は、下表のとおり、各年度の特異要因によって増減要因があります。

性質別に大別してみると、投資的な経費に区分される工事請負費・公有財産購入費については、大規模な施設整備や用地買収が集中する年度もあり、大きく変動する場合があります。今後は、公共施設マネジメントや都市基盤の整備にかかる増等が見込まれます。

経常的（義務的）経費に区分される扶助費については、障害者福祉サービス費の増などにより、社会保障関係経費は引き続き増加傾向にあります。

臨時的な経費に区分される積立金については、毎年度「前年度繰越金活用計画」を作成し、計画に基づく財源活用や財政規律ガイドラインで設定した財政基盤の強化につなげる基金積立てに取り組んでおり、実質収支を原資とした積立てを行っています。特に、公共施設整備基金については、今後も大きな財政需要が見込まれる公共施設マネジメントに対応するため、令和元年度以降、固定資産台帳に基づいた有形固定資産減価償却費に連動した積立てを行っています。

引き続き各節の予算及び執行内容を検証し、費用対効果を踏まえたコストの最適化を図っていきます。

年度別歳出節別決算額の状況（令和2年度～令和6年度）

単位：千円、%

区 分	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度	6年度構成比
1 報 酬	2,263,999	2,262,682	2,357,003	2,470,496	2,582,683	2.4
2 給 料	4,398,053	4,456,778	4,529,719	4,601,504	4,750,093	4.4
3 職 員 手 当 等	4,318,925	4,343,610	4,769,219	4,453,266	5,537,337	5.1
4 共 済 費	1,934,134	1,943,491	1,999,103	2,073,620	2,199,026	2.0
5 災 害 補 償 費	46	11,773	2,310	887	1,706	0.0
7 報 償 費	155,426	172,106	184,432	186,172	191,685	0.2
8 旅 費	54,392	56,090	63,021	74,174	79,938	0.1
9 交 際 費	544	716	980	1,926	2,199	0.0
10 需 用 費	1,907,397	1,838,881	2,035,375	2,062,309	2,328,757	2.1
11 役 務 費	409,026	530,235	544,102	513,935	543,645	0.5
12 委 託 料	22,197,010	23,748,033	24,949,978	25,445,013	27,164,678	24.8
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	2,221,419	2,415,120	2,415,475	2,492,872	2,603,316	2.4
14 工 事 請 負 費	4,137,514	3,628,850	4,174,905	4,499,411	5,262,063	4.8
15 原 材 料 費	6,452	5,292	4,949	5,440	4,850	0.0
16 公 有 財 産 購 入 費	2,667,505	925,836	2,235,940	2,849,876	536,632	0.5
17 備 品 購 入 費	390,868	245,474	268,048	207,993	241,515	0.2
18 負担金、補助及び交付金	39,494,341	20,117,555	15,962,386	17,659,636	17,647,663	16.1
19 扶 助 費	17,546,586	18,025,182	18,230,635	18,575,364	19,366,557	17.7
20 貸 付 金	10,927	8,280	7,840	8,380	257,524	0.2
21 補償、補填及び賠償金	888,796	405,014	137,113	87,282	260,880	0.2
22 償還金、利子及び割引料	4,009,510	4,632,677	5,093,479	4,946,786	5,146,201	4.7
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0	0	0.0
24 積 立 金	2,923,681	4,745,511	5,286,221	5,755,382	3,282,910	3.0
26 公 課 費	1,361	1,098	1,205	1,112	1,269	0.0
27 繰 出 金	8,729,233	7,663,425	8,375,712	8,871,078	9,412,205	8.6
合 計	120,667,145	102,183,712	103,629,150	107,843,915	109,405,333	100.0

4 投資的経費

投資的経費は、市民サービスや市民生活の利便性の向上を目的とした公共施設の建設、整備のほか、道路、公園等の都市基盤整備のために支出する経費です。

令和6年度決算における投資的経費は、60億6000万円余で、前年度と比較して、16億3000万円余の減となりました。主な事業としては、小・中学校施設整備事業、都市計画道路整備事業、中心市街地鉄道敷地等整備事業などを実施しました。

ア 主な投資的経費の状況（1億円以上の主な事業を対象としています）（単位：百万円）

区 分	決算額	内 容
公共施設等の建設・整備に対する経費		
小・中学校施設整備事業	1,336	工事・設計等 （外壁改修、校庭整備、トイレ改修、LED化 ほか）
都市計画道路整備事業	768	用地取得費・工事・整備委託・物件補償費等 （都市計画道路3・4・21, 3・4・26, 3・4・28 ほか）
中心市街地鉄道敷地等整備事業	763	工事・整備委託
中心市街地駅前広場等整備事業	696	工事・整備委託等
生活道路整備事業	600	用地取得費・工事・設計等 （S117号線 ほか）
公遊園等整備事業	509	用地取得費・工事・整備委託等 （凸凹山児童公園等用地取得、トイレ工事 ほか）
文化会館たづくり整備事業	271	整備委託・工事
都道受託道路整備事業	229	用地取得費・整備委託等
狭あい道路整備事業	109	工事・測量等
基地跡地運動広場施設整備事業	107	工事

5 主な経常的経費の推移

令和6年度の歳出目的別決算の約50%が民生費となっています。この民生費には、毎年度経常的に支出する扶助費や特別会計繰出金、保育園や学童クラブの運営経費などの児童福祉に係る経費が含まれており、民生費の歳出総額に占める割合は、引き続き、高い水準で推移しています。

特に、保育園関係経費などの児童福祉費や、障害者福祉サービス費、65歳以上人口の増加に伴う高齢者福祉費も引き続き増加傾向にあります。ここでは、主な経常的経費の過去5か年の推移を例示します。

○生活保護費

生活保護受給者数や生活保護費は、近年増傾向となっています。

○高齢者福祉費

65歳以上人口が年々増加し、高齢社会の進展が顕著となっています。

○児童福祉費

保育園や学童クラブの運営経費などの増により高い水準で推移しています。

○国民健康保険事業

国民健康保険加入者数は年々減少傾向にあるものの、医療費の伸びに連動した保険給付費は高い水準で推移しています。

○介護保険事業

介護保険被保険者数は増加傾向にあり、介護保険事業特別会計への繰出金は年々増傾向となっています。

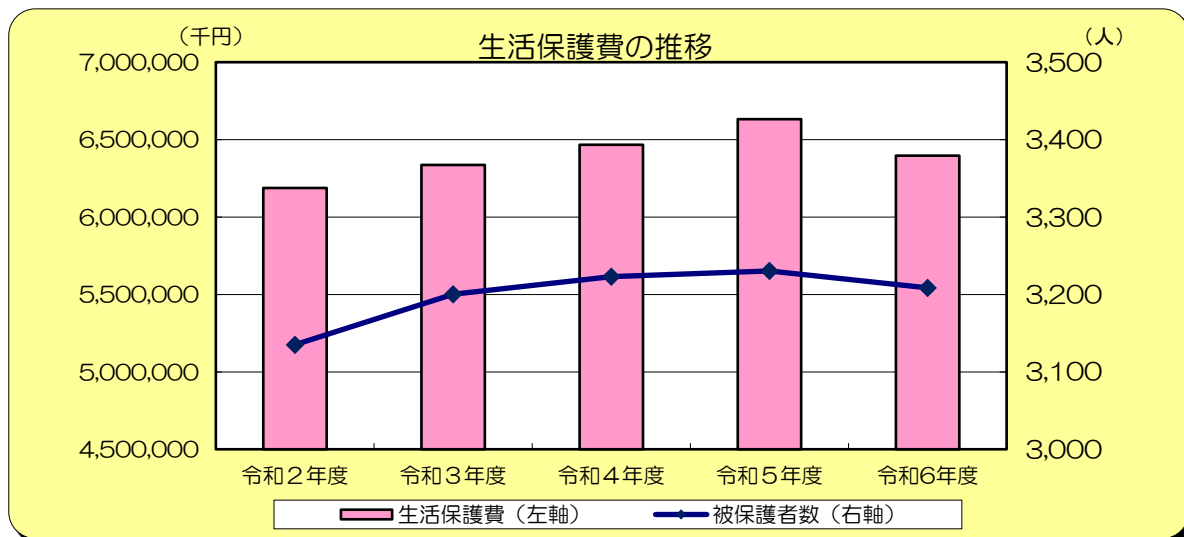
生活保護費の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
生活保護費（千円）	6,187,093	6,337,326	6,466,159	6,632,227	6,395,848
増減率（％）	2.1	2.4	2.0	2.6	▲ 3.6
被保護者数（人）	3,135	3,200	3,223	3,230	3,208
増減率（％）	1.6	2.1	0.7	0.2	▲ 0.7

※生活保護費は、生活保護法による扶助費（法内扶助）の総額

※被保護者数は、年間延べ人数／12月で算出

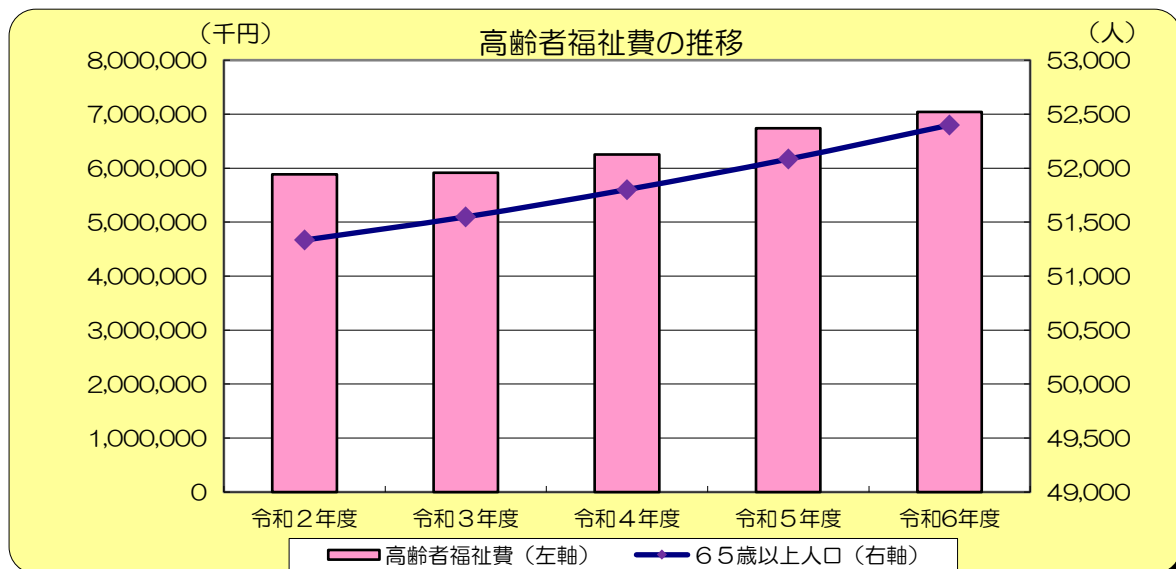
※平成20年度から開始した、中国残留邦人等支援費は含んでいません。



高齢者福祉費の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
高齢者福祉費（千円）	5,886,191	5,916,002	6,253,239	6,738,577	7,042,004
増減率（％）	0.5	0.5	5.7	7.8	4.5
65歳以上人口（人）	51,334	51,549	51,802	52,084	52,399
増減率（％）	0.9	0.4	0.5	0.5	0.6

※65歳以上人口は、各年度1月1日現在



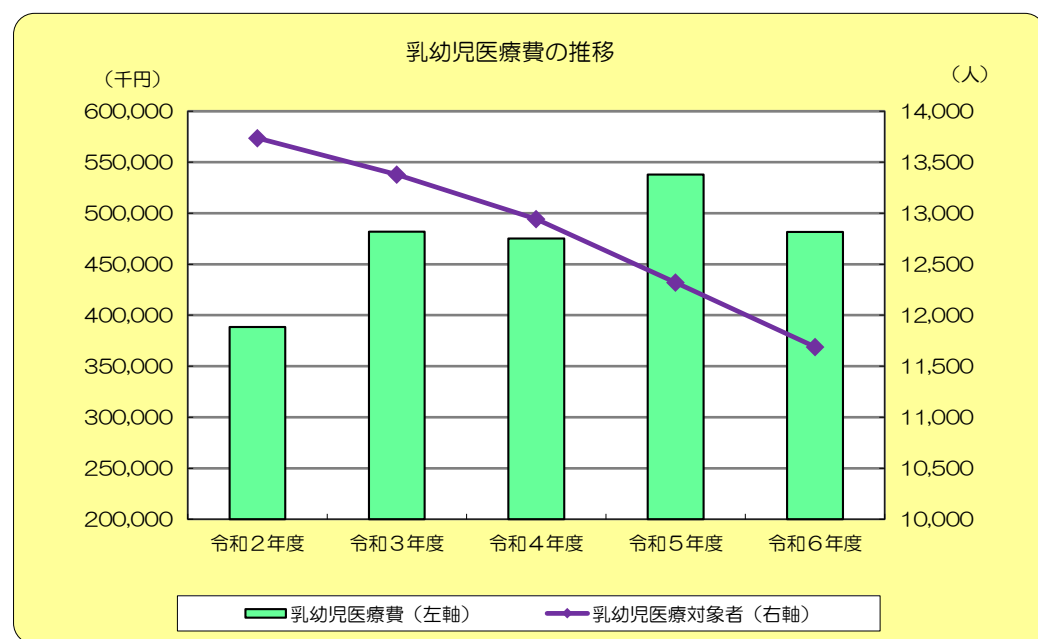
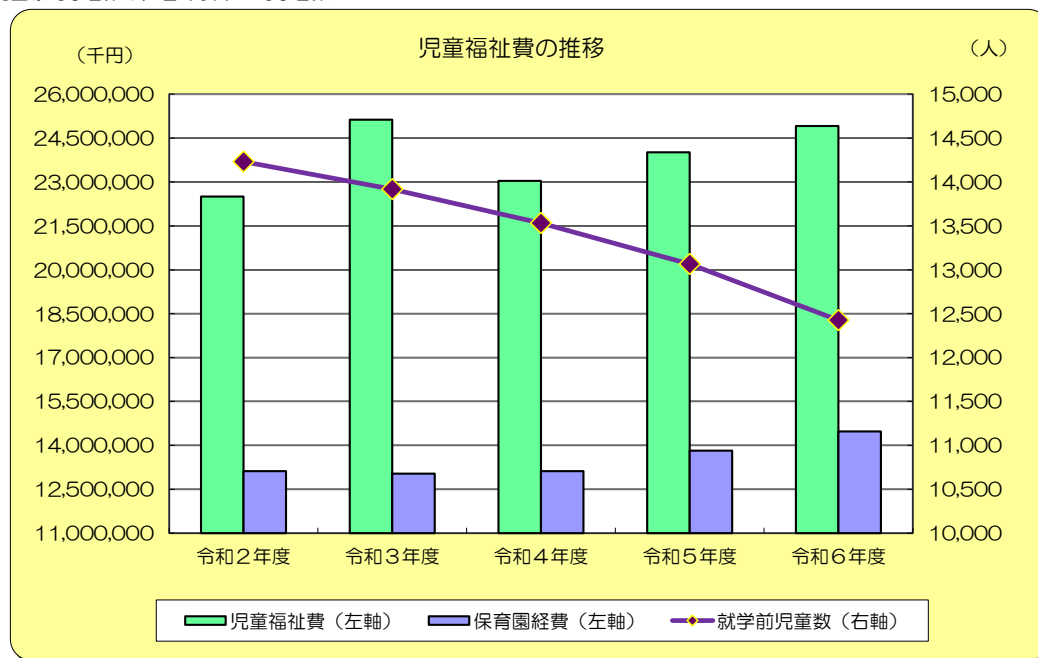
児童福祉費の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
児童福祉費（千円）	22,502,147	25,126,849	23,037,820	24,011,971	24,912,899
うち児童手当（千円）	3,350,730	3,319,715	3,112,465	2,913,060	3,467,110
増減率（％）	2.0	11.7	▲ 8.3	4.2	3.8
うち保育園経費（千円）	13,120,036	13,030,921	13,116,381	13,819,032	14,476,950
増減率（％）	0.5	▲ 0.7	0.7	5.4	4.8
就学前児童数（人）	14,231	13,917	13,531	13,066	12,425
増減率（％）	▲ 1.1	▲ 2.2	▲ 2.8	▲ 3.4	▲ 4.9
乳幼児医療（千円）	388,450	482,006	475,220	537,808	481,585
増減率（％）	▲ 25.0	24.1	▲ 1.4	13.2	▲ 10.5
乳幼児医療対象者数（人）	13,737	13,379	12,943	12,321	11,690
増減率（％）	▲ 2.8	▲ 2.6	▲ 3.3	▲ 4.8	▲ 5.1

※保育園経費は、保育園費＋保育所運営費

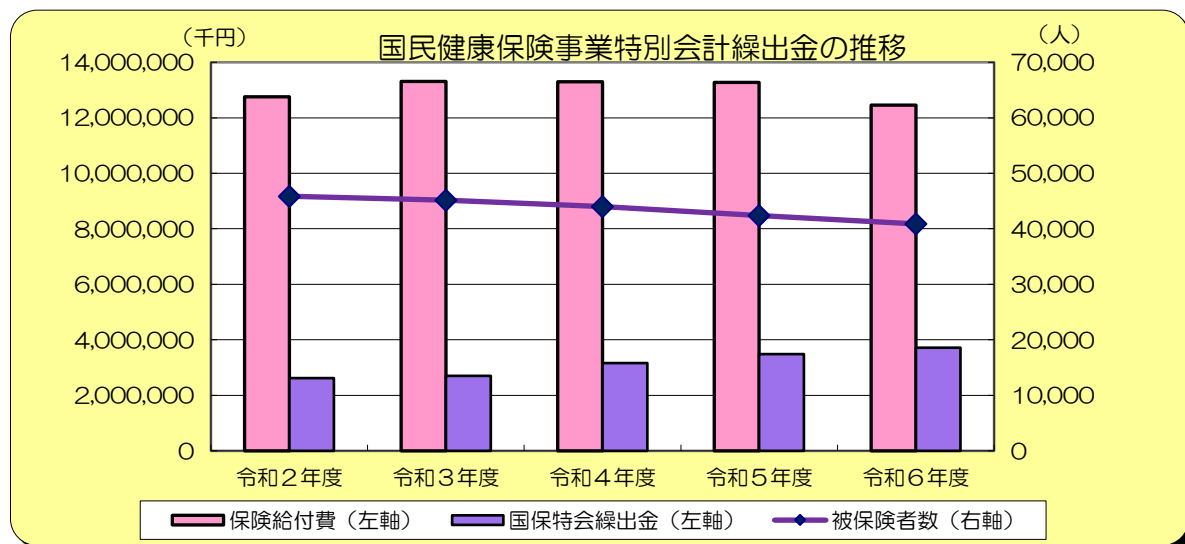
※就学前児童数は、各年度4月1日現在6歳以下の人口

※乳幼児医療対象者数は、各年度末の対象者数



国民健康保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保険給付費(千円)	12,752,481	13,305,844	13,294,227	13,272,579	12,462,108
増減率(%)	▲1.9	4.3	▲0.1	▲0.2	▲6.1
国保特会繰出金(千円)	2,622,202	2,705,605	3,160,895	3,480,406	3,722,007
増減率(%)	▲13.4	3.2	16.8	10.1	6.9
被保険者数(人)	45,871	45,169	43,984	42,406	40,881
増減率(%)	▲1.6	▲1.5	▲2.6	▲3.6	▲3.6

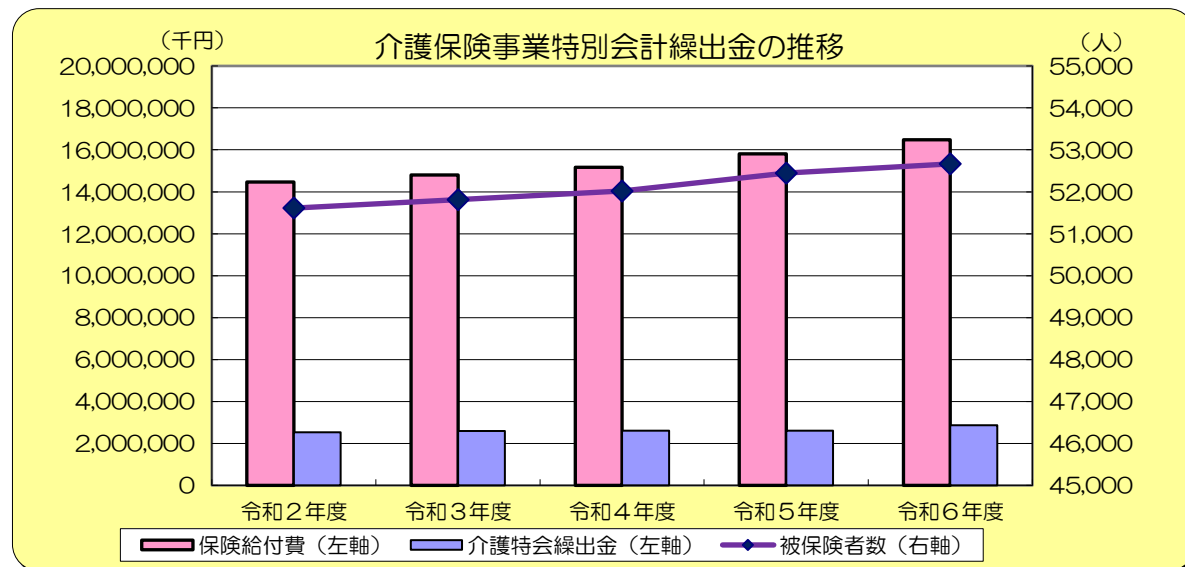


介護保険事業特別会計繰出金の推移

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
保険給付費(千円)	14,458,184	14,808,600	15,171,910	15,805,540	16,482,537
増減率(%)	1.8	2.4	2.5	4.2	4.3
介護特会繰出金(千円)	2,529,310	2,596,676	2,615,467	2,608,565	2,873,853
増減率(%)	1.9	2.7	0.7	▲0.3	10.2
被保険者数(人)	51,611	51,815	52,017	52,443	52,665
増減率(%)	0.7	0.4	0.4	0.8	0.4

※介護保険制度は、平成12年度に開始

※被保険者数は、各年度末人数



6 その他～行革プラン2023の取組・実績～

令和6年度は、令和5年度から令和8年度までを計画期間とする「行革プラン2023」の2年目でした。この行革プラン2023は、調布市基本構想に掲げた3つの基本的な姿勢「市民が主役のまちづくり」「市民のための市役所づくり」「計画的な行政の推進」を柱とする、行政改革の具体的な取組を示したものであり、本プランに掲げる取組を推進することにより、限られた経営資源を効果的・効率的に活用し、質の高い市民サービスを持続的に提供していくこととしています。

令和6年度においては、市有財産の最適化によるコスト縮減を図るとともに、事務事業等の見直し、ふるさと納税やクラウドファンディングによる財源確保、ホームページ等への広告掲載等による財源確保に努めた結果、3億5600万円余の財政効果を得ることができました（財政効果額は下表参照）。

今後も、引き続き増加が見込まれる、社会保障関係費や防災対策、公共施設等の老朽化対応、都市基盤整備、行政のデジタル化への対応など、大きな財政需要が見込まれています。このため、行革プラン2023に位置付けた「財政規律ガイドラインに基づく財政運営」に基づく進捗管理を適切に行うことで、持続可能で効果的な財政運営を推進します。併せて、市の重要施策や緊急課題、各計画事業の推進などの財政需要に対して柔軟に対応を進めていきます。

【行革プラン2023の「令和6年度の取組における財政効果額」】

取組	財政効果額	主な取組内容
民間活力の活用	3832万円	児童館における民間活力の活用
事務事業等の見直し、改善	5866万円	経常経費の抑制・縮減
寄附の促進及び広告料収入等の確保	6699万円	ふるさと納税・クラウドファンディングによる財源確保 市ホームページや刊行物等における広告掲載
市有財産の有効活用・最適化	1億9252万円	普通財産の貸付け・売払い 未利用道路・水路の貸付け・売払い 庁用車保有台数の適正化
合計	3億5650万円	

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と合わない場合があります。

〈参考〉

【行革プラン2023の財政効果額の見込（令和5年度～令和8年度）】

取組	財政効果額	主な取組内容
民間活力の活用	2億9000万円	公立保育園及び児童館における民間活力の活用による効果
事務事業等の見直し、改善	2億1800万円	歳入・歳出両面からの事務事業等の見直し、改善に取り組むことによる効果
寄附の促進及び広告料収入等の確保	1億4500万円	クラウドファンディング及び返礼付きふるさと納税、広告料収入等による財源確保の効果
市有財産の有効活用・最適化	9億4800万円	普通財産の貸付けや売払いによる収入及び、庁用車保有台数の適正化による効果
合計	16億100万円	

参 考 債権管理

市の保有する債権の適切な管理を推進するため、市の統ルール等として、「調布市裁判執行債権管理ガイドブック」及び「調布市自力執行債権徴収対策の基本姿勢」を平成26年度にとりまとめました（市のホームページで公表しています。）。

裁判執行債権¹の管理については、ガイドブックに定めた統ルールに基づく日常の管理、権利の行使、収納・整理の各取組により、適切な管理を推進し、市民負担の公平性と安定的な収入の確保を図り、収入未済額の縮減につなげていきます。

また、自力執行債権²については、徴収対策の基本姿勢に従い、各所管課で体制を整えて収納の向上を図っていきます。

行革プラン2023に位置付けた「PDCAマネジメントサイクルによる行財政運営」に基づき、収納対策や収入未済額の縮減を推進します。

1 代表的な債権の収納状況（単位：百万円，％，ポイント）

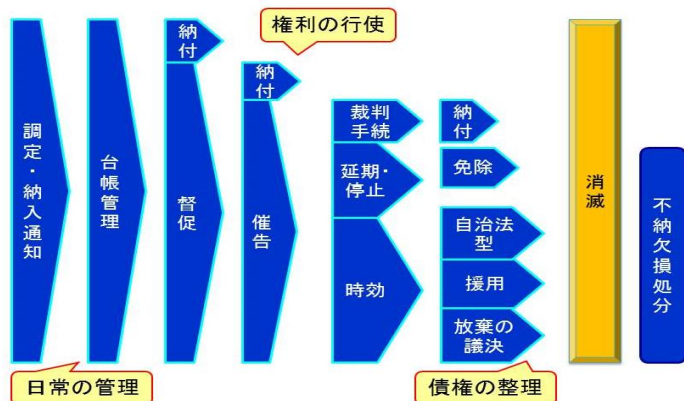
会計	債権名称	区分	令和6年度			（参考）令和5年度	
			収入額	収納率	（対前年度比）	収入額	収納率
一般会計	市 税	自力	50,741	99.2	0.2	50,132	99.0
	保育所運営費負担金	自力	470	99.4	0.6	580	98.8
	学童クラブ育成料	裁判	158	99.8	0.2	143	99.6
	市営住宅使用料	裁判	82	99.2	▲0.1	86	99.3
特別会計	国民健康保険税	自力	4,446	87.1	0.8	4,432	86.3
	介護保険料	自力	3,823	98.2	0.1	3,727	98.1
	後期高齢者医療保険料	自力	3,398	98.4	0.0	3,108	98.4
公営企業会計	下水道使用料	自力	2,022	90.9	▲0.7	1,996	91.6

※表示単位未満を四捨五入しており、対前年度比の数値が合わない場合や、他の公表資料と表示単位が異なっている場合があります。

※下水道事業は令和2年度から地方公営企業法を適用し、公営企業会計へと移行しました。

2 債権管理の全体概要

◇債権管理の手順（裁判執行債権の場合）



債権管理 3つのポイント

- ☆ 債権管理台帳の適正管理
- ☆ 滞納への迅速な初期対応
- ☆ 民法の消滅時効の取扱い（権利放棄の手続）

¹ 裁判執行債権：強制徴収が認められず、最終的には裁判手続を利用して権利の実現を図る債権

² 自力執行債権：法律で市自ら強制徴収することが認められている債権

3 債権処理手続

債権管理においては、市民負担の公平性確保の観点から、収納を追求することが原則になります。一方で、収納見込みのない債権を保有し続けることは、収納全体の効率性を低下させることにもつながってしまいます。

そこで、ガイドブックでは、能率的な収納を図るため、収納見込みのない債権の整理を進めるべきこととしています。下の表で民法が適用になる債権では、必要に応じ、議会の議決が必要な権利の放棄の手続を経て処理をします。

令和6年度もこれまでの取組を継続し、既に収納見込みのなくなっている長期未納債権の整理を行いました。今後も継続して収入未済額の縮減に取り組むとともに、新たな未納債権を発生させない、債権の適切な管理・収納を推進します。

◇主な裁判執行債権の消滅時効適用区分表（組織順）

（主に収入未済のある債権を対象にしています。）

No.	部	課	債権名(細節等)	時効	期間	種類
1	生活文化スポーツ部	産業振興課	中小企業事業資金保証料返還金	自治法	5年	返還金
2	子ども生活部	保育課	保育園一時預かり使用料・一時保育利用料	民法	10年	サービス
3			延長保育利用料(月極)	民法	5年	サービス
4		子ども家庭課	児童(子ども)手当返還金※	自治法	5年	返還金
5			児童扶養手当返還金※	自治法	5年	返還金
6			児童育成手当返還金	自治法	5年	返還金
7			ひとり親家庭等医療費助成返還金	自治法	5年	返還金
8			義務教育就学児医療費助成返還金	自治法	5年	返還金
9			母子家庭等高等職業訓練促進給付金返還金	自治法	5年	返還金
10		児童青少年課	学童クラブ育成料(月極)	民法	5年	サービス
11	福祉健康部	生活福祉課	緊急援護資金貸付金	民法	10年	貸付け
12			生活保護費返還金・生活保護費過年度返還金、中国残留邦人等支援費返還金※	自治法	5年	返還金
13			保護開始援助金返還金	民法	10年	貸付け
14			成年後見制度利用者負担金	民法	10年	サービス
15		高齢福祉担当	老人保護措置費負担金	自治法	5年	措置
16			介護保険サービス自己負担金	民法	10年	サービス
17			地域密着型サービス自己負担金	民法	10年	サービス
18			介護保険サービス使用料	民法	10年	サービス
19			高齢者入浴サービス使用料	民法	10年	サービス
20			高齢者配食サービス利用料	民法	10年	サービス
21		障害福祉課	知的障害者援護施設利用者利用料	民法	10年	サービス
22			障害児福祉手当・特別障害者手当返還金※	自治法	5年	返還金
23		子ども発達センター	子ども発達センター利用者利用料(通園事業)	民法	10年	サービス
24		保険年金課	国民健康保険不当利得返還金※	自治法	5年	返還金
25	都市整備部	住宅課	市営住宅使用料(月極)	民法	5年	サービス
26		道路管理課	公共物占用料	自治法	5年	サービス

「※」…不正利得の場合には、強制徴収が認められる。

(4部11課26種類)

令和2年4月の改正民法施行後に発生した債権は、民法の規定が適用される債権も時効期間は原則(※2)5年となります。

※2…「権利を行使することができる時から10年、または権利を行使することができることを知った時から5年」のいずれか先に時効が到来する時点で時効完成となります。

V分析編に入る前に（一般会計）

調布市財政の見方を入門編と実践編でおさらいしましょう！

I 入門編：簡単にわかる調布市財政の中身

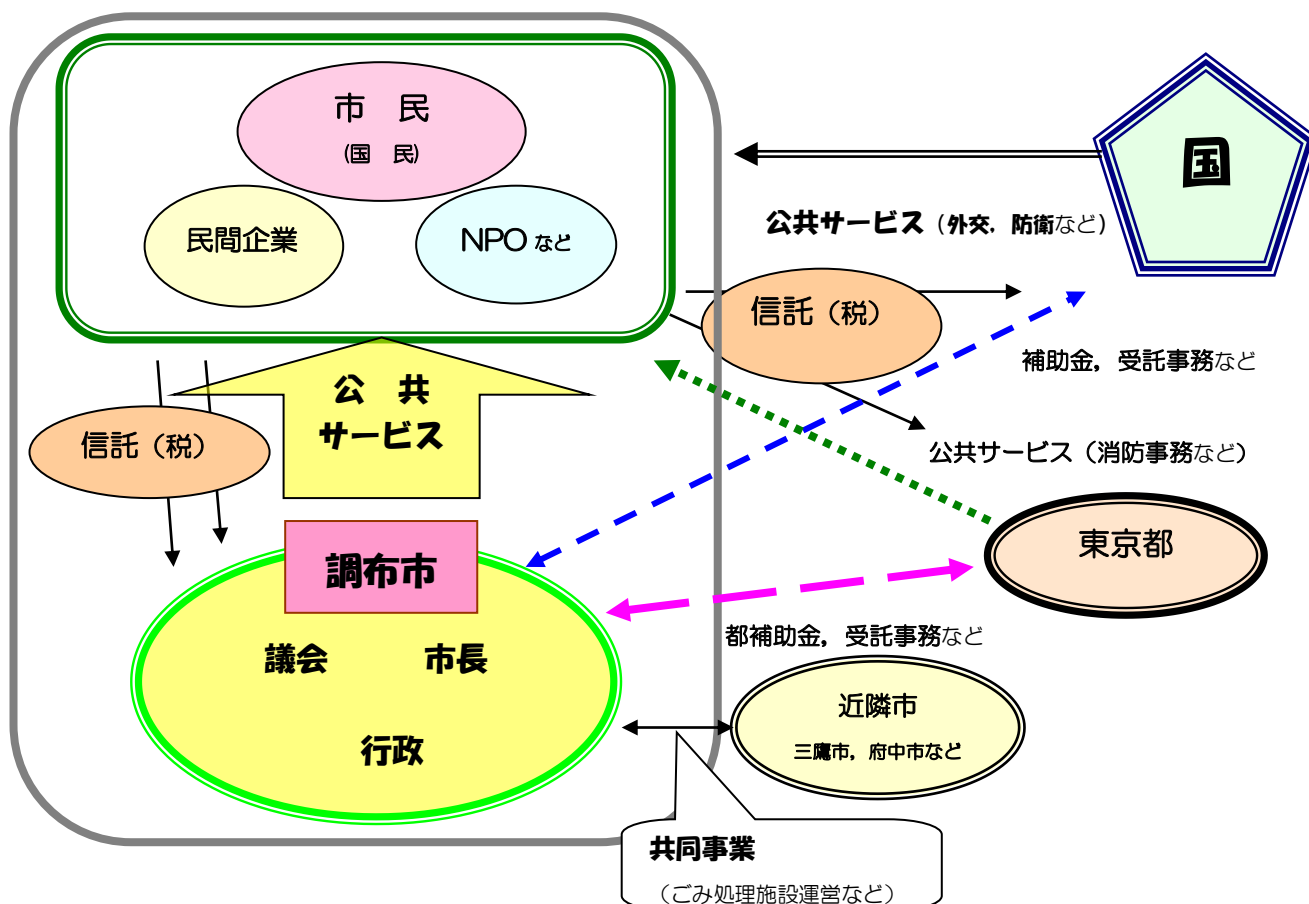
1 「財政」ってなに!?…

市役所（自治体）の「財政」とは、市（自治体）という地方政府の活動をお金の面から捉えたもの「**行政の経済的活動**」と捉えられます。

一般家庭においては、毎月の収入に対し、生活費のやり繰りをしながら、次の収入が入ってくるまで、お金を上手に管理するといったところです。

市民から市役所（自治体）や国に対して支払われた税金が、市内在住のみなさまに提供される市民サービスや公共政策の経費として使われています。

※図で見る地方自治のしくみ「市役所と市民の関係」



※ 日常生活ではあまり意識しませんが…。

→ 市民の生活を支える重要な役割を果たすため、様々な事業を行っています。保育園やごみ収集、上下水道、福祉サービスや教育、図書館の運営など、市民の基礎的な生活を支える事業展開を行う上で**必要なお金を調達し、市民サービスに還元**するものです。

2 調布市に入ってくるお金と出ていくお金の内容は？

代表的な事例として

収 入

市民の皆さんが納めてくださる税金

（全体の約 45%を構成）

市民税（個人・法人）
固定資産税（土地・家屋・償却等）
都市計画税
軽自動車税
市たばこ税

何にでも活用可能

国・東京都からの補助負担金

（全体の約 30%を構成）

少子高齢化・教育施策の充実をはじめとするソフト事業や都市基盤整備などのハード事業

特定の目的に活用

国・東京都からの譲与税等

（全体の約 10%を構成）

自動車重量税などの譲与税や地方消費税・法人事業税などの交付金

何にでも活用可能

サービス対価としての手数料・各種公共施設の使用料など

（全体の約 5%を構成）

住民票等の発行・ごみ処理の手数料やスポーツ施設等の使用料など

特定の目的に活用

その他（国や東京都からの借入金・前年度からの繰越金など）

（全体の約 10%を構成）

公共施設整備などの財源としての借入金や前年度余剰金など

何にでも活用可能なものと特定の目的に活用するもの

支 出

高齢者・障害者・乳幼児などを対象とした福祉関係経費

（全体の約 50%を構成）

高齢者見守りネットワーク・障害者グループホーム・乳幼児医療費助成・保育園や学童クラブの待機児童解消・生活保護などの各種施策の経費

市役所の全般的な事務を対象とした総務関係経費

（全体の約 15%を構成）

市税の課税・収納・住民基本台帳・選挙・市民参加・防犯対策などの経費

道路・再開発・公園などを対象とした土木関係経費

（全体の約 10%を構成）

中心市街地・道路・公園・自転車駐車場整備などの経費

学校・社会教育（図書館・スポーツ振興）などを対象とした教育関係経費

（全体の約 10%を構成）

小・中学校・図書館・公民館の管理運営・スポーツ振興などの経費

その他（議会・ごみ処理・労働・農業・商工・借入金の返済など）

（全体の約 15%を構成）

市議会の運営・ごみ処理経費など

限られた収入で、
各種市民サービスを展開

3 主要な経費の支出内容と収入の状況を見てみましょう！

(令和6年度一般会計決算から見た支出と収入の状況)

◇「調布市議会の運営に要する経費」の支出と収入の状況

概要

市議会運営における議員人件費・事務局人件費・その他市議会運営・活動のために支出するもの

支出額（6年度決算額）

支出総額 510,127,375 円 A

（議員報酬・一般職人件費・その他市議会運営・活動費収入額（6年度決算額）

収入総額 0 円 B

（該当なし）

差引（市税等で賄う額）

A-B 510,127,375 円 C

市内の全市民 239,726 人 D

対象となる1人当たりの年間市税等の投入額

2,128 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

2,128 円 A/D

◇市民の安全を守る『安全・安心パトロール』の支出と収入の状況

概要

市民の安全を守るため、青色回転灯を装着した車両による市内全域パトロールを実施するために支出するもの

支出額（6年度決算額）

支出総額 30,250,000 円 A

（安全・安心パトロール委託）

収入額（6年度決算額）

収入総額 10,000,000 円 B

（東京都の市町村総合交付金）

差引（市税等で賄う額）

A-B 20,250,000 円 C

市内の全市民 239,726 人 D

対象となる1人当たりの年間市税等の投入額

84 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

126 円 A/D

◇国民健康保険事業への支出と収入の状況

概要

調布市国民健康保険事業の不足額を財源補填するために支出するもの

支出額（6年度決算額）

支出総額 2,720,442,000 円 A

（国民健康保険事業の財源不足を補填するための支出）

収入額（6年度決算額）

収入総額 0 円 B

（一般会計が国民健康保険事業を補填するための財源なし）

差引（市税等で賄う額）

A-B 2,720,442,000 円 C

対象の被保険者数 40,881 人 D

被保険者1人当たりの年間市税等の投入額

66,545 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

66,545 円 A/D

◇介護保険事業への支出と収入の状況

概要

調布市介護保険事業特別会計へ法定負担額、給与費及び事務費を支出するもの

支出額（6年度決算額）

支出総額 2,873,853,450 円 A

（介護保険事業特別会計への繰出金）

収入額（6年度決算額）

収入総額 117,173,175 円 B

（国・東京都の低所得者保険料軽減負担金）

差引（市税等で賄う額）

A-B 2,756,680,275 円 C

対象の被保険者数 52,665 人 D

被保険者1人当たりの年間市税等の投入額

52,344 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

54,569 円 A/D

◇後期高齢者医療への支出と収入の状況

概要

75歳以上の高齢者の医療費に対する所要額を支出するもの

支出額（6年度決算額）

支出総額 2,811,604,000 円 A

（後期高齢者医療特別会計への繰出金）

収入額（6年度決算額）

収入総額 335,870,989 円 B

（都の保険基盤安定負担金）

差引（市税等で賄う額）

A-B 2,475,733,011 円 C

対象の被保険者数 29,905 人 D

被保険者1人当たりの年間市税等の投入額

82,787 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

94,018 円 A/D

◇生活保護費の支出と収入の状況

概要

生活の困窮状態にある市民の生活費や医療費などを扶助（給付）するために支出するもの

支出額（6年度決算額）

支出総額 6,428,945,732 円 A

（法内の生活費や医療費等扶助・法外の学用品等扶助・中国残留邦人支援費）

収入額（6年度決算額）

収入総額 5,001,106,516 円 B

（国・都の生活保護費負担金）

差引（市税等で賄う額）

A-B 1,427,839,216 円 C

受給者数 3,221 人 D

対象者1人当たりの年間市税等の投入額

443,291 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

1,995,947 円 A/D

◇認可保育所等の支出と収入の状況

概要		
公立・私立の認可保育所等の運営のために支出するもの		
支出額（６年度決算額）		
支出総額	13,219,843,162 円	A
（保育所運営費・保育園費）		
収入額（６年度決算額）		
収入総額	8,182,035,045 円	B
（保育所運営費負担金(保育料)・国・都支出金等）		
差引（市税等で賄う額）		
A-B	5,037,808,117 円	C
対象児童数	5,958 人	D
保育園等利用者１人当たりの年間市税等の投入額		
	845,554 円	C/D
参考：支出総額の１人当たりの投入額		
	2,218,839 円	A/D

◇学童クラブ事業の支出と収入の状況

概要		
就労等で保護者が昼間家庭にいない小学生を対象に、放課後等の遊びや生活の場として実施している学童クラブ事業のために支出するもの		
支出額（６年度決算額）		
支出総額	1,716,918,833 円	A
（専門支援員・事務補助員の配置・学童クラブ事業運営委託料・学童クラブ整備費等）		
収入額（６年度決算額）		
収入総額	960,372,500 円	B
（国・都の学童クラブ補助金・学童クラブ育成料等）		
差引（市税等で賄う額）		
A-B	756,546,333 円	C
対象児童数	2,979 人	D
学童クラブ利用児童１人当たりの年間市税等の投入額		
	253,960 円	C/D
参考：支出総額の１人当たりの投入額		
	576,341 円	A/D

◇がん検診の支出と収入の状況

概要		
胃がん・子宮頸がん・乳がん・肺がん・大腸がん・前立腺がんの検診・予防接種のために支出するもの		
支出額（６年度決算額）		
支出総額	653,891,839 円	A
（委託料・印刷製本費・諸経費等）		
収入額（６年度決算額）		
収入総額	5,112,000 円	B
（国・都支出金等）		
差引（市税等で賄う額）		
A-B	648,779,839 円	C
市内の受診者	40,576 人	D
１受診者当たりの年間市税等の投入額		
	15,989 円	C/D
参考：支出総額の１受診者当たりの投入額		
	16,115 円	A/D

◇ごみ・資源物の収集運搬処理の支出と収入の状況

概要		
市民の皆さんや事業者が排出するごみの収集・運搬・処理のために支出するもの		
支出額（６年度決算額）		
支出総額	3,006,731,184 円	A
（可燃・不燃ごみ・資源物の収集運搬等の塵芥処理費総収入額（６年度決算額）		
収入総額	908,445,288 円	B
（東京都の市町村総合交付金・ごみ処理手数料等）		
差引（市税等で賄う額）		
A-B	2,098,285,896 円	C
市内の全世帯	125,308 世帯	D
１世帯当たりの年間市税等の投入額		
	16,745 円	C/D
参考：支出総額の１世帯当たりの投入額		
	23,995 円	A/D

◇自転車等駐車場管理運営費の支出と収入の状況

概要		
駅周辺自転車等駐車場の整理・誘導指導員の配置や整理業務等のために支出するもの		
支出額（６年度決算額）		
支出総額	416,365,003 円	A
（放置防止誘導業務・整理誘導業務・用地賃借等収入額（６年度決算額）		
収入総額	217,546,097 円	B
（自転車等駐車場使用料等）		
差引（市税等で賄う額）		
A-B	198,818,906 円	C
市内の全市民	239,726 人	D
１人当たりの年間市税等の投入額		
	829 円	C/D
参考：支出総額の１人当たりの投入額		
	1,737 円	A/D

◇生活道路等・人と環境にやさしい道路整備等の支出と収入の状況

概要		
生活道路等や人と環境にやさしい道路（低騒音舗装・歩道段差解消）整備等のために支出するもの		
支出額（６年度決算額）		
支出総額	802,910,880 円	A
（設計・道路工事・物件補償・用地買収費など道路新設改良費）		
収入額（６年度決算額）		
収入総額	196,958,000 円	B
（国の社会資本整備総合交付金（狭あい道路）、都の市町村土木補助事業費補助金等）		
差引（市税等で賄う額）		
A-B	605,952,880 円	C
市内の全市民	239,726 人	D
１人当たりの年間市税等の投入額		
	2,528 円	C/D
参考：支出総額の１人当たりの投入額		
	3,349 円	A/D

◇東京都に対する消防事務委託の支出と収入の状況

概要

火災発生時の消火活動や救命救急など、市民の生命と財産を守るために消防事務費を支出するもの

支出額（6年度決算額）

支出総額 2,382,483,000 円 A

（東京都への消防事務委託金）

収入額（6年度決算額）

収入総額 80,000,000 円 B

（東京都の市町村総合交付金）

差引（市税等で賄う額）

A-B 2,302,483,000 円 C

市内の全市民 239,726 人 D

1人当たりの年間市税等の投入額

9,605 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

9,938 円 A/D

◇図書館の支出と収入の状況

概要

市立図書館11館の図書購入や貸出し、レファレンス業務など、図書館を運営するために支出するもの

支出額（6年度決算額）

支出総額 684,856,185 円 A

（図書購入費・嘱託員報酬等の図書館費総額）

収入額（6年度決算額）

収入総額 67,283,332 円 B

（国・都からの補助・諸収入（コピー代金・広告料収入）など）

差引（市税等で賄う額）

A-B 617,572,853 円 C

市内の全市民 239,726 人 D

1人当たりの年間市税等の投入額

2,576 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

2,857 円 A/D

◇公立小学校管理運営費の支出と収入の状況

概要

市内公立小学校20校の管理運営（教育振興・保健・給食・施設管理など）のために支出するもの

支出額（6年度決算額）

支出総額 4,563,874,096 円 A

（項 小学校費（管理運営費・教育振興費・保健体育費など）

収入額（6年度決算額）

収入総額 910,472,572 円 B

（国の学校施設環境改善交付金、都の市町村総合交付金等）

差引（市税等で賄う額）

A-B 3,653,401,524 円 C

対象となる小学生 11,659 人 D

対象者1人当たりの年間市税等の投入額

313,355 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

391,446 円 A/D

◇公立中学校管理運営費の支出と収入の状況

概要

市内公立中学校8校の管理運営（教育振興・保健・給食・施設管理など）のために支出するもの

支出額（6年度決算額）

支出総額 1,015,937,626 円 A

（項 中学校費（管理運営費・教育振興費・保健体育費など）

収入額（6年度決算額）

収入総額 159,805,400 円 B

（国の特別支援教育就学奨励費補助金、都の市町村総合交付金等）

差引（市税等で賄う額）

A-B 856,132,226 円 C

対象となる中学生 4,441 人 D

対象者1人当たりの年間市税等の投入額

192,779 円 C/D

参考：支出総額の1人当たりの投入額

228,763 円 A/D

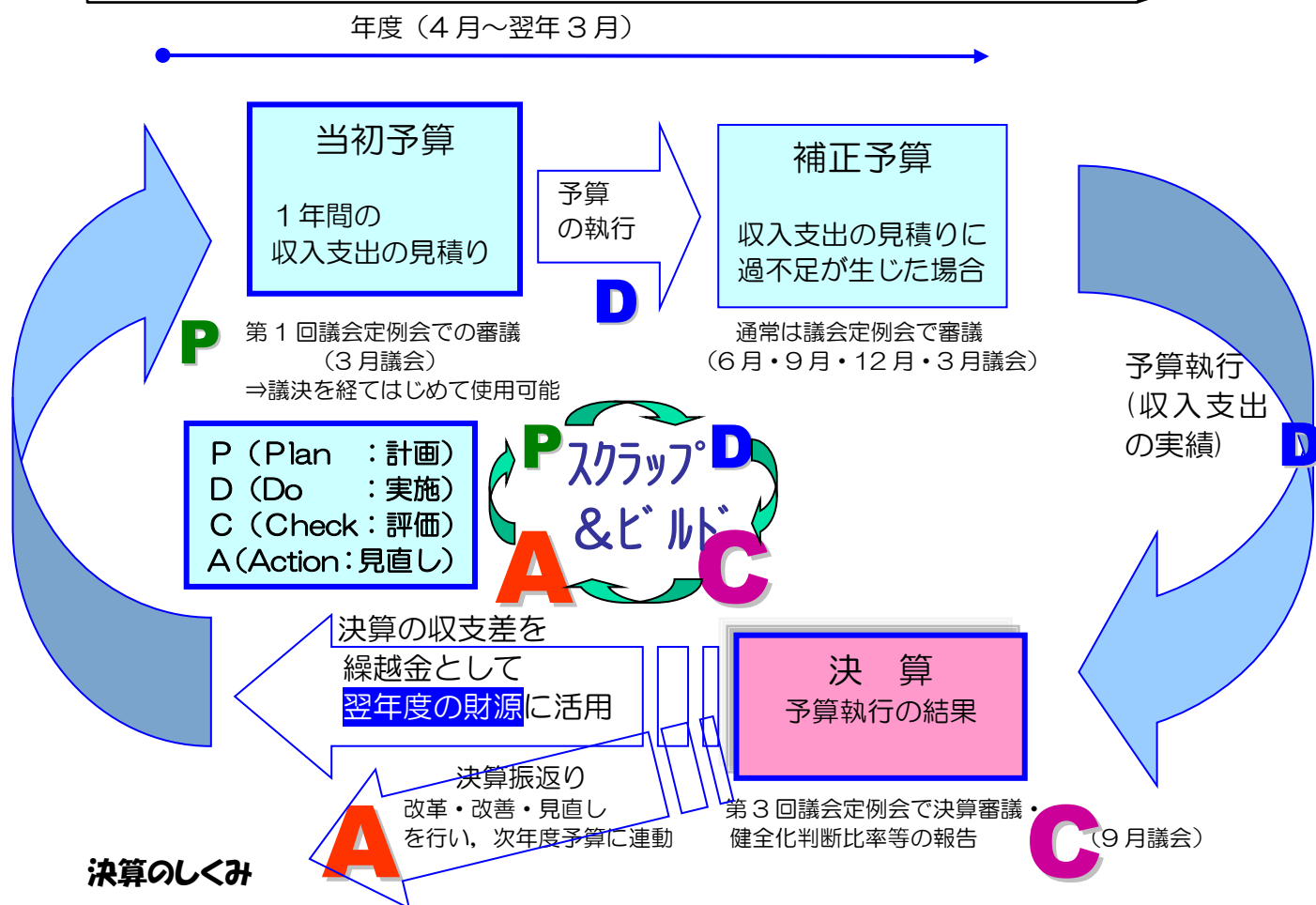
Ⅱ 実践編：「予算と決算のしくみ」

◎ 調布市の予算と決算のしくみは？

予算のしくみ

地方公共団体の予算は、一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。この予算の内容としては、歳入歳出予算（収入支出の見積り）・継続費（複数年度にわたる大規模な施設等の事業費総額・年割額）・繰越明許費（年度をまたがる事業費）・債務負担行為（後年度の財政負担額等）・地方債（借入額の限度額等）・一時借入金（一時運用できる額）・歳出予算の流用（目的外の活用）に関する総括したものをいいます。

予算の編成権者である市長は、年度開始（年度は4月～翌年3月まで）の20日前までに当初予算を編成して、議会に提出しなければなりません。この当初予算の議案を議会で審議いただき、議決を経ることとなっています。この当初予算が予算編成時点での見通しによる予算であることから、年度の途中における経費や収入の増減が見込まれる場合があり、既定予算の金額の補正によって対応せざるを得ない場合に補正予算を編成します。



地方公共団体の決算は、一会計年度の収入と支出の実績について作成される確定的な計算表のことをいいます。会計年度が終了後に作成される決算は、監査委員の審査を付して、議会の認定を経て確定することになります。5月31日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では9月議会で決算内容の認定審査をしています。

決算の収入と支出の差額（収支差）による余剰額は、翌年度に活用可能な財源となります。

この繰越金については活用計画を策定し、効果・効率的な予算執行に努めるほか、基金（貯金）への積立て等につなげています。

6年度
一般会計当初予算
1065 億円

1 年間の
収入支出の見積り

予算
の執行

D

P 第 1 回議会定例会での審議
(3 月議会)
⇒議決を経てはじめて使用可能



5年度決算の繰越金（活用可能額）38 億 4000 万円余
も補正財源として活用⇒基金積立金や追加事業費へ活用

6 月
第 2 回
議会定例会

第 1 号補正予算
1000 万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

9 月
第 3 回
議会定例会

第 2 号補正予算
22 億 6000 万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

12 月
第 4 回
議会定例会

第 5 号補正予算
9 億 7000 万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

1 月
第 1 回
議会臨時会

第 6 号補正予算
14 億 6000 万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

3 月
第 1 回
議会定例会

第 7 号補正予算
26 億 6000 万円余の追加
収入支出の見積りに追加が生じた場合

※第 3 号補正予算は繰越明許費の設定
第 3 回議会定例会で議決
※第 4 号補正予算は 1 億円余の追加
10 月に専決処分を行い、第 4 回議会定例会で承認

A

令和 7 年度の補正財源として、
決算の収支差を活用

令和 6 年度繰越事業の財源 5 億円余と
当初予算額 5 億円を除く 34 億 8000 万円余が
令和 7 年度の実質的な活用可能額

5 月 31 日

出納整理
期間終了

D

6 年度決算
予算執行の結果
歳入決算額 1138 億 9000 万円余
歳出決算額 1094 億円余
歳入歳出差引 44 億 8000 万円余

6 年度決算内容
9 月議会
第 3 回議会定例会で審議

決算振返り

見直し・改善を令和 8 年度予算に反映

A

P

令和 8 年度予算

1 年間の収入支出の見積り

行政評価を活用した振返り

事務事業
マネジメント

6 年度決算振返り
各所管課評価

行政経営部での
第三者的チェック

6 年度決算を振返り、
見直し・改善が必要な
内容をチェック

C

Ⅵ 分析編（財政分析：普通会計）

地方自治体では、毎年度、全国統一のルールにより、決算数値を分類整理しています（地方財政状況調査＝決算統計（総務省所管）¹）。この調査により、地方自治体の財政状況の把握、地方自治体間の財政状況の比較など、財政運営の分析などが可能となっています。

調査に当たっては、各地方自治体の会計設置の状況や各会計間の重複等を整理した「普通会計²」という統計上の会計を用いています。

調査の結果、得られる指標としては、財政構造の弾力性を表す経常収支比率や公債費の負担の程度を表す公債費負担比率などが代表的なものとなっており、地方自治体の財政運営の羅針盤ともなっています。

令和6年度決算は、実質収支では39億円余となり、単年度収支は4億2000万円余のマイナスとなりました。年度間の調整財源である財政調整基金の積立額と取崩額を加味した実質単年度収支は1億5000万円余のマイナスとなりました。

1 決算収支の状況（普通会計ベース）

単位：百万円，％

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率
歳 入 決 算 額	112,436	111,810	626	0.6
歳 出 決 算 額	107,946	106,550	1,397	1.3
歳入歳出差引額	4,490	5,260	▲ 770	▲ 14.6
繰越すべき財源	583	930	▲ 347	▲ 37.3
実 質 収 支	3,907	4,330	▲ 423	▲ 9.8
単 年 度 収 支	▲ 423	▲ 47	▲ 376	—
実 質 単 年 度 収 支	▲ 152	▲ 850	698	—

2 決算収支の推移（普通会計ベース）

単位：百万円，％

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
歳 入	91,359	89,754	91,408	95,256	96,470	125,162	108,072	108,278	111,810	112,436
増減率	5.3	▲ 1.8	1.8	4.2	1.3	29.7	▲ 13.7	0.2	3.3	0.6
歳 出	85,554	85,795	86,930	90,650	92,992	119,346	100,799	102,320	106,550	107,946
増減率	5.8	0.3	1.3	4.3	2.6	28.3	▲ 15.5	1.5	4.1	1.3
歳入歳出差引	5,804	3,958	4,477	4,606	3,478	5,815	7,273	5,958	5,260	4,490
繰越財源	440	625	639	1,122	689	501	567	1,581	930	583
実 質 収 支	5,364	3,334	3,838	3,484	2,790	5,315	6,706	4,377	4,330	3,907
単 年 度 収 支	▲ 220	▲ 2,030	504	▲ 354	▲ 694	2,525	1,392	▲ 2,330	▲ 47	▲ 423
実質単年度収支	669	▲ 2,183	1,072	▲ 2,454	645	2,762	2,292	▲ 2,377	▲ 850	▲ 152

※一般会計での収支と一部異なる計数整理があります。

¹ 決算統計：地方財政状況調査の一つとして毎年行われている調査。結果は、「市町村別決算状況調」や「地方財政白書」として公表されます。地方財政に関する統計で基本的かつ重要な統計の一つです。

² 普通会計：上下水道事業、国民健康保険、介護保険事業などの事業会計分を除く、一般会計を中心とした統計上の会計です。調布市では、一般会計と用地会計の合算額から両会計の重複分と介護保険の事業主としての支出分を控除したものが普通会計額となります。

3 歳入分析

歳入の用途や収入形態によって、一般財源、特定財源、経常的収入、臨時的収入の区分があります。用途が特定されない一般財源の総額や毎年度経常的に収入できる一般財源（経常一般財源）が多いほど、安定的な財政運営が可能となります。

令和6年度決算における歳入決算額は1124億3000万円余、前年度と比較して6億2000万円余の増となりました。このうち経常的収入の一般財源は580億2000万円余となり、地方特例交付金や法人市民税の増などにより、前年度と比較して26億1000万円余の増となりました。また、経常的収入の特定財源は315億円余となり、児童手当負担金や管内私立保育所運営費負担金の増などにより、前年度と比較して24億円余の増となりました。

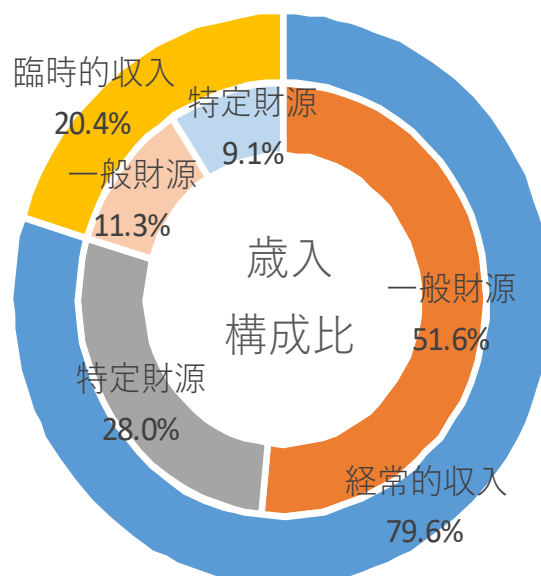
一方、臨時的収入の一般財源は126億7000万円余となり、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減などにより、前年度と比較して29億2000万円余の減となりました。また、臨時的収入の特定財源は102億2000万円余となり、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金の減などにより、前年度と比較して14億6000万円余の減となりました。

ア 歳入（財源区分別）の状況（普通会計ベース）

単位：百万円、%

区 分	6年度	5年度	増減	（参考）4年度
歳 入 合 計	112,436	111,810	626	108,278
経 常 的 収 入	89,536	84,512	5,024	80,880
一 般 財 源	58,028	55,410	2,618	53,334
特 定 財 源	31,508	29,102	2,406	27,546
臨 時 的 収 入	22,900	27,298	▲ 4,398	27,398
一 般 財 源	12,673	15,602	▲ 2,929	13,258
特 定 財 源	10,228	11,696	▲ 1,468	14,140
一 般 財 源 計	70,700	71,012	▲ 311	66,592
経 常 一 般 財 源 割 合	51.6	49.6	2.1	49.3

※経常一般財源割合＝経常的収入の一般財源／歳入合計×100



4 歳出（性質別）分析①

歳出の性質や支出形態によって、義務的経費、投資的経費などの性質的分類、臨時、経常の支出形態別の区分があります。また、経常的支出の割合やその支出に充てた一般財源がどの程度であるかを把握することは、財政の弾力性を判断する上で必要となります。

令和6年度決算における前年度からの増減要因を性質別に分析すると、義務的経費は、人件費における会計年度任用職員の勤勉手当の皆増や退職手当の増などにより、23億1000万円余の増となりました。

消費的経費では、物件費における高齢者用定期予防接種費の増や補助費等における学校給食補助金の増などにより、24億1000万円余の増となりました。

その他経費は、都市基盤整備事業基金や市庁舎整備基金への積立金の減などにより、16億6000万円余の減となりました。

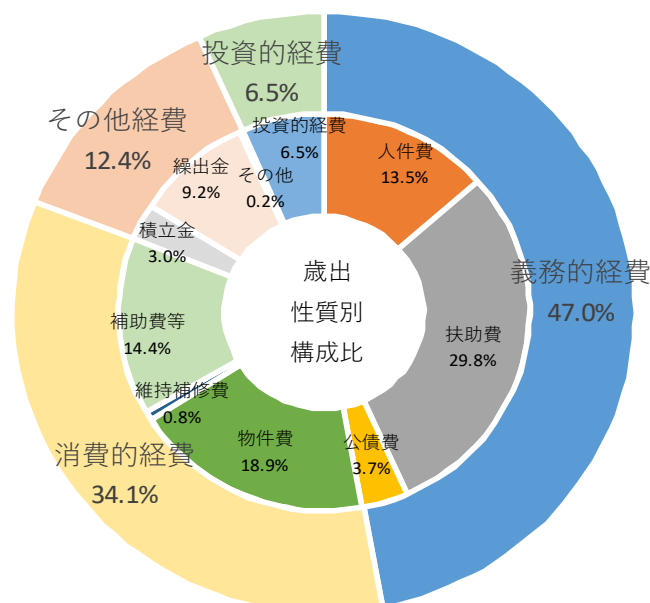
投資的経費は、中心市街地鉄道敷地用地買収費や公共施設等用地取得費の皆減のほか、都市計画道路用地買収費の減などにより、16億7000万円余の減となりました。

ア 歳出性質別の状況（普通会計ベース）

【普通会計ベース 歳出性質別構成比】

単位：百万円

区 分	6年度	5年度	増 減	(参考) 4年度
歳 出 合 計	107,946	106,550	1,397	102,320
義 務 的 経 費	50,689	48,373	2,316	46,455
人 件 費	14,585	13,133	1,452	13,194
扶 助 費	32,189	31,425	764	29,557
公 債 費	3,914	3,814	100	3,703
消 費 的 経 費	36,769	34,354	2,416	34,236
物 件 費	20,354	19,099	1,255	18,857
維 持 補 修 費	903	897	6	830
補 助 費 等	15,513	14,358	1,155	14,549
そ の 他 経 費	13,438	15,099	▲ 1,661	14,090
積 立 金	3,283	5,755	▲ 2,472	5,286
繰 出 金	9,898	9,336	562	8,796
そ の 他	258	8	249	8
投 資 的 経 費	7,050	8,724	▲ 1,674	7,539



5 歳出（目的別）分析②

令和6年度の歳出の目的別決算額と市民1人当たり決算額を、東京都内の他団体と比較しました。施設整備などの投資的経費の増減や特殊要因により、目的別の決算額は年度によって増減しますが、令和6年度市民1人当たり目的別決算額でみると、調布市は他団体平均より、総務費、民生費、商工費、土木費で高く、衛生費、消防費、教育費、公債費等で低くなっています（普通会計ベースでの目的別区分のため、一般会計の区分とは異なります。）

ア 目的別決算額の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市
議 会 費	509	439	506	524	641	465	441	433
総 務 費	12,627	8,448	11,193	18,207	22,958	9,209	7,939	7,596
民 生 費	57,326	47,994	44,193	62,524	95,445	45,048	41,612	47,784
衛 生 費	7,436	9,452	5,296	8,294	15,825	6,735	6,810	6,217
労 働 費	306	669	138	612	237	266	286	365
農林水産業費	117	110	1,627	171	233	127	154	83
商 工 費	659	706	500	547	1,054	375	574	439
土 木 費	9,979	6,890	4,921	7,190	14,902	8,819	5,496	5,228
消 防 費	2,798	2,321	2,276	3,004	4,796	2,345	2,350	2,397
教 育 費	12,274	10,727	9,769	27,817	23,005	10,750	8,134	9,053
災害復旧費	0	1,215	0	9	0	0	0	0
公 債 費	3,914	2,958	3,378	3,962	8,159	3,248	3,739	4,692
諸 支 出 金	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	107,946	91,929	83,796	132,861	187,255	87,386	77,536	84,287
人 口	239,726	186,641	190,508	260,758	430,153	196,493	188,785	206,302

イ 市民1人当たり目的別決算額（普通会計ベース）

単位：千円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平均
議 会 費	2.1	2.4	2.7	2.0	1.5	2.4	2.3	2.1	2.2
総 務 費	52.7	45.3	58.8	69.8	53.4	46.9	42.1	36.8	50.7
民 生 費	239.1	257.1	232.0	239.8	221.9	229.3	220.4	231.6	233.9
衛 生 費	31.0	50.6	27.8	31.8	36.8	34.3	36.1	30.1	34.8
労 働 費	1.3	3.6	0.7	2.3	0.6	1.4	1.5	1.8	1.6
農林水産業費	0.5	0.6	8.5	0.7	0.5	0.6	0.8	0.4	1.6
商 工 費	2.7	3.8	2.6	2.1	2.5	1.9	3.0	2.1	2.6
土 木 費	41.6	36.9	25.8	27.6	34.6	44.9	29.1	25.3	33.2
消 防 費	11.7	12.4	11.9	11.5	11.1	11.9	12.5	11.6	11.8
教 育 費	51.2	57.5	51.3	106.7	53.5	54.7	43.1	43.9	57.7
災害復旧費	0.0	6.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.8
公 債 費	16.3	15.9	17.7	15.2	19.0	16.5	19.8	22.7	17.9
諸 支 出 金	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	450.3	492.5	439.9	509.5	435.3	444.7	410.7	408.6	448.9

※、本表では人口規模が類似している団体（7団体）と比較しています。

6 歳出（経常・臨時区分）分析③

歳出を支出形態で分けると、経常的経費と臨時的経費に区分されます。

令和6年度決算における経常的経費は、学校給食補助金や私立保育所運営委託料の増などにより、前年度と比較して67億6000万円余の増となりました。

一方、臨時的経費は、都市基盤整備事業基金や市庁舎整備基金などの積立金や低所得世帯支援給付金給付事業費の減などにより、前年度と比較して53億7000万円余の減となりました。

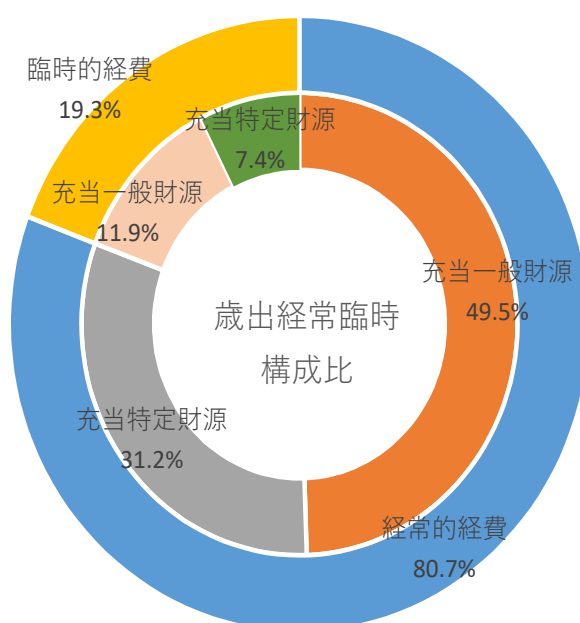
経常的経費に区分される扶助費をはじめとする社会保障関係経費については、今後も引き続き増加傾向で推移するものと想定しており、今後も市政を取り巻く環境が不透明な状況において、財政運営への影響が懸念されるところです。

ア 歳出（経常的経費・臨時的経費）の状況（普通会計ベース）

単位：百万円

区 分	6年度	5年度	増 減	（参考）4年度
歳 出 合 計	107,946	106,550	1,397	102,320
経 常 的 経 費	87,090	80,321	6,769	77,741
充当一般財源	53,406	49,532	3,873	48,364
充当特定財源	33,684	30,789	2,896	29,378
臨 時 的 経 費	20,856	26,229	▲ 5,372	24,579
充当一般財源	12,814	16,286	▲ 3,473	12,359
充当特定財源	8,042	9,942	▲ 1,900	12,220

【普通会計ベース 臨経・一財・特財構成比】



7 財政指標

ア 経常収支比率

地方財政状況調査※1によって分類整理された数値から、財政状況を判断する各種指標が算定されています。代表的なものは、財政構造の弾力性を表す経常収支比率です。

これは、市税など毎年度経常的に収入できる一般財源が同じく経常的に支出する経費にどのくらい充てられているかを示す指標で、比率が低いほど財政の弾力性があると言えます。

令和6年度決算における経常収支比率は、92.0%となり、前年度と比較して2.6ポイント上昇しました。

分母となる経常一般財源（毎年度経常的に収入される財源のうち、用途が特定されていない収入）については、市税収入において、定額減税により個人市民税が減となったものの、法人市民税や固定資産税土地分の増などにより、5億1000万円余の増となりました。また、各種譲与税・交付金において、地方特例交付金や株式等譲渡所得割交付金の増などにより、21億円余の増となりました。これにより、経常一般財源総体は、総額580億2000万円余、前年度と比較して26億1000万円余の増となりました。

一方、分子となる経常経費充当一般財源（毎年度経常的に支出する経費のうち一般財源の負担額）については、退職手当や学校給食補助金の増、会計年度任用職員勤勉手当の皆増などにより、総額534億円余、前年度と比較して38億7000万円余の増となりました。

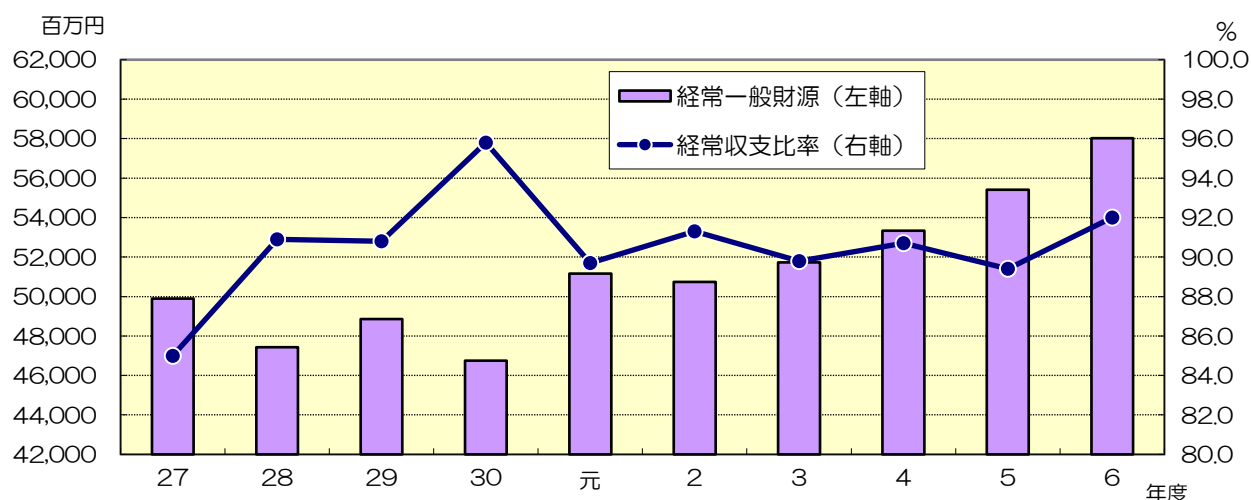
歳出（分子側）の増が歳入（分母側）の増を上回った結果、比率が前年度から上昇しました。なお、不交付団体である調布市では平成25年度以降臨時財政対策債の借入れができないことから、臨時的な財源対策を除いた経常収支比率も同様の比率となっています。

経常収支比率の推移

（単位：百万円，％，ポイント）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経 常 一 般 財 源 a	49,896	47,438	48,862	46,751	51,162	50,740	51,733	53,334	55,410	58,028
経常経費充当一般財源b	42,388	43,109	44,385	44,806	45,897	46,318	46,450	48,364	49,532	53,406
経常収支比率 b/a%	85.0	90.9	90.8	95.8	89.7	91.3	89.8	90.7	89.4	92.0
（増減）	▲1.7	5.9	▲0.1	5.0	▲6.1	1.6	▲1.5	0.9	▲1.3	2.6
臨時財政対策債等c	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収支比率 b/(a+c)%	85.0	90.9	90.8	95.8	89.7	91.3	89.8	90.7	89.4	92.0
※臨時債等含む（増減）	▲1.7	5.9	▲0.1	5.0	▲6.1	1.6	▲1.5	0.9	▲1.3	2.6

※網掛け部分が地方自治体の指標として使われている経常収支比率です。臨時財政対策債及び減収補填債（特例分）を経常一般財源に加算して比率を算定しています。



※1 地方財政状況調査＝決算統計（総務省所管）：全国の地方自治体の決算状況について毎年行われている調査。結果は「市町村別決算状況調」や「地方財政白書」として公表されます。

イ 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費充当一般財源（地方債の元利償還金等の公債費に充当された一般財源）が一般財源総額に対し、どの程度の割合になっているかを示す指標であり、公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するものです。指標については15%になると警戒ライン、20%になると危険ラインとされています。

公共施設建設等においては、後年度世代との負担公平化の観点から、その財源の一部を市債で賄っていますが、後年度負担となる元利償還金（市債バランス）を考慮するとともに、歳入との均衡に留意していく必要があります。

令和6年度決算における公債費負担比率は、5.5%となり、前年度と比較して0.1ポイント上昇しました。

分母となる一般財源総額については、市税収入における法人市民税や各種譲与税・交付金などが増となったものの、算定上、一般財源扱いである新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減などにより、総体で3億1000万円余の減となりました。

一方、分子となる公債費充当一般財源については、市庁舎免震改修整備事業等に係る公債費の増などにより1億円余の増となりました。

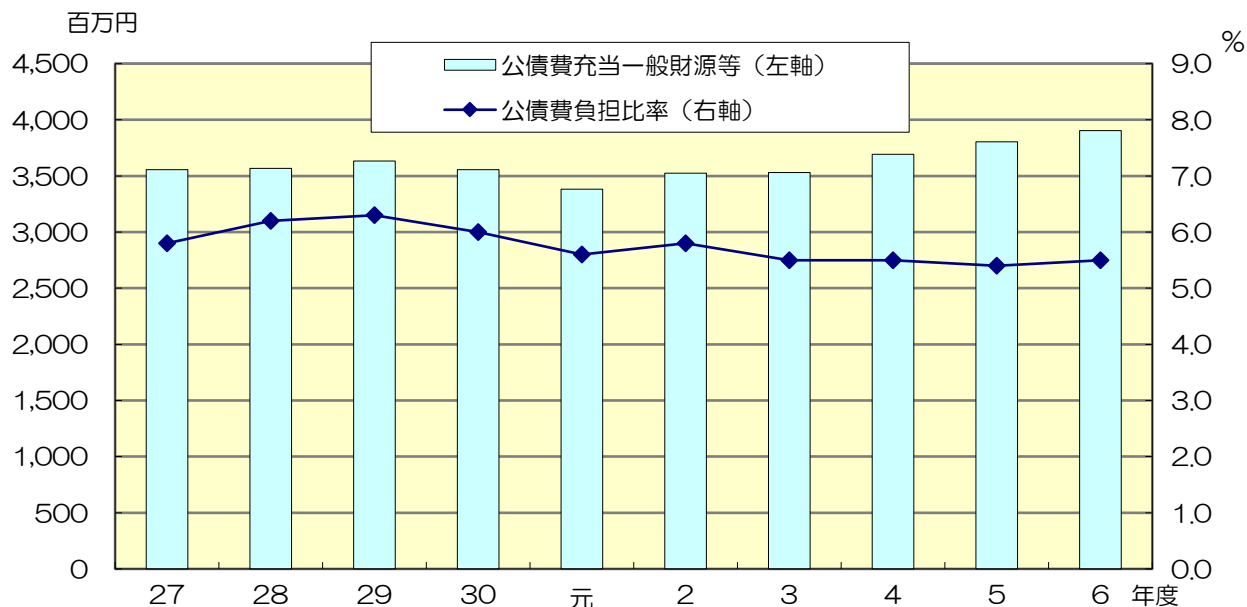
歳入（分母側）、歳出（分子側）ともに比率増加の要因となったことから、比率が前年度から上昇しました。引き続き、中長期的な視点から、連結ベースでの債務残高に配慮した借入れに努める一方、世代間負担の公平化とともに、財政の硬直化につながらない適切な資金調達に努めていきます。

公債費負担比率の推移

（単位：百万円，％，ポイント）

区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
公債費充当一般財源等 a	3,555	3,567	3,633	3,555	3,383	3,525	3,530	3,692	3,803	3,903
歳出総額充当一般財源等 b	55,415	54,110	53,031	54,482	56,765	54,994	56,790	60,723	65,819	66,220
歳計剰余金等充当一般財源等 c	5,658	3,794	4,334	4,276	3,390	5,586	7,189	5,870	5,193	4,481
公債費負担比率	5.8	6.2	6.3	6.0	5.6	5.8	5.5	5.5	5.4	5.5
増 減	▲ 1.6	0.4	0.1	▲ 0.3	▲ 0.4	0.2	▲ 0.3	0.0	▲ 0.1	0.1

※公債費負担比率＝a/(b+c)*100



ウ その他の指標

経常一般財源比率

標準財政規模に対する経常一般財源の比率であり、100%を超える度合いが高いほど歳入構造の弾力性があるとされています。令和6年度の指標は104.6%となり、前年度を1.0ポイント下回りました。要因としては、分子側の経常一般財源等が地方特例交付金の収入の増などにより26億1000万円余の増となりましたが、分母側の算出基礎となる標準財政規模が分子側の増を上回る30億3000万円余の増となったことが挙げられます。

(単位：百万円、ポイント)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
経常一般財源比率	99.5%	107.3%	102.9%	105.6%	104.6%
前 年 比 較	▲ 13.0	7.8	▲ 4.4	2.7	▲ 1.0
経常一般財源等 a	50,740	51,733	53,334	55,410	58,028
標準財政規模 b	50,982	48,212	51,837	52,456	55,492

※経常一般財源比率＝a/ b*100

財政力指数

令和6年度の単年度の財政力指数は1.252で前年度と比較して増となり、3か年平均1.225は、前年度から0.042ポイント上回る比率となっています。この比率は全国的にも高い水準を維持していますが、地方交付税制度に基づいた理論上の収入と需要の比率であり、財政状況と直結するとは言い切れない内容であることから、歳入歳出両面での最適化を図りながら、引き続き健全な財政運営に努めていく必要があります。

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政力指数（3か年平均）	1.194	1.172	1.193	1.183	1.225
財政力指数（単年度）	1.243	1.126	1.211	1.213	1.252

※財政力指数＝基準財政収入額/基準財政需要額

実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合であり、令和6年度決算の実質収支額（地方財政状況調査）は39億円余、比率は前年度を1.3ポイント下回る7.0%となりました。実質収支の活用については、前年度繰越金の活用計画を作成し、財政規律ガイドラインに基づく各種基金の充実による財政基盤の強化に取り組んでいきます。

(単位：百万円)

区 分	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実質収支比率	10.4%	13.9%	8.4%	8.3%	7.0%
実質収支額	5,315	6,706	4,377	4,330	3,907
標準財政規模	50,982	48,212	51,837	52,456	55,492

※実質収支比率＝実質収支額/標準財政規模

エ 将来にわたる財政負担

調布市の将来にわたる財政負担等については、後年度負担の抑制を基本とし、複数年次での市債バランスへの配慮とともに、債務負担行為の抑制など、健全化判断比率の対象となる連結ベースでの将来負担額の縮減につながる市政経営に取り組んでいます。

また、財政基盤の強化に向け、前年度繰越金の活用計画を作成し、年度途中の追加財政需要への対応を図るとともに、調布市独自の財政規律ガイドラインで設定した財政基盤の強化につなげる基金積立てに優先的に財源配分することとし、将来の財政需要に備えるための各種基金残高の確保に努めていきます。

市債現在高

令和6年度末の市債現在高（普通会計）は、375 億円余で、前年度と比較して 11 億円余、2.9%の減となりました。令和6年度の市債借入額は、前年度と比較して 3 億 8800 万円、12.9%の減となる 26 億 1500 万円となり、公債費は前年度と比較して 9000 万円余、2.6%の増となる 39 億 1000 万円余となりました。

今後も、複数年次での市債バランスに留意するとともに、後年度負担となる連結ベースでの債務残高に配慮した財政運営に努めていきます。

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

債務負担行為の翌年度以降の支出予定額（普通会計）は、184 億 9000 万円余で、前年度と比較して 137 億 4000 万円余、289.7%の増となりました。主な要因としては若葉小学校・第四中学校・図書館若葉分館施設整備等事業の皆増などによるものです。

また、令和2年度末の 39 億 5000 万円余と比較すると 145 億 4000 万円余、368%の増となっています。

積立金現在高

財政調整基金、減債基金及び特定目的基金を合計した基金積立金の令和6年度末残高は、258 億 4000 万円余で、前年度と比較して 2 億 7000 万円余、1.1%の増となりました。基金繰入金は前年度と比較して 5 億 2000 万円余、14.8%の減となる 30 億円余、積立金は前年度と比較して 24 億 7000 万円余、43%の減となる 32 億 8000 万円余となっており、積立金が基金繰入額を上回ったことから基金残高が増加しました。今後も公共施設マネジメントなど多くの財政需要が見込まれるため、令和6年度一般会計及び特別会計決算における実質収支については、令和7年度での繰越金活用計画に基づき、引き続き、財政基盤の強化につなげる基金積立てに優先的に財源配分するとともに、基金残高の確保につなげていきます。

実質的将来財政負担額

実質的将来財政負担額は、後年度負担総額（市債現在高に債務負担行為の翌年度以降の支出予定額を加算）から積立金残高を控除した、301 億 5000 万円余で、前年度と比較して 123 億 6000 万円余、69.5%の増となっています。また、令和2年度の 264 億 6000 万円余と比較すると、市債残高は減、積立金残高が増となっているものの、債務負担残高が増となっていることから、実質的な将来負担額は 36 億 9000 万円余、13.9%の増となっています。

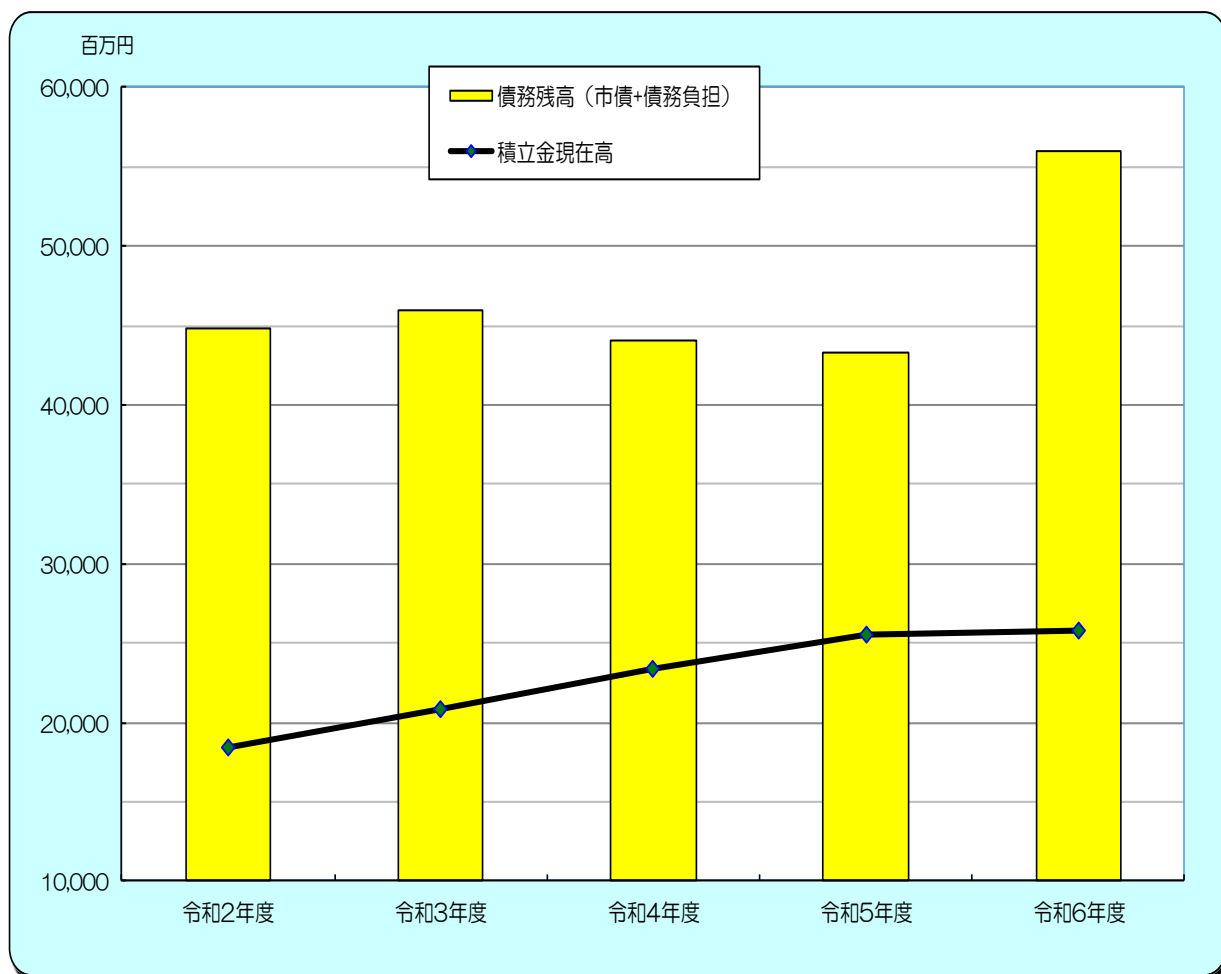
今後とも、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づき、『財政構造見直し』『財政基盤強化』『連結ベース債務残高縮減』の3つの視点により、持続可能で効果的・効率的な市政経営に取り組んでいきます。

将来にわたる財政負担の推移

単位：千円，％

区分	市債現在高 a	債務負担行為翌年度 以降支出予定額 b	a+b	積立金現在高 c	実質的将来負担額 d(a+b-c)	d/標準財政規模 *100%	参考 (標準財政規模)
令和2年度	40,888,259	3,951,813	44,840,072	18,375,260	26,464,812	51.9%	50,981,656
(増減率)	0.4%	-20.8%	-1.9%	1.2%	-4.0%	-14.3%	
令和3年度	39,719,115	6,216,352	45,935,467	20,861,904	25,073,563	52.0%	48,211,933
(増減率)	-2.9%	57.3%	2.4%	13.5%	-5.3%	0.2%	
令和4年度	39,230,631	4,824,676	44,055,307	23,343,058	20,712,249	40.0%	51,836,767
(増減率)	-1.2%	-22.4%	-4.1%	11.9%	-17.4%	-23.2%	
令和5年度	38,608,501	4,745,668	43,354,169	25,567,054	17,787,115	33.9%	52,455,735
(増減率)	-1.6%	-1.6%	-1.6%	9.5%	-14.1%	-15.1%	
令和6年度	37,502,581	18,494,996	55,997,577	25,842,566	30,155,011	54.3%	55,492,071
(増減率)	-2.9%	289.7%	29.2%	1.1%	69.5%	60.3%	

令和2年度 との比較	▲ 3,385,678	14,543,183	11,157,505	7,467,306	3,690,199
	-8.3%	368.0%	24.9%	40.6%	13.9%



8 他の自治体との比較 (普通会計ベース)

地方財政状況調査で得られた決算数値や財政指標は、全国の地方自治体が統一のルールに基づいており、他の地方自治体との比較が容易になっています。

また、比較に当たっては、歳入歳出等の数値については、人口1人当たりとして比較する必要があります。

経常収支比率の算定において、市税収入における法人市民税や固定資産税土地分の増、各種交付金における地方特例交付金などの増などにより、歳入（分母側）の経常一般財源は増となりました。

一方、歳出（分子側）では、退職手当や学校給食補助金が増となったことなどにより、経常経費充当一般財源の総体は増となりました。歳出（分子側）の増が歳入（分母側）の増を上回ったことから、経常収支比率は前年度から2.6ポイント上昇し、92.0%となりました。

また、類似団体の人口1人当たりの状況では、他団体と比較して、市債残高、債務負担行為残高、積立基金残高が平均値を下回る結果となりましたが、今後の財政需要を見据えると、引き続き基金の充実に努める必要があります。

今後も引き続き、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」の3つの視点により、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善による財政構造の見直しや、連結ベースでの市債バランスに留意した市債の利活用に努めるとともに、繰越金活用計画に基づく中長期的な視点での基金積立てによる財政基盤強化にも取り組んでいきます。

(なお、調査結果の数値は、速報値であり、変動することがあります。)

ア 他団体の状況

単位：百万円、%、ポイント

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平均
人 口(人)	239,726	186,641	190,508	260,758	430,153	196,493	188,785	206,302	
面 積(km ²)	21.58	24.36	16.42	29.43	71.55	20.51	27.55	15.75	
歳 入 決 算 額	112,436	96,623	84,963	137,226	195,394	90,463	81,525	86,952	
(うち市税収入額)	(50,741)	(42,335)	(41,640)	(57,517)	(71,054)	(34,641)	(31,441)	(34,241)	
歳 出 決 算 額	107,946	91,929	83,796	132,861	187,255	87,386	77,536	84,287	
実 質 収 支 比 率	6.9	7.4	2.5	6.7	8.9	7.2	9.5	5.9	6.9
市 債 残 高	37,503	27,854	23,045	46,625	85,016	24,432	29,581	41,744	39,475
債務負担行為残高	18,495	35,996	9,260	27,260	79,649	21,903	32,792	11,452	29,601
積 立 基 金 残 高	25,843	39,582	23,029	61,134	29,233	21,952	16,996	16,780	29,319
経常収支比率(%)	92.0	87.1	90.2	81.1	93.8	91.7	94.6	95.5	90.8
公債費負担比率(%)	5.5	4.9	6.0	4.8	7.0	6.0	7.1	8.2	6.2
実質公債費比率(%)	2.1	3.3	1.3	2.6	0.5	2.1	▲0.2	2.7	1.8
基準財政需要額	34,163	29,415	29,192	37,832	69,064	31,878	30,683	33,933	
基準財政収入額	42,783	35,727	34,729	48,230	63,195	31,693	27,722	30,255	
財 政 力 指 数	1.225	1.200	1.166	1.261	0.930	0.948	0.913	0.887	1.066

※人口はR7.3.31現在の総人口です。

※人口規模が類似している団体と比較しています。

イ 他団体人口1人当たりの状況

単位：千円

区 分	調布市	立川市	三鷹市	府中市	町田市	小平市	日野市	西東京市	平均
歳 入 決 算 額	469	518	446	526	454	460	432	421	466
(うち市税収入額)	(212)	(227)	(219)	(221)	(165)	(176)	(167)	(166)	(194)
歳 出 決 算 額	450	493	440	510	435	445	411	409	449
市 債 残 高	156	149	121	179	198	124	157	202	161
債務負担行為残高	77	193	49	105	185	111	174	56	119
積 立 基 金 残 高	108	212	121	234	68	112	90	81	128

普通会計：下水道事業、国民健康保険事業、介護保険事業などの事業会計分を除く、一般会計を中心とした統計上の会計です。

調布市では、一般会計と用地会計の合計額から両会計の重複分と介護保険の事業主としての支出分を控除したものが普通会計となります。

ウ 都内26市の財政指標等の順位

比率＝％，残高＝円

経常収支比率			公債費負担比率			市民1人当たり市債残高			市民1人当たり積立基金残高		
順	自治体	比率	順	自治体	比率	順	自治体	残高	順	自治体	残高
1	武蔵野市	79.2	1	武蔵野市	2.1	1	武蔵野市	80,073	1	武蔵野市	410,291
2	府中市	81.1	2	福生市	3.5	2	多摩市	87,508	2	府中市	234,445
3	狛江市	88.0	3	多摩市	4.5	3	福生市	110,957	3	立川市	212,073
4	立川市	88.2	4	府中市	4.8	4	三鷹市	120,967	4	福生市	209,766
5	八王子市	89.4	5	立川市	4.9	5	小平市	124,340	5	昭島市	169,112
5	福生市	89.4	6	国分寺市	5.3	6	小金井市	137,394	6	多摩市	132,409
7	三鷹市	90.2	7	調布市	5.5	7	昭島市	140,820	7	青梅市	127,880
8	多摩市	90.4	8	昭島市	5.7	8	立川市	149,238	8	三鷹市	120,883
9	小平市	91.7	9	小金井市	5.9	9	調布市	156,439	9	東大和市	116,174
10	稲城市	91.8	9	武蔵村山市	5.9	10	日野市	156,694	10	小金井市	114,211
11	調布市	92.0	9	羽村市	5.9	11	国立市	157,924	11	小平市	111,721
12	東村山市	92.4	12	三鷹市	6.0	12	府中市	178,806	12	調布市	107,800
13	東大和市	93.1	12	小平市	6.0	13	武蔵村山市	180,046	13	狛江市	103,036
14	町田市	93.8	14	狛江市	6.6	14	東久留米市	185,324	14	東久留米市	97,106
15	小金井市	94.2	15	東大和市	6.7	15	東大和市	191,350	15	国立市	91,884
16	昭島市	94.4	16	町田市	7.0	16	狛江市	191,452	16	日野市	90,029
16	羽村市	94.4	17	日野市	7.1	17	稲城市	196,774	17	八王子市	83,466
18	日野市	94.6	18	東久留米市	7.2	18	町田市	197,642	18	西東京市	81,338
19	東久留米市	95.3	19	青梅市	7.5	19	西東京市	202,344	19	羽村市	79,601
20	西東京市	95.5	20	国立市	7.9	20	羽村市	202,753	20	国分寺市	77,516
21	国分寺市	95.7	20	稲城市	7.9	21	青梅市	211,922	21	東村山市	72,999
22	清瀬市	96.2	22	東村山市	8.2	22	国分寺市	212,394	22	武蔵村山市	72,149
22	武蔵村山市	96.2	22	西東京市	8.2	23	八王子市	233,817	23	稲城市	71,247
24	青梅市	98.7	24	八王子市	8.5	24	東村山市	240,477	24	町田市	67,960
25	国立市	99.0	25	清瀬市	8.8	25	清瀬市	257,985	25	清瀬市	62,139
26	あきる野市	99.3	26	あきる野市	9.8	26	あきる野市	303,782	26	あきる野市	54,247

参考 令和5年度

10	調布市	89.4	6	調布市	5.4	10	調布市	161,375	12	調布市	106,865
----	-----	------	---	-----	-----	----	-----	---------	----	-----	---------

分析結果を踏まえて

他団体比較では、市民1人当たりの市債残高は比較的少ない状況にあることから、適切な水準であると判断できます。引き続き、世代間負担公平化の視点を踏まえ、市債バランス等に留意した将来負担の抑制に努めていきます。

一方、市民1人当たりの積立基金残高（いわゆる貯金残高）は、前年度と比較して増加していますが、今後の財政需要を見据えると、財政基盤の強化に向けた継続的な取組が、引き続き必要であると判断しています。このほか、自治体運営（経営）の羅針盤とも言える経常収支比率については、歳入（分母側）の経常一般財源は前年度より増となりましたが、歳出（分子側）の増が大きかったため、92.0%と前年度から2.6ポイント上昇しました。

また、公共施設マネジメントや都市基盤整備など、今後増加していくことが想定される財政需要などから、引き続き、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」に基づく3つの視点のうち、「財政基盤強化」の視点で中長期的な将来負担へ備えるとともに、「財政構造見直し」の視点で積極的な歳入確保とコスト縮減の歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善に取り組み、財政の健全性の維持・向上に努めます。

9 地方交付税

調布市では、令和6年度の地方交付税算定結果において、地方交付税算定上の収入額（基準財政収入額）が支出額（基準財政需要額）を86億円余上回り、昭和58(1983)年度以来42年連続して地方交付税（普通交付税）が配分されない、いわゆる不交付団体となっています。

令和6年度においては、全国市町村1,718団体のうち75団体が不交付団体（令和5年度は76団体）であり、また23区を除く都内市町村では、39団体（26市13町村）のうち1団体（昭島市）が新たに不交付団体となり、合計10団体（10市）が不交付団体（令和5年度は9市1町）となりました。

都内市町村の基準財政需要額は7,189億円余、前年度比3.0%の増となっており、主な要因は、こども子育て費の創設による増などが要因となりました。

ア 算定結果の内容（単位：百万円，%，ポイント）

区 分	6年度	5年度	増減額	増減率	参考 4年度
基準財政需要額 A	34,163	33,414	749	2.2	33,048
基準財政収入額 B	42,783	40,526	2,257	5.6	40,026
交付基準額(A-B) C	▲ 8,621	▲ 7,112	▲ 1,509	21.2	▲ 6,978
交 付 決 定 額	0	0	0	0.0	0
財 政 力 指 数	1.225	1.183	—	0.042	1.193

イ 不交付団体（10団体）の状況（単位：百万円） ※都内26市のうち不交付団体

区 分	調布市	立川市	武蔵野市	三鷹市	府中市	昭島市	小金井市	国分寺市
基準財政需要額	34,163	29,415	22,761	29,192	37,832	18,838	19,642	19,831
基準財政収入額	42,783	35,727	36,510	34,729	48,230	19,665	19,843	21,297
交付基準額	▲ 8,621	▲ 6,313	▲ 13,748	▲ 5,536	▲ 10,398	▲ 827.1	▲ 201	▲ 1,466

区 分	国立市	多摩市
基準財政需要額	13,195	22,825
基準財政収入額	13,541	26,342
交付基準額	▲ 346	▲ 3,518

ウ 交付団体（16団体）の状況（単位：百万円） ※都内26市のうち交付団体

区 分	八王子市	青梅市	町田市	小平市	日野市	東村山市	福生市	狛江市
基準財政需要額	95,256	24,150	69,064	31,878	30,683	26,553	10,765	14,719
基準財政収入額	85,470	18,527	63,195	31,693	27,722	19,733	7,515	11,786
交付基準額	9,786	5,623	5,869	184	2,961	6,821	3,250	2,933

区 分	東大和市	清瀬市	東久留米市	武蔵村山市	稲城市	羽村市	あきる野市	西東京市
基準財政需要額	15,344	14,508	20,552	12,770	15,823	9,884	15,364	33,933
基準財政収入額	11,533	9,427	15,981	9,669	14,928	8,992	10,551	30,255
交付基準額	3,811	5,081	4,571	3,101	895	892	4,812	3,679

VII 財政情報の提供（全会計共通）

調布市では、市民の皆さんからお納めいただく市税等をどのように市民サービスに活用する予定であるか・活用したかを市報、ホームページ、出前講座などによりお知らせしています。その際には、できる限りわかりやすく、図表等を用いてお知らせすることを心掛けています。

令和6年度においても、地方自治法に定められた財政公表（上半期・下半期の財政状況、前年度の決算状況）を市報・ホームページで公表したほか、当初予算や決算の説明資料である予算概要などの内容充実に努め、調布市の財政状況等を情報提供しました。

今後とも、アカウンタビリティ（説明責任）の語源が、会計の説明責任であることを踏まえ、市税等をお納めいただいている市民の皆さんに対する調布市の財政状況等に関する情報提供に努めていきます。

1 財政情報の提供

会計年度	内 容	市 報 掲 載 号	ホームページ 公開月
令和5年度	健全化判断比率	令和6年10月5日号	令和6年9月
	令和5年度決算の状況	令和6年11月20日号	令和6年11月
令和6年度	令和6年度当初予算	令和6年4月5日号	令和6年3月
	令和6年度上半期（4月～9月）の財政状況	令和6年12月5日号	令和6年12月
	令和6年度下半期（10月～3月）の財政状況	令和7年6月5日号	令和7年6月
令和7年度	令和7年度当初予算	令和7年4月5日号	令和7年3月

2 財政に関する資料

会計年度	内 容	作成時期	資 料 名
令和5年度	令和5年度決算	令和6年8月	「調布市決算概要」
	令和5年度財務書類	令和7年3月	「調布市の財務書類」
令和6年度	令和6年度当初予算	令和6年2月	「市政経営の概要（予算参考資料）」
	地方財政状況調査	令和7年7月	「地方財政状況調査表・検収調書」
	地方交付税算定	令和6年9月	「普通交付税算定台帳」
	令和6年度決算	令和7年8月	「調布市決算概要」
令和7年度	令和7年度当初予算	令和7年2月	「市政経営の概要（予算参考資料）」

VIII 今後の取組（全会計共通）

令和6年度は、基本構想に掲げたまちの将来像「ともに生き ともに創る 彩のまち調布」の実現に向けた前期基本計画の2年目として、計画に位置付けた各施策、事業を着実に推進しました。

また、物価高騰の長期化等に伴う対応として、国の施策と連動する取組に加え、調布市独自の取組を適時適切に行うことで、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に取り組みました。

基本計画では、8つの基本目標に取り組むとともに、分野別計画の施策体系の中で、計画期間内に特に重点的に取り組むべき主要事業について、5つの重点プロジェクトとして位置付けています。

また、基本計画に位置付けた各施策・事業を着実に推進していくための具体的な取組である「行革プラン2023」を策定し、市政経営の2つの基本的な考え方である「参加と協働のまちづくり」と「効果的・効率的な行財政運営」を踏まえ、限りある経営資源を最大限に活用する中で、質の高い市民サービスを将来にわたり持続的に提供することを目指すこととしています。

令和6年度決算では、歳入の根幹である市税収入において、定額減税により個人市民税が減となったものの、法人市民税や固定資産税の増などにより市税総体で6億円余（1.2%）の増となりました。市税収入は堅調に推移しているものの、引き続き、物価高騰の長期化等に伴う今後の社会経済状況等を注視していく必要があります。

一方、歳出では、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費などの経常的経費、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、行政のデジタル化、脱炭素社会の実現に向けた取組のほか、基本計画策定後に生じた制度改正や物価高騰による増額が見込まれることなどから、各施策・事業について、優先度を踏まえた精査や経費縮減等に取り組む必要があります。

このため、市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組みつつ、市政経営の基本である最少の経費で最大の効果を挙げることを目指し、コストの最適化や経常経費の縮減、新たな財源確保など、より一層の行財政改革を実践し、中長期的な展望を踏まえた持続可能な市政経営に取り組んでいきます。

また、地方財政健全化法に基づいた健全化判断比率等について、監査委員の審査を受け、議会への報告、市民への公表を行うとともに、市独自の財政規律である「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進行管理を行い、自主・自立的な目標に基づく持続可能で、効果的・効率的な市政経営につなげていきます。

1 今後の財政需要とその対応

令和7年度予算については、現下の財政環境について全職員が共通認識し、各施策・事業について、優先度を踏まえた精査や経費縮減等を図ることで、財政の健全性を維持しながら、基本計画に基づくまちづくりを着実に推進させるとともに、市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保や市民生活支援への継続的な取組を行う通年予算として編成しています。

今後の市政経営に当たっては、引き続き、「財政規律ガイドライン」の3つの視点に基づく進行管理を行い、持続可能な財政運営を推進します。また、各年度の実質収支（特別会計を含む連結ベース）については、市民生活支援に活用するとともに、中長期的な財政基盤の強化につなげていきます。

2 財政の健全性維持

主要な一般財源については、堅調に推移しているものの、引き続き、物価高騰の長期化等に伴う今後の社会経済状況や景気動向を注視していく必要があります。一方、大きな財政需要が山積していることから、このような財政環境の中においても、市民の安全・安心や市民生活支援に配慮するとともに、経費縮減と歳入確保の両面からの不断の見直し・改革・改善の実践により対処し、財政の健全性維持に努めます。

ア 計画的行財政運営の推進

項 目	基 本 的 な 考 え 方・取 組 の 方 向 等
□歳入確保	○税制改正や税源移譲などの収納環境の変化に対応するため、コンビニ・モバイルレジ収納、滞納整理・自動電話催告システム、ペイジー収納、アプリ、クレジットカード決済に加え、地方税統一QRコードを活用した収納方法の拡充など納付環境の充実に努めるとともに、SMS等を活用した早期催告など、市民の利便性向上・税収の確保・収納率向上を図ります。不納欠損については、法令等に基づく厳正な事務処理を徹底し、併せて、収入未済額は財源確保と負担公平化の観点から、きめ細やかな対応と積極的な収納対策を講じます。 ○広告料収入をはじめとする自主財源の確保や受益者負担の適正化を図り歳入確保に努めます。また、企業協賛や官民協働事業などによる歳入確保や経費縮減に取り組むほか、保有用地の有効活用・処分などによる歳入確保を図ります。 ○国や東京都などの補助・交付金等の既存・新規を問わず、特定財源を積極的に確保していきます。 ○使用料・手数料について、毎年度の予算編成過程における適正化・検証に取り組みます。
□積立基金の充実	○公共施設マネジメントや都市基盤の整備など、今後、大きな財政需要が想定されています。当初予算のほか、前年度繰越金や年度途中の主要な一般財源の増などを活用した基金積立により、将来の財政負担に備えるとともに、将来の基金残高を見据えた計画的な活用を図っていきます。 ○各年度の実質収支（特別会計を含む連結ベース）については、財政基盤の強化につなげるため、各種基金の積立に優先的に財源配分していきます。また、基金の安全かつ有利な運用による運用益の確保にも取り組んでいきます。このため、毎年度、繰越金活用計画を作成し、計画的な財政運営を図ります。公共施設整備基金については、公共施設マネジメントの取組などに対応していくため、固定資産台帳に基づいた有形固定資産減価償却費に連動した積立など、計画的な積立てを行います。 ○年度間調整財源としての財政調整基金については、市税収入等の一般財源が不足する場合に、社会保障関係や行政のデジタル化など様々な課題に対応するため、活用を図ってきました。また、財政調整基金の活用額によっては、実質単年度収支のマイナス要因となることから、その活用抑制に努めていきます。

項 目	基 本 的 な 考 え 方・取 組 の 方 向 等																								
□財政の健全性維持	○人件費・物件費等の経常的経費見直しに取り組むとともに、より一層の市民満足度の向上及び効率化を促進するため、アウトソーシングによる経費縮減を図ります。 ○公共施設等総合管理計画に掲げた公共施設マネジメント等における基本方針等を踏まえ、インフラを含む公共施設等の適切な維持管理を推進するとともに、コスト縮減を図ります。 ○市債及び債務負担行為については、将来世代の負担となることから中長期的な視点からバランスに留意した対応を図ります。市の連結ベースでの債務残高に配慮した借入に努めるとともに、債務残高の透明性向上に努めます。 ○中長期的な見通しを踏まえ、経常収支比率などの既存の各種財政指標に数値目標を設定するとともに、地方財政健全化法に基づく財政指標等についても、その透明性の向上とともに、今後の財政運営に活かすこととし、調布市の実状を的確に表すことのできる指標づくりや情報提供に努めていきます。 ○経常収支比率¹の見通し <table><tr><td>令和5年度決算</td><td>89.4%</td><td>(多摩26市単純平均91.5%)</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>92.0%</td><td>(多摩26市単純平均92.5% (速報値))</td></tr><tr><td>令和7年度当初見込</td><td>91%台</td><td></td></tr></table> ○地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等 令和6年度決算 ①実質赤字比率 — (▲7.04%) ②連結実質赤字比率 — (▲11.31%) ③実質公債費比率 2.1% ④将来負担比率 24.9% ※①：一般会計等の決算を対象とし、重複分を純計した実質赤字の標準財政規模に対する比率。 ②：全会計の決算を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率。 ③：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率。 ④：一般会計等が将来負担すべき実質的な負債から、充当可能な財源を控除した将来負担見込額の標準財政規模に対する比率。 なお、①②④の比率については、算定結果がマイナスの場合、「－」の表示となります。 <参考> <table><tr><td></td><td>5年度</td><td>4年度</td><td>3年度</td><td>2年度</td></tr><tr><td>実質公債費比率</td><td>1.5%</td><td>1.1%</td><td>0.7%</td><td>0.4%</td></tr><tr><td>将来負担比率</td><td>1.8%</td><td>3.9%</td><td>8.2%</td><td>11.6%</td></tr></table>	令和5年度決算	89.4%	(多摩26市単純平均91.5%)	令和6年度決算	92.0%	(多摩26市単純平均92.5% (速報値))	令和7年度当初見込	91%台			5年度	4年度	3年度	2年度	実質公債費比率	1.5%	1.1%	0.7%	0.4%	将来負担比率	1.8%	3.9%	8.2%	11.6%
令和5年度決算	89.4%	(多摩26市単純平均91.5%)																							
令和6年度決算	92.0%	(多摩26市単純平均92.5% (速報値))																							
令和7年度当初見込	91%台																								
	5年度	4年度	3年度	2年度																					
実質公債費比率	1.5%	1.1%	0.7%	0.4%																					
将来負担比率	1.8%	3.9%	8.2%	11.6%																					

¹ 経常収支比率：市税等毎年経常的に収入する一般財源が、経常的に支出する経費にどの程度充てられているかを示す指標。

項 目	取 組 の 方 向 等
□債権管理の推進	○「調布市裁判執行債権管理ガイドブック(令和2年8月改訂)」と「調布市自力執行債権徴収対策の基本姿勢(平成26年11月)」に従った統一的な取扱いにより、法令に基づいた適切な債権管理を推進します。 ○債権の管理台帳を備え、必要な情報を記録して的確に管理します。 ○納付方法を前納制とするなど、未納の防止を第一に取り組んでいきます。 ○収納体制の強化を図るため、法曹有資格者の法務専門職(任期付職員)と連携し、市民負担の公平性を維持していきます。滞納が長引くほど収納が困難となることから、未納の発生時には、迅速な初期対応を図るとともに、裁判手続の利用の可能性を検討します。 ○収納可能性に応じた能率的な管理を進めるため、収納見込みのない債権については、権利の放棄、不納欠損処分など、適正な手続を経て処理します。 ≪参考≫裁判執行債権の時効適用区分 ・措置費負担金、清算返還金→地方自治法 ・使用料→公共物占用料を除き民法 ・貸付金→民法

◆事務事業等の見直し・改善による経常経費縮減の取組

1 取組の概要

市税収入などの大幅な伸びは期待できない一方で、今後も様々な財政需要を想定している中、持続的な財政運営に向けて、行革プラン2023の個別プランに位置付けた「事務事業等の見直し・改善による経常経費の縮減」に基づき、全庁的な経常経費縮減の取組を推進しました。

※対象は、「個別の事務事業」及び「予算区分の節等」

プラン26	事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減		担当課	企画経営課，財政課
内容	質の高い市民サービスを将来にわたり持続的に提供していくため、既存の事業に関する様々な視点での見直し、改善により、経常経費の縮減に取り組みます。			
年度別計画	令和 5(2023) 年度	令和 6(2024) 年度	令和 7(2025) 年度	令和 8(2026) 年度
	◆既存事業の検証等に基づく経常経費の抑制・縮減	◆継続	◆継続	◆継続
	◆経常経費縮減の観点を踏まえた次年度予算編成	◆継続	◆継続	◆継続
	次年度に向けた財政効果の見込額：年5450万円			

2 令和6年度における取組実績

＜令和7年度に向けた効果及び複数年次の視点での取組＞		
令和7年度に向けた効果		
項目	概要	効果額
証明書発行業務の終了	出先窓口（5箇所）の証明書発行業務を終了	約453万円
児童館の運営業務	児童館の運営委託（1館）及び児童館併設学童クラブの先行委託（2施設）のほか、既に委託化した児童館（4施設）による効率化・財源確保	約5068万円
健診等情報の提供の見直し	「がん通信」を活用した効果的な健診情報の提供の見直し	約305万円
調布市ごみアプリの廃止	調布ごみナビの運用開始による調布市ごみアプリの廃止	約40万円
合 計		約5866万円
※その他、経常経費縮減に取り組んだ行革プラン2023の個別プランの内容 ・市有財産の有効活用・最適化（プラン30）【効果額：1億5964万円】 普通財産の有償貸付・売払い、庁用車保有台数の適正化による効果、未利用道路・水路の有効活用・処分		
＜複数年次の視点での取組＞ 「委託料（保守点検委託料など）」については、引き続き、事業の取組経緯等を確認しながら、検討を継続することとしました。		

3 今後の取組

令和7年度以降においても、行革プラン2023に位置付けた取組に基づき、個別の事務事業や予算区分の節等を対象として、全庁的な経常経費縮減の取組を継続していきます。

イ 後年度負担への対応

市債の借入れや債務負担行為の設定は、後年度負担の要因であることから、施設建設等の世代間負担の公平化とともに、財政の硬直化を招かないよう、中長期的な視点から適切な行財政運営に取り組んでいきます。

地方財政健全化法の趣旨を踏まえた、連結ベースでの債務残高の透明性向上とともに、財政規律ガイドラインに基づく市独自の財政規律を保持する中で、複数年次の視点で、計画的な市債の活用や債務負担行為の設定を基本とした財政運営に取り組んでいきます。

① 市債

項 目	取 組 の 方 向 等
□市債残高の縮減	○公共施設等整備事業については、世代間の負担公平化の観点から、市債を借り入れています。しかし、市債償還額の増加は財政の硬直化の原因ともなるため、市債バランス等に留意した借入れに努めるほか、市債の低利借入れなどによる償還金の軽減を図ります。

a 市債残高の推移（単位：百万円）

【一般会計】

区 分	29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
借 入 額	3,223	4,612	3,276	3,462	2,226	3,024	3,003	2,649	4,453	4,997
償 還 金	3,651	3,581	3,409	3,557	3,562	3,725	3,835	3,935	3,907	3,905
元 金	3,315	3,281	3,142	3,322	3,350	3,532	3,645	3,741	3,676	3,721
利 子	336	300	267	235	212	192	190	194	231	184
残 高	39,484	40,815	40,950	41,090	39,966	39,457	38,815	37,723	38,500	39,777

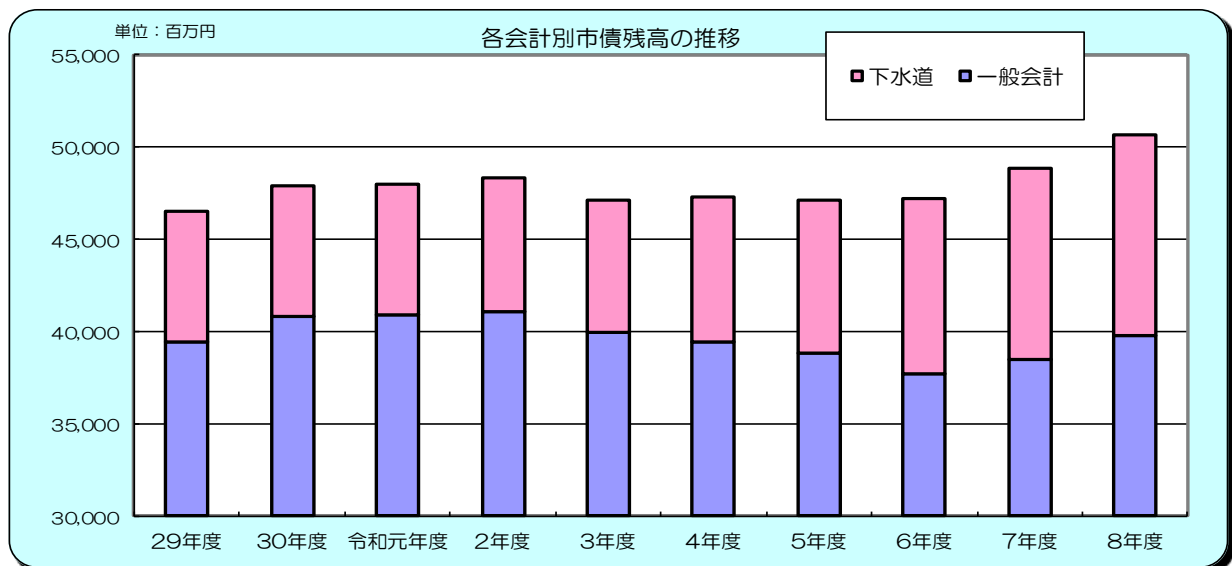
【下水道事業会計】

残 高	7,007	7,049	7,043	7,239	7,126	7,817	8,338	9,530	10,358	10,860
-----	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------

【合計】

残 高	46,491	47,865	47,993	48,329	47,092	47,274	47,153	47,253	48,858	50,637
-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------

※借入額は、6年度以前は決算額、7年度は当初予算額に繰越分を追加したもの、8年度は現時点での想定額です。



② 債務負担行為

項 目	取 組 の 方 向 等
□債務負担行為の動向への留意	○2か年以上にわたる建設事業等については、次年度以降の支出分（債務）を債務負担行為として定めています。市債と同様、後年度の負担となることから、その動向には十分留意していきます。 ○地方財政健全化法の趣旨を踏まえ、連結ベースでの債務残高の透明性向上とともに、財政規律を保持する中での設定に努めていきます。

a 債務負担行為残高の推移（単位：百万円）

【一般会計】

区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度
新規追加分	192	363	2,806	714	1,407	15,249	5,332	
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム	42	44	44	44	44	44	44	44
小 中 学 校 空 調 設 備 賃 貸 借	63	63	16					
税 総 合 シ ス テ ム 事 業	85	255	256	256	256	170		
市 庁 舎 免 震 改 修 事 業	1,062	1,058						
調 布 駅 北 上 屋 整 備 事 業	345							
スタジアム前歩道橋整備事業	215							
市庁舎免震改修事業（追加分）		50						
多摩川市民広場整備事業			198					
総合体育館整備事業			165					
文化会館たづくり施設整備事業				295				
文化会館たづくり空調等整備事業				226	246	246	246	246
消防団機械器具置場整備事業				48				
文化会館たづくり非常用電源設備整備事業				28				
国領7丁目障害者施設開設準備事業					299			
子ども発達センター設備改修事業					63			
調和小学校空調設備賃貸借					9	35	35	35
調布駅前広場整備事業						243	698	
調布駅前広場南側上屋整備事業						378		
都市計画道路3・4・28号線整備事業						109		
市庁舎受変電設備改修事業							81	
市庁舎内部エレベーター改修事業								176
市庁舎空調設備賃貸借								50
神代出張所暫定建物賃貸借							21	23
深大寺地域福祉センターエレベーター設置事業							61	
（仮称）調布基地跡地福祉施設建設費特別促進補助金							19	
（仮称）調布基地跡地福祉施設建設費補助金							12	14
ちょうふの里受変電設備更新事業							40	
ちょうふの里エレベーター改修事業								
調布駅前広場口整備事業							648	
都市計画道路3・4・28号線整備事業							128	
柏野小学校受変電設備改修事業							17	
国領小学校受変電設備改修事業							17	
若葉小学校・第四中学校・図書館若葉分館施設整備等事業（R6設定分）							17	
文化会館たづくり事務室等整備事業								19
せんがわ劇場調光設備更新事業								20
新総合福祉センター整備事業								400
消防ポンプ自動車購入費								25
第一小学校校舎整備事業								7
若葉小学校・第四中学校・図書館若葉分館施設整備等事業（R7設定分）								10
下布田遺跡ガイダンス施設整備事業								329
図書館緑ヶ丘分館整備事業								242
図書館宮の下分館整備事業								271
小 計	1,814	1,470	678	897	917	1,225	2,085	588
各 年 度 末 残 高	2,957	1,849	3,977	3,804	4,293	18,337	21,585	20,997

【用地会計】

各 年 度 末 残 高	2,034	2,102	2,240	1,021	481	253	726	625
-------------	-------	-------	-------	-------	-----	-----	-----	-----

【下水道事業会計】

各 年 度 末 残 高	169	43	1,750	1,462	1,148	335	317	0
-------------	-----	----	-------	-------	-------	-----	-----	---

【債務負担行為残高合計】

各 年 度 末 残 高	5,160	3,994	7,966	6,286	5,922	18,925	22,628	21,622
-------------	-------	-------	-------	-------	-------	--------	--------	--------

3 公共建築物の維持保全

既存の公共建築物は、通常の維持管理経費のほか、市民の皆さんに安全・快適に施設を御利用いただくための施設の改修などの維持保全経費が必要です。そのため、改修工事等のコスト縮減策を講じながら、必要に応じた施設の維持保全に努めます。

また、公共施設等総合管理計画や公共施設マネジメント計画を踏まえた、計画的な維持保全により、中・長期的に公共建築物の維持保全を推進するとともに、ランニングコスト縮減の視点も含めて、公共施設の適切な維持管理の推進に取り組みます。

ア 公共建築物の維持保全

項 目	取 組 の 方 向 等
□公共建築物の維持保全	○公共建築物の維持保全に向けた基本的な考え方や整備の方針等を定めた公共施設マネジメント計画に基づき、計画的な維持保全を進めます。 ○維持保全の財源については、財政負担の平準化を図る観点から、公共施設整備基金を活用していきます。この財源確保として、当初予算での積立てや前年度繰越金の活用などにより、基金の充実を図ります。

※道路・下水道等のインフラについても、計画的な維持保全に取り組んでいます。

4 財政運営の自律性向上

1 個性豊かな地域社会や地方分権型社会を築いていくため、行財政運営の全般にわたる自律性の向上が求められています。市の財政状況は、健全性を維持しているものの、まちの大きな変革期にある中、様々な財政需要から厳しさは継続しており、財政構造の見直しと財政基盤の強化は不可欠な状況です。

他方、物価高騰をはじめ、社会保障制度等の改正、税制改正など、市の財政を取り巻く環境の変化については、引き続き注視するとともに、地方自治の立場から、あらゆる機会を通じて自治体としての意見表明を行っていきます。

2 令和7年度予算編成においては、市政の第一の責務である市民の安全・安心の確保と市民生活支援の取組を継続するとともに、基本構想に掲げたまちの将来像「ともに生きともに創る 彩りのまち調布」の実現に向け、基本計画に基づくまちづくりに取り組むため、第1に「基本計画及び財政フレームを基本に、市民の安全・安心の確保、市民生活支援の継続的な取組」、第2に「限られた財源の中、財政需要の増大に対応するための歳入確保と経費縮減の両面からの取組」、第3に「今後の大きな財政需要を見据え、複数年次の視点での財政の健全性維持」の3点を基本姿勢として予算編成を行いました。

今後、さらに予算編成の改革・改善に取り組むとともに、行政評価に基づく事務事業の見直し・改革・改善を実践することとし、計画・行革・予算の一体的な取組により、行政全体における財政運営の一層の自律性・規律の向上を目指していきます。

3 また、予算編成や予算執行における法令遵守の徹底や、従来の一般会計等の市債や債務負担行為に留意した財政運営はもとより、固定資産台帳に基づいた有形固定資産の減価償却費の一定割合の基金積立てなど、新たな財政規律を確立するとともに、地方財政健全化法を踏まえた、連結ベースでの債務残高(市民の将来負担)の縮減・透明性の向上にも取り組んでいきます。引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費のほか、公共施設マネジメントや都市基盤整備、行政のデジタル化、脱炭素社会の実現に向けた取組など、市政の重要課題に対処していくため、各施策・事業について、優先度を踏まえた精査や経費縮減等に取り組むことで、市政の第一の責務としての市民の安全・安心の確保と市民生活支援の取組を継続します。

ア 国・都の地方財政改革等への対応

項 目	取 組 の 方 向 等
□国・都への意見・要望の発信	○国の政策展開により、税制改正や補助金・交付金の見直しがあることから、なお今後の動向に注視していく必要があります。 ○また、東京都では、2050 年代に目指す東京の姿「ビジョン」を実現するため、2035 年に向けて取り組む政策を取りまとめた「2050 東京戦略」を策定し、2035 年に向けた 28 の戦略の一つに「多摩・島しょ」を掲げています。 ○調布市においても、税制改正や時限的な補助・交付金など、市の財政に影響が生じる内容については、国及び東京都に積極的な意見・要望を発信していきます。

イ 予算編成方式の改善

項 目	取 組 の 方 向 等
□予算編成方式の改善	○総合調整型の予算編成によって、全庁各部課とのヒアリングを通じた歳入歳出両面からの最適化を図りました。今後も事務事業の見直しや前年度決算の振返りによる事業費の精査、財源の確保など、より効果的かつ効率的な予算編成手法を確立していきます。

ウ 財政規律の向上

項 目	取 組 の 方 向 等
□適切な予算執行	○予算の支出に当たっては、法令等の遵守はもとより、議会、監査委員からの指摘等への的確な対応とともに、事務事業評価結果や支出効果を十分に踏まえた執行管理の徹底に努めます。特に、公金管理のさらなる適正化に取り組むため、チェック体制の強化を図ります。
□地方財政健全化法への対応	○地方財政健全化法に基づく 4 指標とともに、経常収支比率等の従来の財政指標をもとに、市独自の財政規律を保持し、これまで以上に連結ベースでの財政構造の改善に取り組んでいきます。また、世代間負担の公平化と将来負担の在り方を検証しながら、債務残高の縮減とともに、透明性の向上にも努めていきます。 ○引き続き、健全化指標として定められた 4 指標についても市民の皆さんにより分かりやすい財政情報をお知らせします。
□新公会計制度への対応	○平成 27 年 1 月に総務省から、全ての地方自治体に対して、固定資産台帳の整備と発生主義・複式簿記の導入を前提とした、統一的な基準による財務書類等の作成・公表を行うよう要請がありました。 ○市では平成 28 年度決算から、統一的な基準による財務書類等の作成・公表を行っていますが、令和 6 年度は、引き続き統一的な基準による令和 5 年度決算に係る財務書類等の作成・公表を行い、市民の皆さんに分かりやすく財政情報をお知らせします。 ○今後も、行革プラン 2023「財政規律ガイドラインに基づく財政運営」に基づき、財務書類の検証を行っていきます。

エ その他

項 目	取 組 の 方 向 等
□土地開発公社	○土地開発公社について、現行ルールに従い適切に運用していきます。

5 財政規律ガイドラインから見た決算数値

『調布市財政の健全性維持のためのガイドライン（財政規律ガイドライン）』

平成 22 年 3 月策定

の 3 つの視点(設定項目)から見た令和 4 年度決算と今後の取組

I 財政規律ガイドラインの目的

調布市では、これまで世代間負担の公平化と将来負担抑制の観点からの市債バランスへの留意、一定規模の実質収支額の確保や前年度繰越金の活用計画に基づく財政基盤の強化など、市独自の財政規律を保持した市政経営に取り組んでいます。より多角的かつ具体的な目標値を「調布市財政の健全性維持のためのガイドライン（財政規律ガイドライン）（以下「ガイドライン」という）」として設定し、「財政構造見直し」・「財政基盤強化」・「連結ベース債務残高抑制」の 3 つの視点で構成する設定項目に基づき、財政構造の改善と健全性維持に向けた財源確保と経費縮減の両面からの不断の見直し・改革・改善に取り組んでいきます。

なお、財政規律ガイドラインについては、基本構想に掲げたまちづくりの具体的な取組である行革プラン 2023 に位置付け、ガイドラインの設定項目に基づく継続的な進行管理を実施し、効果的・効率的な行財政運営（市政経営）を推進します。

II ガイドラインの目標

このガイドラインは、各年度の予算編成・執行管理・決算分析など、短期的な視点と中期的な視点で進行管理し、不断の見直し・改革・改善による財政構造の改善と健全性維持につなげることを目標とします。

平成 21 年度	ガイドライン策定		
平成 22 ～25 年度	各年度の進行管理	ガイドラインの見直し (平成 25 年度)	基本計画推進 プログラム H22～H24
平成 26 ～30 年度	ガイドラインに基づく進行管理	ガイドラインの見直し (平成 30 年度)	基本計画 H25～H30
令和元 ～4 年度	ガイドラインに基づく進行管理	ガイドラインの見直し (令和 4 年度)	基本計画 R元～R4
令和 5 ～8 年度	ガイドラインに基づく進行管理	ガイドラインの見直し (令和 8 年度予定)	基本計画 R5～R8

Ⅲ ガイドラインの3つの視点

本ガイドラインは、現下の財政状況や財政健全化法に基づく連結ベースでの状況把握により、より多角的かつ具体的な目標値を設定し、これまでの一般会計等の財政指標（経常収支比率・公債費負担比率・市税収納率・市債バランス等）に、将来負担への備えである財政基盤強化や連結ベースの債務残高抑制などの新たな視点で設定項目を加え、「財政構造見直し」・「財政基盤強化」・「連結ベース債務残高抑制」の3つの視点で構成するガイドラインとしています。

ガイドラインの大分類

- (1) 歳入歳出のギャップ縮小（解消）に向けた「財政構造見直し」の視点
- (2) 中・長期的な追加行政需要への対処に向けた「財政基盤強化」の視点
- (3) 世代間負担と将来負担を見据えた「連結ベース債務残高縮減」の視点

(1) 財政構造見直しの視点
財政構造の弾力性
(経常収支比率) ほか

(2) 財政基盤強化の視点
基金のストック・利活用
ほか

(3) 連結ベース債務残高縮減の視点
連結ベースでの公債費
負担の健全性 ほか

大分類の考え方

(1) 財政構造見直しの視点

地方自治体の財政の羅針盤とも言われる経常収支比率は、悪化傾向（財政の弾力性低下）で推移するものと想定されることから、財政の弾力性を高める取組として、歳入面での市税や国民健康保険税の収納率の改善・維持のほか、経常収支比率の目標・個別経費である人件費・物件費等について、財政構造を見直す視点からガイドラインを設定

(2) 財政基盤強化の視点

今後の中・長期的な将来負担への備えとなる財政基盤の強化は、年度間調整財源としての財政調整基金をはじめ、公共建築物の維持保全などの課題に対応するための基金充実など、財政基盤を強化する視点からガイドラインを設定

(3) 連結ベース債務残高縮減の視点

市独自での市債バランスへの留意のほか、財政健全化法に基づく財政指標や新公会計制度による財務諸表など、引き続き、従来の一般会計等からの視点に加え、将来負担の健全度や財政健全化法に基づく実質公債費比率等によって連結ベースでの債務残高を縮減する視点からガイドラインを設定

Ⅳ ガイドラインの設定項目から見た決算数値と前年度等の比較一覧表

(1) 財政構造見直しの視点	(2) 財政基盤強化の視点	(3) 連結ベース債務残高縮減の視点																																	
◆財源確保 (市税・国民健康保険税収納率の改善・維持) ガイドライン ⇒市税収納率98%以上を目標・国民健康保険税収納率92%以上(現年度)を目標 <table><tr><th>決算(%)</th><th>6</th><th>5</th><th>増減</th></tr><tr><td>市税収納率</td><td>99.2</td><td>99.0</td><td>0.2</td></tr><tr><td>国保Ⅱ(現年度)</td><td>94.3</td><td>94.1</td><td>0.2</td></tr></table>	決算(%)	6	5	増減	市税収納率	99.2	99.0	0.2	国保Ⅱ(現年度)	94.3	94.1	0.2	○基金積立 (前年度繰越金活用計画による財政基盤強化(基金の充実)) ガイドライン ⇒要改善 ⇒前年度決算で確保した実質収支額の1/2の基金積立てを目標 <table><tr><th>決算(百万円)</th><th>6</th><th>5</th><th>増減</th></tr><tr><td>前年度実質収支額</td><td>4,347</td><td>4,650</td><td>△ 303</td></tr><tr><td>基金積立て</td><td>1,887</td><td>2,516</td><td>△ 629</td></tr></table>	決算(百万円)	6	5	増減	前年度実質収支額	4,347	4,650	△ 303	基金積立て	1,887	2,516	△ 629	○地方債残高 (人口1人当たりの地方債残高(普通会計)) ガイドライン ⇒都内類似団体の平均値以下を目標 <table><tr><th>決算(千円)</th><th>6</th><th>5</th></tr><tr><td>調布市</td><td>156</td><td>161</td></tr><tr><td>都内類似団体</td><td>161</td><td>167</td></tr></table>	決算(千円)	6	5	調布市	156	161	都内類似団体	161	167
決算(%)	6	5	増減																																
市税収納率	99.2	99.0	0.2																																
国保Ⅱ(現年度)	94.3	94.1	0.2																																
決算(百万円)	6	5	増減																																
前年度実質収支額	4,347	4,650	△ 303																																
基金積立て	1,887	2,516	△ 629																																
決算(千円)	6	5																																	
調布市	156	161																																	
都内類似団体	161	167																																	
◆☆財政構造 (経常収支比率の改善) ガイドライン ⇒要改善 ⇒経常収支比率90%未満を目標 <table><tr><th>決算(%)</th><th>6</th><th>5</th><th>増減</th></tr><tr><td>経常収支比率</td><td>92.0</td><td>89.4</td><td>2.6</td></tr></table>	決算(%)	6	5	増減	経常収支比率	92.0	89.4	2.6	◆○基金ストック・利活用 (財政調整基金等の中・長期的な財政基盤の強化) ガイドライン ⇒要改善 ⇒各種基金のストック・利活用を目標 【詳細は財政基盤強化の取組参照】 <table><tr><th>決算(百万円)</th><th>6</th><th>5</th><th>増減</th></tr><tr><td>財政調整基金</td><td>5,497</td><td>5,227</td><td>271</td></tr><tr><td>公共施設基金</td><td>12,023</td><td>11,672</td><td>350</td></tr></table> ※財政調整基金については、財政規模、市税収入額の推移を踏まえ、50億円ストック目標とする。 ※公共施設整備基金については、当初予算における積立てを継続する。 また、年間を通じた積立額については、固定資産台帳に基づいた有形固定資産の減価償却費の一定割合(年約43億円×2割以上)とする。	決算(百万円)	6	5	増減	財政調整基金	5,497	5,227	271	公共施設基金	12,023	11,672	350	○連結ベース債務残高 (一般会計・特別会計・土地開発公社債務残高総額の縮減) ガイドライン ⇒要改善 ⇒前年度決算債務残高からの縮減を目標 ※将来負担比率算定①～③の合計 <table><tr><th>決算(百万円)</th><th>6</th><th>5</th></tr><tr><td>年度末残高</td><td>54,785</td><td>44,507</td></tr><tr><td>前年度比較</td><td>10,279</td><td>△ 1,607</td></tr></table>	決算(百万円)	6	5	年度末残高	54,785	44,507	前年度比較	10,279	△ 1,607				
決算(%)	6	5	増減																																
経常収支比率	92.0	89.4	2.6																																
決算(百万円)	6	5	増減																																
財政調整基金	5,497	5,227	271																																
公共施設基金	12,023	11,672	350																																
決算(百万円)	6	5																																	
年度末残高	54,785	44,507																																	
前年度比較	10,279	△ 1,607																																	
☆定員管理 (人口1,000人当たりの職員数の改善) ガイドライン ⇒要改善 ⇒都内類似団体(人口)の平均値以下を目標 ※普通会計一般職員数/1,232人 ※令和5年度決算数値で比較 <table><tr><th>決算(人)</th><th>5</th></tr><tr><td>調布市</td><td>5.19</td></tr><tr><td>都内類似団体</td><td>4.97</td></tr></table>	決算(人)	5	調布市	5.19	都内類似団体	4.97		☆連結ベース公債費負担 (実質公債費比率の改善) ガイドライン ⇒要改善 ⇒国の早期健全化基準が25%であるものの、市独自で5%未満を目標 <table><tr><th>決算(%)</th><th>6</th><th>5</th></tr><tr><td>調布市</td><td>2.1</td><td>1.5</td></tr><tr><td>前年度比較</td><td>0.6</td><td>0.4</td></tr></table>	決算(%)	6	5	調布市	2.1	1.5	前年度比較	0.6	0.4																		
決算(人)	5																																		
調布市	5.19																																		
都内類似団体	4.97																																		
決算(%)	6	5																																	
調布市	2.1	1.5																																	
前年度比較	0.6	0.4																																	
☆人件費・物件費等 (人口1人当たり人件費・物件費等決算額の改善) ガイドライン ⇒要改善 ⇒調布市の過去3カ年平均値を基準 <table><tr><th>決算(千円)</th><th>6</th><th>R3~R5平均</th></tr><tr><td>調布市</td><td>149</td><td>137</td></tr></table>	決算(千円)	6	R3~R5平均	調布市	149	137		◆☆連結ベース将来負担 (将来負担比率の改善) ガイドライン ⇒要改善 ⇒国の基準が350%であるものの、市独自で10%未満を目標 <table><tr><th>決算(%)</th><th>6</th><th>5</th></tr><tr><td>調布市</td><td>24.9</td><td>1.8</td></tr><tr><td>前年度比較</td><td>23.1</td><td>△ 2.1</td></tr></table>	決算(%)	6	5	調布市	24.9	1.8	前年度比較	23.1	△ 2.1																		
決算(千円)	6	R3~R5平均																																	
調布市	149	137																																	
決算(%)	6	5																																	
調布市	24.9	1.8																																	
前年度比較	23.1	△ 2.1																																	
○実質単年度収支 (実質単年度収支の改善) ガイドライン ⇒要改善 ⇒複数年度における実質単年度収支のマイナスを縮小、回避 <table><tr><th>決算(百万円)</th><th>6</th><th>5</th><th>4</th></tr><tr><td>実質単年度収支</td><td>△ 152</td><td>△ 850</td><td>△ 2,377</td></tr><tr><td>前年度比較</td><td>698</td><td>1,527</td><td>△ 4,670</td></tr></table>	決算(百万円)	6	5	4	実質単年度収支	△ 152	△ 850	△ 2,377	前年度比較	698	1,527	△ 4,670																							
決算(百万円)	6	5	4																																
実質単年度収支	△ 152	△ 850	△ 2,377																																
前年度比較	698	1,527	△ 4,670																																

☆印:市町村財政比較分析(総務省)での比較対象となる指標(5指標)
※本表では人口規模が類似している団体(7団体)と比較しています。

◆印:平成30年度にガイドラインを見直した項目

☑ガイドライン設定項目の説明

類似団体や都内市町村との比較項目：★市町村財政比較分析表における各指標

平成 30 年度に見直した項目：◆

1 財政構造（経常収支比率の改善） ★◆

ガイドライン 90%未満を目標

地方公共団体の財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額が、市税や各種交付金等の毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）と臨時財政対策債との合計額に占める割合であり、地方財政の羅針盤とも言われる比率です。

この指標は経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るもので、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表します。

※直近の経常収支比率の状況や、行革プラン 2019 に位置付けた事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減を見込み、90%未満を目標としました。

2 連結ベース公債費負担（実質公債費比率の改善） ★

ガイドライン 国の早期健全化基準 25%があるものの、市独自で 5%未満を目標

地方公共団体における公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つで、地方債元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出などの合計額に充当された一般財源の額が、標準財政規模、臨時財政対策債発行可能額等の合計額に占める割合を言います。

過去3年間の平均値が指標値となり、この比率が高いほど実質的な債務の償還に要する経費が重いことを表し、財政健全化法に基づく連結ベースでの実質公債費比率の基準値としては、早期健全化基準は 25%、財政再生基準は 35%となっていますが、調布市独自の財政規律を保持するため、ガイドラインとして 5%未満としました。

3 連結ベース債務残高（人口 1 人当たり地方債現在高(普通会計)） ★

ガイドライン 都内類似団体の平均値以下を目標

人口規模によって地方債の残高には差異が生じることから、1 人当たりの地方債現在高（普通会計負担分）について、都内類似団体の平均値以下を目標としました。

4 人件費・物件費等（人口1人当たり人件費・物件費等決算額の改善） ★

ガイドライン 調布市の過去3カ年平均値を基準

財政運営の適正な進行管理において、人件費・物件費等の水準を把握する必要があることから、人口1人当たりの人件費・物件費等について、過去3カ年平均値を基準としました。

5 定員管理（人口1,000人当たり職員数の改善） ★

ガイドライン 都内類似団体の平均値以下を目標

人口規模によって職員数には差異が生じることから、人口1,000人当たりの職員数について、都内類似団体の平均値以下を目標としました。

調布市独自で設定する財政規律ガイドライン項目

□財源確保（市税・国民健康保険税収納率の改善・維持） ◆

ガイドライン 市税収納率98%以上、国民健康保険税収納率92%以上（現年度）を目標

□実質単年度収支（実質単年度収支の改善）

ガイドライン 複数年度における実質単年度収支のマイナスを縮小、回避

□基金積立て（前年度繰越金活用計画による財政基盤強化(基金の充実)）

ガイドライン 前年度決算における実質収支額の一定割合の確保（基金積立て）

毎年度繰越金活用計画を策定し、実質収支額から財政基盤の強化につなげる基金積立てを目標

□基金ストック・利活用（財政調整基金等の中・長期的な財政基盤の強化） ◆

ガイドライン 各種基金のストック・利活用を目標（各種基金ストック方針 参照）

中・長期的な財政需要を見据えた各種基金のストック・利活用を目標

□連結ベース債務残高（一般会計・特別会計・土地開発公社債務残高総額の縮減）

ガイドライン 前年度決算債務残高からの縮減を目標

調布市における連結ベースでの債務残高総額を前年度比較での縮減を目標

□連結ベース将来負担（将来負担比率の改善） ◆

ガイドライン 国の基準350%があるものの、市独自で10%未満を目標

健全化判断比率等のうち将来負担を算出する将来負担比率の市独自での基準を目標

V ガイドラインの目標達成に向けた取組

(1) 財政構造見直しの取組

各年度の予算編成（効果・効率的な予算）・執行管理（適正な執行）・決算分析（財政構造等の分析）を踏まえた検証、監査委員からの指摘事項の改善、適正化など、財源の積極的な確保・コスト縮減の両面から不断の見直し・改革・改善による財政構造の改善と健全性維持に取り組めます。

歳入

市税・国民健康保険税の確保による収納率の改善・維持

○新たな課税客体（未申告調査等）の把握、滞納整理・処分の継続

既存・新規を問わず財源の積極的な確保

○国・都支出金をはじめとする特定財源の積極的な確保

○各会計における収入未済額の解消

○世代間負担と将来負担を見据えた市債の活用

○不用不急用地を含めた保有資産の活用

○受益者負担の適正化・見直し

○広告料収入をはじめとする自主財源の確保

歳出

経常的（臨時的）なコストの縮減

○人件費（人口 1,000 人当たり職員数）

東京都をはじめとする他団体比較による給与構造改革や組織人員の適正化

アウトソーシングの導入効果の最大化

○物件費の適正化

委託等の内容の再検証、行政の守備範囲を含めた見直し

民間比較による投下コストの再検証・最適化（業務委託仕様の見直し等）

○扶助費の適正化

医療費の縮減策のほか、市単独事業の再検証・所要コスト縮減方策の実践

○補助費等の適正化

財政援助の必要性・効果・有効性の再検証によるサンセット方式の設定

○公共工事コストの最適化（維持保全手法の最適化・民間コスト比較・標準仕様の導入）

○公債費の適正化（世代間負担と将来負担を見据えた市債適用・最良な資金調達の検討）

○繰出金の適正化（一般会計と同様、医療費等の最適化による財源補填的繰出金の縮減）

(2) 財政基盤強化（各種基金ストック・利活用）の取組

基金名称	各種基金ストック・利活用
財政調整基金	大幅な減収影響に対する財源補完や不測の追加財政需要などの年度間調整財源機能を有する財政調整基金は、減収影響への備えとして、財政規模、市税収入額の推移を踏まえた基金残高の確保を目標としていきます。 ⇒ ストック目標 50 億円 （財政規模や市税収入を基準とした年度間調整財源の目標）
公共施設整備基金	各種公共施設経年劣化に伴う維持保全に対応する減価償却的なストック財源として、各年度の繰越金の活用や当初予算時点から積立て（確保）していきます。経年劣化が進んでいる各種公共施設の維持保全コストに対応するための財源確保として、各年度の財政状況に応じた利活用を図ることとし、大規模な施設整備の財源確保を目標としていきます。 ⇒ 利活用目標 減価償却費相当の一定割合の積立てを目標 （有形固定資産の減価償却費の2割以上の積立てを目標）
市庁舎整備基金	令和5年度に設置した市庁舎整備基金については、現時点での概算事業費の約4割をストック目標とします。 ⇒ ストック目標 60 億円以上
職員退職手当基金	平成22年度までの団塊世代職員の退職手当に対応することを当面の目標としてきましたが、今後は、その後の需要も想定しつつ、各年度の繰越金（一般会計）や人件費縮減効果額を基金に積み立て、中期的な退職給与引当金相当額の確保を目標としていきます。 ⇒ ストック目標 5 億円 （単年度10億円をレベルとした退職手当引当の目標）
都市基盤整備事業基金	中心市街地の街づくり等を円滑に進めていくため、まちづくり協力金や各年度の繰越金活用（一般会計）などを原資として基金に積み立て、都市基盤整備の財源確保を目標とします。 ※今後の都市基盤整備の状況に応じた基金の目的等を併せて検討 ⇒ ストック目標 30 億円 （都市基盤の整備にかかる経費の所要財源の目標）

(3) 連結ベース債務残高縮減の取組

市 債

一般会計及び特別会計の市債バランス（単年度又は複数年次）に留意した世代間負担と将来負担を見据えた健全な財政運営に取り組むこととし、地方債残高の縮減を図ります。

債務負担行為

一般会計の債務負担行為については、長期債務に区分した過年度設定分の調和小学校 PFI 方式の施設等取得・施設等維持管理・運営が平成 28 年度で解消したことから、今後は、中期債務に区分した各特別養護老人ホーム建設費などについて、毎年度の債務負担解消によって、段階的な縮減を予定しており、世代間負担の公平化の視点から平準化した債務負担解消を図っていきます。

また、土地開発公社の債務残高縮減に向けて、公共事業用地については、公社先行取得対象用地の厳選とともに、早期の公有地化を前提とした債務負担行為の設定方法（2 年据置き・元金 2 年償還）など、長期保有とならないスキームを確立しています。この取組により、公共事業用地は改善が図れており、今後も継続していきます。特定事業用地については、今後の事業の進捗状況等を見定める中で、公有地化の取組を検討していきます。

Ⅷ 各特別会計決算概要

1 国民健康保険事業特別会計

令和6年度の国民健康保険事業特別会計は、歳入決算額が210億2000万円余で、前年度と比較して5億9000万円余、2.7%の減となりました。このうち、主要な財源である国民健康保険税については、44億4000万円余で、前年度と比較して1000万円余の増となっています。

一方、歳出決算額については209億5000万円余で、前年度と比較して6億1000万円余、2.8%の減となり、歳入歳出差引額である実質収支額は6000万円余となりました。

国民健康保険は、被保険者の減少や高齢化の進展による厳しい財政状況が続く中、引き続き、共同保険者である東京都と連携を図り、安定した事業運営に努めました。また、医療費適正化については、これまでの取組を継続し、財源確保・経費削減に努めたほか、保健事業では、第3期調布市国民健康保険データヘルス計画に基づき、各種事業を推進しました。

歳入歳出決算の状況（単位：百万円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	21,025	21,615	▲ 591	100.0	▲ 2.7
5 国 民 健 康 保 険 税	4,446	4,432	14	21.2	0.3
15 国 庫 支 出 金	29	1	28	0.1	著増
25 都 支 出 金	12,750	13,628	▲ 878	60.7	▲ 6.4
40 繰 入 金	3,722	3,480	242	17.7	6.9
45 繰 越 金	46	35	11	0.2	29.8
50 諸 収 入	31	37	▲ 6	0.1	▲ 15.7

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 出	20,957	21,569	▲ 612	100.0	▲ 2.8
5 総 務 費	270	241	29	1.3	11.9
10 保 険 給 付 費	12,462	13,273	▲ 810	59.5	▲ 6.1
19 国民健康保険事業費納付金	7,780	7,673	106	37.1	1.4
25 保 健 事 業 費	211	220	▲ 9	1.0	▲ 4.1
40 諸 支 出 金	235	162	73	1.1	44.7

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

2 用地特別会計

令和6年度の用地特別会計決算は、歳入歳出決算額ともに2億7000万円余で、前年度比14億2000万円余の減となりました。

令和6年度は用地特別会計で土地開発公社が保有する生活道路等用地や公共施設用地を取得するとともに、土地開発公社により、生活道路等用地の先行取得を行いました。

市では平成23年度に策定した市独自の「土地開発公社経営健全化計画」に基づき、公社が長期保有する土地の縮減を図ってきましたが、平成24年度までに代替地の内、商品に区分される土地のすべてを取得し、残る土地は特定事業用地に区分される代替地のみとなっています。特定事業用地は、事業進捗にあわせて土地を取得することとしており、令和5年度に引き続き、当該用地の取得を行いました。

用地特別会計における公共用地先行取得債については、平成27年度末に償還が完了しました。

また、土地開発基金については、現在の運用状況及び今後の活用見込みを踏まえ、令和6年3月に廃止しました。

1 歳入歳出決算の状況（単位：百万円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	275	1,697	▲ 1,422	100.0	▲ 83.8
5 財 産 収 入	271	1,027	▲ 756	98.6	▲ 73.6
10 繰 入 金	4	670	▲ 665.8	1.4	著減
15 繰 越 金	0.0004	0	0.0004	0.0	0.0

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 出	275	1,697	▲ 1,422	100.0	▲ 83.8
5 用 地 費	275	1,033	▲ 759	100.0	▲ 73.4
10 繰 出 金	0.0004	664	▲ 664	0.0	著減

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

☑調布市土地開発公社の債務

項 目	取 組 の 方 向 等
☐債務負担行為の動向への留意	○市債と同様、後年度の負担となることから、その動向には十分留意していきます。 ○東京都との協議・調整を踏まえ、一般会計による取得を計画的に実施し、連結ベースでの債務残高の透明性の向上及び土地開発公社経営健全化を促進します。

【土地開発公社債務残高の推移】

(単位：百万円)

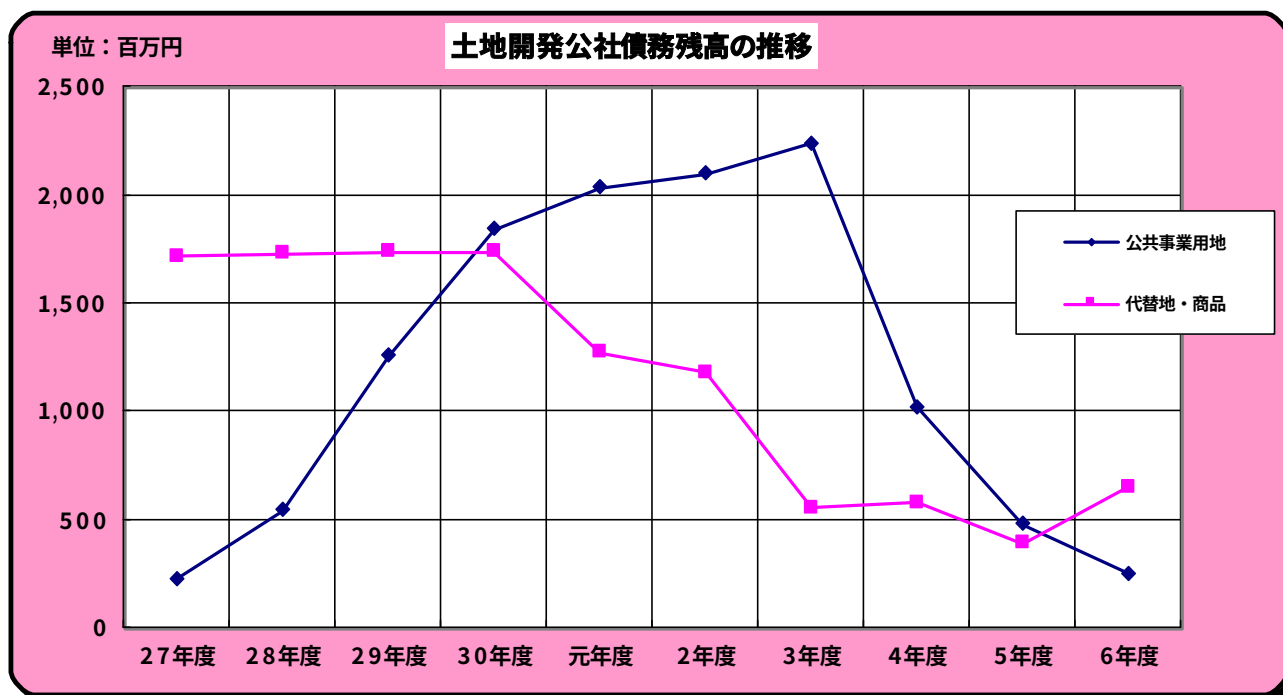
公 共 事 業 用 地	区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	増 加 額	103	538	722	615	813	791	368	182	302	47
	減 少 額	249	221	12	26	625	722	230	1,400	843	274
	債務残高 a	229	546	1,257	1,845	2,034	2,102	2,240	1,021	481	253

代 替 地 等	区 分	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
	増 加 額	12	10	10	10	9	7	56	112	2	261
	減 少 額	0	0	0	11	474	100	683	89	190	0
	債務残高 b	1,721	1,731	1,741	1,740	1,276	1,183	556	579	391	651

債務合計	1,950	2,277	2,998	3,585	3,309	3,285	2,796	1,600	872	904
うち残高a+b	1,950	2,277	2,998	3,585	3,309	3,285	2,796	1,600	872	904

公共事業用地：用地会計の債務負担行為に基づく道路用地や公遊園用地等の先行取得
 代替地等：用地会計の債務保証に基づく代替地等の公社独自取得（近年独自取得の事例はありません。）

6年度と27年度比較	
債務合計	▲ 1,046
うち a+b	▲ 1,046



3 介護保険事業特別会計

令和6年度の介護保険事業特別会計は、歳入決算額182億7000万円余で、前年度と比較して8億円余、4.6%の増となりました。

一方、歳出決算額は178億6000万円余で、前年度と比較して6億4000万円余、3.7%の増となり、歳入歳出差引額である実質収支額については、4億円余となりました。

歳出総額の約9割を占める保険給付費は、164億8000万円余となり、前年度と比較して6億7000万円余、4.3%の増となりました。

令和6年度は第9期高齢者総合計画の初年度として、本計画に基づき、高齢者の自立支援、重度化防止、介護給付の適正化に努めるなど、介護保険事業の円滑な運営に引き続き取り組みました。今後も、介護サービスの需要増加が見込まれる中、団塊ジュニア世代が65歳以上となる2040年を見据えて、適正な保険給付を行い、持続可能な介護保険事業の運営に取り組んでいきます。

歳入歳出決算の状況（単位：百万円、%）

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 入	18,272	17,464	808	100.0	4.6
5 保 険 料	3,823	3,727	96	20.9	2.6
15 国 庫 支 出 金	3,901	3,790	111	21.4	2.9
20 支 払 基 金 交 付 金	4,645	4,410	234	25.4	5.3
25 都 支 出 金	2,523	2,395	128	13.8	5.3
30 財 産 収 入	4	1	2.8	0.0	269.0
35 繰 入 金	3,138	2,712	426	17.2	15.7
40 繰 越 金	238	429	▲ 191	1.3	▲ 44.6
45 諸 収 入	0.5	0.1	0.4	0.0	615.6

区 分	6 年 度	5 年 度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
歳 出	17,868	17,226	642	100.0	3.7
5 総 務 費	533	339	194	3.0	57.1
10 保 険 給 付 費	16,483	15,806	677	92.2	4.3
12 地 域 支 援 事 業 費	503	504	▲ 1	2.8	▲ 0.1
25 基 金 積 立 金	144	266	▲ 121	0.8	▲ 45.7
30 諸 支 出 金	205	312	▲ 107	1.2	▲ 34.2

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

4 後期高齢者医療特別会計

令和6年度の後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額が 64 億 3000 万円余、歳出決算額が 63 億 9000 万円余となり、歳入歳出差引額である実質収支額は 3000 万円余となりました。

平成 20 年度から後期高齢者医療制度が開始されましたが、広域連合が保険料の賦課及び医療費の給付等を行い、区市町村が保険料徴収等を行うという役割分担から、後期高齢者医療特別会計は、主な歳入が保険料と一般会計からの繰入金、主な歳出が広域連合納付金という構成となっています。

歳入歳出決算の状況（単位：百万円、％）

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額	構成比	増減率
歳 入	6,433	6,099	334	100.0	5.5
5 後期高齢者医療保険料	3,398	3,108	290	52.8	9.3
15 繰 入 金	2,812	2,759	53	43.7	1.9
20 繰 越 金	43	41	2	0.7	5.0
25 諸 収 入	180	191	▲ 11	2.8	▲ 5.9

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額	構成比	増減率
歳 出	6,399	6,056	344	100.0	5.7
5 総 務 費	93	82	12	1.5	14.3
7 保 険 給 付 費	85	78	7	1.3	8.6
10 広 域 連 合 納 付 金	5,966	5,650	316	93.2	5.6
15 保 健 事 業 費	203	198	5	3.2	2.6
20 諸 支 出 金	53	48	5	0.8	9.4

※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

X 公営企業会計決算概要

1 下水道事業会計

下水道施設の機能を維持し、将来にわたり安定した下水道事業経営を行うため、「調布市下水道ビジョン（計画期間：令和3年度～令和12年度）」に基づき、総合的かつ計画的に下水道事業を推進しています。令和6年度は、災害に強い都市基盤の整備及び安定的な下水道事業経営の推進とともに、市民等の下水道事業への理解を促進するため、主に以下の6事業に取り組みました。

1点目として、令和元年東日本台風（台風第19号）の再度災害防止に向け、実施主体の狛江市と連携し、令和5年度に引き続き、根川雨水幹線における大規模ポンプ施設等整備の基本設計を実施しました。また、浸水対策のマスタープランとなる雨水管理総合計画の策定（令和7年度予定）に向けて、浸水要因の分析や段階的な浸水対策の目標設定について検討を行いました。

2点目として、令和6年1月に発生した能登半島地震での被害状況を踏まえ、上下水道の一体的な耐震化の視点を加えた「調布市上下水道耐震化計画（下水道）（計画期間：令和7年度～令和11年度）」を策定しました。

3点目として、「調布市下水道ストックマネジメント計画（計画期間：令和3年度～令和7年度）」に基づき、管更生工事やマンホール蓋交換工事等の老朽化・劣化対策事業を実施しました。また、管路の維持管理業務の一部について、包括的民間委託（複数業務を一括して複数年度契約する官民連携手法）を導入し、業務の効率化を図りました。

4点目として、仙川汚水中継ポンプ場の自然流下化事業として、令和3年度に着工した調布市公共下水道42号幹線新設工事が竣工しました。これにより、老朽化・災害による停電等、ポンプ場の機能不全リスクが解消したほか、長期的な事業費縮減及び脱炭素社会への貢献を可能としました。

5点目として、中長期的な経営の基本計画である経営戦略を改定し、「調布市下水道事業経営戦略2025（計画期間：令和7年度～令和16年度）」を策定しました。外部有識者等で構成する「調布市下水道事業経営戦略改定検討に係る専門委員会」において、市の経営課題の解決には経費縮減策と併せて適切な下水道使用料水準への見直しが不可欠との結論を得ました。

6点目として、市民等の下水道事業の理解促進に向けた広報を実施しました。近藤勇の生誕190周年に合わせ、ふるさと納税の制度を活用したクラウドファンディングを実施して西調布駅周辺にデザインマンホール蓋を設置したほか、環境政策課との連携によりゼロカーボン広報紙に下水道に関する記事を掲載しました。

これらの事業の推進により、令和6年度の収益的支出の総額（消費税抜）は43億6400万円余、資本的支出の総額（消費税込）は22億6100万円余となりました。

経営状況については、当年度純利益が3300万円余となり、令和2年度決算からの当年度純損益の累計額である当年度未処理欠損金は3400万円余となりました。

また、令和6年度末時点における財政の状態については、資産合計額303億7700万円余のうち、現金預金残高が20億7800万円余、負債合計額271億5800万円余のうち、企業債残高が95億2900万円余、繰延収益が163億6600万円余、資産合計額から負債合計額を差し引いた資本合計額が32億1800万円余となりました。

※以下の表について、表示単位未満を四捨五入しています。100万円未満の場合は、小数点表示をしています。増減額及び増減率は、円単位で計算しています。構成比は端数調整していないため、各項目の合計値が100%とならない場合があります。

1 収支状況

ア 収益的収支（消費税抜、単位：百万円、%）

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
収益的収入（下水道事業収益）	4,399	4,226	172	100.0	4.1
営 業 収 益	3,179	2,951	227	72.3	7.7
下水道使用料	1,856	1,812	43	42.2	2.4
雨水処理負担金	1,316	1,110	205	29.9	18.5
その他営業収益	7	29	▲ 21	0.2	▲ 74.2
営 業 外 収 益	1,220	1,275	▲ 55	27.7	▲ 4.3
長期前受金戻入	1,181	1,231	▲ 50	26.9	▲ 4.0
他会計負担金	33	40	▲ 8	0.7	▲ 19.1
その他営業外収益	6	3	2	0.1	74.0
特 別 利 益	0	0	0	0	-

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
収益的支出（下水事業費用）	4,365	4,262	103	100.0	2.4
営 業 費 用	4,163	4,084	78	95.4	1.9
流域下水道管理運営費	1,483	1,389	94	34.0	6.8
減価償却費・資産減耗費	1,729	1,814	▲ 85	39.6	▲ 4.7
その他管理運営費	950	882	68	21.8	7.8
営 業 外 費 用	202	177	25	4.6	14.2
支払利息及び企業債取扱諸費	111	105	7	2.6	6.6
雑 支 出	91	73	18	2.1	25.1
特 別 損 失	0	0	0	0	-
当 年 度 純 利 益	34	▲ 36	69	-	-

イ 資本的収支（消費税込、単位：百万円、%）

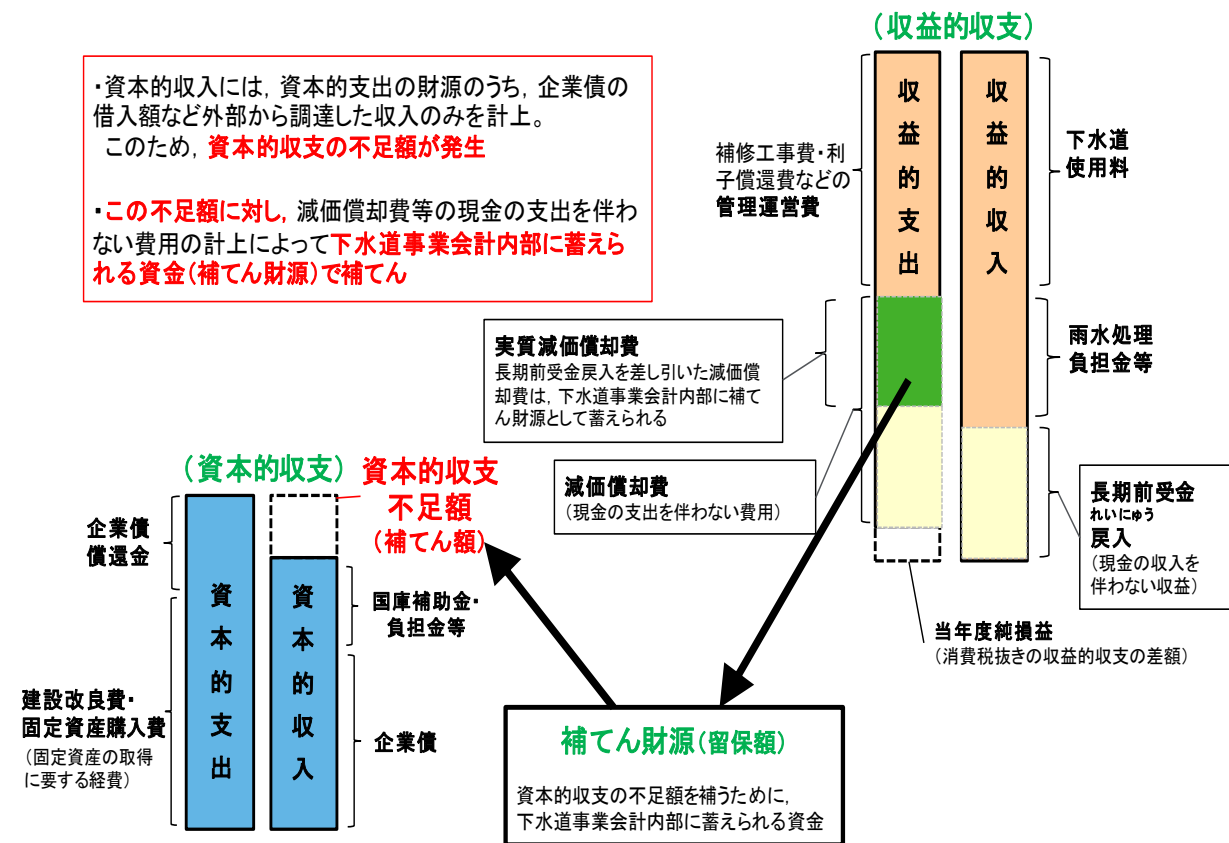
区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
資本的収入	1,845	1,084	761	100.0	70.2
企 業 債	1,575	862	713	85.4	82.6
国庫補助金・都補助金	215	168	47	11.6	27.7
他会計負担金	55	53	2	3.0	3.5

区 分	6 年度	5 年度	増 減 額	構 成 比	増 減 率
資本的支出	2,261	1,456	805	100.0	55.3
建設改良費・固定資産購入費	1,878	1,114	764	83.1	68.6
浸水対策事業	3	2	0.2	0.1	10.2
老朽化・劣化対策事業	347	351	▲ 4	15.4	▲ 1.0
自然流下化事業	1,087	396	692	48.1	174.7
調布都市計画道路整備事業等に伴う下水道整備事業	201	161	39	8.9	24.5
建設改良事務費	40	41	▲ 1	1.8	▲ 3.3
流域下水道事業	196	162	34	8.7	20.8
固定資産購入費	4	0.3	4	0.2	著増
企業債償還金	383	342	41	16.9	12.0
資本的収支不足額	417	372	44	-	11.9

※資本的収支不足額については、減価償却費等の現金の支出を伴わない費用の計上により財源として蓄えられた資金等を補てん財源として補てん

ウ 補てん財源の状況

＜収益的収支と資本的収支の関係＞



令和6年度決算の補てん財源の状況

使用可能額 (前年度繰越額+当年度中に蓄えられる額)	資本的収支不足額の補てん額	差引残高
1,730	417	1,314

＜補てん財源残高の推移＞

(単位：百万円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
前年度繰越額	150	467	415	750	994	1,314
当年度中に蓄えられる額	641	636	674	616	736	511
使用額(資本的収支不足額の補てん額)	323	688	338	372	417	475
差引残高	467	415	750	994	1,314	1,350

※令和6年度までは決算額、令和7年度は見込額

なお、補てん財源残高は、貸借対照表の「流動資産(現金預金+未収金)」の額に含まれている

＜当年度中に蓄えられる額の内訳＞

(単位：百万円)

	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
当年度損益勘定留保資金	594	587	585	541	594	394
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	47	49	89	76	141	116

2 令和6年度の主な事業（消費税込、単位：百万円）

事業名	決算額	うち 収益的支出	うち 資本的支出	企業債 充当額	内容
浸水対策事業 【No.6基本計画事業】	90	88	3	0	雨水管理総合計画策定支援委託料、狛江市根川雨水幹線維持管理負担金・建設改良負担金 等
老朽化・劣化対策事業 【No.97基本計画事業】	455	107	347	133	次期ストックマネジメント計画策定委託料、管路施設包括的民間委託料、次期官民連携手法導入検討委託料、ストックマネジメント工事設計等委託料、ストックマネジメント工事費 等
仙川汚水中継ポンプ場 自然流下化事業	1,087	0	1,087	1,069	管路新設工事、事業用地借用、水道管・ガス管・架空線等の支障移設補償、道路復旧工事負担金 等
流域下水道事業	1,828	1,632	196	187	流域下水道維持管理負担金、建設負担金、改良負担金
一般職人件費	165	125	40	0	常勤職員17人分 （収益的支出13人、資本的支出4人）
調布都市計画道路整備事業等に伴う下水道整備事業	201	0	201	186	都市計画道路等整備に伴う下水道整備
計	3,826	1,952	1,874	1,575	

3 経営状況

ア 経営成績（単位：百万円）

区 分	6 年 度	5 年 度	増減額
当 年 度 純 利 益 （ マイナス は 当 年 度 純 損 失 ）	34	▲ 36	69
当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金 （ マイナス は 当 年 度 末 処 理 欠 損 金 ）	▲ 35	▲ 69	34

イ 財政状態（単位：百万円）

区 分	6 年 度 (R7.3.31)	5 年 度 (R6.3.31)	増 減 額	構成比
資 産 合 計 額	30,377	29,420	957	100.0
うち 現 金 預 金	2,079	1,295	783	6.8
負 債 ・ 資 本 合 計 額	30,377	29,420	957	100.0
負 債 合 計 額	27,159	26,235	923	89.4
うち 企 業 債	9,530	8,338	1,192	31.4
うち 繰 延 収 益	16,367	17,223	▲ 856	53.9
資 本 合 計 額	3,219	3,185	34	10.6
うち 利 益 剰 余 金	▲ 35	▲ 69	34	▲ 0.1
うち 当 年 度 末 処 分 利 益 剰 余 金	▲ 35	▲ 69	34	▲ 0.1

4 下水道使用料、下水道処理区域内人口の推移

上段：下水道使用料（消費税込、単位：百万円）

下段：下水道処理区域内人口（単位：千人）

H2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
1,547	1,584	1,562	2,035	2,036	2,009	1,931	1,952	1,934	1,873	2,119	2,138
193	195	195	194	194	194	196	197	198	199	202	204
14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
2,124	2,119	2,133	2,156	2,132	2,112	2,098	2,086	2,082	2,012	1,998	1,994
206	209	212	213	214	217	220	221	222	223	223	224
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
2,016	2,015	2,011	2,033	2,030	2,030	2,046	2,012	1,998	1,994	2,041	1,949
225	227	231	233	236	238	238	238	239	239	240	241

※金額は調定額。令和6年度までは決算額、令和7年度は当初予算額

下水道処理区域内人口は、毎年度3月31日現在で、外国人を含む（令和7年度は将来人口推計に基づく）

5 一般会計からの繰入金の推移（単位：百万円）

H2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度	12年度	13年度
3,065	3,263	3,130	2,649	2,361	2,341	2,404	2,291	2,403	2,437	2,524	2,392
14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
2,340	2,272	2,113	2,070	1,815	1,730	1,698	1,205	987	776	470	454
26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
557	542	688	702	800	1,030	1,163	1,175	1,154	1,204	1,403	1,342

※令和6年度までは決算額、令和7年度は当初予算額。公営企業会計に移行した令和2年度以降の一般会計繰入金は、

収益的収入の雨水処理負担金及び他会計負担金、資本的収入の他会計負担金の合計

6 企業債借入額、償還額、企業債残高の推移（単位：百万円）

区 分	S57年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
借 入 額	2,958	593	701	226	452	389	319	471	722
償 還 額 元 利 合 計	2,272	1,067	771	517	368	271	278	284	299
償 還 元 金	413	856	606	378	245	153	160	166	184
償 還 利 子	1,859	211	165	139	123	118	118	118	115
企 業 債 残 高	28,563	5,460	5,555	5,402	5,609	5,845	6,004	6,309	6,915
区 分	29年度	30年度	R元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
借 入 額	285	254	232	459	352	1,015	862	1,575	1,262
償 還 額 元 利 合 計	308	324	348	370	567	422	446	494	589
償 還 元 金	193	212	238	262	465	324	342	383	434
うち繰上償還額					179				16
償 還 利 子	115	113	109	108	101	98	105	111	155
繰上償還補償金					10				1
企 業 債 残 高	7,007	7,049	7,043	7,239	7,126	7,817	8,338	9,530	10,358

※昭和57年度は企業債残高が最大であった年度。令和6年度までは決算額、令和7年度は当初予算額

令和2年度からの償還利子は、未払費用を含む

7 主な経営指標

事 項	6年度 実績値	5年度 実績値	5年度 類似団体平均値	5年度 全国平均値
① 経常収支比率	100.77%	99.17%	106.58%	105.91%
② 累積欠損金比率	1.09%	2.32%	1.19%	3.03%
③ 経費回収率	93.21%	88.97%	101.33%	97.81%
④ 使用料単価	76.29円	74.86円	115.68円	135.71円
⑤ 汚水処理原価	81.85円	84.14円	114.16円	138.75円
⑥ 流動比率	153.18%	158.84%	108.70%	78.43%
⑦ 企業債残高対事業規模比率	242.36%	186.39%	460.03%	630.82%
⑧ 有形固定資産減価償却率	26.24%	23.30%	29.31%	41.09%
⑨ 管渠老朽化率	25.19%	20.58%	13.81%	8.68%
⑩ 管渠改善率	0.20%	0.06%	0.16%	0.22%
⑪ 累計管渠点検率	45.09%	40.33%	-	-

※類似団体平均値は、公共下水道を管理する団体のうち、処理区域内人口が10万人以上かつ人口密度が1ヘクタール当たり100人以上の団体の平均値

【参考】

- ① 経常収支比率：当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
- ② 累積欠損金比率：営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補てんすることができず、複数年度にわたって累積した欠損金のこと）の状況を表す
 $\frac{\text{当年度末処理欠損金}}{\text{（営業収益－受託工事収益）}}$
- ③ 経費回収率：使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費}}$
- ④ 使用料単価：有収水量 1 m³当たりの下水道使用料 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間有収水量}}$
- ⑤ 汚水処理原価：有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表す $\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間有収水量}}$
- ⑥ 流動比率：短期的な債務に対する支払能力を表す $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
- ⑦ 企業債残高対事業規模比率：使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す
 $\frac{\text{（企業債現在高－一般会計負担額）}}{\text{（営業収益－受託工事収益－雨水処理負担金）}}$
- ⑧ 有形固定資産減価償却率：有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象資産の帳簿原価}}$
- ⑨ 管渠老朽化率：法定標準耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示す
 $\frac{\text{法定標準耐用年数（50 年）を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$
- ⑩ 管渠改善率：当該年度に更新した管渠延長の割合を表した指標で、管渠の更新ペースや状況を把握することが可能
 $\frac{\text{修繕・改良・更新管渠延長}}{\text{下水道布設延長}}$
- ⑪ 累計管渠点検率：下水道布設延長に対する管渠点検延長累計（平成 30 年度以降）の割合を表す
 $\frac{\text{平成 30 年度以降の管渠点検延長累計}}{\text{下水道布設延長}}$



XI 令和6年度決算概要資料

■令和6年度予算に係る通知等

○ 令和6年度に向けた市政経営の基本方針について（通達）	97
○ 令和6年度予算編成方針について（行政経営部長通知）	101
○ 令和6年度予算の執行方針について（行政経営部長通知）	109

■令和6年度決算一般会計・普通会計データ等

一般会計

○ 一般会計予算及び決算の推移	117
○ 一般会計決算額の推移	119
○ 基金の状況	131

普通会計

○ 令和6年度決算状況（決算カード）	133
○ 市税決算額等の推移	135
○ 決算カード補足資料—地方財政状況調査 調査表・検収調書（抜粋）	136
○ 決算統計数値及び指標の推移	175
○ 主な財政指標	180

参 考

◇財政状況の提供内容（市報）	182
----------------	-----

令和 5 年 9 月 2 8 日

各部（局）長 宛

市 長

令和 6 年度に向けた市政経営の基本方針について（通達）

令和 6 年度は、前期基本計画の 2 年目として、計画に基づき、重点プロジェクトを基軸に各施策・事業を着実に推進しなければならない。また、令和 7 年度末までに調布駅前広場整備や鉄道敷地整備が完了を迎えるといった、長年にわたる中心市街地の街づくりにおける大きな節目を見据え、関連する取組を円滑に進める重要な年となることを念頭におく必要がある。

こうした中、市民生活や地域経済に大きな影響を及ぼしてきた新型コロナウイルス感染症については、今後とも事態の推移を注視しながら、万全な対応を継続することとする。他方、現在わが国が直面する諸要因に基づく物価高騰が市民生活に及ぼす影響に関しては、状況を的確に把握し、適時適切な対応を図っていかなければならない。これらのことを踏まえ、引き続き、市民の安全・安心の確保と市民生活支援を市政の第一の責務として、市民に身近な基礎自治体の役割を果たしていく。

財政運営は、堅調な市税収入に支えられ健全性を維持している。しかし、今後も社会保障関係経費の増加や、公共施設及びインフラの維持管理・更新への対応に関する大きな財政需要が見込まれる。また、ふるさと納税による減収影響の拡大や前述した物価高騰が事業遂行上の各種経費に及ぼす懸念についても留意する必要がある。

他にも、重要課題への対応として、災害対応能力の向上をはじめ、脱炭素社会の実現やデジタル化の推進のほか、多様性社会の実現などに取り組んでいかなければならない。

こうした様々な状況を踏まえつつ、それぞれの課題に適切に対応するためには、歳入確保と経費縮減の両面からの取組及び将来の財政需要を見据えた対応の必要性を常に意識することが重要である。

これらのことについて、全ての職員が共通認識を持ち、市民と共に、まちの将来像「ともに生き ともに創る 彩りのまち調布」を実現するため、令和6年度に向けた基本方針を定め、全庁一丸となって、市民福祉の一層の向上に資する市政経営に取り組むこととし、この旨通達する。

1 市政経営の基本的な考え方

「参加と協働のまちづくり」と「効果的・効率的な行財政運営」を踏まえ、多様な市民参加手法の効果的な活用による施策・事業の推進と併せ、限られた経営資源の効果的・効率的な活用による質の高い市民サービスの持続的な提供に取り組む。

(1) 参加と協働のまちづくり

ア 多様な市民活動への支援と併せ、参加と協働による共創のまちづくりを推進する。

イ 調布スマートシティ協議会の活動をはじめとする産学官民の連携により、地域課題の解決につなげる。

ウ ホームページのリニューアルを機に、市民との情報共有の充実を図る。

(2) 効果的・効率的な行財政運営

ア 「どこでも市役所」の実現に向けた取組及び事務の簡素化・効率化等の更なる推進と併行して、デジタル技術に不慣れな方への支援に取り組む。

イ 民間活力の活用や広域連携の視点も含め、簡素で効率的な組織人員体制を整備する。

ウ 働き方改革を推進し，人材育成と併せ，職員の誰もが活躍できる職場環境の整備に取り組む。

エ 中長期的に見込まれる多大な財政需要を踏まえ，引き続き，歳入確保と経費縮減の徹底による健全な財政運営を図る。

オ 総合福祉センターの設計やグリーンホールの建替え検討のほか，小・中学校等公共施設や各種インフラの整備については，経費の適正化と併せた計画的な取組の調整を図る。

2 前期基本計画の推進

基本計画に位置付けた重点プロジェクトを基軸に，施策の推進，成果向上の視点を踏まえた取組について，施策及び組織を横断した連携による対応を図る。また，様々な機会を通じて，市民生活や市内経済の状況を的確に捉え，市民ニーズに即した対応を図ることで，市民生活に安心感をもたらす施策を推進する。

(1) 重点プロジェクトの取組

ア 自助・共助の取組の推進や災害時の適切な情報伝達のほか，耐震化，浸水対策等による災害への備えに加え，擁壁やがけの安全対策に取り組む。また，特殊詐欺被害防止や犯罪抑止を図る。

イ 子どもの医療費負担軽減や保育サービスの充実などの子育て環境の充実，ヤングケアラーなど困難を抱える子ども・若者への支援，児童虐待防止等に取り組む。そのほか，コミュニティスクールや部活動の地域連携など，新たな課題への対応を図る。

ウ 新たな福祉3計画に基づき，パラハートちょうふの取組を一層充実させる観点も踏まえた施策展開を図る。その中で，関係機関等との連携による地域包括ケアシステムの深化や重層的支援体制整備，総合的ながん対策等を進める。

エ 鉄道敷地や調布駅前広場の整備完了時期を見据えながら，快適で利便性の高いまちを形成するとともに，都市計画道路及び生活道路の計画的な整備や，東部地域の連続立体交差事業に向けた取組を促進する。また，文化芸術・スポーツなどに関する貴重な地域資源を生かしたにぎわい創出や魅力発信を通じて，まちの活力をさらに高めていく。

オ 脱炭素社会の実現，自然との共生，循環型社会の形成に向けて，近年の気候変動による影響を踏まえ，地球温暖化対策の一層の充実を図る。また，自然環境の保全，公園整備の継続的な取組や，深大寺・佐須地域における都市農地と水辺環境の保全・活用のほか，ごみの減量及び資源化の取組を促進する。

(2) 施策の推進及び成果向上に向けた視点

ア デジタル技術の積極的な活用

国や東京都の方針に基づく諸対応はもとより，調布市デジタル化総合戦略に基づき，デジタル技術を積極的に活用し，市民サービス向上や業務効率化を図る。また，G o v T e c h 東京への参画を通じて，効果的・効率的なデジタル化を推進する。

イ 共創のまちづくりの推進

多様化・複雑化する市民ニーズに的確かつ迅速な対応を図るため，大学や企業等の多様な主体と連携し，適切な役割分担の下，市における課題解決に取り組む。

ウ 脱炭素社会の実現に向けた行動

市と市議会が共同で宣言した「ゼロカーボンシティ調布」の実現に向けて，多様な主体との連携・協働による「オール調布」での取組を推進する。また，公共施設の脱炭素化をはじめとする市の率先行動を全庁で展開するとともに，環境学習・教育等を通じた市民一人一人の意識啓発により，環境配慮行動につなげる。

エ フェーズフリーの視点を踏まえた取組

市民サービスや施設機能の向上等を図る取組について，地震や風水害等の場合にも役立たせる視点での創意工夫に努め，市民生活を豊かにすると同時に，非常時の安全・安心を確保する。

令和 5 年 9 月 28 日

各部（局）長 様

行政経営部長

令和 6 年度予算編成方針について（通知）

令和 6 年度に向けた市政経営の基本方針（市長通達）が示され、同通達に基づく令和 6 年度の予算編成方針（調布市予算事務規則第 4 条に規定）を下記のとおり策定しましたので、現下の財政環境について全職員が共通認識し、財政の健全性を維持しながら、基本計画に基づくまちづくりを着実に前進させるため、限られた経営資源を最大限活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算の編成をお願いします。

記

1 令和 4 年度決算振返り（Check）

令和 4 年度決算を総括すると、長期化するコロナ禍及び円安や原油高等に起因する物価高騰への対応として、国や東京都と連動した取組に加え、市独自の取組を含め、市民生活や地域経済への支援等を展開する中、一般会計補正予算を 7 回編成し、歳入歳出ともに令和 2 年度に続く過去 2 番目の決算額となりました。また、堅調な市税収入や、歳入確保、経費縮減の取組により、実質収支は 46 億 4000 万円余となりました。

一方、財政指標では、財政の弾力性を示す経常収支比率について、歳入においては個人市民税や地方消費税交付金が増となったものの、歳出において社会保障関係経費が引き続き増となったことなどにより、90.7%と、前年度から 0.9 ポイントの上昇（悪化）となりました。社会保障関係経費をはじめとする経常経費は年々増加傾向となっており、今後においても比率の上昇（財政の硬直化）が懸念されます。引き続き、市独自の財政規律ガイド

ライン※¹の視点を踏まえ、歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善により一層取り組んでいく必要があります。

2 今後の中長期的展望とその対処

市を取りまく財政環境としては、コロナ禍においても市税収入及び各種交付金については堅調に推移していますが、引き続き、物価高騰の長期化等に伴う今後の社会経済状況や景気動向を注視していく必要があります。

一方、歳出については、基本計画に位置付けた各施策・事業を着実に推進する中で、市民の安全・安心の確保や市民生活支援への継続的な取組をはじめ、災害対応能力の向上や、脱炭素社会の実現、デジタル化の推進などの重要課題に対応していく必要があります。

こうした状況の中、調布市は普通交付税の不交付団体であることから、自主・自立的な財政運営が不可欠であり、必要な財源確保のため、引き続き、国や東京都の補助金など特定財源の最大限の活用など、あらゆる角度からの歳入確保に取り組むとともに、全ての事業の優先度の精査、事業の見直しによる経費縮減のほか、不断の行財政改革を推進する中で、財政の健全性を維持していく必要があります。

3 令和6年度財政見通し

令和6年度の市税については、引き続き、個人市民税におけるふるさと納税の減収影響が懸念されますが、令和5年度の当初予算と比較して増額を見込み、財政フレームからも増額を見込んでいます。

一方、歳出については、引き続き、市民の安全・安心の確保や市民生活支援へ継続的に取り組みつつ、社会保障関係経費等の経常経費の増加のほか、公共施設マネジメントや都市基盤整備、行政のデジタル化、脱炭素社会の実現に向けた取組など、多大な財政需要が見込まれています。さらに、基本計画策定後に生じた制度改正や物価高騰等への対応、財政フレームから増額が見込まれる経費など、様々な財政需要により、大きな財源不足が生じることが見込まれます。

これらに対処するため、あらゆる角度からの歳入確保と経費縮減に取り組むほか、事業の優先度や規模、事業費の精査が不可欠な状況です。

4 令和6年度予算編成手法（Action）

令和6年度予算編成では、基本計画及び財政フレームの内容を基本としつつ、引き続き、限られた経営資源を最大限活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算を編成することとします。

令和6年度の財政見通しを踏まえ、財源不足に対処するため、各部のマネジメントにより、「選択と集中」の視点から事業の優先度等を厳しく精査するとともに、全ての経費について精査・検証を行うこととします。また、新規・拡充事業は、優先度を精査し、厳選するとともに、経常経費については、義務的な経費を除き、仕様の見直しや事務の効率化等により、経費縮減を図ることとします。

そのため、行政経営部と各部で懸案課題等の個別協議、意見交換を実施するとともに、部を横断する重要課題への取組等については、関係部課間で調整・協議を行うなど、緊密に情報共有を図りながら、全庁一丸となった予算編成に取り組みます。

なお、予算編成に伴う事務の効率化に向けて、例年に比べ見積入力を早期に開始するとともに、ヒアリング・会議等を効果的・効率的に実施することにより、懸案課題等の協議・調整期間を確保し、事務負担の軽減・平準化を図ります。

5 令和6年度予算編成における基本姿勢（Action⇒Plan）

基本構想に掲げたまちの将来像「ともに生き ともに創る 彩りのまち調布」の実現に向け、基本計画に基づくまちづくりを着実に推進するため、次の3点を基本姿勢として、令和6年度予算編成に当たることとします。

- 一 基本計画及び財政フレームを基本とした計画事業の着実な推進
- 二 市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組と重要課題への対応
- 三 今後の大きな財政需要を見据え、財政の健全性を維持するため、歳入確保と経費縮減の取組

6 全般的事項

・ 基本的項目

- (1) 「令和6年度に向けた市政経営の基本方針」を踏まえ、市民の安全・安心の確保、市民生活支援や市政の重要課題への対応に継続的に取り組むとと

もに、今後の大きな財政需要を見据え、財政の健全性を維持するため、事業費の精査・縮減と併せ、あらゆる角度からの歳入確保を図ること。

- (2) 長期化する物価高騰等に伴う様々な影響の把握に努め、引き続き、国や東京都の動向を注視しつつ、市の実情に即した実効的な対策を的確に実施すること。
- (3) 通年予算として編成することとし、令和5年度における各事務事業の進捗状況や国の政策動向等を踏まえた年度間調整とともに、歳入歳出両面から不用額等の過大・過少が生じないように、令和4年度決算及び令和5年度上半期契約実績等を踏まえた予算を編成すること。
- (4) 監査委員からの決算審査における審査意見や例月出納検査の指摘事項については、具体的な見直し・改善方策を講じ、予算に反映すること。また、市民・議会からの意見について、適切な改善方策を講じること。
- (5) 基本計画に位置付けた各施策・事業を着実に推進するため、決算振返りによる事務事業単位の行政評価と一体となった総合調整を行うとともに、各部のマネジメントのもと、最少の経費で最大の効果を挙げる予算編成に取り組むこと。
- (6) 国や東京都からの補助金等を最大限活用するとともに、市長会をはじめ各種財団法人等からの助成金の活用についても積極的に検討すること。また、庁内連携や他団体との共同事業、民間活力の活用により、新たに対象となる補助金等もあることから、情報収集に努めるほか、新たな枠組みによる財源確保等も検討すること。
- (7) 義務的経費を除く経常経費については、令和5年度当初予算額を基本とし、直近の決算額等を勘案した縮減を図り、見積もること。そのため、見積入力段階から仕様の見直しや事務の効率化などによる対応に取り組むこと。併せて、行革プラン2023のプラン26「事務事業等の見直し、改善による経常経費の縮減」に取り組むこと。
- (8) 公共建築物の維持保全や都市基盤整備など市債の借入予定事業についても、経費縮減・事業の見直し、先送り等の進捗調整の取組により借入額が過大にならないよう努めること。
- (9) 公共建築物維持保全や増築・改良工事等は、公共施設マネジメント計画と

の整合を図りながら、仕様、機能、グレード等の精査によるコスト縮減のほか、国や東京都等の補助金の最大限の確保や、進捗調整（令和5年度補正予算前倒し等）により、令和6年度の総事業費、市負担額を抑制すること。

(10) 既存事業の見直し、改革、改善や創意工夫により財源確保を図った取組については、「事業の見直し、財源確保・経費縮減の取組一覧表」を提出すること。

(11) 基本計画事業で予定している取組や制度改正に伴う取組以外の新規・拡充事業は、原則、実施しないこととするが、部内協議のうえ、真に優先度が高いと判断される新規・拡充事業の実施を検討する場合は、既存事業のスクラップ・アンド・ビルドや予定している事業の縮小・見直し等により財源を確保すること。

なお、新規・拡充事業については、「新規・拡充事業一覧表」を提出することとし、必ず部内で優先順位を明確に付けること（複数事業と同一順位にしないこと）。

(12) 補助金等制度については、予算見積の段階から、補助金等の交付基準及び評価・見直し基準※²に掲げる6つの視点からの精査・検証を行うこと。

(13) 各部における予算の総合調整については、これまで培ってきたコスト意識を最大限発揮する中で、各部の自主的・自立的な取組により実施していくこと。

限られた財源の中、各部において、全ての経費の精査、検証をはじめ、「選択と集中」の視点から、事業の優先度を厳しく精査するなど、部次長の統括による各部のマネジメント機能をより一層発揮すること。

・ 具体的項目

(14) 経常的に市が単独で実施している事業については、最少の経費に縮減するとともに、新たな歳入の確保（特定財源の適用）や受益者負担の適正化等に努めること。

同様に、国及び東京都の補助制度に上乗せしている事務事業についても、他団体事例等も参考に、最小限の経費を見積もること。

併せて、スクラップ・アンド・ビルドの視点から、市民生活への影響も

考慮しながら、制度の改廃についても検討すること。

(15) 公金の適正執行及び経費縮減の観点から、これまで特命随意契約としてきた業務委託等については、契約制度の原則である競争性の導入に努めること。また、長期継続契約の対象となる契約は、その活用を検討すること。併せて、業務委託等の仕様内容（範囲、回数、グレード等）を改めて再検証し、最適化を図ること。

(16) 各種基金については、事業実施に当たっての一般財源の負担を軽減し、年度間の平準化を図るための財源として有効な活用を図るとともに、寄附者の意向を踏まえた活用方法を検討すること。

併せて、基金の趣旨を踏まえた具体的な活用事業をPRするなど、市民の一層の協力が得られるよう積極的かつ分かりやすく周知を図り、寄附の促進につなげること。

(17) 各特別会計が独立した会計であるとの再認識に立ち、会計間の均衡を失うことがないように、一般会計と同一基調での予算編成を行うこと。特に、収納率の向上、収入未済額の縮減による歳入確保や、医療給付費等の縮減方策（ジェネリック医薬品の利用促進やレセプト点検の強化）を講じて、一般会計からの財源補填的な繰入金の縮減を図ること。

(18) 財政援助団体等に対して、所管部課が予算の見積段階から市と同一基調の精査・検証を行う中で、収入確保・経費節減等の経営改善を要請し、自主・独立の経営に向けた取組を求めること。特に収入確保においては、団体等が直接交付を受ける補助金のほか、企業等からの協賛金や広告料収入などについて検討を促すこと。

(19) 税、使用料、手数料、その他収入については、適切な債権管理の推進により、収入未済の防止を図り、安定的な収入の確保に努めること。

(20) 地方消費税交付金のうち、地方消費税率の引上げによる社会保障財源分については、社会保障の充実・安定化に活用し、市民福祉の増進を図る制度としての趣旨を踏まえ、関係部署のマネジメントにおいても意を用いるとともに、その活用状況を分かりやすく明示していく。

(21) 限られた人材で、効果的・効率的に事務を執行するためには、日常業務の見直しが不可欠であることから、事務事業やシステムの整理・統合など

と併せ、他団体との事業の共同化や官民連携、民間活力、デジタル技術の活用など、費用対効果を再検証し、改善につなげること。

(22) 「調布市職員の意識改革・働き方改革推進に関する方針」に位置付けた3つの視点に基づく取組（「意識改革・働き方改革の促進」、「マネジメント力の強化」、「全庁推進体制の継続」）を踏まえ、ワーク・ライフ・バランスをさらに推進すること。

(23) 「調布市ゼロカーボンシティ宣言」に基づく取組を推進するとともに、既存経費の内容について再点検し、環境に配慮した予算を編成すること。

(24) 予算見積りに当たっては、歳入・歳出の計上節ごと、予算編成事務要領に記載の「令和6年度見積指針」を踏まえた積算を行うこと（行政経営部に（財政課）と各部（課）の予算ヒアリングは見積指針を基準に実施する）。

【参考】

◎財政規律ガイドラインを見据えた取組^{※1}

令和6年度予算編成についても「財政規律ガイドライン」に基づく3つの視点から進行管理し、市独自の財政規律を保持した自主・自立的な取組を推進します。

1 財政構造の見直しの視点

- ・ 収納率向上に向けての取組（市税及び国民健康保険税）
- ・ 未収金の縮減・解消に向けた取組（組織の横断的・適時な取組）
- ・ 自主財源・特定財源の両面からの積極的な財源確保
- ・ 監査委員からの決算審査の審査意見や例月出納検査の指摘事項等の改善
- ・ 経常的な事務事業（物件費・補助費等）の総点検
- ・ 歳入歳出両面からの不断の見直し・改革・改善の取組

2 財政基盤の強化の視点

- ・ 公共建築物維持保全への対応や中心市街地をはじめとする街づくりなどの特定目的、年度間調整としての基金の利活用のほか、財源確保と経費縮減の取組成果とも言える実質収支や財政効果額の活用による財政基盤の強化等

3 連結ベースでの債務残高縮減の視点

- ・ 後年度負担に留意した適切な市債の活用
- ・ 国や東京都の特定財源確保による債務残高の解消等

◎補助金等の交付基準及び評価・見直し基準※²

補助金等制度については、補助金等審議会答申（平成27年8月）において提言いただいた補助金等の交付基準及び評価・見直し基準の6つの視点からの精査・検証を行うこととします。

- ①必要性 真に必要性が認められるものに限定して交付していくこと
- ②重要性 市の計画に明確に位置付けられるものなど、政策形成過程から重要性が認められるものに優先的に交付していくこと
- ③公平性 特定の市民や団体等に特権的な恩恵や利益を与えるものであってはならず、交付の目的に照らし適切な対象範囲にその効果が及ぶべきものであること
- ④有効性 交付の目的を実現する効果が得られるよう、実施形態・手法、交付内容・期間等について最適となるよう選択すること
- ⑤透明性 交付の実績や効果などが定期的に公表され、市民に分かりやすく周知されること
- ⑥公正性 交付の目的、要件、内容等を具体的かつ明確に規定した根拠規定に基づき交付すること

令和 6 年 4 月 1 日

各課（局・所・室・館・センター）長 様

行政経営部長

令和 6 年度予算の執行方針について（通知）

令和 6 年度一般会計予算総額は、1065 億円で、前年度と比較して、67 億 3000 万円、6.7 パーセントの増となり、前期基本計画の 2 年目として、重点プロジェクトを基軸に各施策・事業を着実に推進するとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組、新たな課題や制度改正への対応など、中長期的な視点から予算を編成しました。

市を取り巻く財政環境としては、市税収入については堅調に推移しているものの、引き続き、物価高騰の長期化等に伴う今後の社会経済状況等を注視していく必要があります。また、歳出については、社会保障関係経費等経常経費の増加のほか、公共施設マネジメントや都市基盤整備、行政のデジタル化、脱炭素社会の実現に向けた取組など、今後も多大な財政需要が山積しています。

こうした財政需要に対応していくためには、全庁協力体制の下、複数年次を見据えた事務事業の見直し・改善による経常経費の縮減や、積極的な財源確保に取り組むことが重要です。

この度、令和 6 年度予算について、調布市予算事務規則第 11 条に基づき執行方針を定めましたので、改めて現下の財政環境について全職員で共通認識を持ち、下記事項に留意のうえ、年間執行計画を定め、効果的・効率的な予算の執行に努めるようお願いします。

記

1 全般的事項

- (1) 調布市予算事務規則第16条第1項の規定により全額配当するので、通年予算であることを念頭に置き、計画的に予算執行すること。

また、市を取り巻く財政環境について全職員で共通認識を持ち、コスト意識を強く持って、予算の執行にあたること。

- (2) 契約事務及び会計事務に当たっては、根拠規程に則り、適正かつ効率的な事務の執行を図ること。また、過去の不適正な会計事務処理を教訓とするとともに（平成24年7月発行「不適正な会計事務処理に係る再発防止に向けた取組」を参照）、決算審査や例月出納検査等での監査委員からの指摘事項を踏まえ、その抜本的な改善方策や、議会及び市民からの意見についても適切な改善方策を講ずること。

- (3) 契約差金で概ね50万円以上の目的外使用を行う場合には、必ず財政課と事前に協議すること。（ただし、扶助費等の義務的経費における対象人数の増加などの自然増に伴う目的外使用を除く。）

同様に、予算の不足等により流用を予定する場合は、必ず財政課との事前協議を徹底し、必要最小限の金額で対応すること。

- (4) 契約の締結に際しては、年度内の納期を見据え、適切な時期に発注を行うこと。特に、議会の議決に付すべき契約や財産の取得・処分については、議会への提案時期等を踏まえて計画的に進めること。

工事契約の入札については、不調となった場合に再入札の日程が確保できるよう早期の入札に努め、予定した時期に工事を完了すること。

- (5) 各計画や予算に基づき、事業を年度内に確実に完了できるような進捗管理を徹底するとともに、やむを得ず年度内に完了しない場合又は完了しない可能性がある場合は、関係部署や財政課と適時に協議のうえ、繰越明許費の設定等、適切な予算措置を行うこと。

また、繰越事業は国・都支出金や市債など特定財源の対象外となり、市負担が増加し市財政へ大きな影響を及ぼすことについて十分に留意するとともに、東京都区市町村振興基金からの借入れ（市債）や東京都市

町村総合交付金を財源として活用している事業については、年度内完了が条件であるため、厳格な進捗管理を行うこと。

- (6) 契約は競争入札を原則とし、必ず仕様等の見直しを含めた再検証を行うとともに、毎年度随意契約となっている契約については、競争入札への移行を進め、コスト縮減を図ること。
- (7) 市独自の『財政規律ガイドライン』に基づく「財政構造見直し」「財政基盤強化」「連結ベースの債務残高縮減」の3つの視点により、歳入確保と経費縮減の歳入歳出両面での不断の見直し、改革・改善を実践すること。
- (8) 計画（PLAN）－実施（DO）－評価（CHECK）－見直し（ACTION）のPDCAマネジメントサイクルによる行政評価を行い、評価結果に踏まえた事務事業の見直し・改善に取り組むとともに、「行革プラン2023」に基づく行政改革に積極的に取り組むこと。
- (9) 基本計画の2年目として、重点プロジェクトを基軸とした各施策・事業を着実に推進するとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援に継続的に取り組むこと。
- (10) 基本計画に位置付けた各施策における取組の推進において、「デジタル技術の活用」、「共創のまちづくり」、「脱炭素社会の実現」、「フェーズフリー」の4つの視点から、関連する各種取組の成果向上を図るとともに、他の施策へ効果を波及させていくことも見据えること。
- (11) 今後の社会情勢等に応じた地域経済や市民生活支援については、国や東京都の動向などを踏まえながら適時・適切に対応すること。
- (12) 監理団体等に対しても、市の財政環境を共有するとともに、同一基調で適正な執行が行われるよう指導・監督を徹底すること。

2 歳入に関する事項

(1) 市税・国民健康保険税等

安定的な収入確保のため、きめ細かな納税相談や多様な収納方法の活用による納期内納付を推進するほか、収納に関する効果的・効率的な手法を検討・活用し「市税・国民健康保険税収納率の維持・向上」に取り

組むこと。

また、市の保有する債権全般にわたり、「調布市裁判執行債権管理ガイドブック」等で定めた統一ルールに基づき、収入未済額の縮減など、適切な債権管理の推進を図ること。

(2) 国・都支出金

ア 補助対象事業等の進捗を適切に管理し、予算額の確保に努めること。国や東京都との協議等において、予算額を下回ることが見込まれる場合は、速やかに財政課と協議すること。

イ 補助金等を見込んでいない事業についても、制度の新設や改正など、国や東京都の動向に十分留意し、年度途中であっても、あらゆる角度から活用の可能性を検討し、積極的な歳入の確保に努めること。

(3) 市債

市債充当事業の進捗管理を徹底すること。また、充当事業の対象事業費及び国・都支出金交付見込額、事業進捗状況に変動が生じた場合には、速やかに財政課に連絡し、その後の対応について協議すること。

(4) 分担金・負担金及び使用料・手数料

受益者負担の公平性や安定的な収入確保の観点から、適切な債権管理を推進し、期限内収納を図るとともに、法制課とも連携し、新たな収納の方策を積極的に取り入れるなど、収入未済や収入遅延への改善策を講ずること。

また、使用料・手数料に係る条例を制定・改正した場合は、部内での情報共有をはじめ、関係部署への情報提供を行い、内容の周知に努めること。

(5) 財産収入（用地及び基金）

ア 不動産売払収入については、確実な売払いにより、予算額の確保に努めること。また、未利用地の有効活用に努め、貸付け等を検討すること。

イ 基金については、基金の趣旨を踏まえた具体的な活用事業をPRするなど、市民の一層の協力が得られるよう積極的かつ分かりやすく周

知を図り，寄附の促進につなげること。

(6) その他

ア 事業の実施に当たっては，国・都支出金をはじめ，東京都市長会や財団法人等の諸団体の助成金等の活用を検討するとともに，ふるさと納税やクラウドファンディングによる寄附の促進など，歳入の確保に努めること。

また，官民連携や市民協働により，効果的・効率的な事業の推進につながるような手法について検討・実践すること。

イ 使用料・手数料における負担水準の検証・適正化や広告料収入の確保など，「行革プラン２０２３」に基づく取組を推進すること。

ウ 過誤収納については，公金等取扱基本マニュアルに従い，速やかに処理すること。

3 歳出に関する事項

(1) 経常経費

事務費，施設の維持管理費等の経常的経費については，年間所要額として計上していることを踏まえ，適正に執行すること。また，「行革プラン２０２３」に位置付けた経常経費縮減の取組に基づき，既存の事業に関する様々な視点での見直し，改善による経常経費の縮減を実践すること。

(2) 人件費

時間外勤務手当については，調布市職員の勤務時間，休日，休暇等に関する条例施行規則に規定の上限時間等を遵守するとともに，意識改革・働き方改革に全庁一丸で取り組み，時間外勤務の縮減に取り組むこと。

(3) 一般行政経費

ア 報酬

予算編成後の状況変化により，事務補助員等の雇用を新たに検討する場合には，予め人事課及び財政課と協議すること。

イ 一般需用費

地球温暖化対策実行計画（事務事業編）等を踏まえ、ごみ減量の観点から必要最小限の購入とし、LED等の省エネルギー商品や環境に配慮した物品の優先購入（グリーン購入等）を進めることにより、環境負荷の軽減を図ること。また、再生可能エネルギー等の調達に積極的に努めること。

ウ 委託料

市民一人当たりの物件費が他市と比較して高い水準で推移していることを踏まえ、事務事業を効果的かつ効率的に達成するため、常に仕様や契約方法の見直し、委託事務の必要性を再検証すること。委託により費用対効果が見込まれる場合には、企画経営課及び財政課と協議すること。

(4) 投資的経費

ア 公共施設の整備・維持保全工事

基本計画及び公共施設マネジメント計画等に基づき、計画的な事業進捗を図るとともに、設計内容については、ユニバーサルデザインや脱炭素の視点を踏まえつつ、必要最低限の機能と仕様により経費縮減を図ること。また、シックハウス対策を適切に講ずるとともに、建築物等の解体やリフォーム時にはアスベスト含有建材の事前調査を適切に行うこと。

工事の設計に当たっては、施設の安全性確保を重視しつつ、機能、グレード等の仕様を見直すなど、既存予算範囲内とすること。併せて、工事完了が第4四半期に集中することがないように、工事発注時期、完了時期の平準化に努めるとともに、年度内に完了するよう進捗管理を徹底すること。

イ 用地取得

公共事業の目的・内容・効果等、土地所有者の理解を得ながら、基本計画等に基づき計画的に進めていくこと。併せて、土地鑑定や測量調査などにより、適正な価格で取得すること。

また、賃借地において相続等により取得の必要が生じたとき又は生

じる可能性がある場合は、目的、事業効果等を十分に検証し、企画経営課及び財政課と協議すること。

(5) 補助費等

補助金等の新設や変更に当たっては、事前に財政課と協議し、補助金等の交付基準及び評価・見直し基準に基づいた制度を構築すること。

(6) 繰出金

各特別会計が独立した会計であることを認識し、収納率の向上をはじめ、様々な方策や事務事業の効率化により、適正な受益者負担の維持を図ることで、一般会計からの財源補填的な繰出金を縮減すること。

(7) 予備費充用

予備費の充用が必要な場合には、財政課と事前に協議すること。

4 年度繰越事業

令和5年度からの繰越事業については、予定している特定財源を確保するとともに、事業完了までの進行管理を徹底すること。

5 年間執行計画の作成

令和6年度に予定する一般会計及び特別会計の全ての歳入歳出予算について、この執行方針に従い、効率的かつ効果的な収入及び執行となるよう、調布市予算事務規則第12条第1項に基づき、予算執行計画書を作成すること。

(1) 財務会計システムへの入力

各課等で所管する全ての歳入・歳出予算の執行計画を財務会計システム《FAST》で入力処理すること。

(《FAST処理画面》予算管理支援⇒執行計画業務⇒執行計画入力)

(2) 入力期間

令和6年4月1日（月）から4月15日（月）まで

6 担当

財政課財政係 内線 7304・7376

《資料編》

◇一般会計予算及び決算の推移

◇一般会計決算額の推移

歳入・歳出款別，自主・依存財源別

◇基金の状況

◇ 決算状況（決算カード）

◇ 市税決算額等の推移

市民税課税状況

一般会計予算及び決算の推移

(単位：千円・%)

年度	当 初 予 算					決 算					予算に対する 市税の増収額	備 考
	予 算 額	増減率	市 税	構成比	増 減 率	歳 入 決 算 額	増 減 率	市 税	構成比	増 減 率		
昭和												
30	255,396	—	147,662	57.8	—	226,033	—	135,275	59.8	—	▲ 12,387	市制施行
31	238,995	▲ 6.4	162,193	67.9	9.8	235,632	4.2	152,552	64.7	12.8	▲ 9,641	
32	276,958	15.9	177,379	64.0	9.4	291,280	23.9	195,256	67.0	28.0	17,877	
33	306,702	10.7	188,383	61.4	6.2	416,432	43.0	208,090	50.0	6.6	19,707	
34	389,717	27.1	214,837	55.1	14.0	478,467	14.9	245,076	51.2	17.8	30,239	
35	453,431	16.3	248,605	54.8	15.7	566,017	18.3	292,689	51.7	19.4	44,084	市制施行5年
36	594,949	31.2	317,844	53.4	27.9	691,718	22.2	385,421	55.7	31.7	67,577	
37	575,105	▲ 3.3	408,992	71.1	28.7	877,193	26.8	525,421	59.9	36.3	116,429	
38	808,911	40.7	547,818	67.7	33.9	1,208,337	37.8	648,051	53.6	23.3	100,233	
39	1,328,103	64.2	738,018	55.6	34.7	1,539,130	27.4	832,222	54.1	28.4	94,204	東京初光' ック
40	1,586,826	19.5	961,040	60.6	30.2	1,823,946	18.5	1,064,661	58.4	27.9	103,621	市制施行10年
41	1,928,667	21.5	1,208,897	62.7	25.8	2,335,087	28.0	1,264,864	54.2	18.8	55,967	
42	2,134,227	10.7	1,425,399	66.8	17.9	2,494,398	6.8	1,573,441	63.1	24.4	148,042	
43	2,657,729	24.5	1,698,549	63.9	19.2	3,335,551	33.7	1,851,854	55.5	17.7	153,305	
44	3,364,993	26.6	2,001,597	59.5	17.8	4,123,094	23.6	2,178,294	52.8	17.6	176,697	
45	4,872,201	44.8	2,483,546	51.0	24.1	6,313,837	53.1	2,669,164	42.3	22.5	185,618	市制施行15年
46	5,706,505	17.1	3,060,951	53.6	23.2	7,879,701	24.8	3,348,266	42.5	25.4	287,315	市役所庁舎
47	7,281,417	27.6	3,779,895	51.9	23.5	8,629,075	9.5	4,173,847	48.4	24.7	393,952	
48	10,091,268	38.6	4,758,655	47.2	25.9	13,049,182	51.2	5,478,578	42.0	31.3	719,923	
49	13,076,721	29.6	6,461,150	49.4	35.8	14,778,196	13.2	7,330,674	49.6	33.8	869,524	郷土博物館
50	16,110,775	23.2	8,267,127	51.3	28.0	16,559,637	12.1	7,848,210	47.4	7.1	▲ 418,917	市制施行20年
51	16,363,078	1.6	8,279,008	50.6	0.1	18,412,865	11.2	9,341,279	50.7	19.0	1,062,271	
52	19,500,808	19.2	10,189,508	52.2	23.1	21,225,482	15.3	10,597,379	49.9	13.4	407,871	グリーンホール
53	19,168,508	▲ 1.7	11,533,026	60.2	13.2	22,158,084	4.4	12,179,558	55.0	14.9	646,532	
54	21,436,938	11.8	13,031,300	60.8	13.0	24,865,817	12.2	14,042,026	56.5	15.3	1,010,726	
55	25,268,108	17.9	15,002,007	59.4	15.1	27,266,257	9.7	15,521,853	56.9	10.5	519,846	市制施行25年
56	28,463,800	12.7	16,971,110	59.6	13.1	30,702,006	12.6	17,120,338	55.8	10.3	149,228	
57	31,058,258	9.1	18,519,030	59.6	9.1	32,712,317	6.5	18,877,298	57.7	10.3	358,268	防災行政無線
58	30,494,350	▲ 1.8	19,823,103	65.0	7.0	33,240,614	1.6	20,686,889	62.2	9.6	863,786	
59	31,919,550	4.7	21,112,541	66.1	6.5	35,631,466	7.2	22,213,218	62.3	7.4	1,100,677	
60	33,704,150	5.6	22,922,160	68.0	8.6	37,910,818	6.4	24,672,116	65.1	11.1	1,749,956	市制施行30年
61	34,252,560	1.6	25,191,150	73.5	9.9	38,824,524	2.4	26,935,659	69.4	9.2	1,744,509	
62	37,655,431	9.9	27,532,000	73.1	9.3	43,321,408	11.6	30,177,289	70.0	12.0	2,645,289	特養ホーム八雲苑
63	42,889,143	13.9	30,307,000	70.7	10.1	48,422,327	11.8	32,683,901	67.5	8.3	2,376,901	
平成												
元	47,289,243	10.2	32,578,000	68.9	7.5	53,715,732	10.9	34,021,123	63.3	4.1	1,443,123	北部公民館建設
2	53,327,443	12.8	35,524,000	66.6	9.0	57,398,838	6.9	36,291,472	63.2	6.7	767,472	市制施行35年
3	57,737,481	8.3	37,016,000	64.1	4.2	62,135,285	8.3	37,597,722	60.5	3.6	581,722	
4	67,731,443	17.3	39,873,900	58.9	7.7	71,059,542	14.4	39,895,506	56.1	6.1	21,606	文化会館 たづくり

一般会計予算及び決算の推移

(単位：千円・%)

年度	当 初 予 算					決 算					予算に対する 市税の増収額	備 考
	予 算 額	増 減 率	市 税	構 成 比	増 減 率	歳 入 決 算 額	増 減 率	市 税	構 成 比	増 減 率		
5	69,505,430	2.6	41,109,060	59.2	3.1	70,931,464	▲ 0.2	39,180,629	55.2	▲ 1.8	▲ 1,928,431	↕
6	79,238,468	14.0	39,330,524	49.6	▲ 4.3	80,976,262	14.2	36,863,125	45.5	▲ 5.9	▲ 2,467,399	文化会館 たづくり
7	68,402,080	▲ 13.7	37,733,452	55.2	▲ 4.1	70,910,987	▲ 12.4	39,458,762	55.6	7.0	1,725,310	市制施行40年
8	67,810,795	▲ 0.9	38,917,020	57.4	3.1	70,761,158	▲ 0.2	40,886,364	57.8	3.6	1,969,344	ちょうふの里建設
9	70,388,810	3.8	41,301,182	58.7	6.1	72,558,680	2.5	42,689,037	58.8	4.4	1,387,855	
10	69,730,000	▲ 0.9	43,094,328	61.8	4.3	71,295,132	▲ 1.7	41,090,411	57.6	▲ 3.7	▲ 2,003,917	
11	70,630,000	1.3	40,701,346	57.6	▲ 5.6	75,910,008	6.5	40,306,518	53.1	▲ 1.9	▲ 394,828	知的障害者 支援施設
12	65,758,600	▲ 6.9	39,609,830	60.2	▲ 2.7	68,607,338	▲ 9.6	38,953,940	56.8	▲ 3.4	▲ 655,890	市制施行45年
13	61,950,000	▲ 5.8	38,701,023	62.5	▲ 2.3	70,391,923	2.6	39,789,457	60.9	2.1	1,088,434	
14	64,140,000	3.5	39,271,135	61.2	1.5	67,072,620	▲ 4.7	39,377,403	58.7	▲ 1.0	106,268	調和小学校(IPFI)
15	64,930,000	1.2	37,833,267	58.3	▲ 3.7	66,978,145	▲ 0.1	38,121,893	56.9	▲ 3.2	288,626	日韓共催W杯
16	70,720,000	8.9	37,842,766	53.5	0.0	72,792,392	8.7	37,830,159	52.0	▲ 0.8	▲ 12,607	市民活動支援 センター
17	67,080,000	▲ 5.1	38,535,389	57.4	1.8	70,804,471	▲ 2.7	40,368,788	57.0	6.7	1,833,399	市制施行50年
18	69,450,000	3.5	39,885,131	57.4	3.5	75,166,251	6.2	41,474,545	55.2	2.7	1,589,414	まなびや統合施設 健康福祉施設
19	72,410,000	4.3	43,028,679	59.4	7.9	76,324,588	1.5	43,043,780	56.4	3.8	15,101	仙川保育園 せんがわ劇場
20	74,140,000	2.4	43,355,420	58.5	0.8	79,988,829	4.8	43,379,250	54.2	0.8	23,830	西町サッカー場 大町スポーツ施設
21	73,930,000	▲ 0.3	42,811,346	57.9	▲ 1.3	81,349,372	1.7	43,736,440	53.8	0.8	925,094	子ども発達センター
22	76,630,000	3.7	41,960,869	54.8	▲ 2.0	80,955,733	▲ 0.5	42,568,093	52.6	▲ 2.7	607,224	市制施行55年
23	77,150,000	0.7	42,474,609	55.1	1.2	79,765,277	▲ 1.5	41,605,738	52.2	▲ 2.3	▲ 868,871	東日本大震災対応
24	76,130,000	▲ 1.3	42,229,161	55.5	▲ 0.6	79,284,887	▲ 0.6	41,994,165	53.0	0.9	▲ 234,996	京王線地下化
25	77,110,000	1.3	42,311,482	54.9	0.2	80,899,119	2.0	44,349,477	54.8	5.6	2,037,995	スポーツ祭 東京2013
26	80,736,335	4.7	42,985,652	53.2	1.6	88,258,315	9.1	46,567,552	52.8	5.0	3,581,900	
27	84,970,000	5.2	43,775,906	51.5	1.8	92,643,627	5.0	46,203,353	49.9	▲ 0.8	2,427,447	市制施行60年
28	85,360,000	0.5	43,559,232	51.0	▲ 0.5	91,116,310	▲ 1.6	44,734,759	49.1	▲ 3.2	1,175,527	
29	88,650,000	3.9	44,474,801	50.2	2.1	92,688,561	1.7	45,747,560	49.4	2.3	1,272,759	調布駅周辺 民間商業ビル開業
30	92,540,000	4.4	45,208,120	48.9	1.6	96,576,898	4.2	44,352,156	45.9	▲ 3.1	▲ 855,964	クリーンセンター 移転
令和 元	91,810,000	▲ 0.8	46,777,764	51.0	3.5	97,770,890	1.2	48,605,950	49.7	9.6	1,828,186	ラグビーW杯
2	92,990,000	1.3	45,170,209	48.6	▲ 3.4	126,482,529	29.4	47,291,445	37.4	▲ 2.7	2,121,236	市制施行65年
3	90,120,000	▲ 3.1	43,670,756	48.5	▲ 3.3	109,457,115	▲ 13.5	46,881,032	42.8	▲ 0.9	3,210,276	東京リパブリック カップ
4	95,270,000	5.7	46,097,736	48.4	5.6	109,587,312	0.1	48,332,800	44.1	3.1	2,235,064	
5	99,770,000	4.7	47,722,566	47.8	3.5	113,104,006	3.2	50,131,505	44.3	3.7	2,408,939	
6	106,500,000	6.7	48,823,661	45.8	2.3	113,895,261	0.7	50,741,318	44.6	1.2	1,917,657	
7	112,010,000	5.2	51,647,798	46.1	5.8	-	-	-	-	-	-	市制施行70年

令和6年度歳入決算規模は、法人市民税や固定資産税の増などにより、令和5年度と比較して0.7%の増加となりました。

社会保障関係経費をはじめとする行政需要が拡大したことによって、予算規模も増加傾向にあることがわかります。

しらべちゃん

ちょうくん

一般会計決算額の推移（昭和59年～平成13年）

（ 歳入・歳出 ）

区 分	59	60	61	62	63	1	2	3	4
歳 入 合 計	35,631,466	37,910,819	38,824,524	43,321,408	48,422,327	53,715,732	57,398,838	62,135,285	71,059,542
市 税	22,213,218	24,672,116	26,935,659	30,177,289	32,683,901	34,021,123	36,291,472	37,597,722	39,895,506
地 方 譲 与 税	211,897	198,712	223,330	234,554	249,373	775,416	899,213	969,670	1,109,741
利 子 割 交 付 金					1,026,267	1,746,983	2,523,280	1,825,653	809,345
娯楽施設利用税交付金	13,239	16,645	17,867	19,260	19,532				
地 方 消 費 税 交 付 金									
ゴルフ場利用税交付金						21,146	22,316	23,069	21,520
特別地方消費税交付金								4,101	9,229
自動車取得税交付金	343,634	368,142	459,766	515,109	659,145	696,817	713,744	680,017	566,289
環 境 性 能 割 交 付 金									
地 方 特 例 交 付 金									
地 方 交 付 税	90,462	87,951	93,141	91,928	95,459	106,285	115,521	118,419	121,106
交通安全対策特別交付金	29,011	28,527	22,936	28,268	27,081	25,494	33,105	42,112	37,431
分 担 金 及 び 負 担 金	315,877	319,837	347,852	390,073	399,049	466,818	440,701	490,516	491,506
使用料及び手数料	360,829	414,397	448,511	473,746	509,813	538,625	561,390	586,463	614,009
国 庫 支 出 金	2,958,750	2,707,880	2,461,077	2,621,062	2,733,611	3,055,754	2,919,333	3,366,653	3,864,970
都 支 出 金	2,405,546	2,644,599	2,828,087	3,065,442	3,523,201	3,709,052	3,976,538	4,416,621	6,535,451
財 産 収 入	579,748	347,744	373,870	509,126	1,338,239	1,129,791	1,393,471	1,823,657	1,677,068
寄 附 金	327,158	175,809	248,589	207,868	78,242	154,709	93,696	200,796	62,591
繰 入 金	437,833	190,033	16,654	159,847	8,531	10,272	9,243	1,499,008	3,073,466
繰 越 金	944,761	1,087,067	904,171	1,167,862	1,080,920	1,674,417	1,160,606	1,404,118	1,562,465
諸 収 入	3,055,903	3,191,060	2,622,814	2,778,174	2,705,763	3,797,930	3,782,909	4,205,290	4,361,549
市 債	1,343,600	1,460,300	820,200	881,800	1,284,200	1,785,100	2,462,300	2,881,400	6,246,300

歳 出 合 計	34,544,398	37,006,648	37,656,662	42,240,488	46,747,910	52,555,125	55,994,720	60,572,820	69,627,642
議 会 費	273,447	295,297	308,409	318,260	342,391	349,394	378,454	428,669	448,658
総 務 費	5,246,535	5,007,422	4,702,699	5,050,533	7,159,441	10,341,804	11,178,434	9,159,425	12,371,510
民 生 費	10,575,562	11,224,894	11,372,409	11,920,798	12,302,849	12,855,262	13,196,098	14,425,895	16,530,827
衛 生 費	2,362,423	2,595,156	2,759,343	2,875,399	3,069,855	3,153,526	3,745,007	4,177,446	4,526,883
労 働 費	52,536	53,634	52,613	45,714	47,927	43,922	58,556	69,628	71,281
農 業 費	71,278	125,073	134,965	95,622	99,059	120,559	118,346	115,976	113,975
商 工 費	133,322	127,014	140,190	147,478	167,763	178,993	326,122	542,867	348,493
土 木 費	6,292,319	6,211,877	8,165,876	10,419,064	12,584,625	14,427,087	15,211,336	17,269,564	20,797,461
消 防 費	1,345,662	1,617,209	1,534,387	1,755,238	1,644,738	1,746,442	1,868,687	1,960,843	2,085,717
教 育 費	6,000,325	7,249,014	5,948,019	6,089,547	6,618,625	6,718,605	7,603,678	10,089,005	9,965,504
公 債 費	2,190,464	2,388,954	2,314,192	2,321,303	2,648,729	2,602,824	2,288,800	2,311,486	2,206,812
諸 支 出 金	525	111,104	223,560	1,201,532	61,908	16,707	21,202	22,016	160,521

(単位：千円)

5	6	7	8	9	10	11	12	13	区 分
70,931,464	80,976,262	70,910,987	70,761,158	72,558,680	71,295,132	75,910,038	68,607,338	70,391,923	歳 入 合 計
39,180,629	36,863,125	39,458,762	40,886,364	42,689,037	41,090,411	40,306,518	38,953,940	39,789,457	市 税
1,210,920	1,209,439	1,233,114	1,261,884	671,330	355,192	356,678	365,682	380,713	地 方 譲 与 税
1,098,018	1,284,605	1,326,502	661,084	604,333	534,887	511,108	1,292,316	1,305,310	利 子 割 交 付 金
									娯楽施設利用税交付金
				460,392	2,121,318	1,973,946	2,035,510	2,199,522	地 方 消 費 税 交 付 金
20,835	18,830	18,158	17,934	16,626	14,869	15,315	15,595	14,621	ゴルフ場利用税交付金
8,235	7,876	7,732	7,724	15,828	15,323	13,982	3,845	157	特別地方消費税交付金
507,711	546,002	544,368	590,021	543,202	461,590	399,650	417,153	449,735	自動車取得税交付金
									環 境 性 能 割 交 付 金
						1,315,776	1,805,884	1,761,407	地 方 特 例 交 付 金
111,520	110,823	107,642	110,061	113,303	198,832	199,013	207,019	193,044	地 方 交 付 税
37,052	37,693	37,947	38,924	38,712	38,591	37,949	32,985	34,731	交通安全対策特別交付金
522,954	778,941	1,617,355	926,256	1,109,976	1,658,469	2,233,353	861,484	950,286	分 担 金 及 び 負 担 金
649,471	792,720	888,969	937,085	954,309	967,627	980,152	1,892,670	1,917,012	使 用 料 及 び 手 数 料
4,063,310	3,832,789	4,953,670	5,005,392	4,785,236	5,478,829	8,114,473	4,784,120	4,920,855	国 庫 支 出 金
5,140,998	6,832,677	5,986,918	6,960,341	7,253,437	6,106,179	6,636,106	5,965,516	5,630,663	都 支 出 金
662,022	463,432	1,609,444	538,735	526,421	377,738	202,873	207,094	725,706	財 産 収 入
104,972	399,681	403,545	411,073	261,020	196,801	171,457	295,492	118,626	寄 附 金
3,464,272	10,165,018	1,922,055	2,320,457	3,137,463	1,845,273	2,226,463	1,876,870	715,787	繰 入 金
1,431,900	1,159,054	1,730,365	1,044,723	1,286,173	1,908,635	2,288,740	1,276,767	2,555,734	繰 越 金
3,899,145	4,063,057	4,206,241	5,344,600	4,625,782	4,468,168	4,436,986	3,976,896	3,956,957	諸 収 入
8,817,500	12,410,500	4,858,200	3,698,500	3,466,100	3,456,400	3,489,500	2,340,500	2,771,600	市 債

69,772,410	79,245,897	69,866,263	69,474,986	70,650,046	69,006,392	74,633,241	66,051,604	66,895,099	歳 出 合 計
443,354	435,292	461,444	478,076	460,957	462,048	466,749	461,154	451,202	議 会 費
12,883,518	24,553,199	12,390,318	10,499,666	9,174,719	9,630,301	10,454,929	10,250,748	11,470,210	総 務 費
16,783,501	18,374,957	22,429,809	20,153,667	21,352,640	23,523,436	26,981,788	23,926,697	23,098,877	民 生 費
5,584,668	5,445,069	5,247,390	5,494,654	5,382,194	5,860,286	5,860,218	5,713,431	5,704,220	衛 生 費
71,915	68,393	59,917	63,295	59,024	60,884	60,677	65,825	61,755	労 働 費
112,998	112,818	118,613	122,449	128,783	113,510	113,187	103,724	100,862	農 業 費
354,135	391,900	421,603	356,252	375,796	645,091	915,426	425,418	371,529	商 工 費
18,323,269	16,049,199	14,755,646	17,813,877	17,473,042	11,566,042	14,751,920	10,575,010	9,983,899	土 木 費
2,233,287	2,257,693	2,504,865	2,565,407	2,555,257	2,597,524	2,526,560	2,526,861	2,706,162	消 防 費
10,326,155	8,570,665	7,311,677	7,338,013	7,665,823	8,700,411	6,843,396	6,387,348	6,320,468	教 育 費
2,649,122	2,981,655	3,905,698	4,588,605	5,694,148	5,846,218	5,658,174	5,615,054	6,625,703	公 債 費
6,488	5,057	259,283	1,025	327,663	641	217	334	212	諸 支 出 金

一般会計決算額の推移（平成14年～平成30年）

（ 歳入・歳出 ）

区 分	14	15	16	17	18	19	20	21	22
歳 入 合 計	67,072,620	66,978,145	72,792,392	70,804,471	75,166,251	76,324,588	79,988,828	81,349,372	80,955,733
市 税	39,377,403	38,121,893	37,830,159	40,368,788	41,474,545	43,043,780	43,379,250	43,736,440	42,568,093
地 方 譲 与 税	374,025	392,320	761,081	1,138,424	1,458,496	425,218	399,434	375,712	366,074
利 子 割 交 付 金	502,197	388,956	326,332	301,003	331,101	459,799	370,921	288,535	286,852
配 当 割 交 付 金			85,491	142,429	196,509	226,670	108,102	87,337	108,230
株式等譲渡所得割交付金			88,535	209,154	177,066	156,641	37,889	36,969	33,339
法 人 事 業 税 交 付 金									
地 方 消 費 税 交 付 金	1,911,693	2,080,003	2,339,494	2,166,025	2,275,344	2,257,899	2,128,763	2,267,065	2,263,168
ゴルフ場利用税交付金	13,140	10,903	8,837	9,437	9,138	10,384	10,621	10,022	7,755
特別地方消費税交付金	127								
自動車取得税交付金	389,305	478,652	433,407	467,335	502,089	443,631	397,259	192,373	216,810
環 境 性 能 割 交 付 金									
地 方 特 例 交 付 金	1,882,470	1,823,421	1,749,073	1,719,868	1,487,788	320,622	526,020	481,195	359,814
地 方 交 付 税	177,116	160,023	137,059	120,130	90,098	72,918	79,192	79,723	72,167
交通安全対策特別交付金	34,845	37,293	35,052	34,062	36,847	37,670	33,942	33,132	30,814
分 担 金 及 び 負 担 金	971,044	978,977	1,084,355	1,085,556	1,147,316	1,332,065	1,294,787	1,393,206	1,494,350
使 用 料 及 び 手 数 料	1,929,237	2,050,127	2,465,351	2,330,739	2,320,817	2,384,429	2,398,148	2,430,262	2,481,687
国 庫 支 出 金	4,958,397	5,790,985	6,119,048	6,240,688	6,552,825	6,458,061	9,618,841	7,906,200	10,170,801
都 支 出 金	5,987,835	6,114,507	5,848,327	6,748,897	6,145,471	7,536,818	7,103,349	7,402,496	8,073,482
財 産 収 入	180,623	147,628	660,419	1,263,083	1,492,245	1,717,960	383,341	255,725	210,266
寄 附 金	118,085	196,632	518,372	94,767	212,987	280,386	97,399	107,345	72,558
繰 入 金	299,676	1,529,930	1,081,884	592,011	900,310	1,687,243	3,545,802	2,953,114	3,418,977
繰 越 金	3,496,824	1,803,767	1,926,513	2,241,313	2,795,527	2,891,788	2,763,107	5,974,144	4,028,286
諸 収 入	475,571	683,028	528,703	785,062	828,732	726,606	713,661	1,222,377	708,210
市 債	3,993,007	4,189,100	8,764,900	2,745,700	4,731,000	3,854,000	4,599,000	4,116,000	3,984,000

歳 出 合 計	65,268,853	65,051,632	70,551,078	68,008,944	72,274,462	73,561,480	74,014,684	77,321,085	77,896,456
議 会 費	444,764	436,480	441,204	457,267	418,233	435,244	431,286	420,266	420,096
総 務 費	10,968,944	9,808,464	9,395,202	11,371,173	12,562,328	10,852,818	10,380,382	14,173,853	11,038,770
民 生 費	21,527,576	22,994,907	23,224,183	24,583,339	25,769,453	26,131,117	27,171,897	28,370,783	33,063,520
衛 生 費	5,879,523	5,961,211	6,086,404	5,851,904	6,419,404	7,609,454	6,834,097	8,596,952	6,741,021
労 働 費	48,891	81,708	113,797	81,901	81,884	76,693	68,892	72,984	73,061
農 業 費	107,091	96,135	128,599	121,893	100,449	83,231	82,940	82,975	128,851
商 工 費	156,277	284,714	441,793	217,238	238,404	258,120	339,263	497,944	397,260
土 木 費	9,641,086	10,202,696	9,754,265	10,415,980	11,626,340	11,796,896	11,684,960	9,226,497	10,296,006
消 防 費	2,741,067	2,748,708	2,667,963	2,726,376	2,741,118	2,751,443	2,814,235	2,617,710	2,701,971
教 育 費	8,488,169	7,087,536	7,915,675	7,615,985	7,317,352	8,093,184	9,227,497	8,624,860	8,882,850
公 債 費	5,265,413	5,349,044	10,381,962	4,317,831	4,374,757	5,222,663	4,978,684	4,635,770	4,152,957
諸 支 出 金	52	29	31	248,057	624,740	250,617	551	490	93

(単位：千円)

23	24	25	26	27	28	29	30	区 分
79,765,277	79,284,887	80,899,119	88,258,315	92,643,627	91,116,310	92,688,561	96,576,898	歳 入 合 計
41,605,738	41,994,165	44,349,477	46,567,552	46,203,353	44,734,759	45,747,560	44,352,156	市 税
368,740	345,552	330,936	315,587	321,979	328,876	329,364	332,846	地 方 譲 与 税
267,614	256,816	327,257	330,050	283,579	77,953	82,756	88,024	利 子 割 交 付 金
119,187	129,824	222,679	416,307	340,497	254,361	340,811	293,393	配 当 割 交 付 金
26,482	33,346	290,151	350,050	335,090	147,779	341,489	239,648	株式等譲渡所得割交付金
								法 人 事 業 税 交 付 金
2,252,335	2,249,950	2,230,774	2,851,034	5,075,674	4,550,913	4,651,398	3,968,225	地 方 消 費 税 交 付 金
7,009	7,194	8,018	8,293	8,626	9,594	10,171	10,202	ゴルフ場利用税交付金
								特別地方消費税交付金
183,807	208,356	203,868	104,800	144,173	148,930	187,924	197,392	自動車取得税交付金
								環 境 性 能 割 交 付 金
462,978	150,397	150,534	134,143	123,385	143,132	169,941	189,451	地 方 特 例 交 付 金
601,497	1,154,667	75,336	62,935	64,662	55,376	55,103	51,273	地 方 交 付 税
30,293	29,587	27,204	23,550	25,110	24,318	23,070	20,509	交通安全対策特別交付金
1,493,875	1,584,821	1,684,886	1,739,457	1,748,800	1,920,208	2,021,679	2,314,238	分 担 金 及 び 負 担 金
2,436,665	2,452,236	2,220,868	2,208,313	2,274,399	2,289,307	2,355,730	2,388,638	使 用 料 及 び 手 数 料
10,238,469	10,463,634	11,455,167	12,485,305	13,099,999	13,388,771	14,666,564	14,936,623	国 庫 支 出 金
8,979,731	9,154,979	9,422,680	10,093,680	10,442,123	10,190,976	11,456,848	12,039,653	都 支 出 金
175,767	771,094	309,007	200,750	304,676	140,369	128,170	177,951	財 産 収 入
271,903	244,923	124,718	130,053	188,606	225,346	291,577	508,337	寄 附 金
2,349,498	2,660,414	2,199,806	1,880,897	2,428,180	2,306,048	2,040,613	4,588,549	繰 入 金
3,059,277	2,142,672	2,121,753	4,677,442	5,927,946	5,804,170	3,958,463	4,477,232	繰 越 金
855,412	785,258	644,000	759,118	703,770	625,125	606,330	790,558	諸 収 入
3,979,000	2,465,000	2,500,000	2,919,000	2,599,000	3,750,000	3,223,000	4,612,000	市 債

77,622,605	77,163,134	76,221,677	82,330,369	86,839,457	87,157,847	88,211,329	91,971,052	歳 出 合 計
565,081	512,065	504,902	503,898	538,178	493,099	492,114	486,628	議 会 費
9,824,968	9,214,669	9,501,033	11,381,416	12,718,295	12,294,491	10,653,545	11,135,174	総 務 費
34,892,588	36,045,536	36,625,887	38,976,651	40,977,136	42,336,923	44,954,889	46,221,801	民 生 費
7,510,658	7,479,124	4,966,267	4,925,698	4,919,462	5,672,571	5,543,415	6,432,307	衛 生 費
71,071	66,669	64,664	63,239	60,649	40,768	45,725	52,326	労 働 費
103,174	87,403	84,667	97,923	95,159	77,266	140,278	138,795	農 業 費
410,911	415,248	323,252	302,023	455,694	332,533	327,173	333,363	商 工 費
8,954,452	8,105,721	8,813,714	10,611,756	11,207,513	9,361,786	9,804,676	11,159,419	土 木 費
2,732,259	2,701,377	2,631,786	2,642,895	2,665,532	3,125,165	2,731,628	2,727,167	消 防 費
8,155,096	7,498,634	8,370,639	8,463,854	9,531,269	9,838,075	9,866,969	9,703,229	教 育 費
4,243,448	4,467,868	4,334,680	4,360,854	3,670,404	3,584,944	3,650,850	3,580,698	公 債 費
158,898	568,820	188	163	163	225	66	145	諸 支 出 金

一般会計決算額の推移（令和元年～令和6年）

（ 歳入・歳出 ）

（単位：千円）

区 分	元	2	3	4	5	6	区 分
歳 入 合 計	97,770,890	126,482,529	109,457,115	109,587,312	113,104,006	113,895,261	歳 入 合 計
市 税	48,605,950	47,291,445	46,881,032	48,332,800	50,131,505	50,741,318	市 税
地 方 譲 与 税	339,727	344,774	352,296	358,155	360,724	361,704	地 方 譲 与 税
利 子 割 交 付 金	66,569	63,613	59,394	78,303	91,507	126,366	利 子 割 交 付 金
配 当 割 交 付 金	331,211	307,886	426,702	417,003	486,758	651,119	配 当 割 交 付 金
株式等譲渡所得割交付金	204,554	359,044	521,716	320,581	522,655	950,522	株式等譲渡所得割交付金
法 人 事 業 税 交 付 金		259,236	603,752	800,333	880,602	930,503	法 人 事 業 税 交 付 金
地 方 消 費 税 交 付 金	3,798,062	4,789,505	5,302,461	5,689,690	5,657,187	5,934,766	地 方 消 費 税 交 付 金
ゴルフ場利用税交付金	10,277	10,282	7,131	13,203	12,085	12,058	ゴルフ場利用税交付金
特別地方消費税交付金							特別地方消費税交付金
自動車取得税交付金	99,380						自動車取得税交付金
環 境 性 能 割 交 付 金	35,117	60,247	77,462	90,552	102,174	133,726	環 境 性 能 割 交 付 金
地 方 特 例 交 付 金	615,918	239,588	436,457	265,856	240,670	1,355,530	地 方 特 例 交 付 金
地 方 交 付 税	85,547	45,924	48,139	46,212	46,071	58,974	地 方 交 付 税
交通安全対策特別交付金	19,735	22,723	23,605	22,330	21,148	21,179	交通安全対策特別交付金
分 担 金 及 び 負 担 金	1,974,834	1,520,651	1,659,371	1,726,131	1,742,145	1,773,215	分 担 金 及 び 負 担 金
使 用 料 及 び 手 数 料	2,351,564	2,199,783	2,282,463	2,294,892	2,324,740	2,372,624	使 用 料 及 び 手 数 料
国 庫 支 出 金	14,666,393	41,733,215	24,020,196	20,722,356	21,239,064	20,337,523	国 庫 支 出 金
都 支 出 金	12,865,201	14,234,245	12,984,002	14,004,130	14,727,263	15,687,056	都 支 出 金
財 産 収 入	183,680	108,792	175,123	109,045	128,057	265,302	財 産 収 入
寄 附 金	137,757	484,337	301,909	231,089	206,579	124,716	寄 附 金
繰 入 金	2,681,519	2,927,386	2,468,395	3,036,135	4,442,205	3,241,542	繰 入 金
繰 越 金	4,605,846	3,478,268	5,815,384	7,273,403	5,958,162	5,260,091	繰 越 金
諸 収 入	815,849	2,539,584	2,784,125	731,112	779,705	906,427	諸 収 入
市 債	3,276,200	3,462,000	2,226,000	3,024,000	3,003,000	2,649,000	市 債

歳 出 合 計	94,292,623	120,667,145	102,183,712	103,629,150	107,843,915	109,405,333	歳 出 合 計
議 会 費	499,724	473,705	482,280	495,178	505,697	510,127	議 会 費
総 務 費	13,455,725	36,938,885	12,359,845	13,496,139	13,834,810	14,541,777	総 務 費
民 生 費	47,552,823	48,101,197	53,567,564	53,608,617	56,768,347	57,306,105	民 生 費
衛 生 費	5,187,501	5,600,570	7,490,684	7,399,126	6,849,132	7,244,485	衛 生 費
労 働 費	55,794	59,194	55,050	53,780	47,849	51,076	労 働 費
農 業 費	121,050	120,724	101,980	109,780	131,126	117,604	農 業 費
商 工 費	814,640	3,294,456	3,044,124	876,618	1,027,461	643,178	商 工 費
土 木 費	10,952,577	9,609,266	8,639,754	10,190,928	11,089,695	10,106,171	土 木 費
消 防 費	2,864,173	3,044,873	2,808,207	2,954,979	2,730,722	2,803,648	消 防 費
教 育 費	9,379,494	9,866,706	10,072,270	10,719,476	11,006,801	12,144,725	教 育 費
公 債 費	3,409,020	3,557,382	3,561,795	3,724,516	3,835,091	3,935,523	公 債 費
諸 支 出 金	101	188	158	16	17,182	913	諸 支 出 金



一般会計決算額の推移（昭和59年～平成13年）
（ 自主財源・依存財源 ）

区 分	59	60	61	62	63	1	2	3	4
自主財源	28,235,327	30,398,063	31,898,120	35,863,985	38,804,458	41,793,685	43,733,488	47,807,570	51,738,160
構成比	79.2	80.2	82.2	82.8	80.1	77.8	76.2	76.9	72.8
市 税	22,213,218	24,672,116	26,935,659	30,177,289	32,683,901	34,021,123	36,291,472	37,597,722	39,895,506
分担金及び負担金	315,877	319,837	347,852	390,073	399,049	466,818	440,701	490,516	491,506
使用料及び手数料	360,829	414,397	448,511	473,746	509,813	538,625	561,390	586,463	614,009
財産収入	579,748	347,744	373,870	509,126	1,338,239	1,129,791	1,393,471	1,823,657	1,677,068
寄 附 金	327,158	175,809	248,589	207,868	78,242	154,709	93,696	200,796	62,591
繰 入 金	437,833	190,033	16,654	159,847	8,531	10,272	9,243	1,499,008	3,073,466
繰 越 金	944,761	1,087,067	904,171	1,167,862	1,080,920	1,674,417	1,160,606	1,404,118	1,562,465
諸 収 入	3,055,903	3,191,060	2,622,814	2,778,174	2,705,763	3,797,930	3,782,909	4,205,290	4,361,549
依存財源	7,396,139	7,512,756	6,926,404	7,457,423	9,617,869	11,922,047	13,665,350	14,327,715	19,321,382
構成比	20.8	19.8	17.8	17.2	19.9	22.2	23.8	23.1	27.2
地 方 譲 与 税	211,897	198,712	223,330	234,554	249,373	775,416	899,213	969,670	1,109,741
利 子 割 交 付 金	0	0	0	0	1,026,267	1,746,983	2,523,280	1,825,653	809,345
娯楽施設利用税交付金	13,239	16,645	17,867	19,260	19,532	0	0	0	0
地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
ゴルフ場利用税交付金	0	0	0	0	0	21,146	22,316	23,069	21,520
特別地方消費税交付金	0	0	0	0	0	0	0	4,101	9,229
自動車取得税交付金	343,634	368,142	459,766	515,109	659,145	696,817	713,744	680,017	566,289
地方特例交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地 方 交 付 税	90,462	87,951	93,141	91,928	95,459	106,285	115,521	118,419	121,106
交通安全対策特別交付金	29,011	28,527	22,936	28,268	27,081	25,494	33,105	42,112	37,431
国 庫 支 出 金	2,958,750	2,707,880	2,461,077	2,621,062	2,733,611	3,055,754	2,919,333	3,366,653	3,864,970
都 支 出 金	2,405,546	2,644,599	2,828,087	3,065,442	3,523,201	3,709,052	3,976,538	4,416,621	6,535,451
市 債	1,343,600	1,460,300	820,200	881,800	1,284,200	1,785,100	2,462,300	2,881,400	6,246,300

(単位：千円)

5	6	7	8	9	10	11	12	13	区 分
49,915,365	54,685,028	51,836,736	52,409,293	54,590,181	52,513,122	52,846,542	49,341,213	50,729,565	自 主 財 源
70.4	67.5	73.1	74.1	75.2	73.7	69.6	71.9	72.1	構成比
39,180,629	36,863,125	39,458,762	40,886,364	42,689,037	41,090,411	40,306,518	38,953,940	39,789,457	市 税
522,954	778,941	1,617,355	926,256	1,109,976	1,658,469	2,233,353	861,484	950,286	分 担 金 及 び 負 担 金
649,471	792,720	888,969	937,085	954,309	967,627	980,152	1,892,670	1,917,012	使 用 料 及 び 手 数 料
662,022	463,432	1,609,444	538,735	526,421	377,738	202,873	207,094	725,706	財 産 収 入
104,972	399,681	403,545	411,073	261,020	196,801	171,457	295,492	118,626	寄 附 金
3,464,272	10,165,018	1,922,055	2,320,457	3,137,463	1,845,273	2,226,463	1,876,870	715,787	繰 入 金
1,431,900	1,159,054	1,730,365	1,044,723	1,286,173	1,908,635	2,288,740	1,276,767	2,555,734	繰 越 金
3,899,145	4,063,057	4,206,241	5,344,600	4,625,782	4,468,168	4,436,986	3,976,896	3,956,957	諸 収 入
21,016,099	26,291,234	19,074,251	18,351,865	17,968,499	18,782,010	23,063,496	19,266,125	19,662,358	依 存 財 源
29.6	32.5	26.9	25.9	24.8	26.3	30.4	28.1	27.9	構成比
1,210,920	1,209,439	1,233,114	1,261,884	671,330	355,192	356,678	365,682	380,713	地 方 譲 与 税
1,098,018	1,284,605	1,326,502	661,084	604,333	534,887	511,108	1,292,316	1,305,310	利 子 割 交 付 金
0	0	0	0	0	0	0	0	0	娯楽施設利用税交付金
0	0	0	0	460,392	2,121,318	1,973,946	2,035,510	2,199,522	地 方 消 費 税 交 付 金
20,835	18,830	18,158	17,934	16,626	14,869	15,315	15,595	14,621	ゴルフ場利用税交付金
8,235	7,876	7,732	7,724	15,828	15,323	13,982	3,845	157	特別地方消費税交付金
507,711	546,002	544,368	590,021	543,202	461,590	399,650	417,153	449,735	自動車取得税交付金
0	0	0	0	0	0	1,315,776	1,805,884	1,761,407	地 方 特 例 交 付 金
111,520	110,823	107,642	110,061	113,303	198,832	199,013	207,019	193,044	地 方 交 付 税
37,052	37,693	37,947	38,924	38,712	38,591	37,949	32,985	34,731	交通安全対策特別交付金
4,063,310	3,832,789	4,953,670	5,005,392	4,785,236	5,478,829	8,114,473	4,784,120	4,920,855	国 庫 支 出 金
5,140,998	6,832,677	5,986,918	6,960,341	7,253,437	6,106,179	6,636,106	5,965,516	5,630,663	都 支 出 金
8,817,500	12,410,500	4,858,200	3,698,500	3,466,100	3,456,400	3,489,500	2,340,500	2,771,600	市 債

一般会計決算額の推移（平成14年～平成30年）
（ 自主財源・依存財源 ）

区 分	14	15	16	17	18	19	20	21	22
自 主 財 源	46,848,463	45,511,982	46,095,756	48,761,319	51,172,479	54,064,257	54,575,495	58,072,613	54,982,427
構成比	69.8	68.0	63.3	68.9	68.1	70.8	68.2	71.4	67.9
市 税	39,377,403	38,121,893	37,830,159	40,368,788	41,474,545	43,043,780	43,379,250	43,736,440	42,568,093
分 担 金 及 び 負 担 金	971,044	978,977	1,084,355	1,085,556	1,147,316	1,332,065	1,294,787	1,393,206	1,494,350
使 用 料 及 び 手 数 料	1,929,237	2,050,127	2,465,351	2,330,739	2,320,817	2,384,429	2,398,148	2,430,262	2,481,687
財 産 収 入	180,623	147,628	660,419	1,263,083	1,492,245	1,717,960	383,341	255,725	210,266
寄 附 金	118,085	196,632	518,372	94,767	212,987	280,386	97,399	107,345	72,558
繰 入 金	299,676	1,529,930	1,081,884	592,011	900,310	1,687,243	3,545,802	2,953,114	3,418,977
繰 越 金	3,496,824	1,803,767	1,926,513	2,241,313	2,795,527	2,891,788	2,763,107	5,974,144	4,028,286
諸 収 入	475,571	683,028	528,703	785,062	828,732	726,606	713,661	1,222,377	708,210
依 存 財 源	20,224,157	21,466,163	26,696,636	22,043,152	23,993,772	22,260,331	25,413,333	23,276,759	25,973,306
構成比	30.2	32.0	36.7	31.1	31.9	29.2	31.8	28.6	32.1
地 方 譲 与 税	374,025	392,320	761,081	1,138,424	1,458,496	425,218	399,434	375,712	366,074
利 子 割 交 付 金	502,197	388,956	326,332	301,003	331,101	459,799	370,921	288,535	286,852
配 当 割 交 付 金	0	0	85,491	142,429	196,509	226,670	108,102	87,337	108,230
株式等譲渡所得割交付金	0	0	88,535	209,154	177,066	156,641	37,889	36,969	33,339
地 方 消 費 税 交 付 金	1,911,693	2,080,003	2,339,494	2,166,025	2,275,344	2,257,899	2,128,763	2,267,065	2,263,168
ゴルフ場利用税交付金	13,140	10,903	8,837	9,437	9,138	10,384	10,621	10,022	7,755
特別地方消費税交付金	127								
自動車取得税交付金	389,305	478,652	433,407	467,335	502,089	443,631	397,259	192,373	216,810
環 境 性 能 割 交 付 金									
法 人 事 業 税 交 付 金									
地 方 特 例 交 付 金	1,882,470	1,823,421	1,749,073	1,719,868	1,487,788	320,622	526,020	481,195	359,814
地 方 交 付 税	177,116	160,023	137,059	120,130	90,098	72,918	79,192	79,723	72,167
交通安全対策特別交付金	34,845	37,293	35,052	34,062	36,847	37,670	33,942	33,132	30,814
国 庫 支 出 金	4,958,397	5,790,985	6,119,048	6,240,688	6,552,825	6,458,061	9,618,841	7,906,200	10,170,801
都 支 出 金	5,987,835	6,114,507	5,848,327	6,748,897	6,145,471	7,536,818	7,103,349	7,402,496	8,073,482
市 債	3,993,007	4,189,100	8,764,900	2,745,700	4,731,000	3,854,000	4,599,000	4,116,000	3,984,000

(単位：千円)

23	24	25	26	27	28	29	30	区 分
52,248,135 65.5	52,635,584 66.4	53,654,514 66.3	58,163,581 65.9	59,779,730 64.5	58,045,331 63.7	57,150,122 61.7	59,597,659 61.7	自 主 財 源 構成比
41,605,738	41,994,165	44,349,477	46,567,552	46,203,353	44,734,759	45,747,560	44,352,156	市 税
1,493,875	1,584,821	1,684,886	1,739,457	1,748,800	1,920,208	2,021,679	2,314,238	分 担 金 及 び 負 担 金
2,436,665	2,452,236	2,220,868	2,208,313	2,274,399	2,289,307	2,355,730	2,388,638	使 用 料 及 び 手 数 料
175,767	771,094	309,007	200,750	304,676	140,369	128,170	177,951	財 産 収 入
271,903	244,923	124,718	130,053	188,606	225,346	291,577	508,337	寄 附 金
2,349,498	2,660,414	2,199,806	1,880,897	2,428,180	2,306,048	2,040,613	4,588,549	繰 入 金
3,059,277	2,142,672	2,121,753	4,677,442	5,927,946	5,804,170	3,958,463	4,477,232	繰 越 金
855,412	785,258	644,000	759,118	703,770	625,125	606,330	790,558	諸 収 入
27,517,142 34.5	26,649,303 33.6	27,244,605 33.7	30,094,734 34.1	32,863,896 35.5	33,070,979 36.3	35,538,439 38.3	36,979,239 38.3	依 存 財 源 構成比
368,740	345,552	330,936	315,587	321,979	328,876	329,364	332,846	地 方 譲 与 税
267,614	256,816	327,257	330,050	283,579	77,953	82,756	88,024	利 子 割 交 付 金
119,187	129,824	222,679	416,307	340,497	254,361	340,811	293,393	配 当 割 交 付 金
26,482	33,346	290,151	350,050	335,090	147,779	341,489	239,648	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金
2,252,335	2,249,950	2,230,774	2,851,034	5,075,674	4,550,913	4,651,398	3,968,225	地 方 消 費 税 交 付 金
7,009	7,194	8,018	8,293	8,626	9,594	10,171	10,202	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金
								特 別 地 方 消 費 税 交 付 金
183,807	208,356	203,868	104,800	144,173	148,930	187,924	197,392	自 動 車 取 得 税 交 付 金
								環 境 性 能 割 交 付 金
								法 人 事 業 税 交 付 金
462,978	150,397	150,534	134,143	123,385	143,132	169,941	189,451	地 方 特 例 交 付 金
601,497	1,154,667	75,336	62,935	64,662	55,376	55,103	51,273	地 方 交 付 税
30,293	29,587	27,204	23,550	25,110	24,318	23,070	20,509	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金
10,238,469	10,463,634	11,455,167	12,485,305	13,099,999	13,388,771	14,666,564	14,936,623	国 庫 支 出 金
8,979,731	9,154,979	9,422,680	10,093,680	10,442,123	10,190,976	11,456,848	12,039,653	都 支 出 金
3,979,000	2,465,000	2,500,000	2,919,000	2,599,000	3,750,000	3,223,000	4,612,000	市 債

一般会計決算額の推移（令和元年～令和6年）
（ 自主財源・依存財源 ）

（単位：千円）

区 分	元	2	3	4	5	6	区 分
自 主 財 源	61,356,999	60,550,246	62,367,801	63,734,608	65,713,098	64,685,235	自 主 財 源
構成比	62.8	47.9	57.0	58.2	58.1	56.8	構成比
市 税	48,605,950	47,291,445	46,881,032	48,332,800	50,131,505	50,741,318	市 税
分 担 金 及 び 負 担 金	1,974,834	1,520,651	1,659,371	1,726,131	1,742,145	1,773,215	分 担 金 及 び 負 担 金
使 用 料 及 び 手 数 料	2,351,564	2,199,783	2,282,463	2,294,892	2,324,740	2,372,624	使 用 料 及 び 手 数 料
財 産 収 入	183,680	108,792	175,123	109,045	128,057	265,302	財 産 収 入
寄 附 金	137,757	484,337	301,909	231,089	206,579	124,716	寄 附 金
繰 入 金	2,681,519	2,927,386	2,468,395	3,036,135	4,442,205	3,241,542	繰 入 金
繰 越 金	4,605,846	3,478,268	5,815,384	7,273,403	5,958,162	5,260,091	繰 越 金
諸 収 入	815,849	2,539,584	2,784,125	731,112	779,705	906,427	諸 収 入
依 存 財 源	36,413,892	65,932,283	47,089,314	45,852,704	47,390,908	49,210,026	依 存 財 源
構成比	37.2	52.1	43.0	41.8	41.9	43.2	構成比
地 方 譲 与 税	339,727	344,774	352,296	358,155	360,724	361,704	地 方 譲 与 税
利 子 割 交 付 金	66,569	63,613	59,394	78,303	91,507	126,366	利 子 割 交 付 金
配 当 割 交 付 金	331,211	307,886	426,702	417,003	486,758	651,119	配 当 割 交 付 金
株式等譲渡所得割交付金	204,554	359,044	521,716	320,581	522,655	950,522	株式等譲渡所得割交付金
地 方 消 費 税 交 付 金	3,798,062	4,789,505	5,302,461	5,689,690	5,657,187	5,934,766	地 方 消 費 税 交 付 金
ゴルフ場利用税交付金	10,277	10,282	7,131	13,203	12,085	12,058	ゴルフ場利用税交付金
特別地方消費税交付金							特別地方消費税交付金
自動車取得税交付金	99,380						自動車取得税交付金
環 境 性 能 割 交 付 金	35,117	60,247	77,462	90,552	102,174	133,726	環 境 性 能 割 交 付 金
法 人 事 業 税 交 付 金		259,236	603,752	800,333	880,602	930,503	法 人 事 業 税 交 付 金
地 方 特 例 交 付 金	615,918	239,588	436,457	265,856	240,670	1,355,530	地 方 特 例 交 付 金
地 方 交 付 税	85,547	45,924	48,139	46,212	46,071	58,974	地 方 交 付 税
交通安全対策特別交付金	19,735	22,723	23,605	22,330	21,148	21,179	交通安全対策特別交付金
国 庫 支 出 金	14,666,393	41,733,215	24,020,196	20,722,356	21,239,064	20,337,523	国 庫 支 出 金
都 支 出 金	12,865,201	14,234,245	12,984,002	14,004,130	14,727,263	15,687,056	都 支 出 金
市 債	3,276,200	3,462,000	2,226,000	3,024,000	3,003,000	2,649,000	市 債



基 金 の

区	分	令和2年度末 現在高	令和3年度末 現在高	令和4年度末 現在高	令和5年度末 現在高	令和6	
						積立額(基金)	積立額(利子)
						a	b
積立基金	積立基金	18,375,259,736	20,861,903,732	23,343,058,113	25,567,052,511	3,218,313,095	64,597,265
	財政調整基金	5,177,344,653	6,077,957,047	6,030,160,476	5,226,513,972	1,064,444,345	14,143,562
	減債基金	43,516,668	43,517,508	43,518,346	43,522,409		105,136
	特定目的基金	13,154,398,415	14,740,429,177	17,269,379,291	20,297,016,130	2,153,868,750	50,348,567
	公共施設整備基金	8,292,451,588	8,954,325,731	10,528,174,451	11,672,488,126	1,320,682,000	29,550,022
	国際交流平和基金	90,072,516	83,388,735	171,894,327	164,586,436	377,318	397,622
	井上欣一社会福祉事業基金	1,197,341,832	1,236,458,624	1,277,089,638	1,085,465,262	82,747,231	2,622,444
	都市基盤整備事業基金	1,519,372,557	2,322,528,274	3,018,633,800	4,055,457,927	313,166,436	9,797,877
	職員退職手当基金	75,488,917	75,525,239	75,525,286	8,571,974		20,694
	子ども・若者基金	174,966,689	233,327,138	306,090,567	328,564,637	44,088,181	793,790
	ふるさとのみどりと環境 を守り育てる基金	1,669,027,844	1,800,445,912	1,801,734,750	1,923,236,928	291,808,584	4,717,873
	新型コロナウイルス感染 症対策基金	135,676,472	34,429,524	90,236,472	58,509,840	280,000	31,959
	市庁舎整備基金				1,000,135,000	100,719,000	2,416,286
	定額運用基金	3,762,342,096	3,772,835,359	3,772,894,861	433,668,695	898,500	14,344
	土地開発基金	3,346,029,471	3,356,364,564	3,356,408,490			
	うち現金	434,834,002	662,845,615	662,889,541			
	うち土地	2,911,195,469	2,693,518,949	2,693,518,949			
	美術作品等取得基金	416,312,625	416,470,795	416,486,371	433,668,695	898,500	14,344
	うち現金	133,082,856	133,241,026	133,256,602	150,438,926	898,500	14,344
	うち作品	283,229,769	283,229,769	283,229,769	283,229,769		
合 計		22,137,601,832	24,634,739,091	27,115,952,974	26,000,721,206	3,219,211,595	64,611,609

状 況

(単位：円)

年 度 の 状 況			管理方法（運用方法）					
積立金 合計(a+b)	取崩額	年度末残高	現金・預金	貸付信託	有価証券	出資金	土地	その他
3,282,910,360	3,007,396,962	25,842,565,909	19,842,565,909		6,000,000,000			
1,078,587,907	807,755,000	5,497,346,879	4,267,990,695		1,229,356,184			
105,136		43,627,545	33,390,411		10,237,134			
2,204,217,317	2,199,641,962	20,301,591,485	15,541,184,803		4,760,406,682			
1,350,232,022	1,000,000,000	12,022,720,148	9,277,172,134		2,745,548,014			
774,940	10,557,490	154,803,886	116,090,638		38,713,248			
85,369,675	249,832,000	921,002,937	665,684,883		255,318,054			
322,964,313	522,027,000	3,856,395,240	2,902,489,415		953,905,825			
20,694		8,592,668	6,576,413		2,016,255			
44,881,971	38,179,673	335,266,935	257,983,503		77,283,432			
296,526,457	320,224,000	1,899,539,385	1,447,164,602		452,374,783			
311,959	58,821,799							
103,135,286		1,103,270,286	868,023,215		235,247,071			
912,844		434,581,539	151,351,770					283,229,769
912,844		434,581,539	151,351,770					283,229,769
912,844		151,351,770	151,351,770					
		283,229,769						283,229,769
3,283,823,204	3,007,396,962	26,277,147,448	19,993,917,679		6,000,000,000			283,229,769

令和6年度
決算状況

令和6年度 決算状況			団体コード		132080		市町村類型		IV-3		
			団体名		調布市		6年度交付税種地区分		II-10		
人口			指定団体等の状況			事務の共同処理の状況		指数等			
国調	R2年 242,614人		過疎山村離島 首都近郊整備 不交付 既成市街地 広域行政圏	面積 21.58km ²	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 ふじみ衛生組合	基準財政需要額		34,162,637千円			
	増減率(R2年/H27年) 5.9%					基準財政収入額		42,783,372千円			
住民基本台帳	7.1.1 239,348人					標準財政規模		55,492,071千円			
	対前年度増減率 0.2%					うち臨時財政対策債 発行可能額		0千円			
	(参考)65才以上人口 7.1.1 52,399人		財政力指数		単年度(1.225 1.252)						
決算収支の状況(千円)			令和6年度		令和5年度		実質収支比率		7.0%		
1.歳入総額A			112,436,142		111,809,665		公債費負担比率		5.5%		
2.歳出総額B			107,946,214		106,549,574		経常収支比率		92.0%		
3.歳入歳出差引額(A-B)C			4,489,928		5,260,091		地方債現在高A (特定資金公共投資事業債除く)		37,502,581千円		
4.翌年度に繰り越すべき財源D			582,865		929,950		債務負担行為翌年度以降支出予定額B		18,494,996千円		
5.実質収支(C-D)E			3,907,063		4,330,141		積立金現在高C (うち財政調整基金)		25,842,566千円 (5,497,347)		
6.単年度収支F			△423,078		△46,739		将来にわたる財政負担A+B-C		30,155,011千円		
7.積立金G			1,078,588		602,654		積立基金取崩額		3,007,397千円		
8.繰上償還金H			0		0		収益事業収入		60,000千円		
9.積立金取崩額I			807,755		1,406,300		健全化判断比率※				
10.実質単年度収支(F+G+H-I)J			△152,245		△850,385		実質赤字比率		—(11.25)%		
一般職員(7.4.1現在)			特別職等(7.4.1現在)				連結実質赤字比率		—(16.25)%		
区分		職員数A	4月分給料支払総額B千円	1人当り支給月額B/A円	区分		改定実施年月日	実質公債費比率		2.1(25.0)%	
一般職員		1,252	406,573	324,738	市町村長		24.4.1	将来負担比率		24.9(350.0)%	
うち技能労務職		77	24,693	320,678	副市町村長		24.4.1				
教育公務員		4	1,828	456,950	教育長		27.10.1				
消防職員											
臨時職員					議長		7.12.1			640,000	
合計		1,256	408,401	325,160	副議長		7.12.1			580,000	
公営事業の状況	事業名	法適用	実質収支額千円	普通会計からの繰入金千円	職員数人	議員	7.12.1			550,000	
	国民健康保険(事業助定)	有	67,359	3,722,007	22	議員定数(28人)					
	介護保険(保険事業助定)	有	403,641	2,873,853	27	加入世帯数				29,436世帯	
	後期高齢者医療	有	33,711	686,168	10	被保険者数				40,042人	
	下水道事業	有	33,739	1,403,301	17	1世帯当り保険税調定額				152,226円	
	介護保険(その他の事業)	無		500,229	1	被保険者1人当り保険税調定額				111,906円	
						被保険者1人当り費用				523,381円	
						保険税(料)				4,446,003千円	
						保険給付費				12,462,108千円	
						国民健康保険事業費納付金				7,779,592千円	

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構成比 %	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経常収支 比 率 %
地 方 税	50,741,318	45.1	47,248,398	81.4	人 件 費	14,585,484	13.5	13,237,916	13,049,493	22.5
地 方 譲 与 税	361,704	0.3	361,704	0.6	うち職員給	8,253,537	7.6	7,529,781	7,521,775	13.0
利 子 割 交 付 金	126,366	0.1	126,366	0.2	扶 助 費	32,189,291	29.8	9,314,281	6,949,766	12.0
配 当 割 交 付 金	651,119	0.6	651,119	1.1	公 債 費	3,914,232	3.6	3,902,814	3,902,814	6.7
株式等譲渡所得割交付金	950,522	0.8	950,522	1.7	元 利 償 還 金	3,913,303	3.6	3,901,885	3,901,885	6.7
地方消費税交付金	5,934,766	5.3	5,934,766	10.2	一時借入金金利子	929	0.0	929	929	0.0
ゴルフ場利用税交付金	12,058	0.0	12,058	0.0	小 計	50,689,007	46.9	26,455,011	23,902,073	41.2
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0						
自動車取得税交付金	1,229	0.0	1,229	0.0	物 件 費	20,353,518	18.9	14,369,856	13,206,478	22.8
自動車税環境性能割交付金	132,498	0.1	132,498	0.2	維 持 補 修 費	902,838	0.8	592,766	591,561	1.0
法人事業税交付金	930,503	0.8	930,503	1.6	補 助 費 等	15,512,973	14.4	11,851,323	10,234,702	17.6
地方特例交付金	1,355,530	1.2	1,355,530	2.4	積 立 金	3,282,910	3.1	3,147,687		
地 方 交 付 税	58,974	0.1	0	0.0	投資及び出資金・貸付金	257,524	0.2	50,098	0	0.0
普 通	0	0.0	0	0.0	繰 出 金	9,897,767	9.2	8,843,636	5,470,967	9.4
特 別	58,836	0.1			前年度繰上充用金	0	0.0	0		
震災復興特別	138	0.0			投 資 的 経 費	7,049,677	6.5	909,331		
交通安全対策特別交付金	21,179	0.0	21,179	0.1	うち人件費	408,540	0.4	408,540		
国有提供施設交付金	0	0.0	0	0.0	普通建設事業費	7,049,677	6.5	909,331		
小 計	61,277,766	54.4	57,725,872	99.5	内 訳	補 助	1,687,172	1.6	264,750	
分担金・負担金	1,095,159	1.0	0	0.0		単 独	5,362,505	5.0	644,581	
使 用 料	1,025,787	0.9	258,113	0.4		そ の 他	0	0.0	0	
手 数 料	668,923	0.6	0	0.0		災害復旧事業費	0	0.0	0	
国 庫 支 出 金	20,301,666	18.1				失業対策事業費	0	0.0	0	
都 支 出 金	15,745,965	14.0				合 計	107,946,214	100.0	66,219,708	
財 産 収 入	265,302	0.2	32,886	0.1	歳入一般財源等 70,700,324 千円 経常経費充当一般財源等 53,405,781 千円 減収補填債特例分及び 臨時財政対策債を歳入経常 一般財源等に加えない場合 の経常収支比率 92.0 %					
寄 附 金	164,795	0.2								
繰 入 金	3,241,542	2.9								
繰 越 金	5,260,091	4.7								
諸 収 入	774,146	0.7	10,931	0.0						
地 方 債	2,615,000	2.3								
うち減収補填債特例分()	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債()	(0)	(0.0)								
合 計	112,436,142	100.0	58,027,802	100.0						
市 町 村 税										目 的 別 歳 出
区 分	決 算 額 千円	構成比 %	増減率 %	基準 × $\frac{100}{75}$ 税額 千円	超過課税分 収入 千円	区 分	決 算 額 千円	構成比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市町村民税	21,955,732	43.3	△ 2.0	21,680,315		議 会 費	509,367	0.5	509,367	
個人分	5,763,335	11.3	10.1	4,850,861	1,306,760	総 務 費	12,627,276	11.7	11,931,894	
法人分	18,067,773	35.6	2.6	17,182,124		民 生 費	57,325,679	53.1	27,364,361	
固 定 資 産 税	158,345	0.3	4.0	157,263		衛 生 費	7,436,424	6.9	4,984,682	
軽自動車税	1,303,214	2.6	△ 2.5	1,296,189		労 働 費	306,352	0.3	262,478	
市町村たばこ税	0	0.0	0.0			農 林 水 産 業 費	117,374	0.1	103,444	
鉦 産 税	0	0.0	0.0			商 工 費	658,675	0.6	477,424	
特別土地保有税	0	0.0	0.0			土 木 費	9,978,823	9.2	5,667,438	
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0			消 防 費	2,797,909	2.6	2,592,527	
目 的 税	3,492,919	6.9	2.8			教 育 費	12,274,103	11.4	8,423,279	
入 湯 税	0	0.0	0.0			災 害 復 旧 費	0	0.0	0	
事 業 所 税	0	0.0	0.0			公 債 費	3,914,232	3.6	3,902,814	
都 市 計 画 税	3,492,919	6.9	2.8			諸 支 出 金	0	0.0	0	
法 定 外 目 的 税	0	0.0	0.0			前年度繰上充用金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0			合 計	107,946,214	100.0	66,219,708	
合 計	50,741,318	100.0	1.2	45,166,752	1,306,760					
納 税 義 務 者 数	令 和 6 年 度 大 規 模 事 業 (単位：百万円)					徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分 %	滞 納 分 %	合 計 %
個人均等割	小・中学校整備事業 1,320 中心市街地鉄道敷地等整備事業 763 都市計画道路整備事業 692 中心市街地駅前広場等整備事業 675 生活道路整備事業 600 公遊園整備事業 516 文化会館たづくり施設整備事業 320 受託道路事業 229						市 町 村 税 合 計 (徴 収 猶 予 分 除 く)	99.4 (99.4)	67.9 (67.9)	99.2 (99.2)
							市 町 村 民 税	99.3	69.7	99.0
							純 固 定 資 産 税	99.6	72.4	99.4
法人税割	庁舎維持・保全事業 175 狭あい道路整備事業 109 基地跡地運動広場施設整備事業 107						国民健康保険税(料)	94.3	35.2	87.1
7,230 人										

市税決算額等の推移

(1) 決算額の推移

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市税総額	45,747,560	44,352,156	48,605,950	47,291,445	46,881,032	48,332,800	50,131,505	50,741,318
市民税	24,542,399	22,874,352	27,036,755	25,528,577	25,252,075	26,066,878	27,636,402	27,719,067
個人	20,043,260	20,333,046	20,897,005	21,355,513	21,265,021	21,869,065	22,401,315	21,955,732
法人	4,499,139	2,541,306	6,139,751	4,173,064	3,987,054	4,197,813	5,235,087	5,763,335
固定資産税	16,562,090	16,917,987	16,976,995	17,131,977	16,955,041	17,429,437	17,608,916	18,067,773
固定資産	15,611,048	15,979,292	16,008,465	16,184,883	16,033,335	16,521,841	16,734,960	17,164,755
国有資産等	951,042	938,695	968,530	947,094	921,705	907,595	873,956	903,018
都市計画税	3,293,924	3,220,821	3,244,884	3,273,736	3,239,386	3,352,514	3,397,890	3,492,919
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	119,356	122,856	128,129	137,463	142,561	149,209	152,299	158,344
市たばこ税	1,229,791	1,216,140	1,219,187	1,219,692	1,291,970	1,334,762	1,335,997	1,303,214
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 対前年度増減額

(単位：千円)

区 分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
市税総額	1,012,801	▲ 1,395,404	4,253,794	▲ 410,413	▲ 410,413	1,451,768	1,798,705	609,813
市民税	824,609	▲ 1,668,047	4,162,403	▲ 276,502	▲ 276,502	814,803	1,569,524	82,665
個人	467,486	289,786	563,958	▲ 90,491	▲ 90,491	604,044	532,250	▲ 445,583
法人	357,123	▲ 1,957,833	3,598,445	▲ 186,011	▲ 186,011	210,759	1,037,274	528,248
固定資産税	200,795	355,897	59,009	▲ 176,936	▲ 176,936	474,396	179,480	458,857
固定資産	216,510	368,244	29,174	▲ 151,548	▲ 151,548	488,506	213,119	429,795
国有資産等	▲ 15,714	▲ 12,347	29,835	▲ 25,388	▲ 25,388	▲ 14,110	▲ 33,639	29,062
都市計画税	49,778	▲ 73,103	24,063	▲ 34,350	▲ 34,350	113,128	45,376	95,029
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0
軽自動車税	3,760	3,500	5,272	5,098	5,098	6,649	3,089	6,046
市たばこ税	▲ 66,141	▲ 13,651	3,048	72,278	72,278	42,792	1,235	▲ 32,783
入湯税	0	0	0	0	0	0	0	0

市民税課税状況

(1) 個人

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現年調定額（千円）	20,336,726	20,926,795	21,411,511	21,291,025	21,942,194	22,454,356	21,944,663
納税義務者数（人）	126,287	129,186	129,172	130,292	132,798	134,284	136,086
人口（人）	232,473	235,169	237,054	237,815	237,939	238,505	238,774
世帯数（世帯）	117,099	118,804	120,286	121,296	121,783	122,585	123,497
対人口納税者数（％）	54.3	54.9	54.5	54.8	55.8	56.3	57.0
人口1人あたり課税額（円）	87,480	88,986	90,323	89,528	92,218	94,146	91,906
1世帯あたり課税額（円）	173,671	176,146	178,005	175,529	180,175	183,174	177,694
納税者1人あたり課税額（円）	161,036	161,990	165,760	163,410	165,230	167,215	161,256

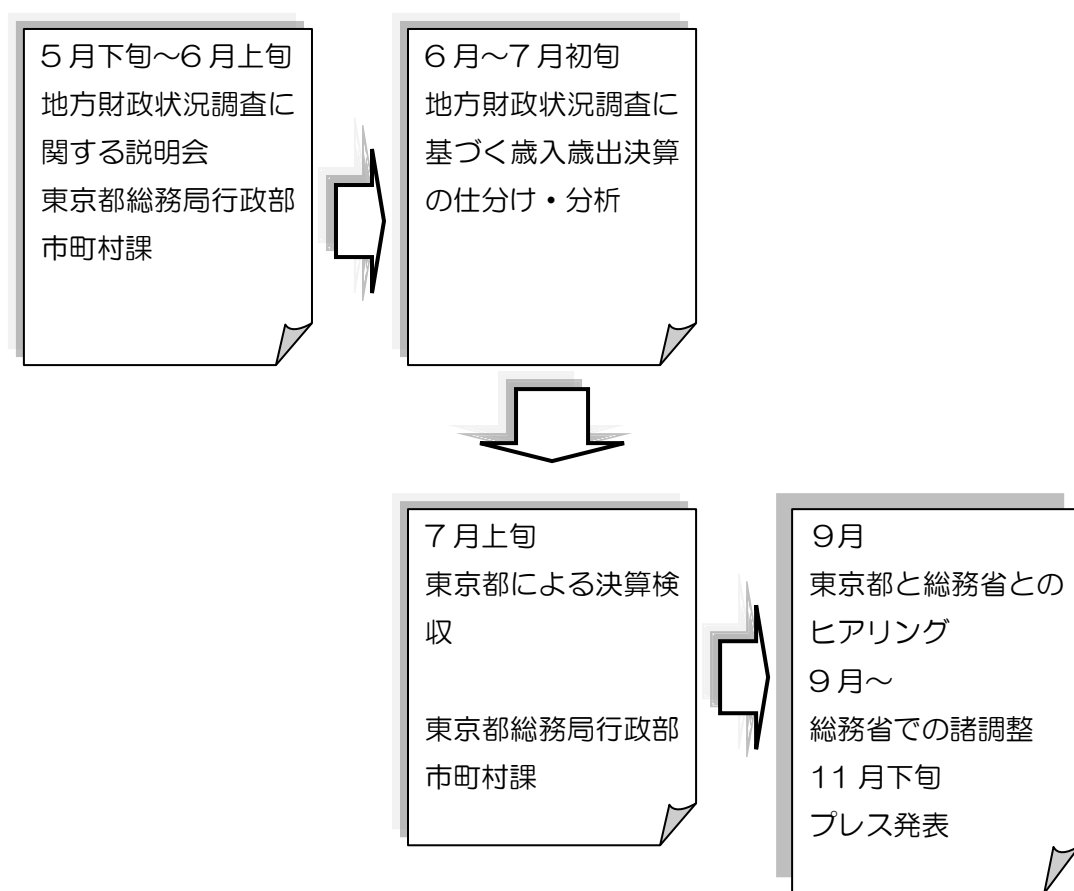
(2) 法人

区 分	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
現年調定額（千円）	2,537,212	6,136,576	4,211,322	3,961,953	4,199,000	5,239,242	5,764,063
納税義務者数（人）	6,283	6,303	6,409	6,531	6,579	6,753	6,905
1法人あたり課税額（円）	403,822	973,596	657,095	606,638	638,243	775,839	834,767

※決算カード補足資料

令和6年度地方財政状況調査

(決算統計)



出典

地方財政状況調査 調査表

地方財政状況調査検収調書 抜粋

決算収支の状況

令和6年度

3 頁

都道府県名 東京都
団 体 名 調布市

団体コード 132080
表番号 02

(単位：千円)

区 分	行	(1) 歳入総額 (A)	(2) 歳出総額 (B)	(3) 歳入歳出差引 (A)-(B) (C)	(4) 翌年度に繰り 越すべき財源 (D)	(5) 実質収支 (C)-(D) (E)	(6) 単年度収支 (F)	(7) 立 金 積 上 繰 金 取 崩 還 金 (I) (H)	(9) 積 立 金 取 崩 し 額 (L)	(10) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I) (J)
令和6年度	01	112,436,142	107,946,214	4,489,928	582,865	3,907,063	△423,078	1,078,588	807,755	△152,245
令和5年度	02	111,809,665	106,549,574	5,260,091	929,950	4,330,141	△46,739	602,654	1,406,300	△850,385

2 令和6年度決算にあらわれた特徴点

(1)収 支

(単位:千円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支	単年度収支	実質単年度収支
令和6年度	112,436,142	107,946,214	4,489,928	582,865	3,907,063	△ 423,078	△ 152,245
令和5年度	111,809,665	106,549,574	5,260,091	929,950	4,330,141	△ 46,739	△ 850,385
対前年度増減	626,477	1,396,640	△ 770,163	△ 347,085	△ 423,078	△ 376,339	698,140

特徴点

【決算の概況】 令和6年度は、前期基本計画(令和5年度～令和8年度)の2年目として、計画に位置付けた5つの重点プロジェクトである「安全・安心に暮らせるまち」「調布の宝である子どもたちを応援するまち」「誰もが自分らしく安心して住み続けられるまち」「にぎわいと交流のある活気に満ちたまち」「人と自然がおりなりうるおいのあるまち」を基軸に各種事業を推進した。併せて、物価高騰に対する市民、事業者支援として、国や東京都の施策に連動する取組に加え、調布市独自の取組を随時適切に実施した。 決算の概況としては、歳入は、法人市民税等の増に伴う市税収入の増や、定額減税減収補填特例交付金、都支出金の増などにより、歳入全体としては前年度と比較して6億円の増となった。一方の歳出は、定額減税補給交付金のほか、市立小・中学校給食補助金の増などにより13億円の増となった。また実質単年度収支は、前年度対比で歳入総額よりも歳出総額の増が上回ったことによる単年度収支の減に伴いマイナスとなった。
【歳入の状況】 歳入決算額は1124億円で、前年度と比較して6億円余、0.6%の増となった。 歳入の根幹をなす市税は、定額減税により個人市民税が減となったものの、法人市民税や固定資産税などの増により、市税総体では前年度と比較して6億円の増となった507億円余となった。また、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増減などにより国庫支出金が減となったものの、定額減税減収補填特例交付金の増、株式等譲渡所得割交付金などの各種交付金の増、公立学校給食費負担軽減事業補助金などの都支出金の増などにより、歳入総体で6億円の増となった。
【歳出の状況】 歳出決算額は1079億円で、前年度と比較して13億円余、1.3%の増となった。 臨時経費は、物価高騰対策として国の施策である定額減税補給交付金や、市独自の取組として、ひとり親世帯の子育て世帯に対する給付金事業(調布っ子応援プロジェクト)や市内事業者物価高騰支援事業などを実施したものの、低所得世帯支援給付金の減や都市基盤整備事業基金積立金の減などの減要因により、5億円の減となった。 経常的経費では、市立小・中学校の給食費無償化に伴い学校給食補助金が増となったほか、引き続き、保育所運営経費や障害者福祉サービス費などの社会保障関係経費が増となった。そのほか、会計年度任用職員の勤労手当の支給開始や、段階的な定年引上げによる定年退職者数の増に伴う一般職退職手当の増などにより、人件費が増となった。
【主要事業の状況】 公共施設マネジメントの取組として、小・中学校施設については、老朽化対策や照明のLED化などに取り組んだほか、若葉小学校・第四中学校の一体整備に向けた取組(PFI事業)について、事業者を選定するとともに、特定事業契約を締結した。また、調布駅周辺の大型公共施設である総合福祉センターの移転・更新に向けた取組を進めた。 都市基盤の整備については、鉄道敷地の整備が完了したほか、引き続き、調布駅前広場や都市計画道路の整備などを推進した。 教育施策では、東京都の補助事業を活用し、市立小・中学校の給食費を無償化した。
【今後の財政展望】 今後の財政需要として、引き続き増加が見込まれる社会保障関係経費等の経常的経費、防災対策、公共施設マネジメントの取組、都市基盤整備、行政のデジタル化への対応、ゼロカーボンシティに向けた取組など、様々な財政需要が見込まれている。そのため、物価高騰等の影響に伴う先行き不透明な財政環境の中、各施策・事業について、優先度を踏まえた精査や経費縮減等を図ることで、普通交付税不交付団体である調布市は、自主自主的な財政運営を行っていく必要がある。

※特徴点は、増減の主な要因等、構造的なもの、単年度限りのものについてでもできる限り具体的に記載すること。(例)「〇〇費が□□%増になった」だけでなく、その要因等も具体的に記載すること。

団 体 名	調 布 市
-------	-------

繰越額等の状況

都道府県名 東京都
団体名 調布市

団体コード 132080
表番号 03

(単位：千円)

区 分	行	継 続 費 1 運次繰越額	繰越明許費 2 繰越 額	事 故 繰 越 3 繰越 額	4 事業繰越額	5 支払繰延額	合 計 (1～5) ㉠	未 収 入 特 定 財 源 ㉡	㉢ の 内 訳			翌年度に繰り 越すべき財源 ㉢－㉠	
									国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 人 件	費 0 1												
2 普 通 建 設 事 業 費	0 2		467,883				467,883	103,438	31,680	3,000	68,758		364,445
(1) 補 助 事 業 費	0 3		96,131				96,131	58,010	31,680		26,330		38,121
(2) 単 独 事 業 費	0 4		371,752				371,752	45,428		3,000	42,428		326,324
(3) 国直轄事業負担金	0 5												
(4) 県営事業負担金	0 6												
3 災 害 復 旧 事 業 費	0 7												
(1) 補 助 事 業 費	0 8												
(2) 単 独 事 業 費	0 9												
4 そ の 他	1 0		701,308				701,308	482,888	472,620		10,268		218,420
合 計 (1～4) ㉠	1 1		1,169,191				1,169,191	586,326	504,300	3,000	79,026		582,865
未 収 入 特 定 財 源 ㉢	1 2		586,326				586,326						
翌年度に繰り越すべき財源 ㉠－㉢	1 3		582,865				582,865						

3.繰越事業費の調（03表関係）

※調査表03表に突合するように全ての内訳について記載すること。行が足りない場合は適宜追加すること。

（単位：千円）

種 別	区 分	内 容	繰越額	未 収 入 特定財源	翌 年 度 へ 繰越すべき 財源				繰 越 理 由	未収入特財のうち その他の内容 （基金の取崩し額は含まれない）
					国 庫 支出金	都 支出金	地方債	その他		
			A	B				うち社会資本整備 総合交付金の うち旧市町村等 基金制度交付金		
明許	普通(単地)	市庁舎非常用電源設備整備事業費	65,000							市庁舎非常用電源整備工事が年度内完了を見込めないため (公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)
明許	その他	振り仮名記載事業費	32,218	32,218	32,218					戸籍の振り仮名法制化に係る改修が年度内に完了しないため
明許	普通(単)	地域福祉センター設備改修事業費	31,089							空調設備工事が年度内完了を見込めないため (公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)
明許	普通(単)	ふれあいの施設改修事業費	49,000							屋上防水・給排水・照明設備改修が年度内完了を見込めないため (公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)
明許	その他	知的障害者援護施設設備更新事業費	18,799	10,268						消防火剤の入替えが年度内完了しないため
明許	その他	低所得世帯支援給付金事業費	282,236	269,535	269,535			10,268		年度内に事業が終了しないため(臨時交付金活用)
明許	普通(補)	児童館設備改修事業費	68,000	35,332	17,666	17,666				電気設備改修工事が年度内完了を見込めないため (公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)
明許	普通(単)	公衆トイレ整備事業費	61,515							調布駅前広場公衆トイレ新築工事が年度内に完了しないため
明許	その他	市内農業者物産高騰支援事業費	9,072	5,000	5,000					年度内に事業が終了しないため(臨時交付金活用)
明許	その他	市内事業者物産高騰支援事業費	301,578	165,867	165,867					年度内に事業が終了しないため(臨時交付金活用)
明許	普通(単)	市道C28号線整備事業費	16,311	3,250	3,250	3,250				年度内に事業が完了しないため
明許	普通(単)	市道S146号線補償費	416	207	207	207				対象物件の除却が年度内に完了しないため
明許	普通(単)	市道S154号線補償費	3,544	2,694	1,694	1,000				対象物件の除却が年度内に完了しないため
明許	普通(単)	市道N80号線補償費	4,831	4,413	2,413	2,000				対象物件の除却が年度内に完了しないため
明許	普通(単)	都市計画道路3・4・17号線補償費	34,864	34,864	34,864					対象物件の除却が年度内に完了しないため
明許	普通(補)	都市計画道路3・4・9号線補償費	8,232	6,097	2,032					対象物件の除却が年度内に完了しないため
明許	その他	木造住宅耐震化促進事業費	30,000							木造住宅の耐震改修等が年度内に完了しないため
明許	普通(補)	緊急輸送道路耐震化促進事業補助金	19,899	16,581	6,632					緊急輸送道路耐震化促進事業が年度内に完了しないため
明許	普通(単)	市営住宅改修事業費	80,707		9,949					市営住宅外壁・屋上防水改修工事が年度内完了を見込めないため (公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)
明許	その他	教科書・指導書購入費	27,405							中学校指導書購入を7年度当初に完了させるため
明許	普通(単)	小学校・校舎設備整備事業費	24,475							小学校給食室工事が年度内完了を見込めないため (公共工事前倒しによる市内事業者受注機会確保)

[illegible]

(注) 1. 「種別」欄には、継続費通次繰越「継続」、繰越明許「明許」、事故繰越「事故」、事業繰越「事業」、支払繰延「支払」の別を記入し、それぞれに小計を設けること。

2. 「区分」には03表の区分を記入すること。

3. 「内容」欄には、事業名(〇〇設置工事、△△委託等)又は費目等(人件費、過誤納還付金等)を記入すること。

4. 事業繰越及び支払繰延については、内容及び理由を特に詳細に記入すること。

団体名	調布市

団体コード 132080
表番号 04

歳入内訳

都道府県名 東京都

令和6年度

5頁

団体名 調布市

(単位：千円)

区 分	行	決 算 額
1 地 方 税	01	50,741,318 (1)
2 地 方 譲 与 税		361,704 (2)
(1) 地方揮発油譲与税		81,936 (3)
(2) 特別とん譲与税		
(3) 石油ガス譲与税		
(4) 自動車重量譲与税		250,747 (6)
(5) 航空機燃料譲与税		1,630 (7)
(6) 森林環境譲与税		27,391 (8)
3 利 子 割 交 付 金		126,366 (9)
4 配 当 割 交 付 金		651,119 (10)
5 株式等譲渡所得割交付金		950,522 (11)
6 分離課税所得割交付金		
7 地 方 消 費 税 交 付 金		5,934,766 (13)
8 ゴルフ場利用税交付金		12,058 (14)
9 自動車取得税交付金		1,229 (15)
10 軽 油 引 取 税 交 付 金		
11 自動車税環境性能割交付金		132,498 (17)
12 法 人 事 業 税 交 付 金		930,503 (18)
13 地 方 特 例 交 付 金 等		1,355,530 (19)
(1) 住宅借入金等特別税額控除 減収補填特例交付金		221,394 (20)
(2) 定 額 減 税 減 収 補 填 特 例 交 付 金		1,132,551 (21)
(3) 新設コロナウイルス感染症対策 地方税減収補填特別交付金		1,585 (22)
14 地 方 交 付 税		58,974 (23)
(1) 普 通 交 付 税		
(2) 特 別 交 付 税		58,836 (25)
(3) 震災復興特別交付税		138 (26)
15 交通安全対策特別交付金		21,179 (27)
16 分 担 金 及 び 負 担 金		1,095,159 (28)
(1) 同級他団体からのもの		240,403 (29)
(2) 市 町 村 分 賦 金		
(3) そ の 他		854,756 (31)
17 使 用 料		1,025,787 (32)
(1) 授 業 料		

区 分	行	決 算 額
① 高 等 学 校	01	
② 幼 稚 園		
③ そ の 他		
(2) 保育所使用料		54,237 (37)
(3) 公営住宅使用料		87,580 (38)
(4) そ の 他		883,970 (39)
18 手 数 料		688,923 (40)
(1) 法定受託事務に係るもの		40,925 (41)
(2) 自治事務に係るもの		627,998 (42)
19 国 庫 支 出 金		20,301,666 (43)
(1) 義務教育費負担金		
(2) 生活保護費負担金		4,808,644 (45)
(3) 児童保護費等負担金		4,589,972 (46)
(4) 障害者自立支援 給付費等負担金		2,732,030 (47)
(5) 児童手当等交付金		2,611,006 (48)
(6) 公立高等学校授業料 不徴収交付金		
(7) 普通建設事業費支出金		142,775 (50)
(8) 災害復旧事業費支出金		
(9) 失業対策事業費支出金		
(10) 委託金		73,335 (53)
① 普通建設事業		
② 災害復旧事業		
③ そ の 他		73,335 (56)
(11) 財政補給金		
(12) 総合交付金		536,605 (58)
(13) 調整交付金		
(14) 電源立地地域対策 交付金		
(15) 多岐利用都市 国家構想交付金		
(16) 新しい地方創生・ 生活圏域創生交付金		
(17) 対応地方創生臨時交付金		
① 物価高騰対応分		
② そ の 他		
(18) 物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金		2,544,330 (66)
(19) その他新設コロナウイルス 感染症対策関係交付金等		57,843 (67)
(20) そ の 他		2,225,126 (68)
20 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		

区 分	行	決 算 額
21 都 道 府 県 支 出 金	02	15,745,965 (1)
(1) 国庫財源を伴うもの		5,179,062 (2)
① 児童保護費等負担金		1,875,565 (3)
② 障害者自立支援給付費 負担金		1,366,015 (4)
③ 児童手当等交付金		389,207 (5)
④ 普通建設事業費支出金		58,847 (6)
⑤ 災害復旧事業費支出金		
⑥ 委託金		101,063 (8)
(7) 普通建設事業		
(7) 災害復旧事業		
(7) その他		101,063 (11)
⑦ 電源立地地域対策 交付金		
⑧ 石油貯蔵施設設立 経費等交付金		
⑨ 新型コロナウイルス 対策に係るもの		
⑩ そ の 他		1,388,365 (15)
(2) 都道府県費のみのもの		10,566,903 (16)
① 普通建設事業費支出金		1,462,074 (17)
② 災害復旧事業費支出金		
③ 新型コロナウイルス 対策に係るもの		26,602 (19)
④ そ の 他		9,078,227 (20)
22 財 産 運 用 収 入		265,302 (21)
(1) 財産運用収入		110,102 (22)
(2) 財産売却収入		155,200 (23)
① 土地建物		155,084 (24)
② 立 木 竹		
③ そ の 他		116 (26)
23 寄 附 金		164,795 (27)
(1) ふるさと納税		50,586 (28)
(2) 地方創生応援税制に係る 寄附金		
(3) そ の 他		114,209 (30)
24 繰 入 金		3,241,542 (31)
25 繰 越 金		5,260,091 (32)
(1) 純 繰 越 金		4,330,141 (33)

区 分	行	決 算 額
(2) 繰越事業等充 当財源繰越額	02	929,950 (34)
26 諸 収 入		774,146 (35)
(1) 延滞金加算金及び過料		37,889 (36)
(2) 預 金 利 子		2,209 (37)
(3) 公 営 企 業 貸 付 金 利 収 入		
(4) 貸 付 金 元 利 収 入		27,865 (39)
(5) 受 託 事 業 収 入		
① 同級他団体からのもの		
② 民間からのもの		
(6) 収 益 事 業 収 入		60,000 (43)
(7) 雑 入		646,383 (44)
① 一部事務組合配分金		
② 新エネルギー産業振興 総合開発機構からのもの		
③ そ の 他		646,383 (47)
27 地 方 債		2,615,000 (48)
28 特別区財政調整交付金		
歳 入 合 計 (1 ～ 28)		112,436,142 (52)

不 納 欠 損 額	99,812 (53)
1. 地 方 税	65,672 (54)
2. 分担金及び負担金	1,648 (55)
3. 使 用 料	
(1) 授 業 料	
(2) 保育所使用料	
(3) 公営住宅使用料	
(4) そ の 他	
4. 手 数 料	
5. 財 産 収 入	32,492 (63)
6. 諸 収 入	
7. そ の 他	

(2)歳入(その1)

(単位:百万円、%)

区分	令和6年度 決算額	令和6年度 構成比	令和5年度 決算額	令和5年度 構成比	増減額	増減率	特徴点【増理由】		特徴点【減理由】		本年度事業費 対前年度増減額	本年度事業費 対前年度増減率
							事業名・増理由	事業名・減理由				
地方税	50,741	45.1	50,132	44.8	609	1.2	1 市民税・法人税割 2 固定資産税・土地 3 都市計画税・土地	1 市民税・個人所得割 2 市民税・個人均等割 3 市町村たばこ税	5,063 8,622 2,227	481 337 88	21,546 409 1,303	△ 386 △ 59 △ 33
国庫支出金							1 児童手当負担金 2 管内・管外私立保育所運営費負担金 3 物産高機対は重点支援地方創生臨時交付金 4 障害者自立支援給付費負担金 5 社会資本整備総合交付金(都市再生整備計画)	1 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 2 新型コロナウイルスワクチン接種体制整備事業費補助金 3 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金 4 社会資本整備総合交付金(街路) 5 生活保護費負担金	2,607 3,923 2,544 2,616 221	573 515 372 213 208	△ 1,426 6 6 186 4,781	△ 1,426 △ 562 △ 337 △ 281 △ 198
うち 障害者自立支援給付 費等負担金	2,732	2.4	2,540	2.3	192	7.6	1 障害者自立支援給付費負担金 2	1 国庫支出金過年度収入 2 障害者医療費負担金	2,616	213	9	△ 21
うち 児童保護費等負担金	4,570	4.1	3,920	3.5	650	16.6	1 管内・管外私立保育所運営費負担金 2 国庫支出金過年度収入	1 子育てのための施設等利用給付費負担金 2 小規模保育事業地域型保育給付費負担金	3,923 96	515 94	34 1	△ 5 △ 3
都支出金	15,746	14.0	14,755	13.2	991	6.7	1 公立学校給食費負担軽減事業補助金 2 都道整備事業委託金 3 多子世帯軽減事業費補助金 4 市町村総合交付金 5 管内・管外私立保育所運営費負担金	1 市町村土木補助事業費補助金 2 生産緑地買収・活用支援事業補助金 3 保育所等安全対策支援事業費補助金 4 出産・子育て応援交付金 5 子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金	428 243 554 1,605 1,568	428 243 170 170 151	426 △ 240 △ 136 55 22	△ 252 △ 240 △ 136 △ 92 △ 57
繰入金	3,242	2.9	4,454	4.0	△ 1,212	△ 27.2	1 公共施設整備基金繰入金 2 新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金 3 都市基盤整備事業基金繰入金	1 土地開発基金繰入金 2 財政調整基金繰入金 3 職員退職手当基金繰入金	1,000 59 522	100 27 22	808	△ 663 △ 599 △ 67
地方債	2,615	2.3	3,003	2.7	△ 388	△ 12.9	1 生活道路等整備事業 2 市庁舎整備事業 3 保育園整備事業	1 第七機動隊跡地整備事業 2 小・中学校校舎等整備事業 3 都市計画道路整備事業	389 138 88	230 114 88	672 159	△ 331 △ 311 △ 216

- 1 「特徴点【増理由】」には、主な増要因について、増減幅の大きい順に、「特徴点【減理由】」については、主な減要因について、減減幅の大きい順に記載すること。
2 地方債については、「一般単独」等の種別ではなく、「〇〇建設事業」等の具体的事業名で記載すること。

団体名	調布市
-----	-----

(2)歳入
歳入(その2)

歳 入(その2)										(単位:百万円, %)		
区 分	令和 6 年 度		令和 5 年 度		増 減 額	増減率	特徴点【増理由】		特徴点【減理由】			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			事業名・増理由	本年度事業費	対前年度増減額	事業名・減理由	本年度事業費	対前年度増減額
分 担 金 及 び 負 担 金	1,095	1.0	1,136	1.0	△ 41	△ 3.6	1 子ども発達センター事業運営費負担金	141	26	1 管内・管外私立保育所運営費負担金	419	△ 99
							2 障害者支援施設等負担金	260	20	2 市立知的障害者援護施設運営費負担金	165	△ 30
							3 道路復旧費負担金	18	18	3 保育所運営費負担金滞納繰越分	1	△ 0.5
使 用 料	1,026	0.9	1,020	0.9	6	0.6	1 学童クラブ育成料	158	15	1 管内公立保育所運営費負担金	50	△ 10
							2 小児休日診療センター診療収入	26	6	2 市営住宅使用料	82	△ 4
手 数 料	669	0.6	658	0.6	11	1.7	1 戸籍関係手数料	31	6	1 住民基本台帳関係手数料	27	△ 1
							2 一般廃棄物処理手数料	542	2	2 印鑑証明関係手数料	14	△ 0.3
財 産 収 入							1 不動産売払収入	155	67	1 物品売払収入	1	△ 0.8
	265	0.2	128	0.1	137	107.0	2 公共施設整備基金利子収入	30	28	2 土地開発基金利子収入		△ 0.3
							3 財政調整基金利子収入	14	13	3		
諸 収 入							1 新型コロナウイルス感染症対策関係事業補助金	107	107	1 都道拡幅物件補償料		△ 12
	774	0.7	573	0.5	201	35.1	2 デジタル基盤改革支援補助金	37	37	2 地産地消型再エネ増強プロジェクト助成金		△ 7
							3 道路復旧監督事務負担金	34	22	3 調布っ子応援プロジェクト事業費返還金		△ 3

(注)「特徴点【増理由】」には、主な増要因について、増額幅の大きい順に、「特徴点【減理由】」については、主な減要因について、減額幅の大きい順に記載すること。

団体名	調布市
-----	-----

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位：千円)

税目別	区分	現年課税分滞納繰越分合計		調定		計		額		のうちの標準税率超過収入金額		のうちの標準税率超過収入金額		の前年度 (%)		の対前年度増減率 (%)		(参考)
		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)	(K)	(L)	(M)	(N)			
一 普通通税	01	47,233,416	394,073	47,640,620	1,308,068	46,960,100	275,168	47,248,399	1,306,760	99.4	99.3	69.8	99.2	1.1				
(1) 市定普通税	02	47,233,416	394,073	47,640,620	1,308,068	46,960,100	275,168	47,248,399	1,306,760	99.4	99.3	69.8	99.2	1.1				
(1) 市町民税	03	27,708,726	297,198	28,005,924	1,308,068	27,511,833	207,234	27,719,067	1,306,760	99.3	99.2	69.7	99.0	0.3				
(7) 個人均等割	04	408,778	5,124	413,902		405,517	3,766	409,283		99.2	99.1	73.5	98.9	△12.6				
(f) 所得割	05	21,535,885	269,919	21,805,804		21,348,203	198,246	21,546,449		99.1	99.0	73.4	98.8	△1.8				
上記のうち臨時所得分	06	247,043		247,043		247,043		247,043		100.0	100.0		100.0	2.6				
(g) 法人均等割	07	700,740	2,694	703,434		700,017	635	700,652		99.9	99.8	23.6	99.6	7.3				
(g) 法人税割	08	5,063,323	19,461	5,082,784	1,308,068	5,058,096	4,587	5,062,683	1,306,760	99.9	99.8	23.6	99.6	10.5				
(2) 固定資産税	09	18,075,676	91,285	18,166,961		18,001,719	66,054	18,067,773		99.6	99.6	72.4	99.5	2.6				
(7) 純固定資産税	10	17,172,658	91,285	17,263,943		17,098,701	86,054	17,164,755		99.6	99.6	72.4	99.4	2.6				
(1) 土地	11	8,628,796	45,867	8,674,663		8,588,371	33,189	8,621,560		99.5	99.6	72.4	99.4	4.1				
(1) 家屋	12	7,134,364	37,925	7,172,289		7,100,941	27,443	7,128,384		99.5	99.6	72.4	99.4	0.9				
(1) 償付資金	13	1,409,498	7,493	1,416,991		1,409,389	5,422	1,414,811		100.0	99.7	72.4	99.8	2.3				
(f) 交通金	14	903,018		903,018		903,018		903,018		100.0	100.0		100.0	3.3				
(3) 軽自動車税	15			164,521				158,545					96.2	4.0				
(7) 環境性能割	16			13,131				13,131					100.0	26.0				
(f) 種別割	17	145,800	5,590	151,390		143,334	1,880	145,214		98.3	98.2	33.6	95.9	2.4				
(4) 市町村たばこ税	18	1,303,214		1,303,214		1,303,214		1,303,214		100.0	100.0		100.0	△2.5				
(5) 鉱産税	19																	
(6) 特別土地保有税	20																	
(7) 保有分	21																	
(f) 取得分	22																	
(f) 遊休土地分	23																	
2 法定外普通税	24																	
二 目的税	25	3,494,875	32,488	3,527,363		3,478,474	14,445	3,492,919		99.5	99.6	44.5	99.0	2.8				
1 法定目的税	26	3,494,875	32,488	3,527,363		3,478,474	14,445	3,492,919		99.5	99.6	44.5	99.0	2.8				
(1) 入湯税	27																	
(2) 事業所税	28																	
(3) 都市計画税	29	3,494,875	32,488	3,527,363		3,478,474	14,445	3,492,919		99.5	99.6	44.5	99.0	2.8				
(7) 土地	30	2,228,365	20,714	2,249,079		2,217,907	9,210	2,227,117		99.5	99.6	44.5	99.0	4.1				
(f) 家屋	31	1,266,510	11,774	1,278,284		1,260,567	5,235	1,265,802		99.5	99.6	44.5	99.0	0.6				
(4) 水田地益税	32																	
(5) 共同施設税	33																	
(6) 宅地開発税	34																	
2 法定外目的税	35																	
三 旧法による税	36																	
合計(一～三)	37	50,728,291	426,561	51,167,983	1,308,068	50,438,574	289,613	50,741,318	1,306,760	99.4	99.4	67.9	99.2	1.2				
国民健康保険税	38	4,480,931	621,431	5,102,362		4,227,513	218,490	4,446,003		94.3	94.1	35.2	87.1	0.3				
国民健康保険料	39																	
介護保険料	40																	
後期高齢者医療保険料	41																	

7. 地方税の増減に関する調(06表関係)

(単位:千円、%)

区 分	令和6年度収入済額 (A)			令和5年度収入済額 (B)			増 減 額 (A-B)			増 減 率			増 減 の 主 な 理 由 (増減率の大きい税目については必ず記入すること)
	現 年 分	滞 繰 分	合 計	現 年 分	滞 繰 分	合 計	現 年 分	滞 繰 分	合 計	現 年 滞 繰	合 計		
法 定 普 通 税	46,057,082	275,168	46,342,381	45,603,266	245,891	45,859,658	453,816	29,277	483,093	1.0	11.9	1.1	(増減率の大きい税目については必ず記入すること)
市 町 村 民 税	27,511,833	207,234	27,719,067	27,459,229	177,174	27,636,403	52,604	30,060	82,664	0.2	17.0	0.3	○個人均等割・個人所得割
個人均等割	405,517	3,766	409,283	464,859	3,613	468,472	△ 59,342	153	△ 59,189	△ 12.8	4.2	△ 12.6	定額減税による所得割の減
個人所得割	21,348,203	198,246	21,546,449	21,763,895	169,149	21,932,844	△ 415,492	29,097	△ 386,395	△ 1.9	17.2	△ 1.8	○法人税
うち退職所得分	247,043		247,043	240,729		240,729	6,314	0	6,314	2.6		2.6	法人の業績が堅調であることなどによる増
法人均等割	700,017	635	700,652	652,858	551	653,209	47,359	84	47,443	7.3	15.2	7.3	○固定資産税
法人税割	5,058,096	4,587	5,062,683	4,578,017	3,861	4,581,878	480,079	726	480,805	10.5	18.8	10.5	土地・地価上昇を踏まえた評価替えにより増
純固定資産税	17,098,701	66,054	17,164,755	16,668,085	66,875	16,734,960	430,616	△ 821	429,795	2.6	△ 1.2	2.6	家屋：新築家屋分の増
土地	8,588,371	33,189	8,621,560	8,251,235	33,108	8,284,343	337,136	81	337,217	4.1	0.2	4.1	※都市計画税も固定資産税と同じ理由により増
家屋	7,100,941	27,443	7,128,384	7,039,960	28,250	7,068,210	60,981	△ 807	60,174	0.9	△ 2.9	0.9	
償却	1,409,389	5,422	1,414,811	1,376,890	5,517	1,382,407	32,499	△ 95	32,404	2.4	△ 1.7	2.3	
交付金			0			0	0	0	0				
軽自動車税			158,345			152,298							
環境性能割			13,131			10,501							
種別割	143,334	1,880	145,214	139,955	1,842	141,797							
市町村たばこ税	1,303,214		1,303,214	1,335,997	0	1,335,997	△ 32,783	0	△ 32,783	△ 2.5		△ 2.5	
鉱産税			0			0	0	0	0				
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0	0	0	0				
保有分			0			0	0	0	0				
取得分			0			0	0	0	0				
法定外普通税			0			0	0	0	0				
法定目的税	3,478,474	14,445	3,492,919	3,383,226	14,664	3,397,890	95,248	△ 219	95,029	2.8	△ 1.5	2.8	
入湯税			0			0	0	0	0				
事業所税			0			0	0	0	0				
都市計画税	3,478,474	14,445	3,492,919	3,383,226	14,664	3,397,890	95,248	△ 219	95,029	2.8	△ 1.5	2.8	
土地	2,217,907	9,210	2,227,117	2,130,056	9,232	2,139,288	87,851	△ 22	87,829	4.1	△ 0.2	4.1	
家屋	1,260,567	5,235	1,265,802	1,253,170	5,432	1,258,602	7,397	△ 197	7,200	0.6	△ 3.6	0.6	
その他の			0			0	0	0	0				
法定外目的税			0			0	0	0	0				
旧法による税			0			0	0	0	0				
その他の税			0			0	0	0	0				
合 計	49,535,556	289,613	49,838,300	48,986,492	260,555	49,257,548	549,064	29,058	578,122	1.1	11.2	1.2	

調布市

団 体 名

団体コード 132080
表番号 07

歳出内訳及び財源内訳（その1）

都道府県名 東京都
団 体 名 調布市

令和6年度

8～9 頁

(単位:千円)

性 質 別 目 的 別		行	一、議会費	二、総 務 費						
				総 額	1. 総務管理費	2. 徴 税 費	3. 戸 籍・住 民 基 本 台 帳 費	4. 選 挙 費	5. 統 計 調 査 費	6. 監 査 委 員 費
一 人 件 費	給 費	0 1	445,675	4,640,753	3,439,857	687,397	337,340	102,012	12,867	61,280
	給 費	0 2	96,652	2,343,524	1,366,420	560,371	282,245	80,305	6,595	47,588
	給 費	0 3	54,395	3,765,519	2,663,795	486,720	465,916	146,229	2,127	732
	給 費	0 4		13,542						
	給 費	0 5								
二 物 件 費	給 費	0 6	9,297	926,484	908,373	14,574	47	2,775	472	243
	給 費	0 7		40,213	40,196	8	9			
	給 費	0 8		1,407	838	569				
	給 費	0 9								
	給 費	1 0		12,126	12,126					
三 都 道 府 県 に対するもの	給 費	1 1	9,297	872,738	855,213	13,997	38	2,775	472	243
	給 費	1 2		747,842	745,174	2,668				
	給 費	1 3								
	給 費	1 4		747,842	745,174	2,668				
	給 費	1 5								
四 国 直 轄 事 業 負担金	給 費	1 6								
	給 費	1 7								
	給 費	1 8								
	給 費	1 9								
	給 費	2 0								
五 災 害 復 旧 事 業 費	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
六 補 助 事 業 負担金	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
七 県 営 事 業 負担金	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
八 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負担金	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
九 受 託 事 業 費	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
(1) 補 助 事 業 費	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
(2) 単 独 事 業 費	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
八 失 業 対 策 事 業 費	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
1 補 助 事 業 費	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
2 単 独 事 業 費	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
九 公 債 費	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									
	給 費									

団体コード 132080
表番号 07

歳出内訳及び財源内訳（その1）

都道府県名 東京都
団 体 名 調布市

令和6年度

8～9 頁

(単位:千円)

性 質 別 目 的 別		行	一、議会費	二、総務費													
				総 額	1. 総務管理費	2. 徴 税 費	3. 戸籍・住民基本台帳費	4. 選 挙 費	5. 統計調査費	6. 監査委員費							
十 積 立 金 十一 投資及び出資金 十二 貸付金 十三 繰出金 十四 前年度繰上充用金 歳出合計金 国庫支出金 都道府県支出金 使用料・手数料 分担金・負担金・寄附金 財産収入 繰入金 諸収入 繰越金 地方債 一般財源等 うち投資的経費充当の一般財源等	2 1			2,533,136													
	2 2																
	2 3																
	2 4																
	2 5	509,367		12,627,276	10,303,877	1,191,359	803,303	251,016	15,466		62,255						
	2 6			228,939	23,667		205,272										
	2 7			751,502	106,635	443,116	645	193,940	7,166								
	2 8			90,778	5,498	12,895	72,385										
	2 9			7,433	7,433												
	3 0			46,633	46,633												
	3 1			457,943	457,943												
	3 2			66,020	51,795	13,159	1,066										
	3 3			65,835	65,835												
	3 4			240,000	240,000												
	3 5	509,367		10,672,193	9,298,438	722,189	523,935	57,076	8,300		62,255						
3 6				83,305	212												

団体コード 132080
表番号 08

歳出内訳及び財源内訳（その2）

令和6年度 10～11頁

都道府県名 東京都
団体名 調布市

(単位：千円)

目 的 別 性 質 別		行	三、民 生			費			四、衛 生			費	
			(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)
			総 額	1. 社会福祉費	2. 老人福祉費	3. 児童福祉費	4. 生活保護費	5. 災害救助費	総 額	1. 保健衛生費	2. 結核対策費	3. 保 健 所 費	4. 清 掃 費
一 人 件 費	01	費	3,972,905	470,305	271,251	2,846,400	384,949		789,726	568,833			220,883
う ち 職 員 給	02		2,591,190	311,624	201,969	1,801,687	275,910		585,959	401,920			184,039
二 物 件 費	03	費	5,005,932	1,231,749	759,771	2,936,479	77,933		4,667,758	2,412,616	67,668		2,187,474
三 維 持 補 修 費	04	費	42,753	3,019	505	39,229			3,810	3,810			
四 扶 助 費	05	費	31,804,589	9,822,768	61,013	15,492,865	6,427,943		10,558	10,558			
五 補 助 費 等	06	等	5,958,144	1,124,414	378,214	4,392,614	62,902		1,739,890	684,500			1,055,390
1 国 に 対 す る も の	07	の	178,473	28,005	25	88,670	61,773		362,402	362,343			59
2 都 道 府 県 に 対 す る も の	08	の	255,384	104,356	6,909	144,119			108,130	108,130			
3 同 級 他 団 体 に 対 す る も の	09	の	97,124	43,164	35,720	18,240			70,529	70,529			
4 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	10	の	10,839		10,839				1,018,017				1,018,017
5 そ の 他 に 対 す る も の	11	の	5,416,324	948,889	324,721	4,141,585	1,129		180,812	143,498			37,314
六 普 通 建 設 事 業 費	12	費	256,726	4,620	17,105	235,001			224,650	45,563			179,087
1 補 助 事 業 費	13	費	14,523			14,523							
2 単 独 事 業 費	14	費	238,164	4,620	17,105	216,439			224,650	45,563			
3 国 直 轄 事 業 負 担 金	15	金											
4 県 営 事 業 負 担 金	16	金											
5 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	17	金	4,039			4,039							
6 受 託 事 業 費	18	費											
(1) 補 助 事 業 費	19	費											
(2) 単 独 事 業 費	20	費											
七 災 害 復 旧 事 業 費		費											
1 補 助 事 業 費		費											
2 単 独 事 業 費		費											
3 県 営 事 業 負 担 金		金											
4 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金		金											
5 受 託 事 業 費		費											
(1) 補 助 事 業 費		費											
(2) 単 独 事 業 費		費											
八 失 業 対 策 事 業 費		費											
1 補 助 事 業 費		費											
2 単 独 事 業 費		費											
九 公 債 費		費											
十 積 立 金	21	金	130,252	85,370		44,882			32	32			
十一 投 資 及 び 出 資 金	22	金											
十二 貸 付 金	23	金	257,524	257,524									
十三 繰 出 金	24	金	9,896,854	3,722,007	6,174,847								
十四 前 年 度 繰 上 充 用 金		金											

歳出内訳及び財源内訳（その2）

団体コード132080

都道府県名東京都

表番号08

団 体 名調布市

(単位：千円)

性 質 別 目 的 別		行	三、民 生			費			四、衛 生				費
			1. 社会福祉費	2. 老人福祉費	3. 児童福祉費	4. 生活保護費	5. 災害救助費	総	額	1. 保健衛生費	2. 結核対策費	3. 保 健 所 費	
歳 出 合 計	2 5		57,325,679	16,721,776	7,662,706	25,987,470	6,953,727		7,436,424	3,725,912	67,668		3,642,844
国 庫 支 出 金	2 6		16,063,592	3,200,373	210,406	7,808,575	4,844,238		203,442	203,442			
都 道 府 県 支 出 金	2 7		10,591,732	2,839,780	583,362	6,926,560	242,030		1,117,026	629,167			487,859
使 用 料 ・ 手 数 料	2 8		295,106	46,429	12,513	236,164			573,144	30,749			542,395
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2 9		1,006,375	408,900	9,462	588,013			70,026	70,026			
財 産 収 入	3 0		16,016	2,622		13,394			32	32			
繰 入 金	3 1		433,442	242,116	99,728	91,598			227,662	156,177			71,485
諸 収 入	3 2		135,846	7,547	7,054	38,328	82,917		148,240	146,766			1,474
繰 越 金	3 3		62,508	2,947	27,570	31,991			7,170	7,170			
地 方 債	3 4		97,000		9,000	88,000			105,000	33,000			72,000
一 般 財 源 等	3 5		28,624,062	9,971,062	6,703,611	10,164,847	1,784,542		4,984,682	2,449,383	67,668		2,467,631
うち投資的経費充当の一般財源等	3 6		23,049		2,453	20,596			15,218	4,463			10,755

団体コード 132080
表番号 09

歳出内訳及び財源内訳 (その3)

都道府県名 東京都
団 体 名 調布市

令和6年度 12～13頁

性 質 別		目 的 別		(1)		(2)		(3)		(4)		(5)		(6)		(7)		(8)		(9)		(10)	
				行		五 労 働 費		六 農 林 水 産 業 費		七 商 工 費													
				総	額	1.失業対策費	2. 労 働 諸 費 総	額	1. 農 業 費	2. 畜 産 業 費	3. 農 地 費	4. 林 業 費	5. 水 産 業 費										
一 人	件	費	01	32,783			32,783	67,674	67,674													162,038	
う	ち	職 員 給	02	27,440			27,440	47,257	47,257													121,291	
二 物	件	費	03	208,140			208,140	28,411	28,411													40,582	
三 維 持	補 修	費	04																				
四 扶	助	費	05																				
五 補 助	費 等		06	65,429			65,429	21,289	21,289													456,055	
1 国 に 対 す る も の			07																			44	
2 都 道 府 県 に 対 す る も の			08																				
3 同 級 他 団 体 に 対 す る も の			09																				
4 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の			10																				
5 そ の 他 に 対 す る も の			11	65,429			65,429	21,289	21,289													456,011	
六 普 通 建 設 事 業 費			12																				
1 補 助 事 業 費			13																				
2 単 独 事 業 費			14																				
3 国 直 轄 事 業 負 担 金			15																				
4 果 営 事 業 負 担 金			16																				
5 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金			17																				
6 受 託 事 業 費			18																				
(1) 補 助 事 業 費			19																				
(2) 単 独 事 業 費			20																				
七 災 害 復 旧 事 業 費																							
1 補 助 事 業 費																							
2 単 独 事 業 費																							
3 果 営 事 業 負 担 金																							
4 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金																							
5 受 託 事 業 費																							
(1) 補 助 事 業 費																							
(2) 単 独 事 業 費																							
八 失 業 対 策 事 業 費			21																				
1 補 助 事 業 費			22																				

団体コード 132080
表番号 09

歳出内訳及び財源内訳 (その3)

都道府県名 東京都
団 体 名 調布市

令和6年度 12～13頁

性 質 別		目 的 別		行		(1)		(2)		(3)		(4)		(5)		(6)		(7)		(8)		(9)		七 商 工 費	
						五 勞 働 費		六 農 林 水 産 業 費																	
						額	1. 失業対策費	2. 労 働 諸 費	総	額	1. 農 業 費	2. 畜 産 業 費	3. 農 地 費	4. 林 業 費	5. 水 産 業 費										
2	単 独 事 業 費	2	3																						
九	公 債 費																								
十	積 立 金	2	4																						
十二	投 資 及 び 出 資 金	2	5																						
十二	貸 付 金	2	6																						
十三	繰 出 金	2	7																						
十四	前 年 度 繰 上 充 用 金																								
	歳 出 合 計	2	8			306,352		306,352		117,374	117,374														
国	庫 支 出 金	2	9			7,200		7,200																	
都 道 府 県	支 出 金	3	0			34,058		34,058		9,967	9,967														
使 用 料 ・ 手 数 料		3	1							3,774	3,774														
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金		3	2																						
財 産 収 入		3	3																						
繰 入 金		3	4																						
諸 収 入		3	5			2,616		2,616		73	73														
繰 越 金		3	6							116	116														
地 方 債		3	7																						
一 般 財 源 等		3	8			262,478		262,478		103,444	103,444														
うち投資的経費充当の一般財源等		3	9																						

(単位：千円)

(10)

団体コード 132080
表番号 10

歳出内訳及び財源内訳 (その4)

都道府県名 東京都
団 体 名 調布市

令和6年度

(単位：千円)

性 質 別 目 的 別		行	八 土 木 費					5 . 都 市 計 画 費				6. 住 宅 費7. 空 港 費			
			総 額	1.土木管理費	2.道路橋りょう費	3. 河 川 費	4. 港 湾 費	(1) 街 路 費	(2) 公 園 費	(3) 下 水 道 費	(4) 区 整 理 費 等				
一 人 件 費	0 1		1,115,433	150,586	129,525					158,378			587,635	89,309	
	0 2	給 員	920,867	124,538	110,802					126,070			484,872	74,585	
	0 3	費 件	1,999,722	45,249	363,096		8,311		35,871	800,748			679,091	67,356	
	0 4	費 補 修	637,253		571,649					42,811				22,793	
	0 5	費 助													
五 補 助 費 等	0 6		1,615,223	62,675	3,609					40,724	1,403,301	45,152	59,762		
1 国 に 対 す る も の	0 7		412	21	86					280		25			
2 都 道 府 県 に 対 す る も の	0 8														
3 同 級 他 団 体 に 対 す る も の	0 9														
4 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	1 0														
5 そ の 他 に 対 す る も の	1 1		1,614,811	62,654	3,523					40,444	1,403,301	45,127	59,762		
六 普 通 建 設 事 業 費	1 2		3,991,702		849,917				776,277	379,415		1,918,188	67,905		
1 補 助 事 業 費	1 3		1,058,576		68,504				227,547	96,650		598,579	67,296		
2 単 独 事 業 費	1 4		2,700,556		781,413				548,730	282,765		1,087,039	609		
3 国 直 轄 事 業 負 担 金	1 5														
4 県 営 事 業 負 担 金	1 6														
5 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	1 7														
6 受 託 事 業 費	1 8		232,570									232,570			
(1) 補 助 事 業 費	1 9														
(2) 単 独 事 業 費	2 0		232,570									232,570			
七 災 害 復 旧 事 業 費															
1 補 助 事 業 費															
2 単 独 事 業 費															
3 県 営 事 業 負 担 金															
4 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金															
5 受 託 事 業 費															
(1) 補 助 事 業 費															
(2) 単 独 事 業 費															
八 失 業 対 策 事 業 費	2 1														
1 補 助 事 業 費	2 2														
2 単 独 事 業 費															
九 公 債 費															
十 積 立 金	2 3		619,490	619,490											
十一 投 資 及 び 出 資 金	2 4														
十二 貸 付 金	2 5														
十三 繰 出 金	2 6														

団体コード 132080
表番号 10

歳出内訳及び財源内訳 (その4)

都道府県名 東京都
団 体 名 調布市

令和6年度

14～15頁

(単位：千円)

性 質 別 目 的 別		行	八 土 木 費					5 . 都 市 計 画 費				6. 住 宅 費		7. 空 港 費			
			総 額	1. 土木管理費	2. 道路橋りょう費	3. 河 川 費	4. 港 湾 費	(1) 街 路 費	(2) 公 園 費	(3) 下 水 道 費	(4) 区 整 理 費 等						
十 四	前 年 度 繰 上 充 用 金																
	歳 出 合 計	2 7	9,978,823	878,000	1,917,796	8,311		812,148	1,422,076	1,403,301	3,230,066	307,125					
国	庫 支 出 金	2 8	491,702	13,848	42,672		114,350	37,000		236,372	47,460						
都	道 府 県 支 出 金	2 9	909,578	25,112	157,189	8,273	224,868	126,939		347,769	19,428						
使	用 料 ・ 手 数 料	3 0	414,689	9,400	193			427		313,325	91,344						
分	担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	3 1	55,647	34,179	9,100					12,368							
財	産 収 入	3 2	14,516	14,516													
繰	入 金	3 3	847,726		150,070		123,657	209,314		306,772	57,913						
諸	収 入	3 4	62,498	11,208	34,217		6,507	126		5,440	5,000						
繰	越 金	3 5	189,029		4,758		23,364			61,154	96,165	3,588					
地	方 債	3 6	1,326,000		369,000		159,000	84,000		714,000							
一	般 財 源 等	3 7	5,667,438	769,737	1,150,597	38	160,402	964,270		1,342,147	1,197,855	82,392					
うち	投資的経費充当の一般財源等	3 8	650,871		129,906		160,156	48,599		303,017	9,193						

団体コード 132080
表番号 11

歳出内訳及び財源内訳（その5）

都道府県名 東京都
団 体 名 調布市

令和6年度 16～17頁

(単位：千円)

性 質 別 目 的 別		行	九 消 防 費	十 教 育 費										8. 保 健 体 育 費		9. 大 学 費
				總 額	1. 教 育 総 務 費	2. 小 学 校 費	3. 中 学 校 費	4. 高 等 学 校 費	5. 特 別 支 援 学 校 章	6. 幼 稚 園 費	7. 社 会 教 育 費	体 育 施 設 費 等	学 校 給 食 費			
一 人 件 費	01	費	60,012	3,298,485	1,553,122	183,254	63,273				1,020,670	71,442	406,724			
	02	給		1,519,357	438,344	117,906	35,295				605,881	56,976	264,955			
	03	費	182,980	4,400,079	782,325	1,308,716	424,783				830,717	403,403	650,135			
	04	費	2,467	203,013	94	123,828	36,407				30,618	12,066				
	05	費		374,144	307,746	32,286	34,112									
	06	費	2,476,788	2,244,374	1,023,309	21,836	11,771				139,710	122,246	925,502			
	07	等	407	49,513	49,474						39					
	08	の	2,382,483	26,596												
	09	の														
	10	の	8,158													
	11	の	85,740	2,168,265	947,239	21,836	11,771				139,671	122,246	925,502			
	12	費	75,662	1,753,095		972,442	437,733				170,819	155,654	16,447			
	13	費		614,073		471,741	48,646				93,686					
	14	費	75,662	1,139,022		500,701	389,087				77,133	155,654	16,447			
15	金															
二 物 件 費	16	金														
	17	金														
	18	費														
	19	費														
	20	費														
	21	費														
	22	費														
	23	費														
	24	費														
	25	費														
	26	費														
	27	費														
	28	費														
	29	費														
30	費															
31	費															
32	費															
33	費															
34	費															
35	費															
36	費															
37	費															
38	費															
39	費															
40	費															
41	費															
42	費															
43	費															
44	費															
45	費															
46	費															
47	費															
48	費															
49	費															
50	費															
51	費															
52	費															
53	費															
54	費															
55	費															
56	費															
57	費															
58	費															
59	費															
60	費															
61	費															
62	費															
63	費															
64	費															
65	費															
66	費															
67	費															
68	費															
69	費															
70	費															
71	費															
72	費															
73	費															
74	費															
75	費															
76	費															
77	費															
78	費															
79	費															
80	費															
81	費															
82	費															
83	費															
84	費															
85	費															
86	費															
87	費															
88	費															
89	費															
90	費															
91	費															
92	費															
93	費															
94	費															
95	費															
96	費															
97	費															
98	費															
99	費															
100	費															
101	費															
102	費															
103	費															
104	費															
105	費															
106	費															
107	費															
108	費															
109	費															
110	費															
111	費															
112	費															
113	費															
114	費															
115	費															
116	費															
117	費															
118	費															
119	費															
120	費															
121	費															
122	費															
123	費															
124	費															
125	費															
126	費															
127	費															
128	費															
129	費															
130	費															
131	費															
132	費															
133	費															
134	費															
135	費															
136	費															
137	費															
138	費															
139	費															
140	費															
141	費															
142	費															
143	費															
144	費															
145	費															
146	費															
147	費															
148	費															
149	費															
150	費															
151	費															
152	費															
153	費															
154	費															
155	費															
156	費															
157	費															
158	費															
159	費															
160	費															
161	費															
162	費															
163	費															
164	費															
165	費															
166	費															
167	費															
168	費															
169	費															
170	費															
171	費															
172	費															
173	費															
174	費															
175	費															
176	費															

団体コード 132080
表番号 11

歳出内訳及び財源内訳（その5）

都道府県名 東京都
団 体 名 調布市

令和6年度 16～17頁

目 的 別		行	(1)	(2)	(3)	(4)	十				(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	(12)
							教		育							
性 質 別	九 消 防 費	總 額	1.教育総務費	2.小 学 校 費	3.中 学 校 費	4.高等学校費	5.特別支援学校費	6.幼 稚 園 費	7.社会教育費	8.保 健 体 育 費		9.大 学 費				
										学 校 給 食 費	体 育 施 設 費 等					
使 用 料 ・ 手 数 料	2 8	55,249	2,083	5,602					1,177	46,387						
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	2 9	11,809	879	800	200											
財 産 収 入	3 0	14	14													
繰 上 金	3 1	315,058		212,076	43,642				34,497	24,843						
諸 収 入	3 2	32,963		244					31,131	1,588						
繰 越 金	3 3	238,065	55,066	121,350	16,599				16,318	28,732						
地 方 債	3 4	826,000		419,000	253,000				59,000	95,000						
一 般 財 源 等	3 5	8,423,279	2,512,614	1,493,059	534,811				1,852,474	545,890	1,484,431					
うち投資的経費充当の一般財源等	3 6	133,150		64,182	29,091				12,617	10,813	16,447					

団体コード 132080
表番号 12

歳出内訳及び財源内訳 (その6)

都道府県名 東京都
団 体 名 調布市

(単位：千円)

性 質 別 目 的 別		(23) 十二 公債費	(24) 十三 総 額		(25) 諸 支 出		(26) 金		(27) 市町村たばこ税 3. 都道府県交付金		(28) 十 四 前年度繰上 充 用 金	
一 人 件 費	01											
	給											
	02											
	費											
二 物 件 費	03											
	修 費											
三 維 持 補 助 費												
四 扶 助 費												
五 補 助 費 等	04											
1 国 に 対 す る も の	05											
2 都 道 府 県 に 対 す る も の	06											
3 同 級 他 団 体 に 対 す る も の	07											
4 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	08											
5 そ の 他 に 対 す る も の	09											
六 普 通 建 設 事 業 費	10											
1 補 助 事 業 費	11											
2 単 独 事 業 費	12											
3 国 直 轄 事 業 負 担 金	13											
4 県 営 事 業 負 担 金	14											
5 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	15											
6 受 託 事 業 費	16											
(1) 補 助 事 業 費	17											
(2) 単 独 事 業 費	18											
七 災 害 復 旧 事 業 費	19											
1 補 助 事 業 費	20											
2 単 独 事 業 費	21											
3 県 営 事 業 負 担 金	22											
4 同 級 他 団 体 施 行 事 業 負 担 金	23											
5 受 託 事 業 費	24											
(1) 補 助 事 業 費	25											
(2) 単 独 事 業 費	26											
八 失 業 対 策 事 業 費												
1 補 助 事 業 費												
2 単 独 事 業 費												
九 公 債 費	27	3,914,232										
十 積 立 金	28											

団体コード 132080
表番号 12

歳出内訳及び財源内訳（その6）

都道府県名 東京都
団 体 名 調布市

性 質 別 目 的 別		(23) 十二 公 債 費	(24) 十三 総 額		(25) 諸 支 出		(26) 金		(27) 市町村たばこ税 3. 都道府県交付金		(28) 十 前年度繰上 四 充 用 金	
			額		1. 普通財産取得費		2. 公営企業費					
十二 投資及び出資金	29											
十二 貸付金	30											
十三 繰出金	31											
十四 前年度繰上充用金	32											
歳 出 合 計	33	3,914,232										
国 庫 支 出 金	34											
都 道 府 県 支 出 金	35											
使 用 料 ・ 手 数 料	36											
分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	37											
財 産 収 入	38											
繰 入 金	39											
諸 収 入	40	11,418										
繰 越 金	41											
地 方 債	42											
一 般 財 源 等	43	3,902,814										
うち投資的経費充当の一般財源等	44											

都道府県名	東京都
団体名	調布市

歳出内訳及び財源内訳（その7）

団体コード 132080
表番号 13

	(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)			
区 分	行	歳 出 合 計	歳 入 振 替 項 目	歳 入 合 計	国庫支出金	都道府県支出金	使 用 料 手 数 料	分 担 金 負 担 金 寄 附 金	財 産 収 入	繰 入 金	諸 収 入	繰 越 金	地 方 債	一般財源等
一 人 件 費	01	14,585,484			198,297	1,005,486	105,935	16,875		1,069	19,573	33		13,237,916
うち職員給	02	8,253,537			79,834	540,095	91,211	11,644			972			7,529,781
二 物 件 費	03	20,353,518			942,178	2,534,899	1,233,119	218,901	12,600	603,363	237,236	151,366		14,369,856
三 維持補修費	04	902,838				184	23,117			248,146	34,090	4,565		592,766
四 扶 助 費	05	32,189,291			15,079,503	6,784,712	42,809	824,485		22,202	119,173	2,126		9,314,281
五 補助費等	06	15,512,973			461,172	2,732,468	27,760			199,807	7,976	232,467		11,851,323
1 国に対するもの	07	631,464										55		631,409
2 都道府県に対するもの	08	2,774,000				80,000								2,694,000
3 同級他団体に対するもの	09	167,653				16,135								151,518
4 一部事務組合に対するもの	10	1,049,140												1,049,140
5 その他に対するもの	11	10,890,716			461,172	2,636,333	27,760			199,807	7,976	232,412		7,325,256
六 普通建設事業費	2	7,049,677			584,467	1,498,900		33,277		1,006,644	9,998	392,060	2,615,000	909,331
1 補助事業費	13	1,687,172			584,467	347,919				69,679	4,512	17,845	398,000	264,750
2 単独事業費	14	5,125,896				922,377		33,277		936,965	5,486	370,359	2,217,000	640,432
3 国直轄事業負担金	15													
4 果営事業負担金	16													
5 同級他団体施行事業負担金	17	4,039										3,856		183
6 受託事業費	18	232,570				228,604								3,966
(1) 補助事業費	19													
(2) 単独事業費	20	232,570				228,604								3,966
七 災害復旧事業費	21													
1 補助事業費	22													
2 単独事業費	23													
3 果営事業負担金	24													
4 同級他団体施行事業負担金	25													
5 受託事業費	26													
(1) 補助事業費	27													
(2) 単独事業費	28													
八 失業対策事業費	29													

団体コード 132080
表番号 13

歳出内訳及び財源内訳（その7）

都道府県名 東京都
団 体 名 調布市

令和6年度 22～23頁

区 分		行	(1)		(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)	(9)	(10)	(11)	
			歳 出 合 計	歳 入 振 替 項 目											歳 入 合 計
1	補 助 事 業 費	30													
2	単 独 事 業 費	31													
九	公 債	32	3,914,232								11,418			3,902,814	
十	積 立 金	33	3,282,910					58,752	64,597	822	11,052			3,147,687	
十一	投 資 及 び 出 資 金	34													
十二	貸 付 金	35	257,524							202,017	5,409			50,098	
十三	繰 出 金	36	9,897,767		249,752	797,726		879	14		5,760			8,843,636	
十四	前年度繰上充用金	37													
歳 出 合 計		38	107,946,214		17,565,369	15,354,375	1,432,740	1,153,169	77,211	2,284,070	461,955	782,617	2,615,000	66,219,708	
歳 入 振 替 項 目		39	0		2,736,297	391,590	261,970	97,473	188,091	957,472	312,191	4,477,474		△9,422,558	
歳 計 剰 余 金 又 は 翌 年 度 繰 入 繰 上 充 用 金 (△)		40	4,489,928					9,312						4,480,616	
歳 入 合 計		41	112,436,142		20,301,666	15,745,965	1,694,710	1,259,954	265,302	3,241,542	774,146	5,260,091	2,615,000	61,277,766	

(単位: 百万円, %)													
区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率	特徴点【増理由】		特徴点【減理由】				
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			事業名・増理由	本年度事業費	事業名・減理由	本年度事業費		対前年度増減額	
議 会 費		509	0.5	505	4	0.8			1 議員期末手当	90	4 1 議員共済会負担金	55	△ 4
									2 市議会だより配布委託料	4	1 2		
総 務 費									1 財政調整基金積立金	1,079	476 1 市庁舎整備基金積立金	101	△ 899
	12,627	11.7		13,465	△ 838	△ 6.2			2 一般職退職手当	455	205 2 公共施設整備基金積立金	1,321	△ 72
									3 会計年度任用職員勤労手当	120	120 3 市有財産公共施設等用地取得費		△ 583
民 生 費	57,326	53.1		55,700	1,626	2.9							
合 計	16,722	15.5		16,076	646	4.0							
社 会 福 祉 費	扶助費	9,823	9.1	9,727	96	1.0			1 定額減税補足給付金	1,105	1,105 1 低所得世帯支援給付金給付事業費	514	△ 2,107
	繰出金	3,722	3.4	3,480	242	7.0			2 物価高騰対策給付金	658	658 2 介護施設等物価高騰対策補助金		△ 44
									1 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,722	242 1		
									2		2		
老 人 福 祉 費	その他	3,177	2.9	2,869	308	10.7			1 社会福祉事業団貸付金	250	250 1 国領7丁目障害者施設開設準備費		△ 347
									2 まなびや国領業務委託料	126	126 2 低所得世帯支援給付金給付事業費	75	△ 137
	合 計	7,663	7.1	7,377	923	3.7							
	扶助費	61	0.1	67	△ 6	△ 9.0			1 老人ホーム入所扶助費	21	3 1 緊急一時保護施設扶助費	4	△ 10
児 童 福 祉 費	繰出金	6,175	5.7	5,837	338	5.8			2 補聴器購入助成費	2	1 2 住宅設備改修給付扶助費		△ 1
									1 介護保険事業特別会計繰出金	2,874	265 1		
									2 後期高齢者医療特別会計繰出金	2,801	51 2		
	その他	1,427	1.3	1,473	△ 46	△ 3.1			1 おむつ提供委託料	131	17 1 デジタル機器活用高齢者健康増進事業委託料		△ 50
合 計	25,987	24.1	25,064	923	3.7			2 シルバー総合センター設備改修工事費	13	13 2 地域密着型サービス整備費補助金	3	△ 37	
児 童 福 祉 費	扶助費	15,493	14.4	14,538	955	6.6			1 管内・管外私立保育所運営委託料	8,323	684 1 子育て世帯サポート給付金		△ 200
									2 児童手当	3,467	554 2 子育て世帯生活支援特別給付金	56	△ 183
									1 学童クラブ事業運営委託料	1,307	148 1 保育園運営事業費都支出金過年度清算返還金		△ 134
	その他	10,494	9.7	10,526	△ 32	△ 0.3			2 保育園補修工事	144	106 2 保育園運営事業費国庫支出金過年度清算返還金	1	△ 133
生活保護費									1 会計年度任用職員勤労手当	7	7 1 生活保護費(法内扶助)	6,396	△ 236
	6,954	6.4		7,183	△ 229	△ 3.2			2 生活保護事務費国庫支出金過年度清算返還金	62	6 2 生活保護等システム開発等委託料	2	△ 11
災害救助費									1		1		
(注) 「特徴点(増理由)」には、主な増要因について、増額幅の大きい順に、「特徴点(減理由)」については、主な減要因について、減額幅の大きい順に記載すること。													
団体名											調布市		

(注) 「特徴点【増理由】」には、主な増要因について、増額幅の大きい順に、「特徴点【減理由】」については、主な減要因について、減額幅の大きい順に記載すること。

団体名	調布市
-----	-----

(3) 歳 出

① 目的別(その2)

(単位:百万円、%)

区 分	令和6年度		令和5年度		増 減 額	増減率	特徴点【増理由】		特徴点【減理由】			
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			事業名・増理由	本年度事業費	対前年度増減額	事業名・減理由	本年度事業費	対前年度増減額
衛生 費	7,436	6.9	6,829	6.4	607	8.9	1 ふじみ衛生組合処分費等負担金	586	299	1 新型コロナウイルスワクチン接種費	5	△ 642
							2 高齢者用定期予防接種委託料	248	165	2 出産・子育て応援事業費	156	△ 84
							3 定期予防接種医薬材料費	429	125	3 市内事業所LED照明設置等補助金		△ 38
労働 費	306	0.3	298	0.3	8	2.7	1 特殊詐欺被害防止対策委託料	13	3	1 小・中学校警備委託料	63	△ 4
							2 選挙事務業務委託料(都知事選)	3	3	2 学校施設開放業務委託料	2	△ 1
農 林 水 産 業 費	117	0.1	131	0.1	△ 14	△ 10.7	1 農業振興計画改定業務委託料	6	6	1 東京農地プロジェクト補助金	6	△ 7
							2 都市農業育成対策補助金	11	1	2 農業用肥料高騰対策事業委託料		△ 7
商 工 費	659	0.6	1,041	1.0	△ 382	△ 36.7	1 産業振興プラン策定支援業務委託料	9	9	1 キャッシュレス決済ポイント還元費用負担金		△ 241
							2 商店街チャレンジ戦略支援事業補助金	23	8	2 市内事業者物価高騰支援事業費補助金	227	△ 100
土 木 費	9,979	9.2	11,052	10.4	△ 1,073	△ 9.7	1 中心市街地鉄道敷地等工事費	663	464	1 都市基盤整備事業基金積立金	323	△ 1,214
							2 都市計画道路築造工事費	513	361	2 都市計画道路用地買収費	28	△ 984
							3 中心市街地駅前広場等工事費	648	231	3 中心市街地鉄道敷地用地買収費		△ 723
							4 下水道事業会計繰出金	1,403	200	4 公園整備工事費	33	△ 187
消 防 費	2,798	2.6	2,730	2.5	68	2.5	1 災害対策用車両購入費	41	41	1 防火貯水槽撤去工事費		△ 67
							2 消防事務委託金	2,382	33	2 消防団被服費	5	△ 6
教 育 費	12,274	11.4	10,985	10.3	1,289	11.7	1 学校給食補助金	925	862	1 ハケ岳少年自然の家改修工事費	2	△ 208
							2 一般職退職手当	179	176	2 総合体育館整備工事費	34	△ 121
							3 会計年度任用職員勤励手当	162	162	3 小・中学校校舎設備整備工事費	1,228	△ 100
							4 史跡下布田遺跡整備工事費	77	77	4 幼稚園等利用給付費	496	△ 76
災 害 復 旧 費							1		1			
							2		2			
公 債 費	3,914	3.6	3,814	3.6	100	2.6	1 教育債元金(小・中学校体育館改修整備事業)	837	75	1 減税補填償元金	106	△ 39
							2 総務債元金(市庁舎免震改修整備事業)	344	63	2 土木債元金	1,502	△ 10
そ の 他							1		1			
							2		2			

(注)「特徴点【増理由】」には、主な増要因について、増減額の大きい順に、「特徴点【減理由】」については、主な減要因について、減減額の大きい順に記載すること。

団体名	調布市
-----	-----

(3) 歳 出
② 性 質 別(その1)
(単位:百万円, %)

区 分	令和6年度		令和5年度		増減額	増減率	特徴点【増理由】		特徴点【減理由】	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比			事業名・増理由	本年度事業費	事業名・減理由	本年度事業費
義務的経費	50,688	46.9	48,372	45.4	2,316	4.8				
人 件 費	14,585	13.5	13,133	12.3	1,452	11.1				
扶 助 費	32,189	29.8	31,425	29.5	764	2.4				
公 債 費	3,914	3.6	3,814	3.6	100	2.6				
投資的経費	7,050	6.5	8,724	8.2	△ 1,674	△ 19.2				
普建事業	7,050	6.5	8,724	8.2	△ 1,674	△ 19.2				
補助事業費	1,687	1.6	1,423	1.3	264	18.6				
単独事業費	5,363	4.9	7,301	6.9	△ 1,938	△ 26.5				
国庫補助事業費負担金 県営事業費負担金										
災害復旧事業費										
1									1	
2									2	

(注) 1 「補助事業費」には、受託事業費のうち補助事業費を含めて計上すること。
2 「単独事業費」には、同級他団体施行事業費負担金及び受託事業のうち単独事業費を含めて計上すること。
3 「特徴点【増理由】」には、主な増要因について、増額の大きい順に、「特徴点【減理由】」については、主な減要因について、減額の大きい順に記載すること。

団体名	調布市
-----	-----

(3) 歳 出									
② 性 質 別(その2)									
区 分	令和6年度 決 算 額	令和6年度 構成比	令和5年度 決 算 額	令和5年度 構成比	増減率	特徴点【増理由】		特徴点【減理由】	
						事業名・増理由	本年度事業費 対前年度増減額	事業名・減理由	本年度事業費 対前年度増減額
その他経費	50,209	46.6	49,454	46.4	1.5				
物件費						1 高齢者用定期予防接種費	248	1 新型コロナウイルスワクチン接種費	5 △ 606
						2 定額減税補足給付金給付事業費	155	2 低所得世帯支援給付金給付事業費	72 △ 137
	20,354	18.9	19,099	17.9	6.6	3 まなびや国領業務委託料	126	3 出産・子育て応援事業費	148 △ 83
						4 定期予防接種医薬材料費	429	4 防火貯水槽撤去工事費	△ 67
維持 補修費	903	0.8	897	0.8	0.7	1 図書館施設修繕料	22	1 深大寺水車館修繕料	△ 11
						2 小・中学校修繕料	157	2 公園園補修工事費	37 △ 9
						3 道路舗装補修等工事費	366	3 まなびや西町修繕料	△ 4
補助費等						1 学校給食補助金	925	1 キャッシュレス決済ポイント還元額用負担金	△ 241
	15,513	14.4	14,359	13.5	8.0	2 ふじみ衛生組合処分費等負担金	586	2 保育所運営事業費給付金前年度清算返還金	△ 134
						3 下水道事業会計繰出金	1,403	3 保育所運営事業費国庫支出金前年度清算返還金	△ 133
						4 保健衛生管理事務費都支出金前年度清算返還金	99	4 民間保育所安全対策支援事業補助金	△ 101
積立金						1 財政調整基金積立金	1,079	1 都市基盤整備事業基金積立金	323 △ 1,214
	3,283	3.1	5,755	5.4	△ 43.0	2 井上欣一社会福祉事業基金積立金	85	2 市庁舎整備基金積立金	103 △ 897
						3		3 公共施設整備基金積立金	1,350 △ 694
投資及び 出資金						1		1	
						2		2	
貸付金	258	0.2	8		3,125.0	1 社会福祉事業団貸付金	250	1 緊急支援資金貸付金	7 △ 1
						2		2	
繰出金	9,898	9.2	9,336	8.8	6.0	1 介護保険事業特別会計繰出金	2,874	1 美術作品等取得基金繰出金	1 △ 16
						2 国民健康保険事業特別会計繰出金	3,722	2	
						3 後期高齢者医療特別会計繰出金	2,801	3	

(注) 「特徴点【増理由】」には、主な増要因について、増額幅の大きい順に、「特徴点【減理由】」については、主な減要因について、減額幅の大きい順に記載すること。

団体名	調布市
-----	-----

団体コード 132080
表番号 05

収入の状況

都道府県名 東京都
団 体 名 調布市

区 分	行	(1)		(2)		(3)		差 引 経 常 的 な も の (A) - (B)	(4)		(5)	決算額 構成比 (%)
		決 算 額 (A)	臨時的なもの (B)	特 定 財 源	一 般 財 源 等	特 定 財 源	一 般 財 源 等					
(単位：千円)												
1 地 方 税 2 地 方 譲 与 税 3 利 子 割 交 付 金 4 配 当 割 交 付 金 5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金 6 分 離 課 税 所 得 割 交 付 金 7 地 方 消 費 税 交 付 金 8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金 9 軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金 10 自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金 11 法 人 事 業 税 交 付 金 12 地 方 特 例 交 付 金 等 13 地 方 交 付 税 14 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金 15 分 担 金 及 び 負 担 金 16 使 用 料 17 手 数 料 18 国 庫 支 出 金 19 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金 20 都 道 府 県 支 出 金 21 財 産 収 入 22 寄 附 金 23 繰 入 金 24 繰 越 金 25 諸 収 入 内 収 益 事 業 収 入 各 種 貸 付 金 元 利 収 入 所 属 其 他 26 地 方 債 うち 都 道 府 県 貸 付 金 うち 減 収 補 填 債 特 例 分 うち 臨 時 財 政 対 策 債 (歳 入 合 計) 歳 入 構 成 比 (%)	0 1	50,741,318		3,492,920	47,248,398		45.1					
	0 2	361,704			361,704		0.3					
	0 3	126,366			126,366		0.1					
	0 4	651,119			651,119		0.6					
	0 5	950,522			950,522		0.8					
	0 6											
	0 7	5,934,766			5,934,766		5.3					
	0 8	12,058			12,058		0.0					
	0 9	1,229			1,229		0.0					
	1 0	132,498			132,498		0.1					
	1 1	930,503			930,503		0.8					
	1 2	1,355,530			1,355,530		1.2					
	1 3	58,974		58,974			0.1					
	1 4	21,179			21,179		0.0					
	1 5	1,095,159	18,412		21,817	1,054,930		1.0				
	1 6	1,025,787		35		767,639	258,113	0.9				
	1 7	668,923		3,822		665,101		0.6				
	1 8	20,301,666	859,807	2,736,297		16,705,562		18.1				
	1 9											
	2 0	15,745,965	3,182,783		391,590	12,171,592		14.0				
	2 1	265,302	64,611	155,205		45,486	32,886	0.2				
	2 2	164,795	89,139	75,656				0.2				
	2 3	3,241,542	2,284,070	957,472				2.9				
	2 4	5,260,091	782,617	4,477,474				4.7				
	2 5	774,146	331,240	301,260		141,646	10,931	0.7				
	2 6	60,000		60,000				0.1				
	2 7	27,865	27,827	38				0.0				
	2 8	686,281	303,413	241,222		141,646	10,931	0.6				
	2 9	2,615,000	2,615,000					2.3				
	3 0	2,211,000	2,211,000					1.9				
	3 1											
	3 2											
	3 3	112,436,142	10,227,679	12,672,522		89,535,941	31,508,139	100.0				
	100.0	9.1	11.3		79.6	28.0	51.6					

団体コード 132080
表番号 14

性質別経費の状況

都道府県名 東京都

団 体 名 調布市

令和6年度

(単位：千円)

区	分	行	決算額 (A)		左のうち臨時的なもの (B)		差引経常的 なもの (A) - (B)	左 の 内 訳		決 算 額 構 成 比 (%)	経常収支 率 (%)	減収補填額 (特例分)及び 臨時財政対 策債を経常 一般財源等 から除いた 経常収支率 (%)
			特 定 財 源	一 般 財 源 等	特 定 財 源	一 般 財 源 等						
1	人 件 費 (a)	01	14,585,484	69,641	188,423	14,327,420	1,277,927	13,049,493	13.5	22.5	22.5	
	うち退職手当償を財源とするもの	02										
2	物 件 費	03	20,353,518	1,058,293	1,163,378	18,131,847	4,925,369	13,206,478	18.9	22.8	22.8	
3	維持 補 修 費	04	902,838		1,205	901,633	310,072	591,561	0.8	1.0	1.0	
4	扶 助 費	05	32,189,291	86,594	2,364,515	29,738,182	22,788,416	6,949,766	29.8	12.0	12.0	
5	補 助 費 等	06	15,512,973	331,565	1,616,621	13,564,787	3,330,085	10,234,702	14.4	17.6	17.6	
	内(1) 一部事務組合に対するもの	07	1,049,140		138,457	910,683		910,683	1.0	1.6	1.6	
	訳(2) (1) 以 外 の も の	08	14,463,833	331,565	1,478,164	12,654,104	3,330,085	9,324,019	13.4	16.1	16.1	
6	公 債 費	09	3,914,232			3,914,232	11,418	3,902,814	3.6	6.7	6.7	
	内(1) 元 利 償還金 (7)	10	3,720,921			3,720,921	11,418	3,709,503	3.4	6.4	6.4	
	訳(2) 一 時 借 入 金 利 子 (4)	11	192,382			192,382		192,382	0.2	0.3	0.3	
	7 積 立 金	12	929			929		929	0.0	0.0	0.0	
	8 投資及び出資金・貸付金	13	3,282,910	135,223	3,147,687				3.1			
	9 繰 出 金	14	257,524	207,426	50,098				0.2			
	10 前 年 度 繰 上 充 用 金	15	9,897,767	13,316	3,372,669	6,511,782	1,040,815	5,470,967	9.2	9.4	9.4	
	計 (1 ～ 10)	16										
	退職手当償を財源とするものを加えた経常収支率		100,896,537	1,902,058	11,904,596	87,089,883	33,684,102	53,405,781	93.5	92.0	92.0	
11	投資 的 経 費	17										
	うち 人 件 費 (b)	18	7,049,677	6,140,346	909,331				6.5	1.6	1.6	
(1)	普通 建 設 事 業 費	19	408,540		408,540				0.4	0.7	0.7	
	うち 単 独 事 業 費	20	7,049,677	6,140,346	909,331				6.5	1.6	1.6	
(2)	災 害 復 旧 事 業 費	21	5,362,505	4,717,924	644,581				4.9	1.1	1.1	
(3)	失 業 対 策 事 業 費	22										
	歳 出 合 計	23	107,946,214	8,042,404	12,813,927	87,089,883	33,684,102	53,405,781	100.0			
	うち 人 件 費 (a) + (b)	24	14,994,024	69,641	596,963	14,327,420	1,277,927	13,049,493	13.9			
	歳 出 構 成 (%)		100.0	7.4	11.9	80.7	31.2	49.5				

(4) 財政指標

(単位:千円、%)

区 分	標準財政規模	実質収支比率	公債費 負担比率	財政力指数 上段:3年平均 下段:単年度
令和6年度	55,492,071	7.0	(5.5) 5.5	1.225 1.252
令和5年度	52,455,735	8.3	(5.4) 5.4	1.183 1.213
対前年度増減	3,036,336	△ 1.3	0.1	0.039

区 分	経常収支比率	うち人件費				
		うち人件費	うち物件費	うち扶助費	うち補助費等	うち公債費
令和6年度	92.0	22.5	22.8	12.0	17.6	6.7
令和5年度	89.4	21.2	22.1	12.3	16.5	6.9
対前年度増減	2.6	1.3	0.7	△ 0.3	1.1	△ 0.2

(注)「公債費負担比率」欄の()内は、各年度とも繰上償還を除いた場合の比率を記入すること。

経常収支比率の対前年度増減の分析(分母、分子についてそれぞれ記載すること)

※経費の増減額及び増減率だけでなく、増減要因を含め分析状況を記入すること。

【分母(経常一般財源)】

主要な経常一般財源である市税収入については、定額減税により個人市民税が減となったものの、法人市民税の増、固定資産税土地分の増などにより、市税の経常一般財源総体では5億1000万円余の増となった。

各種譲与税・交付金については、定額減税減収補てん特例交付金や株式等譲渡所得割交付金の増などにより、各種譲与税・交付金の経常一般財源総体で21億円余の増となった。

これらの要因により、分母総体としては前年度と比較して26億1000万円余の増となった。

【分子(経常的経費充当一般財源)】

人件費は、退職手当の増や会計年度任用職員勤勉手当の皆増などにより13億円余の増、補助費等は、給食費無償化に伴う学校給食費補助金やふじみ衛生組合処分費等負担金、民間保育所助成費市単独助成費の増などにより10億8000万円余の増、物件費は学童クラブ事業運営委託料や新規開設に伴うまなびや国領業務委託料の増などにより、9億7000万円余の増、繰出金は、介護認定業務の特例延長終了に伴う介護保険事業特別会計繰出金の増などにより3億円余の増となり、これらの要因により、分子となる経常経費充当一般財源総体は、前年度と比較して38億7000万円余の増となった。

分母の増よりも分子の経常的経費充当一般財源が大きかったため、経常収支比率は前年度より増加した92.0%となった。

公債費負担比率の対前年度増減の分析(主な増減理由)

【公債費負担比率】

分母側では、市税収入における法人市民税や各種譲与税・交付金などが増となったものの、一般財源扱いである新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の皆減などにより、総体で3億1000万円余の減となった。

一方、分子側では、市庁舎免震改修整備事業に係る元金償還費などの増に伴い公債費が増となったことから、公債費充当一般財源が1億円余の増となった。

分母側、分子側ともに比率増加の要因となり、比率は前年度から0.1ポイント増の5.5%となった。

団 体 名 調布市

16. 基金の状況(29表関係) その1

(単位:千円)

【積立基金】

基金の名称		特目区分	令和5年度末 現在高 A	令和6年度			調整額 D	令和6年度末 現在高 A+B-C+D
				積立額 B	取崩額 C	充当事業名		
財政調整基金			5,226,515	1,078,588	807,755		△ 1	5,497,347
減債基金			43,522	105			1	43,628
特定目的基金計			20,297,017	2,204,217	2,199,642		△ 1	20,301,591
内 立 型 記	積立型	公共施設整備基金③	11,672,488	1,350,232	1,000,000	別紙のとおり		12,022,720
		国際交流平和基金②	164,586	775	10,557			154,804
		井上欣一社会福祉事業基金④	1,085,466	85,370	249,832		△ 1	921,003
		都市基盤整備事業基金③	4,055,458	322,964	522,027			3,856,395
		子ども・若者基金④	328,565	44,882	38,180			335,267
		ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金⑥	1,923,237	296,526	320,224			1,899,539
		新型コロナウイルス感染症対策基金⑨	58,510	312	58,822			0
		職員退職手当基金⑨	8,572	21	0			8,593
		市庁舎整備基金①	1,000,135	103,135	0			1,103,270
								0
						0		
						0		
						0		
		小計	20,297,017	2,204,217	2,199,642		△ 1	20,301,591
果実運用型							0	
							0	
							0	
							0	
	小計	0	0	0		0	0	
合 計			25,567,054	3,282,910	3,007,397		△ 1	25,842,566

【定額運用基金】

(単位:千円)

基金の名称		令和5年度末 現在高 A	令和6年度			調整額 D	令和6年度末 現在高 A+B-C+D
			積立額 B	取崩額 C	充当事業名		
美術作品等取得基金		433,668	913	0		1	434,582
							0
							0
							0
合 計		433,668	913	0		1	434,582

- (注) 1 歳計剰余金処分による積立額は、「積立金」欄に()内書すること。
 2 充当事業が多数ある場合には、主な事業について記載すること。
 3 29表と一致するように、全ての内訳を記載すること。
 4 特定目的基金の形態が積立型と果実運用型の両方の形態を持つ場合は、それぞれの基金形態に分別して計上すること。
 5 特定目的基金の区分欄には、以下の「その他特定目的基金の区分」の該当する番号(①～⑨)を記入すること。
 6 調整額に数値を記入した場合、検収調書24不突合理由等の一覧表(その2)に理由等を記載すること。

その他特目基金の区分

- ① 庁舎等の建設
 ② 国際化の推進
 ③ 地域基盤整備の推進
 ④ 社会福祉の充実
 ⑤ 保健医療の充実
 ⑥ 環境保全対策の推進
 ⑦ 産業の振興
 ⑧ 教育・文化・スポーツ振興
 ⑨ その他

団 体 名

調布市

令和6年度 決算統計調書検収調書

別紙

16 基金の状況(29表関係)その1

(単位:千円)

基金の名称 特定目的基金		充当事業名	性質別	充当額
積立型	公共施設整備基金 (取崩額1,000,000千円)	公共施設等用地造成工事費	普通建設事業費	40,846
		地域福祉センター修繕料	維持補修費	4,804
		ふれあいの家修繕料	維持補修費	2,154
		ふれあいの家補修工事	普通建設事業費	4,895
		市民プラザあくろす補修費	維持補修費	638
		グリーンホール施設整備委託料	物件費	1,760
		グリーンホール機器等借上料	普通建設事業費	3,993
		文化会館たづくり施設整備委託料	物件費	66,760
		文化会館たづくり機器等借上料	普通建設事業費	25,294
		文化会館たづくりESCO事業委託料(債務負担解消分)	物件費	22,027
		せんがわ劇場機器等借上料	普通建設事業費	246,062
		総合福祉センター修繕料	物件費	27,331
		まなびや西町修繕料	維持補修費	382
		グループホーム修繕料	普通建設事業費	4,620
		子ども家庭支援センター修繕料	維持補修費	469
		子ども家庭支援センター設備設置工事費	維持補修費	1,852
		児童館修繕料	維持補修費	1,099
		児童館補修工事費	普通建設事業費	1,207
		保育園修繕料	維持補修費	8,433
		学童クラブ修繕料	普通建設事業費	12,488
		学童クラブ補修工事費	維持補修費	14,900
		子ども発達センター修繕料	維持補修費	7,625
		こころの健康支援センター修繕料	普通建設事業費	5,704
		クリーンセンター整備工事費	維持補修費	2,223
		自転車駐車場等整備工事費	維持補修費	1,402
		自転車駐車場等工事監理委託料	普通建設事業費	9,934
		国領駅南市営駐車場維持管理費負担金	普通建設事業費	43,571
		公遊園設計委託料	普通建設事業費	825
		公遊園工事監理委託料	普通建設事業費	14,076
		公遊園補修工事費	普通建設事業費	24,365
		公遊園長寿命化計画推進工事費	普通建設事業費	928
		公遊園整備工事費	普通建設事業費	3,574
		市営住宅改修工事費	普通建設事業費	25,935
		消防施設修繕料	普通建設事業費	31,580
		小学校施設修繕料	維持補修費	18,947
		小学校施設補修用原材料	維持補修費	2,239
		小学校仮設校舎賃借料	維持補修費	121,415
		小学校施設空調リース料	維持補修費	1,841
		調和小学校空調リース料(債務負担解消分)	物件費	22,922
		若葉小学校施設監視業務委託料	物件費	25,357
		中学校施設修繕料	物件費	35,178
		中学校補修用原材料	普通建設事業費	5,363
		中学校施設空調リース料	維持補修費	35,369
		第四中学校施設監視業務委託料	維持補修費	990
		放課後子供教室修繕料	物件費	1,921
		東部公民館修繕料	普通建設事業費	5,362
		西部公民館修繕料	維持補修費	1,055
		北部公民館修繕料	維持補修費	4,328
		図書館修繕料	維持補修費	185
		郷土博物館修繕料	維持補修費	562
		ハケ岳少年自然の家施設改修工事費	維持補修費	21,652
		実篤記念館設備改修工事費	維持補修費	2,200
		体育施設修繕料	普通建設事業費	1,803
		総合体育館整備工事費	普通建設事業費	2,712
		体育施設整備工事設計等委託料	維持補修費	9,349
			普通建設事業費	8,344
			普通建設事業費	7,150
			充当額合計	1,000,000

積立型	国際交流平和基金 (取崩額10,557千円)	平和祈念事業委託料	物件費	4,721
		平和祈念事業諸経費	物件費	16
		国際交流推進事業諸経費	物件費	300
		外国人専門家相談事業委託料	物件費	300
		文化会館たづくり自主事業費補助	補助費等	5,220
			充当額合計	10,557
	井上欣一社会福祉事業基金 (取崩額249,832千円)	ひだまりサロン事業補助金	補助費等	758
		社会福祉事業団施設整備費貸付金	貸付金	202,017
		福祉人材育成事業運営費補助金	補助費等	234
		障害児(者)医療的ケア体制支援事業費	人件費	1,069
			物件費	16
		重症心身障害児(者)在宅レスパイト等支援事業費	扶助費	3
			物件費	939
		医療的ケア児等放課後等支援事業費	物件費	1,280
			補助費等	1,200
		共生社会推進事業費	物件費	1,736
		地域共生推進ふれあい商店等補助金	補助費等	5,251
		障害児(者)フットサル事業補助金	補助費等	3,500
		バリアフリーマップ作成委託料	物件費	226
		まなびや西町業務委託料	扶助費	16,303
		私立特別養護老人ホーム建設費補助金(債務負担解消分)	補助費等	15,300
			充当額合計	249,832
	都市基盤整備事業基金 (取崩額522,027千円)	自転車通行空間整備工事費	普通建設事業費	2,666
		生活道路整備実施設計委託料	普通建設事業費	4,972
		生活道路維持補修・改良工事費	普通建設事業費	11,922
		生活道路新設・改良工事費	普通建設事業費	37,340
		橋りょう整備実施設計委託料	普通建設事業費	11,293
		橋りょう整備工事費	普通建設事業費	4,511
		人と環境にやさしい道路整備工事費	普通建設事業費	13,111
		人と環境にやさしい道路整備補償費	普通建設事業費	4,096
		狭あい道路整備工事費	普通建設事業費	40,327
		生活道路用地買収費	普通建設事業費	17,056
		生活道路物件補償費	普通建設事業費	5,442
		中心市街地鉄道敷地等整備委託料	普通建設事業費	87,193
		中心市街地鉄道敷地等工事費	普通建設事業費	84,175
		中心市街地区画道路等整備委託料	普通建設事業費	6,818
		東部地区交通環境改善整備事業委託料	物件費	57,535
		東部地区交通環境改善整備事業負担金	補助費等	9,913
		都市計画道路整備委託料	物件費	34,406
			普通建設事業費	45,490
		都市計画道路築造工事費	普通建設事業費	26,320
		都市計画道路補償費	普通建設事業費	3,126
		都市計画道路外柵等工事費	普通建設事業費	14,315
			充当額合計	522,027
	子ども・若者基金 (取崩額38,180千円)	子どもの学習支援事業費	物件費	261
		子ども・若者基金助成金	補助費等	6,673
		地域子育て支援拠点事業運営費等補助金	補助費等	62
		子ども食堂推進事業補助金	補助費等	5,021
		Web版赤ちゃんおでかけ安心まっぷ管理委託料	物件費	304
		ショートステイ事業委託料	物件費	6,403
		ステップアップホーム事業費補助金	補助費等	3,526
		ひとり親家庭通信制高校卒業支援給付金	扶助費	4,896
		ひとり親家庭の学習・相談支援事業委託料	物件費	1,566
		ひとり親家庭高卒認定試験合格支援促進給付金	扶助費	1,000
		子ども・若者相談等事業運営委託料	物件費	6,468
		子ども・若者居場所事業費補助金	補助費等	2,000
			充当額合計	38,180

積立型	ふるさとのみどりと環境 を守り育てる基金 (取崩額320,224千円)	環境基本計画策定準備委託料	物件費	5,197
		環境基本計画推進事業委託料	物件費	3,388
		地球温暖化対策推進補助金	補助費等	38,978
		地球温暖化対策推進費	物件費	16,353
		地球温暖化対策実行計画策定準備委託料	物件費	6,147
		環境マネジメントシステム推進委託料	物件費	652
		環境学習支援事業運営委託料	物件費	3,783
		水辺の楽校事業委託料	物件費	113
		深大寺地域環境資源活用事業費	物件費	13,303
		佐須農の家施設管理運営等業務委託料	物件費	116
		佐須農の家備品購入費	物件費	63
		多摩川自然情報館施設管理運営等業務委託料	物件費	8,466
		ゆう水保全施設設置委託料	物件費	216
		地域回収事業奨励金	補助費等	31,120
		ごみ減量・分別・リサイクル広報委託料	物件費	4,038
		リサイクルカレンダー等作製委託料	物件費	4,724
		リサイクルカレンダー等配布委託料	物件費	2,144
		塵芥収集車両賃借料	物件費	6,827
		深大寺・佐須地域農業公園管理費	物件費	9,795
		公園管理費諸経費	物件費	221
		公遊園等調査費	物件費	15,339
		公遊園用地買収費	普通建設事業費	10,000
			普通建設事業費	26,893
		崖線緑地等管理費	補助費等	71
			物件費	10,890
			維持補修費	980
		緑化事業等調査費	物件費	27,095
		花いっぱい運動事業費委託料	物件費	4,950
		保全地区補助金	補助費等	7,647
		保存樹木補助金	補助費等	9,342
		保存生け垣補助金	補助費等	2,590
		生け垣新設補助金	補助費等	38
		保存樹木等せん定補助金	補助費等	9,779
		太陽光発電設備等補助金	補助費等	38,966
			充当額合計	320,224
	新型コロナウイルス感染症対策基金 (取崩額58,822千円)	財政調整基金積立金	積立金	822
		高齢者用定期予防接種委託料	物件費	58,000
			充当額合計	58,822

団体名	調布市
-----	-----

10. 人件費の内訳(15表関係)

(単位:千円、%)

項 目	令和6年度			令和5年度		主 な 増 減 理 由 等
	決 算 額	増減額	増減率	決 算 額	増減率	
1 議員報酬等	276,567	3,781	1.4	272,786	1.8	
2 委員等報酬	3,238,026	557,449	20.8	2,680,577	5.4	
(6) 会計年度任用職員(パートタイム)	3,007,316	556,338	22.7	2,450,978	5.7	
(ア)報酬	2,168,477	113,767	5.5	2,054,710	5.6	時間単価全職種30円一律増による増
(イ)期末手当	437,547	41,279	10.4	396,268	6.5	支給月数0.1月増
(ウ)勤勉手当	401,292	401,292	皆 増	0		手当新設に伴う増
3 市町村長等特別職の給与	65,175	921	1.4	64,254	14.7	
4 任期の定めのない常勤職員	7,894,693	388,641	5.2	7,506,052	1.4	
(1) 基 本 給	5,065,131	140,300	2.8	4,924,831	1.5	
給 料	4,263,078	120,912	2.9	4,142,166	1.5	給与改定率2.59%
扶養手当	80,609	△ 328	△ 0.4	80,937	0.0	
地域手当	721,444	19,716	2.8	701,728	1.6	支給率16.0% (前年度16.0%)
(2) その他の手当	2,829,562	248,341	9.6	2,581,221	1.0	
うち(オ)特殊勤務手当	0	0	0.0	0	0.0	
うち(カ)時間外勤務手当	315,629	36,419	13.0	279,210	△ 17.8	時間外勤務実績の増
うち(コ)管理職手当	169,393	3,004	1.8	166,389	2.8	
うち(サン)期末勤勉手当	2,217,123	202,854	10.1	2,014,269	4.1	支給月数4.85月 (前年度4.65月)
うち(テ)その他手当	0	0	0.0	0	0.0	(内訳)
5 任期付職員	203,337	60,998	42.9	142,339	4.1	
(1) 基 本 給	145,473	41,810	40.3	103,663	6.1	
給 料	124,081	35,496	40.1	88,585	6.5	給与改定率2.59%
扶養手当	1,327	547	70.1	780	△ 22.5	支給対象者数の増
地域手当	20,065	5,767	40.3	14,298	6.2	支給率16.0% (前年度16.0%)
(2) その他の手当	57,864	19,188	49.6	38,676	△ 1.1	
うち(オ)特殊勤務手当	0	0	0.0	0	0.0	
うち(カ)時間外勤務手当	5,005	2,709	118.0	2,296	△ 26.4	時間外勤務実績の増
うち(コ)管理職手当	0	0	0.0	0	0.0	
うち(サン)期末勤勉手当	48,093	15,168	46.1	32,925	△ 1.1	支給月数4.85月 (前年度4.65月)
うち(テ)その他手当	0	0	0.0	0	0.0	(内訳)
6 暫定再任用職員	155,507	△ 48,568	△ 23.8	204,075	△ 4.5	
(1) 基 本 給	121,839	△ 37,829	△ 23.7	159,668	△ 3.9	
給 料	105,034	△ 32,463	△ 23.6	137,497	△ 3.6	給与改定率1.21%
扶養手当	0	0	0.0	0	0.0	
地域手当	16,805	△ 5,366	△ 24.2	22,171	△ 5.8	支給率16.0% (前年度16.0%)
(2) その他の手当	33,668	△ 10,739	△ 24.2	44,407	△ 6.4	
うち(オ)特殊勤務手当	0	0	0.0	0	0.0	
うち(カ)時間外勤務手当	3,499	△ 1,001	△ 22.2	4,500	88.4	時間外勤務実績の減
うち(コ)管理職手当	0	△ 1,075	皆 減	1,075	△ 75.8	再任用の管理職の皆減
うち(サン)期末勤勉手当	26,765	△ 7,095	△ 21.0	33,860	△ 3.4	支給月数2.55月 (前年度2.45月)
うち(テ)その他手当	0	0	0.0	0	0.0	(内訳)
7 会計年度任用職員(フルタイム)	0	0	0.0	0	0.0	
(1) 基 本 給	0	0	0.0	0	0.0	
給 料	0	0	0.0	0	0.0	給与改定率0.0%
地域手当	0	0	0.0	0	0.0	支給率0.0% (前年度0.0%)
(2) その他の手当	0	0	0.0	0	0.0	
うち(イ)特殊勤務手当	0	0	0.0	0	0.0	
うち(ウ)時間外勤務手当	0	0	0.0	0	0.0	
うち(カ・キ)期末勤勉手当	0	0	0.0	0	0.0	支給月数0.00月 (前年度0.00月)
うち(ス)その他手当	0	0	0.0	0	0.0	
8 地公共済組合等負担金	1,782,698	58,015	3.4	1,724,683	6.4	公共済組合負担金率の上昇による増
9 退 職 金	641,303	377,420	143.0	263,883	△ 58.7	退職者数63人 (前年度46人)
						【内訳】 定年19人 勤奨7人 普通36人
10 恩給及び退職年金	0	0	0.0	0	0.0	
11 災害補償費	11,481	948	9.0	10,533	△ 6.9	公務災害補償費の支給対象者数の増
12 職員互助会補助金	17,083	943	5.8	16,140	1.2	
13 そ の 他	299,614	51,515	20.8	248,099	△ 12.3	(内訳)
						再任用(短時間勤務)・嘱託職員社会保険料
合 計	14,585,484	1,452,063	11.1	13,133,421	△ 0.5	

(参考)事業費支弁人件費	408,540	12,869	3.3	395,671	1.5	(算出方法) 普通建設事業に従事した職員数をベースに算出している。
--------------	---------	--------	-----	---------	-----	--------------------------------------

- (注) 1 増減率の大きなものについては、必ず「増減理由等」欄に記入すること。
2 「6(2)(テ)その他手当」、「7(2)(ス)その他手当」、「13その他」に記入した場合、その内訳を「増減理由等」に記入すること。
3 事業費支弁人件費については、算出方法を記入すること。

11. 物件費の内訳(89表関係)

(単位:千円、%)

項 目	令和6年度			令和5年度		主 な 増 減 理 由
	決 算 額	増減額	増減率	決 算 額	増減率	
1 旅 費	79,937	5,763	7.8	74,174	17.7	会計年度任用職員の通勤費用の増
2 交 際 費	2,199	194	9.7	2,005	104.4	議会及び議長交際費の増
3 需 用 費	1,969,786	259,360	15.2	1,710,426	△ 1.8	医薬材料費の増
4 役 務 費	514,498	28,339	5.8	486,159	△ 5.6	選挙に伴う通信運搬費の増
5 備 品 購 入 費	135,514	△ 24,229	△ 15.2	159,743	△ 24.8	プロジェクター等の備品購入の減
6 委 託 料	14,995,598	922,307	6.6	14,073,291	1.2	高齢者用定期予防接種委託による増
7 そ の 他	2,655,986	63,184	2.4	2,592,802	7.0	小・中学校用教育情報システム機器償上による増
合 計	20,353,518	1,191,734	6.2	19,098,600	0.4	

- (注) 増減率の大きなものについては、必ず増減理由欄に記入すること。

団 体 名	
調布市	



《資料編》

◇決算統計数値及び指標の推移

◇主な財政指標（普通会計）

決算統計数値及び指標の推移

区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
1 歳入総額	A	68,509,835	72,681,881	64,624,826	65,302,351	66,316,953
2 歳出総額	B	66,221,062	71,405,114	62,069,092	61,805,527	64,513,186
3 歳入歳出差引額(A-B)	C	2,288,773	1,276,767	2,555,734	3,496,824	1,803,767
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	1,449,918	254,559	220,639	338,304	58,142
5 実質収支(C-D)	E	838,855	1,022,208	2,335,095	3,158,520	1,745,625
6 単年度収支	F	▲ 1,063,774	183,353	1,312,887	823,425	▲ 1,412,895
7 積立金	G	30,415	4,529	1,791	2,392,196	903,509
8 繰上償還金	H	105,154	0	0	0	0
9 積立金取崩し額	I	670,000	970,700	121,759	166	500
10 実質単年度収支(F+G+H-I)	J	▲ 1,598,205	▲ 782,818	1,192,919	3,215,455	▲ 509,886
経常一般財源	市税(普通税)	37,831,172	37,038,447	35,812,316	36,610,221	36,229,106
	うち法人市民税	4,968,054	4,591,415	3,884,131	4,626,019	3,861,034
	普通交付税					
	その他	3,755,339	4,836,269	6,186,612	6,380,678	5,338,290
	合計(A)	41,586,511	41,874,716	41,998,928	42,990,899	41,567,396
経常経費充当一般財源	(B)	38,050,612	37,734,427	36,908,651	37,149,908	38,406,530
経常収支比率B/A(%)		91.5	90.1	87.9	86.4	92.4
基準財政需要額		28,284,843	28,557,779	28,432,569	27,965,564	26,929,594
基準財政収入額		33,011,603	31,400,855	32,278,934	30,863,843	32,006,753
標準財政規模①	①	43,882,837	41,732,281	42,906,014	41,017,012	42,537,313
起債制限比率(%)		9.2	9.2	4.5	8.4	8.2
積立金現在高②	②	7,426,241	7,036,258	4,480,870	7,039,467	9,566,295
うち財政調整基金現在高	③	1,265,499	299,328	179,360	2,571,390	3,474,399
積立割合③/①(%)		2.9	0.7	0.4	6.3	8.2
地方債現在高	④	47,932,365	47,514,455	44,336,547	41,983,476	42,024,247
債務負担行為の翌年度以降支出予定額	⑤	15,303,705	13,213,642	14,727,932	14,164,952	12,502,697
財政力指数		1.118	1.148	1.134	1.113	1.143
財政力指数(単年度)		1.167	1.100	1.135	1.104	1.189
実質収支比率(%)		1.9	2.4	5.4	7.7	4.1
公債費比率(%)		11.0	11.4	10.3	10.8	9.4
借金/貯金比率((④+⑤)/②)		8.515	8.631	13.181	7.976	5.700

歳 入 区 分				平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
自主財源	地方税	市民税	個人	17,344,688	16,519,206	16,234,842	16,082,715	16,064,784
			法人	4,968,054	4,591,415	3,884,131	4,626,019	3,861,034
		小 計		22,312,742	21,110,621	20,118,973	20,708,734	19,925,818
		固定資産税		14,039,031	14,356,549	14,209,550	14,468,648	14,934,961
		その他の税		4,738,638	4,839,348	4,625,417	4,612,075	4,516,624
	小 計		41,090,411	40,306,518	38,953,940	39,789,457	39,377,403	
	分担金及び負担金			1,015,774	1,141,511	665,879	732,426	738,365
	使用料			749,027	752,578	826,960	885,133	913,643
	手数料			375,356	392,910	566,092	555,681	533,795
	財産収入			426,630	243,205	248,215	732,174	180,883
	寄附金			319,272	255,456	565,002	214,626	214,085
	繰入金			1,884,140	2,619,206	1,928,104	764,938	354,391
	繰越金			1,908,721	2,288,773	1,276,767	2,555,734	3,496,824
	諸収入			1,412,494	1,610,584	470,171	515,776	270,101
	小計			49,181,825	49,610,741	45,501,130	46,745,945	46,079,490
依存財源	地方譲与税			355,192	356,678	365,682	380,713	374,025
	利子割交付金			534,887	511,108	1,292,316	1,305,310	502,197
	配当割交付金							
	株式等譲渡所得割交付金							
	地方消費税交付金			2,121,318	1,973,946	2,035,510	2,199,522	1,911,693
	ゴルフ場利用税交付金			14,869	15,315	15,595	14,621	13,140
	特別地方消費税交付金			15,323	13,982	3,845	157	127
	自動車取得税交付金			461,590	399,650	417,153	449,735	389,305
	自動車税環境性能割交付金							
	法人事業税交付金							
	地方特例交付金				1,315,776	1,805,884	1,761,407	1,882,470
	特別交付税			198,832	199,013	207,019	193,044	177,116
	交通安全対策特別交付金			38,591	37,919	32,985	34,731	34,845
	国庫支出金			5,478,829	8,116,062	4,786,207	4,920,095	4,946,452
	都支出金			6,106,179	6,642,191	5,972,500	5,634,471	6,013,086
地方債			4,002,400	3,489,500	2,189,000	1,662,600	3,993,007	
小計			19,328,010	23,071,140	19,123,696	18,556,406	20,237,463	
合 計				68,509,835	72,681,881	64,624,826	65,302,351	66,316,953

歳 出 区 分		平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度
人件費		13,001,805	13,320,862	13,183,808	12,787,155	12,731,527
物件費		10,907,836	11,064,597	10,333,570	10,860,719	11,386,081
維持補修費		504,383	444,136	439,831	460,036	449,865
扶助費		8,623,302	9,067,594	7,842,148	8,077,738	8,452,617
補助費等		9,244,684	9,592,683	8,519,966	8,612,216	9,003,588
普通建設事業費		12,424,718	15,168,217	8,856,807	5,280,274	7,729,244
災害復旧事業費						
公債費		5,911,202	5,729,502	5,426,225	5,510,695	5,259,208
積立金		322,235	1,830,725	482,867	3,208,918	2,779,043
投資及び出資金、貸付金		326,955	275,660	335,922	603,970	9,540
繰出金		4,953,942	4,911,138	6,647,948	6,403,806	6,712,473
合 計		66,221,062	71,405,114	62,069,092	61,805,527	64,513,186

(単位：千円)

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	区 分	
65,786,835	66,134,139	70,112,392	74,060,704	75,062,015	1歳入総額	A
63,860,322	63,892,826	67,316,865	71,168,916	72,298,892	2歳出総額	B
1,926,513	2,241,313	2,795,527	2,891,788	2,763,123	3歳入歳出差引額(A-B)	C
426,731	52,989	160,431	714,758	246,683	4翌年度へ繰り越すべき財源	D
1,499,782	2,188,324	2,635,096	2,177,030	2,516,440	5実質収支(C-D)	E
▲ 245,843	688,542	446,772	▲ 458,066	339,410	6単年度収支	F
271,077	153,851	1,080,204	906,733	20,532	7積立金	G
0	0	0	0	0	8繰上償還金	H
700,500	160,000	0	0	300,000	9積立金取崩し額	I
▲ 675,266	682,393	1,526,976	448,667	59,942	10実質単年度収支(F+G+H-I)	J
35,092,660	34,824,518	37,316,838	38,518,055	40,055,032	市税（普通税）	経常 一般 財源
3,373,386	3,158,601	4,216,459	4,610,253	4,454,545	うち法人市民税	
					普通交付税	
					その他	
5,489,828	6,106,626	6,409,780	6,655,413	5,509,365	合計 (A)	
40,582,488	40,931,144	43,726,618	45,173,468	44,596,399	経常経費充当一般財源 (B)	
38,623,347	38,628,265	38,799,735	39,837,817	41,190,215	経常収支比率B/A(%)	
95.2	94.4	88.7	88.2	92.4	基準財政需要額	
24,546,485	24,168,889	23,981,532	24,402,440	24,823,927	基準財政収入額	
30,536,138	30,920,571	31,365,175	33,502,672	33,868,143	標準財政規模①	①
40,572,263	41,079,489	41,431,116	44,163,186	44,835,874	起債制限比率(%)	
8.0	7.6	7.6	7.2	7.4	積立金現在高②	②
8,922,649	8,944,358	10,881,335	13,076,380	13,793,285	うち財政調整基金現在高	③
3,044,977	3,038,828	4,119,032	5,025,765	4,746,297	積立割合③/①(%)	
7.5	7.4	9.9	11.4	10.6	地方債現在高	④
41,926,631	41,336,859	41,112,547	42,285,880	41,689,870	債務負担行為の翌年度以降支出予定額	⑤
12,651,956	11,250,036	10,768,778	8,542,543	6,362,022	財政力指数	
1.179	1.237	1.277	1.320	1.348	財政力指数（単年度）	
1.244	1.279	1.308	1.373	1.364	実質収支比率(%)	
3.7	5.3	6.4	4.9	5.4	公債費比率(%)	
8.9	8.2	7.5	6.7	7.9	借金/貯金比率((④+⑤)/②)	
6.117	5.879	4.768	3.887	3.484		

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	歳 入 区 分		
15,679,572	15,355,335	16,529,667	17,722,183	19,393,833	個人	市民税	地方税
3,373,386	3,158,601	4,216,459	4,610,253	4,454,545	法人		
19,052,958	18,513,936	20,746,126	22,332,436	23,848,378	小 計		
14,572,016	14,833,707	15,131,635	14,732,659	14,839,743	固定資産税		
4,496,919	4,482,516	4,491,027	4,409,450	4,355,659	その他の税		
38,121,893	37,830,159	40,368,788	41,474,545	43,043,780	小 計		
562,030	607,882	596,697	658,450	786,243	分担金及び負担金		自主 財源
952,688	1,002,681	999,204	944,125	961,955	使用料		
641,446	1,014,948	924,159	937,484	962,320	手数料		
147,841	660,651	1,015,113	1,340,677	1,490,539	財産収入		
312,632	614,371	174,766	262,987	350,386	寄附金		
1,586,188	1,143,300	651,840	961,871	1,743,750	繰入金		
1,803,767	1,926,513	2,241,313	2,795,527	2,891,788	繰越金		
296,659	301,437	589,033	676,134	538,673	諸収入		
44,425,144	45,101,942	47,560,913	50,051,800	52,769,434	小計		
392,320	761,081	1,138,424	1,458,496	425,218	地方譲与税		依存 財源
388,956	326,332	301,003	331,101	459,799	利子割交付金		
	85,491	142,429	196,509	226,670	配当割交付金		
	88,535	209,154	177,066	156,641	株式等譲渡所得割交付金		
2,080,003	2,339,494	2,166,025	2,275,344	2,257,899	地方消費税交付金		
10,903	8,837	9,437	9,138	10,384	ゴルフ場利用税交付金		
0	0	0	0	0	特別地方消費税交付金		
478,652	433,407	467,335	502,089	443,631	自動車取得税交付金		
					自動車税環境性能割交付金		
					法人事業税交付金		
1,823,421	1,749,073	1,719,868	1,487,788	320,622	地方特例交付金		
160,023	137,059	120,130	90,098	72,918	特別交付税		
37,293	35,052	34,062	36,847	37,670	交通安全対策特別交付金		
5,978,676	5,953,228	6,271,155	6,567,131	6,487,197	国庫支出金		
6,123,344	5,849,708	6,749,757	6,146,297	7,539,932	都支出金		
3,888,100	3,264,900	3,222,700	4,731,000	3,854,000	地方債		
21,361,691	21,032,197	22,551,479	24,008,904	22,292,581	小計		
65,786,835	66,134,139	70,112,392	74,060,704	75,062,015	合 計		

平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	歳 出 区 分	
12,304,123	12,433,723	12,718,668	12,896,722	13,198,717	人件費	
12,013,494	12,552,574	12,599,640	13,244,669	14,077,005	物件費	
488,110	560,982	554,246	529,365	584,253	維持補修費	
9,045,925	9,810,315	10,190,485	10,719,611	11,575,202	扶助費	
8,633,004	8,267,069	7,967,395	7,396,627	7,995,220	補助費等	
8,321,777	7,287,207	8,857,087	11,515,538	10,249,057	普通建設事業費	
		12,338			災害復旧事業費	
5,047,016	4,660,863	4,310,519	4,375,137	5,221,557	公債費	
774,963	876,661	2,312,028	2,593,321	1,818,512	積立金	
11,370	8,880	9,890	8,820	7,260	投資及び出資金、貸付金	
7,220,540	7,434,552	7,784,569	7,889,106	7,572,109	繰出金	
63,860,322	63,892,826	67,316,865	71,168,916	72,298,892	合 計	

区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
1 歳入総額	A	78,941,263	80,178,383	79,759,604	78,531,668	78,017,983
2 歳出総額	B	72,967,114	76,150,096	76,700,327	76,388,996	75,896,230
3 歳入歳出差引額(A-B)	C	5,974,149	4,028,287	3,059,277	2,142,672	2,121,753
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	3,246,566	270,125	332,573	142,771	254,227
5 実質収支(C-D)	E	2,727,583	3,758,162	2,726,704	1,999,901	1,867,526
6 単年度収支	F	211,143	1,030,579	▲ 1,031,458	▲ 726,803	▲ 132,375
7 積立金	G	19,301	589,876	1,005,750	1,006,374	444,076
8 繰上償還金	H	0	0	0	0	0
9 積立金取崩し額	I	397,510	600,000	1,000,000	1,010,000	1,100,000
10 実質単年度収支(F+G+H-I)	J	▲ 167,066	1,020,455	▲ 1,025,708	▲ 730,429	▲ 788,299
経常一般財源	市税（普通税）	40,358,618	40,636,651	39,439,782	38,452,466	38,920,852
	うち法人市民税	4,216,066	4,326,843	4,191,078	3,193,022	3,784,973
	普通交付税					
	その他	4,215,127	3,965,363	3,863,493	3,909,828	3,604,234
	合計 (A)	44,573,745	44,602,014	43,303,275	42,362,294	42,525,086
経常経費充当一般財源	(B)	41,949,237	41,573,382	40,903,922	40,604,842	40,982,331
経常収支比率B/A(%)		94.1	93.2	94.5	95.9	96.4
基準財政需要額		25,034,373	24,488,611	25,708,775	27,186,998	27,911,994
基準財政収入額		33,923,783	32,638,958	31,890,922	32,400,951	31,781,682
標準財政規模①	①	44,782,291	45,561,214	44,502,085	43,688,870	42,330,226
起債制限比率(%)		7.2	7.0	5.8	5.0	4.8
積立金現在高②	②	12,202,862	11,195,555	10,141,507	9,516,653	8,179,517
うち財政調整基金現在高	③	4,368,088	4,357,964	4,363,715	4,360,089	3,704,165
積立割合③/①(%)		9.8	9.6	9.8	10.0	8.8
地方債現在高	④	41,996,976	42,196,137	42,714,953	43,118,461	41,753,956
債務負担行為の翌年度以降支出予定額	⑤	4,746,075	3,246,045	3,466,731	3,627,121	3,444,273
財政力指数		1.364	1.351	1.309	1.255	1.190
財政力指数（単年度）		1.355	1.333	1.240	1.192	1.139
実質収支比率(%)		5.9	8.2	6.1	4.6	4.4
公債比率(%)		6.8	5.7	4.4	4.3	4.8
借金/貯金比率((④+⑤)/②)		3.830	4.059	4.554	4.912	5.526

歳 入 区 分				平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	
自主 財源	地方税	市民税	個人	19,827,388	19,496,114	18,187,230	17,956,848	18,225,983	
			法人	4,216,066	4,326,843	4,191,078	3,193,022	3,784,973	
		小 計		24,043,454	23,822,957	22,378,308	21,149,870	22,010,956	
		固定資産税		15,032,398	15,580,876	15,777,689	15,856,810	15,504,429	
		その他の税		4,303,398	4,332,607	4,412,096	4,599,058	4,478,780	
	小 計		43,379,250	43,736,440	42,568,093	41,605,738	41,994,165		
	分担金及び負担金			706,341	774,170	820,694	775,943	840,033	
	使用料			994,233	1,024,944	1,072,026	1,058,703	1,072,156	
	手数料			965,219	918,480	911,581	884,405	892,008	
	財産収入			384,897	210,805	210,467	177,815	774,435	
	寄附金			157,399	157,345	122,558	321,903	294,923	
	繰入金			3,608,433	2,981,615	3,376,174	2,349,498	2,660,414	
	繰越金			2,763,123	5,974,149	4,028,287	3,059,277	2,142,672	
	諸収入			561,679	1,125,213	665,053	607,357	661,944	
	小計			53,520,574	56,903,161	53,774,933	50,840,639	51,332,750	
	依存 財源	地方譲与税			399,434	375,712	366,074	368,740	345,552
		利子割交付金			370,921	288,535	286,852	267,614	256,816
		配当割交付金			108,102	87,337	108,230	119,187	129,824
		株式等譲渡所得割交付金			37,889	36,969	33,339	26,482	33,346
地方消費税交付金			2,128,763	2,267,065	2,263,168	2,252,335	2,249,950		
ゴルフ場利用税交付金			10,621	10,022	7,755	7,009	7,194		
特別地方消費税交付金			0	0	0	0	0		
自動車取得税交付金			397,259	192,373	216,810	183,807	208,356		
自動車税環境性能割交付金									
法人事業税交付金									
地方特例交付金			526,020	481,195	359,814	462,978	150,397		
特別交付税			79,192	79,723	72,167	601,497	1,154,667		
交通安全対策特別交付金			33,942	33,132	30,814	30,293	29,587		
国庫支出金			9,625,591	7,903,786	10,170,894	10,409,777	10,483,877		
都支出金			7,103,955	7,403,373	8,084,754	8,982,310	9,170,667		
地方債			4,599,000	4,116,000	3,984,000	3,979,000	2,465,000		
小計			25,420,689	23,275,222	25,984,671	27,691,029	26,685,233		
合 計				78,941,263	80,178,383	79,759,604	78,531,668	78,017,983	

歳 出 区 分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費		13,650,289	13,238,513	12,631,137	12,011,450	11,879,113
物件費		13,923,017	14,456,930	14,318,949	14,683,172	14,364,575
維持補修費		569,872	617,758	610,384	635,149	615,141
扶助費		12,088,140	12,354,778	15,722,654	16,918,029	17,504,636
補助費等		8,629,560	13,610,367	9,878,692	10,527,598	10,669,507
普通建設事業費		10,458,222	8,861,422	9,192,781	7,848,999	7,384,938
災害復旧事業費					22,565	
公債費		4,999,488	4,576,192	4,091,833	4,180,780	4,403,638
積立金		1,250,680	1,662,390	2,093,749	1,541,298	1,151,802
投資及びひ出資金、貸付金		20,560	15,580	20,690	18,615	17,160
繰出金		7,377,286	6,756,166	8,139,458	8,001,341	7,905,720
合 計		72,967,114	76,150,096	76,700,327	76,388,996	75,896,230

(単位：千円)

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	区 分	
79,518,738	86,792,698	91,358,614	89,753,737	91,407,686	95,256,222	1歳入総額	A
74,841,296	80,864,752	85,554,444	85,795,274	86,930,454	90,650,376	2歳出総額	B
4,677,442	5,927,946	5,804,170	3,958,463	4,477,232	4,605,846	3歳入歳出差引額(A-B)	C
375,189	343,319	439,910	624,689	639,431	1,121,772	4翌年度へ繰り越すべき財源	D
4,302,253	5,584,627	5,364,260	3,333,774	3,837,801	3,484,074	5実質収支(C-D)	E
2,434,727	1,282,374	▲ 220,367	▲ 2,030,486	504,027	▲ 353,727	6単年度収支	F
572,409	1,500,594	1,119,258	477,505	1,037,738	631,886	7積立金	G
0	0	0	0	0	0	8繰上償還金	H
980,000	400,880	230,000	630,000	470,000	2,732,000	9積立金取崩し額	I
2,027,136	2,382,088	668,891	▲ 2,182,981	1,071,765	▲ 2,453,841	10実質単年度収支(F+G+H-I)	J
41,235,528	43,370,045	43,004,337	41,490,613	42,453,636	41,131,335	市税(普通税)	経常 一般 財源
5,541,518	6,877,471	6,327,074	4,142,016	4,499,139	2,541,306	うち法人市民税	
						普通交付税	
						その他	
3,992,470	4,735,461	6,891,937	5,947,214	6,408,110	5,619,428	合計 (A)	(A)
45,227,998	48,105,506	49,896,274	47,437,827	48,861,746	46,750,763	経常経費充当一般財源	(B)
40,545,782	41,713,001	42,387,529	43,108,794	44,384,743	44,805,863	経常収支比率B/A(%)	
896	867	850	909	908	958	基準財政需要額	
28,915,105	28,811,913	29,313,300	29,674,699	30,101,552	30,312,631	基準財政収入額	
32,122,450	34,810,700	37,464,205	37,786,767	36,225,541	36,113,540	標準財政規模①	①
42,163,465	45,728,096	48,672,338	49,122,189	47,022,775	47,043,131	起債制限比率(%)	
4.7	4.5					積立金現在高②	②
7,494,022	9,203,787	13,541,098	16,324,142	17,402,636	16,896,364	うち財政調整基金現在高	③
3,296,574	4,396,287	5,285,545	5,133,051	5,700,789	3,600,676	積立割合③/①(%)	
7.8	9.6	10.9	10.4	12.1	7.7	地方債現在高	④
40,443,436	39,410,216	38,816,257	39,321,748	39,235,812	40,580,660	債務負担行為の翌年度以降支出予定額	⑤
3,156,738	2,003,893	1,718,814	2,332,891	4,404,126	6,404,861	財政力指数	
1.147	1.153	1.199	1.253	1.251	1.222	財政力指数(単年度)	
1.111	1.208	1.278	1.273	1.203	1.191	実質収支比率(%)	
10.2	12.2	11.0	6.8	8.2	7.4	公債費比率(%)	
4.2	3.7					借金/貯金比率((④+⑤)/②)	
5.818	4.500	2.993	2.552	2.508	2.781		

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳 入 区 分	
18,457,977	18,805,982	19,046,721	19,575,774	20,043,260	20,333,045	個人	地方税
5,541,518	6,877,471	6,327,074	4,142,016	4,499,139	2,541,306	法人	
23,999,495	25,683,453	25,373,795	23,717,790	24,542,399	22,874,351	小 計	
15,734,787	16,222,985	16,186,670	16,361,294	16,562,090	16,917,987	固定資産税	
4,615,195	4,661,114	4,642,888	4,655,675	4,643,071	4,559,818	その他の税	自主 財源
44,349,477	46,567,552	46,203,353	44,734,759	45,747,560	44,352,156	小 計	
896,630	903,401	998,495	1,107,676	1,250,142	1,483,681	分担金及び負担金	
1,083,986	1,130,863	1,152,013	1,202,645	1,245,430	1,287,636	使用料	
675,699	627,550	648,046	643,663	655,743	664,239	手数料	依存 財源
290,527	203,679	308,296	144,034	131,453	181,113	財産収入	
174,759	191,324	252,491	289,560	355,842	571,717	寄附金	
2,199,805	1,880,897	2,428,179	2,306,048	2,040,613	4,588,549	繰入金	
2,121,753	4,677,442	5,927,946	5,804,170	3,958,463	4,477,232	繰越金	地方税
544,239	649,568	566,925	406,773	446,902	606,571	諸収入	
52,336,875	56,832,276	58,485,744	56,639,328	55,832,148	58,212,894	小計	
330,936	315,587	321,979	328,876	329,364	332,846	地方譲与税	
327,257	330,050	283,579	77,953	82,756	88,024	利子割交付金	依存 財源
222,679	416,307	340,497	254,361	340,811	293,393	配当割交付金	
290,151	350,050	335,090	147,779	341,489	239,648	株式等譲渡所得割交付金	
2,230,774	2,851,034	5,075,674	4,550,913	4,651,398	3,968,225	地方消費税交付金	
8,018	8,293	8,626	9,594	10,171	10,202	ゴルフ場利用税交付金	依存 財源
0	0	0	0	0	0	特別地方消費税交付金	
203,868	104,800	144,173	148,930	187,924	197,392	自動車取得税交付金	
						自動車税環境性能割交付金	
						法人事業税交付金	地方税
150,534	134,143	123,385	143,132	169,941	189,451	地方特例交付金	
75,336	62,935	64,662	55,376	55,103	51,273	特別交付税	
27,204	23,550	25,110	24,318	23,070	20,509	交通安全対策特別交付金	
11,460,127	12,492,039	13,105,849	13,467,326	14,687,596	14,980,733	国庫支出金	地方債
9,425,979	10,093,634	10,445,246	10,197,851	11,472,915	12,059,632	都支出金	
2,429,000	2,778,000	2,599,000	3,708,000	3,223,000	4,612,000	地方債	
27,181,863	29,960,422	32,872,870	33,114,409	35,575,538	37,043,328	小計	
79,518,738	86,792,698	91,358,614	89,753,737	91,407,686	95,256,222	合 計	

平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	歳 出 区 分	
11,454,595	11,735,549	11,315,390	11,271,617	11,739,892	11,832,545	人件費	
14,015,579	14,273,390	14,572,831	15,055,346	15,190,877	15,410,223	物件費	
628,683	717,555	738,834	759,265	778,091	787,965	維持補修費	
18,126,412	18,905,084	20,539,365	21,979,337	23,173,170	24,033,012	扶助費	
8,977,066	8,685,000	9,483,756	9,422,717	10,066,369	10,533,891	補助費等	
8,006,716	10,189,417	10,185,671	10,496,044	11,231,151	11,643,615	普通建設事業費	
			0	0	0	災害復旧事業費	
4,268,947	4,293,133	3,624,501	3,583,319	3,643,529	3,565,601	公債費	
1,318,744	3,396,732	6,074,686	4,828,185	2,845,462	3,901,360	積立金	
11,735	11,330	8,020	5,152	6,006	6,310	投資及び出資金、貸付金	
8,032,819	8,657,562	9,011,390	8,394,292	8,255,907	8,935,854	繰出金	
74,841,296	80,864,752	85,554,444	85,795,274	86,930,454	90,650,376	合 計	

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
1 歳入総額	A	96,470,371	125,161,758	108,072,221	108,278,178	111,809,665	112,436,142
2 歳出総額	B	92,992,103	119,346,374	100,798,818	102,320,016	106,549,574	107,946,214
3 歳入歳出差引額(A-B)	C	3,478,268	5,815,384	7,273,403	5,958,162	5,260,091	4,489,928
4 翌年度へ繰り越すべき財源	D	688,519	500,604	567,018	1,581,282	929,950	582,865
5 実質収支(C-D)	E	2,789,749	5,314,780	6,706,385	4,376,880	4,330,141	3,907,063
6 単年度収支	F	▲ 694,325	2,525,031	1,391,605	▲ 2,329,505	▲ 467,739	▲ 423,078
7 積立金	G	1,980,713	1,303,709	1,702,541	902,203	602,654	1,078,588
8 繰上償還金	H	0	0	0	0	0	0
9 積立金取崩し額	I	641,500	1,066,253	801,929	950,000	1,406,300	807,755
10 実質単年度収支(F+G+H-I)	J	644,888	2,762,487	2,292,217	▲ 2,377,302	▲ 850,385	▲ 152,245
経常一般財源	市税(普通税)	45,361,066	44,017,709	43,641,646	44,980,286	46,733,614	47,248,398
	うち法人市民税	6,139,750	4,173,064	3,987,054	4,197,812	5,235,087	5,763,335
	普通交付税						
	その他	5,800,526	6,722,133	8,091,777	8,353,660	8,676,501	10,779,404
	合計(A)	51,161,592	50,739,842	51,733,423	53,333,946	55,410,115	58,027,802
経常経費充当一般財源	(B)	45,897,300	46,317,733	46,447,875	48,363,573	49,532,401	53,405,781
経常収支比率B/A(%)		89.7	91.3	89.8	90.7	89.4	92.0
基準財政需要額		30,452,721	31,633,175	33,109,491	33,047,905	33,413,965	34,162,637
基準財政収入額		34,954,763	39,319,590	37,297,353	40,025,742	40,526,462	42,783,372
標準財政規模①	①	45,484,118	50,981,656	48,211,933	51,836,767	52,455,735	55,492,071
起債制限比率(%)							
積立金現在高②	②	18,165,522	18,375,260	20,861,904	23,343,058	25,567,054	25,842,566
うち財政調整基金現在高	③	4,939,889	5,177,345	6,077,957	6,030,161	5,226,515	5,497,347
積立割合③/①(%)		10.9	10.2	12.6	11.6	10.0	9.9
地方債現在高	④	40,728,633	40,888,259	39,719,115	39,230,631	38,608,501	37,502,581
債務負担行為の翌年度以降支出予定額	⑤	4,990,340	3,951,813	6,216,352	4,824,676	4,745,668	18,494,996
財政力指数		1.181	1.194	1.172	1.193	1.183	1.225
財政力指数(単年度)		1.148	1.243	1.126	1.211	1.213	1.252
実質収支比率(%)		6.1	10.4	13.9	8.4	8.3	7.0
公債費比率(%)							
借金/貯金比率((④+⑤)/②)		2.517	2.440	2.202	1.887	1.696	2.167

歳 入 区 分				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	
自主財源	地方税	市民税	個人	20,897,005	21,355,513	21,265,021	21,869,066	22,401,316	21,955,732	
			法人	6,139,750	4,173,064	3,987,054	4,197,812	5,235,087	5,763,335	
		小 計		27,036,755	25,528,577	25,252,075	26,066,878	27,636,403	27,719,067	
		固定資産税		16,976,995	17,131,977	16,955,040	17,429,437	17,608,916	18,067,773	
		その他の税		4,592,200	4,630,891	4,673,917	4,836,485	4,886,185	4,954,478	
		小 計		48,605,950	47,291,445	46,881,032	48,332,800	50,131,504	50,741,318	
	分担金及び負担金			1,255,746	936,227	1,023,890	1,128,158	1,136,140	1,095,159	
	使用料			1,159,971	894,089	945,919	971,578	1,020,103	1,025,787	
	手数料			664,127	666,868	677,593	668,737	658,264	668,923	
	財産収入			187,202	112,248	185,458	109,090	128,369	265,302	
	寄附金			179,557	524,131	345,266	271,486	246,003	164,795	
	繰入金			2,681,519	2,927,386	2,468,395	3,036,135	4,454,082	3,241,542	
	繰越金			4,605,846	3,421,068	5,815,384	7,273,403	5,958,162	5,260,091	
	諸収入			689,098	2,387,274	2,495,912	560,382	573,128	774,146	
	小計			60,029,016	59,160,736	60,838,849	62,351,769	64,305,755	63,237,063	
	依存財源	地方譲与税			339,727	344,774	352,296	358,155	360,724	361,704
		利子割交付金			66,569	63,613	59,394	78,303	91,507	126,366
		配当割交付金			331,211	307,886	426,702	417,003	486,758	651,119
		株式等譲渡所得割交付金			204,554	359,044	521,716	320,581	522,655	950,522
		地方消費税交付金			3,798,062	4,789,505	5,302,461	5,689,690	5,657,187	5,934,766
		ゴルフ場利用税交付金			10,277	10,282	7,131	13,203	12,085	12,058
		特別地方消費税交付金			0	0	0	0	0	0
		自動車取得税交付金			99,380	29	1	16	2,660	1,229
自動車税環境性能割交付金			35,117	60,218	77,462	90,536	99,515	132,498		
法人事業税交付金				259,236	603,752	800,333	880,602	930,503		
地方特例交付金			615,918	239,588	436,457	265,856	240,670	1,355,530		
特別交付税			85,547	45,924	48,139	46,212	46,071	58,974		
交通安全対策特別交付金			19,735	22,723	23,605	22,330	21,148	21,179		
国庫支出金			14,685,675	41,794,313	24,167,600	20,779,523	21,323,949	20,301,666		
都支支出金			12,873,383	14,241,887	13,045,656	14,020,668	14,755,379	15,745,965		
地方債			3,276,200	3,462,000	2,161,000	3,024,000	3,003,000	2,615,000		
小計			36,441,355	66,001,022	47,233,372	45,926,409	47,503,910	49,199,079		
合 計			96,470,371	125,161,758	108,072,221	108,278,178	111,809,665	112,436,142		

歳 出 区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人件費		11,884,451	12,439,004	12,542,492	13,194,222	13,133,421	14,585,484
物件費		16,569,604	16,739,821	18,398,164	18,857,400	19,098,600	20,353,518
維持補修費		766,281	853,208	844,625	830,141	896,737	902,838
扶助費		25,042,656	25,823,830	30,971,509	29,557,442	31,425,294	32,189,291
補助費等		12,067,805	39,483,743	16,051,817	14,548,534	14,358,431	15,512,973
普通建設事業費		10,185,636	9,584,333	5,606,206	7,538,552	8,723,870	7,049,677
災害復旧事業費		68,569	0	0	0	0	0
公債費		3,393,923	3,536,286	3,540,699	3,703,257	3,813,801	3,914,232
積立金		3,736,176	2,923,681	4,745,511	5,286,221	5,755,383	3,282,910
投資及び出資金、貸付金		7,690	10,927	8,280	7,840	8,380	257,524
繰出金		9,269,312	7,951,541	8,089,515	8,796,407	9,335,657	9,897,767
合 計		92,992,103	119,346,374	100,798,818	102,320,016	106,549,574	107,946,214

◎令和6年度決算審査資料(普通会計)

ア. 経常一般財源比率及びその算出基礎となる数値 (100を超える度合いが高いほど、歳入構造の弾力性がある。)

(単位:千円)

年度／項目	経常一般財源比率	対前年度 比較	算 出 基 礎		備 考
			[経常一般財源等 (※05表)／	標準財政規模]	
令和2年度	99.5%	△ 13.0	50,739,842	50,981,656	
令和3年度	107.3%	7.8	51,733,423	48,211,933	
令和4年度	102.9%	△ 4.4	53,333,946	51,836,767	
令和5年度	105.6%	2.7	55,410,115	52,455,735	
令和6年度	104.6%	△ 1.0	58,027,802	55,492,071	

※決算統計「05表:収入の状況」

イ. 経常収支比率及びその算出基礎となる数値 (比率が低いほど財政の弾力性がある。)

(単位:千円)

年度／項目	経常収支比率	対前年度 比較	算 出 基 礎				備 考
			[経常経費充当一般財 源等(※14表)／	(歳入経常一般財源 等(※05表)	+減税補てん債及び減 収補てん債特例分	+臨時財政対策債)] × 100	
令和2年度	91.3%	1.6	46,317,733	50,739,842	0	0	
令和3年度	89.8%	△ 1.5	46,447,875	51,733,423	0	0	
令和4年度	90.7%	0.9	48,363,573	53,333,946	0	0	
令和5年度	89.4%	△ 1.3	49,532,401	55,410,115	0	0	
令和6年度	92.0%	2.6	53,405,781	58,027,802	0	0	

※決算統計「05表:収入の状況」・「14表:性質別経費の状況」

ウ. 公債費負担比率及びその算出基礎となる数値 (15%が警戒ラインとされ、財政運営上で公債費負担の比率が低いほど弾力性がある。)

(単位:千円)

年度／項目	公債費負担比率	対前年度 比較	算 出 基 礎			備 考
			[公債費充当一般財源 等(※33表)／	(歳出総額充当一般 財源等(※13表)	+歳計剰余金等充当 一般財源等)] × 100	
令和2年度	5.8%	0.2	3,525,281	54,993,595	5,585,525	
令和3年度	5.5%	△ 0.3	3,529,699	56,789,686	7,189,216	
令和4年度	5.5%	0.0	3,692,257	60,722,529	5,869,753	
令和5年度	5.4%	△ 0.1	3,802,521	65,818,867	5,192,920	
令和6年度	5.5%	0.1	3,901,885	66,219,708	4,480,616	

※決算統計「33表:地方債現在高」・「13表:歳出内訳及び財源内訳」

エ. 財政力指数及びその算出基礎となる数値 (単年度の積算数値)

(単位:千円)

年度／項目	財政力指数 (3カ年平均)	対前年度 比較	算 出 基 礎		財政力指数 (単年度)	備 考
			基準財政収入額／	基準財政需要額		
令和2年度	1.194	0.013	39,319,590	31,633,175	1.243	
令和3年度	1.172	△ 0.022	37,297,353	33,109,491	1.126	
令和4年度	1.193	0.021	40,025,742	33,047,905	1.211	
令和5年度	1.183	△ 0.010	40,526,462	33,413,965	1.213	
令和6年度	1.225	0.042	42,783,372	34,162,637	1.252	

オ. 実質収支比率及びその算出基礎となる数値

(単位:千円)

年度／項目	実質収支比率	対前年度 比較	算 出 基 礎			備 考
			(実質収支額)	／標準財政規模) × 100	臨時財政対策債 発行可能額	
令和2年度	10.4%	4.3	5,314,780	50,981,656	0	
令和3年度	13.9%	3.5	6,706,385	48,211,933	0	
令和4年度	8.4%	△ 5.5	4,376,880	51,836,767	0	
令和5年度	8.3%	△ 0.1	4,330,141	52,455,735	0	
令和6年度	7.0%	△ 1.3	3,907,063	55,492,071	0	

《参考》

◇財政状況の提供内容（市報）

令和6年度予算 市報ちょうふ 4月5日号

令和6年度上半期財政状況 市報ちょうふ 12月5日号

令和6年度下半期財政状況 市報ちょうふ 6月5日号

令和5年度健全化判断比率等 市報ちょうふ 10月5日号

問予算：財政課☎481-7304 主要な施策：企画経営課☎481-7368

令和6年度

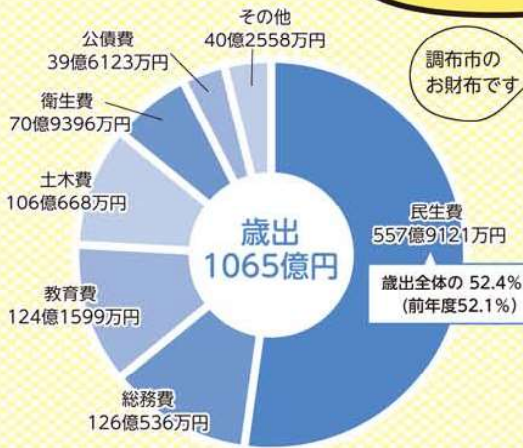
予算と主要な施策

一般会計予算
1065億円

前年度比67億3000万円、6.7%の増

調布市のお財布です

CHOFU



市政経営の5つの重点プロジェクト

プロジェクト

1 安全・安心に暮らせるまちをつくる



地域の防災・防犯力を高める

- 調布市避難行動要支援者避難支援プランの推進 **拡充**
- 防災備蓄品の配備・利活用
- 消防団の災害対応能力の向上
- 命の教育活動の推進
- 犯罪抑止対策の推進

拡充

特殊詐欺被害防止に向けた対策

(サギバト隊員配置やオートコールシステムを活用した実証実験など)

災害に強い都市基盤をつくる

- 緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業 **拡充**
- 下水道施設における浸水・地震対策の推進

関連事業

- 地域防災計画の修正（東京都地域防災計画の修正への対応）、災害時受援・応援計画策定 **拡充**
- 3D都市モデルを活用した浸水リスクの可視化による意識啓発 **新規**
- 市内の擁壁・がけの安全対策（実態調査、民有地の安全対策支援）、公共施設などの擁壁・がけ対策 **新規**

プロジェクト

2 調布の宝である子どもたちを応援するまちをつくる

子育て環境を充実させる

- 出産・子育て応援事業（ようこそ調布っ子サポート事業） **拡充**
- 児童虐待防止センター事業の推進（相談体制強化） **拡充**
- 学童クラブ施設の整備

学校教育を充実させる

- ICT環境の整備・活用と情報教育の推進 **拡充**
- 特別支援教育の推進 **拡充**
- 不登校児童・生徒への支援 **拡充**
- 小・中学校施設の整備

子ども・若者の健やかな成長と自立を支える

- 子ども・若者への支援（相談体制強化） **拡充**

関連事業

- ベビーシッター及び家事・育児支援サービス利用料の助成 **拡充**
- 認証保育所の空き定員を活用した1歳児受入促進事業 **新規**

新規

市立小・中学校の給食費の無償化



※詳しくは5面をご覧ください

プロジェクト

3 誰もが自分らしく安心して住み続けられるまちをつくる

地域福祉を推進する

- 地域福祉コーディネーターを中心とする包括的な支援体制の構築

高齢者の暮らしを支える

- 地域包括支援センターの充実
- 認知症対策の充実

障害者の暮らしを支える

- 重度障害者施設の整備、障害者の就労支援

新規

デイセンターまなびや国領、ワークライフカレッジすつとくの開設

健康づくりを推進する

- 総合的ながん対策の推進 **拡充**

関連事業

- 子ども発達センターでの発達相談体制の強化 **拡充**



J:COM (地デジ11ch)
「テレビ広報ちょうふ」

〈5日号〉 5日～19日 職員インタビュー、ミニコーナーなど
〈20日号〉 20日～翌月4日 職員インタビュー、特集など

放送内容は調布市公式 YouTube でも配信



Check

予算書・市政経営の概要(予算参考資料)の公開場所/
公文書資料室(市役所4階)、各図書館、市で閲覧可

予算編成方針

- 基本計画と財政フレームを基本とした計画事業の着実な推進
- 市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取り組みと重要課題への対応
- 今後の大きな財政需要を見据え、財政の健全性を維持するため、歳入確保と経費縮減の取り組み

会計別予算額

会 計	令和6年度	対前年度増減額	増減率
一 般 会 計	1065 億円	67 億 3000 万円	6.7%
特 別 会 計	463 億 6064 万円	3 億 6491 万円	0.8%
国民健康保険事業	224 億 4497 万円	8901 万円	0.4%
用地	3 億 2492 万円	▲7 億 1354 万円	▲68.7%
介護保険事業	172 億 2497 万円	6 億 4084 万円	3.9%
後期高齢者医療	63 億 6578 万円	3 億 4859 万円	5.8%
公営企業会計	76 億 1951 万円	7 億 3293 万円	10.6%
下水道事業	76 億 1951 万円	7 億 3293 万円	10.6%
合 計	1604 億 8015 万円	78 億 2784 万円	5.1%

※金額は単位未満を四捨五入しているため、表記額と合計額が一致しない場合あり
※下水道事業の予算規模は収益的支出と資本的支出の合計

市民 1 人当たりの各目的別予算額

令和6年度における予算総額1065億円を人口23万8774人(令和6年1月1日現在)で割ると市民1人当たりの予算額は44万6028円になります。各目的別の予算額を人口で割ると、市民1人当たりの各目的別予算額が分かります。

民生費 / 23万3657円	障害者、高齢者、児童、生活保護など福祉施策にかかる経費
総務費 / 5万2792円	納税、住基、選挙、市民参加、防犯対策などにかかる経費
教育費 / 5万1999円	義務教育施設の学習環境改善、図書館・公民館・博物館、スポーツ振興などにかかる経費
土木費 / 4万4421円	道路や公園の整備などにかかる経費
衛生費 / 2万9710円	市民の健康増進、環境保全、ごみ処理などにかかる経費
公債費 / 1万6590円	世代間の負担公平化を図るため、施設建設などで借り入れた市債の償還金
消防費 / 1万1303円	東京都への委託消防、消防団運営、防災対策などにかかる経費
商工費 / 2250円	市内商工業と地域資源を活用した観光振興にかかる経費
議会費 / 2147円	市議会の活動、運営にかかる経費
農業費 / 531円	農業委員会運営、農業振興にかかる経費
労働費 / 209円	雇用の促進、勤労者互助会にかかる経費



令和6年度に市が重点的に取り組む項目と主な事業を紹介します

プロジェクト

4

にぎわいと交流のある
活気に満ちたまちをつくる

まちの活力を生み出す都市をつくる

- 調布駅前広場の整備
- 鉄道敷地の整備
- 東部地区における交通環境の改善

にぎわい・交流のあるまちをつくる

- 地域経済活性化の推進
- 「映画のまち調布」の推進
- 文化芸術事業の実施

関連事業

- 北部地域におけるデマンド型交通実証実験の実施 **新規**
- 水木作品を活用した天神通り商店街トランスボックスのラッピング **新規**
- パリオリンピック・パラリンピックに関する取組 **新規**

新規

自転車等駐車場における混雑情報の発信
(調布駅周辺の市営自転車等駐車場の一部)



プロジェクト

5

人と自然がおりなす
うまいあるまちをつくる

脱炭素・循環型社会を形成する

- 地球温暖化対策の推進

新規

- 市民向け電気自動車用超急速充電設備の整備
- 公共施設への再生可能エネルギー100%電力の導入(46施設)

- ごみの減量と資源化

豊かな水と緑を大切に守り生かす

- 都市農地の保全・活用
- 公園・緑地、産線樹林地の保全 **拡充**
- 深大寺・佐須地域の里山、水辺環境の保全・活用 **拡充**



良好な景観を創出する

- 深大寺地区におけるまちづくりの推進 **拡充**

関連事業

- 「マルシェ ドゥ 調布」の開催 **拡充**



行革プラン関連事業

- 神代出張所の事務所機能の暫定的な移転に向けた取組 **新規**
- 調布基地跡地運動広場サッカー場(D1・D2 グラウンド)における移動式散水機の導入 **新規**
- 部活動の地域移行・地域連携に向けた対応の検討・推進 **拡充**
- 下水道管路の維持管理業務における包括的民間委託の導入 **拡充**
- 調布スマートシティ協議会における産学官民連携による取組の推進 **拡充**
- 国民健康保険業務におけるICTの活用(申請書自動作成サービスなど) **新規**

新規

図書館でのICタグシステムの導入

令和6年度中にICタグシステムを導入し、文化会館たづくり予約本の受け取りコーナーを設置。



調布 FM83.8MHz 市政情報番組
「調布市ほっとインフォメーション」

月～金曜日 午前9時15分～、午後1時30分～、4時～、9時～(各15分) / 5時30分～(5分) 土曜日 午後5時30分～(5分)
日曜日 午後3時30分～(5分) ※放送が休止・時間変更になる場合あり。インターネットでも聴取可。詳細は調布FM監参照

令和6年度

上半期の財政状況

問財政課 ☎042-481-7304



市の財政がどのように運営されているのかをお知らせするため、上半期と下半期の年2回の財政状況と決算の状況を公表しています。今号では、令和6年度上半期(令和6年9月30日現在)の状況をお知らせします。なお、詳細は市監でもご覧になれます。

(注)金額は表示単位未満を四捨五入しているため、表記額と合計額が一致しない場合があります

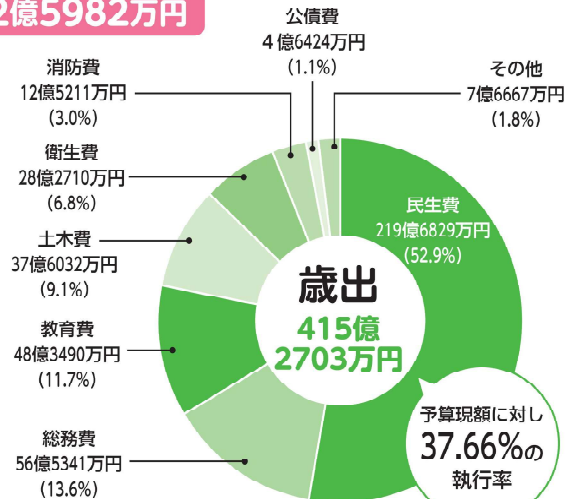
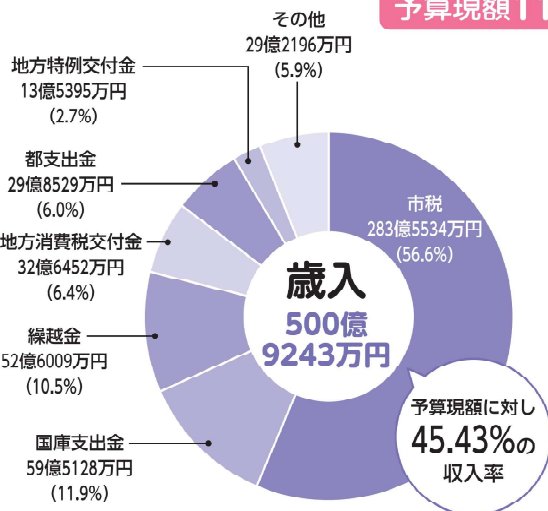
市HP



一般会計の執行状況

一般会計／市税、補助金、市債などを財源に市民サービスの提供、都市基盤の整備などを行う会計
予算現額／当初予算に補正予算による増減や前年度からの繰越事業費を加えたもの

予算現額1102億5982万円



市民1人当たりの市税負担額状況

市税調定額(475億6633万円余)を人口23万9580人(いずれも9月30日時点)で割ると一人当たりの市税負担額は19万8540円です。この市税負担額に支出済額の目的別の割合をかけて、市税が目的別にどのくらい活用されているか算出しています。

議会費 1221円 市議会の運営に関する経費	総務費 2万7029円 市役所の運営、文化・コミュニティの振興などに関する経費	民生費 10万5030円 子どもから高齢者までの福祉などに関する経費
衛生費 1万3516円 市民の健康管理、ごみ処理などに関する経費	労働費 174円 市内の勤労者互助会、労働振興などに関する経費	農業費 249円 市内農業の育成、市民農園の運営などに関する経費
商工費 2021円 市内商工業の振興や観光に関する経費	土木費 1万7978円 道路や公園の整備などに関する経費	消防費 5986円 市内の地域防災対策などに関する経費
教育費 2万3116円 小・中学校などの教育関係、スポーツなどの社会教育に関する経費	公債費 2220円 公共施設の建設など多額の支出をするために借入れたお金の返済に関する経費	



特別会計の執行状況

特別会計／特定の事業を行うための会計

事業名	予算現額	収入済額	支出済額
		収入率	執行率
国民健康保険事業	224億9660万円	69億3065万円 30.8%	74億4363万円 33.1%
用地	3億2492万円	1億3416万円 41.3%	1億3416万円 41.3%
介護保険事業	174億7100万円	73億6650万円 42.2%	73億5498万円 42.1%
後期高齢者医療	64億9000万円	14億3400万円 21.9%	20億6025万円 32.1%
合計	467億152万円	158億3471万円 33.9%	169億9302万円 36.4%

※収入済額を超過する支出済額(不足額)は、一般会計などの資金を一時運用

公営企業会計(下水道事業)の執行状況

	収入	支出
予算現額	73億6796万円	76億9700万円
執行額	31億7518万円	21億6800万円
執行率	43.1%	28.2%

公営企業会計／経営内容の明確化などのため、発生主義・複式簿記で収支を把握する会計

※執行額は調定額・支出決定額を表す

市債現在高の状況

市債とは、短期間に多額の財源を必要とする事業に充てるため、国・東京都などから借入れる資金で、毎年計画的に返済しています。市債を活用することで、資金の調達に加え、事業に要したお金を後年度へ平準化し、世代間の負担を公平にする効果があります。

●一般会計

区分別	市債残高	構成比率	区分別	市債残高	構成比率
土木債	157億6227万円	41.1%	衛生債	14億9002万円	3.9%
教育債	110億7155万円	28.9%	消防債	11億9465万円	3.1%
総務債	44億8242万円	11.7%	減税補填債	1億5162万円	0.4%
臨時財政対策債	23億1642万円	6.0%	枠外債	1650万円	0.0%
民生債	18億7255万円	4.9%	災害援護資金貸付金債	270万円	0.0%
合計	383億6069万円	100.0%			

●下水道事業会計

区分別	企業債残高	構成比率
下水道事業債	81億4700万円	100.0%



●固定資産税・都市計画税第3期、国民健康保険税第6期納期限は12月25日水 お手元の納付書で、指定金融機関派出所(市役所2階)・神代出張所・取扱金融機関などでお納めください。なお、バーコード付きの納付書は全国のコンビニエンスストアでも納付できます。また、個人市民税・都民税・森林環境税(普通徴収)、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税は、AIMやオンライン(ETC、パルレジ、ペイジー、アプリ・クレジット決済)で納付できます。詳細は納付書裏面または市監をご覧ください。納付書がない方は、ご連絡ください。納税課(市役所3階) ☎042-481-7214~20

令和6年度

下半期の財政状況

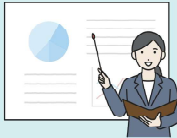
閲覧・問い合わせ／
財政課 ☎042-481-7376

市の財政状況を年2回公表しています。令和6年度下半期（令和7年3月31日現在）の財政状況は、当初予算1065億円に、7回の補正予算と令和5年度からの繰越事業費を追加した予算現額1154億6885万5756円です。今号ではその概要をお知らせします。詳細は、市画でも閲覧できます。

（注）歳入・歳出の各項目は、千円単位を四捨五入し万円単位で表記しているため、表記額と%数値が一致しない場合があります。また、収入済額・支出済額には、令和7年4・5月の出納整理期間に収入・支出したものは含まれません



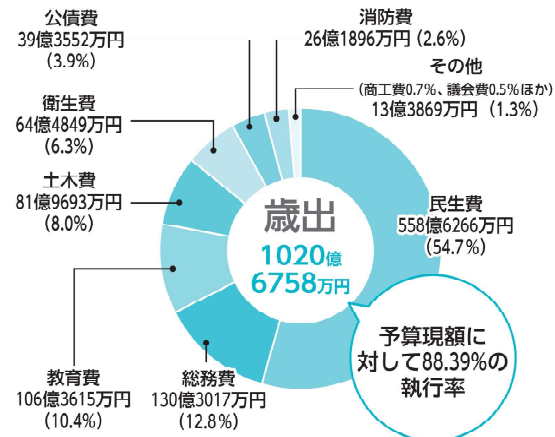
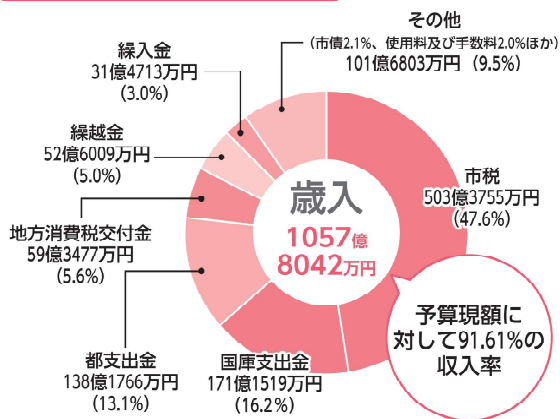
市HP



一般会計の 執行状況

一般会計／市税をはじめ、国・都からの補助金や市債などを財源として、市民サービスの提供、都市基盤の整備などを行う会計
予算現額／当初予算に補正予算による増減と、前年度からの繰越事業費を加えたもの

予算現額1154億6886万円



市民1人当たりの市税負担額状況

令和7年3月31日現在の市税調定額（511億6180万円余）を、同時期の人口23万9726人で割ると1人当たりの市税負担額は、21万3418円になります。この負担額に、歳出の目的別の割合をかけると、どの目的でいくら活用されるかが分かります。

議会費 1056円
市議会の運営に関する経費

総務費 2万7245円
市役所の運営、文化・コミュニティの振興などに関する経費

民生費 11万6806円
市民の福祉などに関する経費

衛生費 1万3484円
市民の健康管理、こども処理などに関する経費

労働費 106円
市内の勤労者互助会、労働振興などに関する経費

農業費 232円
市内農業の育成、市民農園の運営などに関する経費

商工費 1403円
市内商工業の振興や観光に関する経費

土木費 1万7139円
道路や公園の整備などに関する経費

消防費 5476円
市内の防災対策などに関する経費

教育費 2万2242円
小・中学校などの教育、スポーツなどの社会教育に関する経費

公債費 8229円
公共施設の建設など多額の支出をするために借入れたお金の返済に関する経費

公営企業会計（下水道事業）の執行状況

	収入	支出
予算現額	67億7016万円	71億58万円
執行額	64億2982万円	67億3712万円
執行率（%）	95.0	94.9

※下水道事業は令和2年度から公営企業会計に移行
※執行額は調定額・支出決定額を表す

公営企業会計／経営内容の明確化などのため、発生主義・複式簿記により収支を把握する会計（資産・負債・資本・収益・費用の増減を伴う全ての取引活動を記録し、貸借対照表や損益計算書などの財務諸表を作成）

特別会計の執行状況

事業名	予算現額	収入済額	支出済額
		収入率（%）	執行率（%）
国民健康保険事業	226億4936万円	202億719万円	200億1867万円
		89.2	88.4
用地	3億2086万円	2億7375万円	2億7375万円
		85.3	85.3
介護保険事業	181億3422万円	179億762万円	164億1981万円
		98.8	90.5
後期高齢者医療	64億3636万円	64億698万円	63億6912万円
		99.5	99.0
合計	475億4078万円	447億9553万円	430億8134万円
		94.2	90.6

特別会計／特定の事業を行うため、または特定の収入で支出するための会計

市債残高の状況

一般会計

区分別	市債残高(構成比率(%))
土木債	153億3813万円 (41.1)
教育債	110億9121万円 (29.7)
総務債	43億8322万円 (11.7)
臨時財政対策債	20億6536万円 (5.5)
民生債	17億8409万円 (4.8)
衛生債	13億9933万円 (3.8)
消防債	11億4579万円 (3.1)
減税補填債	9851万円 (0.3)
枠外債	1100万円 (0.0)
災害援護資金貸付金債	251万円 (0.0)
合計	373億1916万円 (100.0)

市債とは、短期間に多額の財源を必要とする事業に充てるため、国・東京都などから借り入れる資金で、資金調達や事業にかかった経費を平準化し、世代間の負担を公平にする効果があります。なお、市債の返済は毎年行っています。

公営企業会計（下水道事業）

区分別	市債残高
下水道債	95億2986万円

●個人市民税・都民税・森林環境税（普通徴収）第1期の納期限は、6月30日（月） お手元の納付書で、指定金融機関派出所（市役所2階）・神代出張所・取扱金融機関などでお納めください。なお、バーコード付きの納付書は全国のコンビニエンスストアでも納付できます。また、個人市民税・都民税・森林環境税（普通徴収）、固定資産税・都市計画税、軽自動車税、国民健康保険税は、A1Mやオンライン（モバイルレジ、ペイジー、アプリ・クレジット決済）で納付できます。詳細は納付書裏面または市画をご覧ください。納付書がない方は、ご連絡ください。画納税課（市役所3階） ☎042-481-214～210

TOPICS トピックス

施設整備説明会

若葉小・第四中学校、図書館若葉分館

改築に当たり、建築計画を説明します。
 日10月20日(日) 午後3時～、7時～
 市立第四中学校体育館
 当日直接会場へ
 図教育総務課 ☎042-481-7466

令和5年度健全化判断比率等の公表

財政運営に関する実質的な赤字や将来負担を表す「健全化判断比率」と、公営企業の実質的な資金不足に関する「資金不足比率」をお知らせします。

市の健全化判断比率

年度	区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和5	健全化判断比率	—	—	1.5	1.8
	早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—
令和4	健全化判断比率	—	—	1.1	3.9
	早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	—

※赤字額がないため、実質赤字比率と連結実質赤字比率は「—」表示。実質収支は約43億3000万円(8.25%)の黒字、連結実質収支は約57億3000万円(10.93%)の黒字

市の公営企業資金不足比率

区分	年度	公共下水道事業
資金不足比率	令和5	—
	令和4	—
経営健全化基準		20.0

※資金不足額がないため「—」表示

●監査委員の審査意見

いずれも早期健全化基準などを下回っており、財政収支が不均衡な状況またはその他の財政状況が悪化した状況とは認められなかった。引き続き財政の健全化に努めること。
 用語の解説など詳細は市HP参照
 図財政課 ☎042-481-7376



市HP

審議会等の会議の傍聴

※車いすや手話通訳を希望する場合は要事前相談

第3回図書館協議会

日10月17日(休)午後2時～(受付1時45分～2時)
 図文化会館たづくり10階1002学習室 図当日先着5人
 図中央図書館 ☎042-441-6181

第5回下水道事業経営戦略改定検討に係る専門委員会

日10月18日(金)午前10時～(受付9時45分～)
 図市役所5階市長公室 図当日先着5人
 図下水道課 ☎042-481-7231

公民館運営審議会第5回定例会

日10月22日(火)午後2時～(受付1時45分～)
 図北部公民館第1・2学習室 図当日先着5人
 図東部公民館 ☎03-3309-4505

第2回景観審議会

日10月30日(休)午前10時～(受付9時45分～)
 図文化会館たづくり12階大会議場 図当日先着5人
 図まちづくり推進課 ☎042-481-7442

第2回地域福祉推進会議

日11月6日(休)午後6時30分～8時
 図文化会館たづくり10階1002学習室 図当日先着5人
 図福祉総務課 ☎042-481-7101

任命・選任

令和6年第3回市議会定例会で同意を得て、以下の通り任命・選任しました。

教育長・教育委員会委員

10月1日付で大和田正治氏を教育長に、白倉代助氏と榎本竹伸氏を教育委員会委員に任命しました。任期は大和田氏が令和9年9月30日まで、白倉氏と榎本氏が令和10年9月30日までです。

固定資産評価審査委員会委員

10月1日付で菅野秀樹氏と折田英文氏を固定資産評価審査委員会委員に選任しました。任期は令和9年9月30日までです。

図総務課 ☎042-481-7341

クラウドファンディングを実施

「新選組局長 近藤勇 生誕190周年」デザインマンホール蓋製作

調布市にしかないデザインマンホール蓋の生みの親になりませんか。1万円以上のご寄附でオリジナル礼状を送付します(市内在住の方も受け取りいただけます)。

日12月30日(月)まで

図本プロジェクトはふるさと納税の制度を活用。申し込みなど詳細はクラウドファンディング図参照

図下水道課 ☎042-481-7228



「近藤勇 生誕190周年」デザインマンホール

クラウドファンディングHP



パブリック・コメント

④調布市若者の文化芸術活動及びスポーツ活動の応援に関する条例(案)

意見の提出先・問い合わせ／

〒182-8511市議会事務局(市役所4階) ☎042-481-7294
 図042-481-5119・図gikai@city.chofu.lg.jp

⑥調布市立中学校部活動地域連携・地域移行に関する推進計画(素案)

意見の提出先・問い合わせ／

〒182-0026小島町2-36-1教育委員会指導室(教育会館5階)
 ☎042-481-7480・図042-481-7785・図sidou@city.chofu.lg.jp
 または〒182-8511市役所8階スポーツ振興課
 ☎042-481-7496・図042-481-6881・図sports@city.chofu.lg.jp

⑦調布市建築物再生可能エネルギー利用促進計画(案)・調布市建築物再生可能エネルギー利用促進区域内における説明義務の対象となる建築物の用途及び建築の規模を定める条例(案)

意見の提出先・問い合わせ／

〒182-8511市役所8階環境政策課
 ☎042-481-7086・図042-481-7550・図kankyou@city.chofu.lg.jp

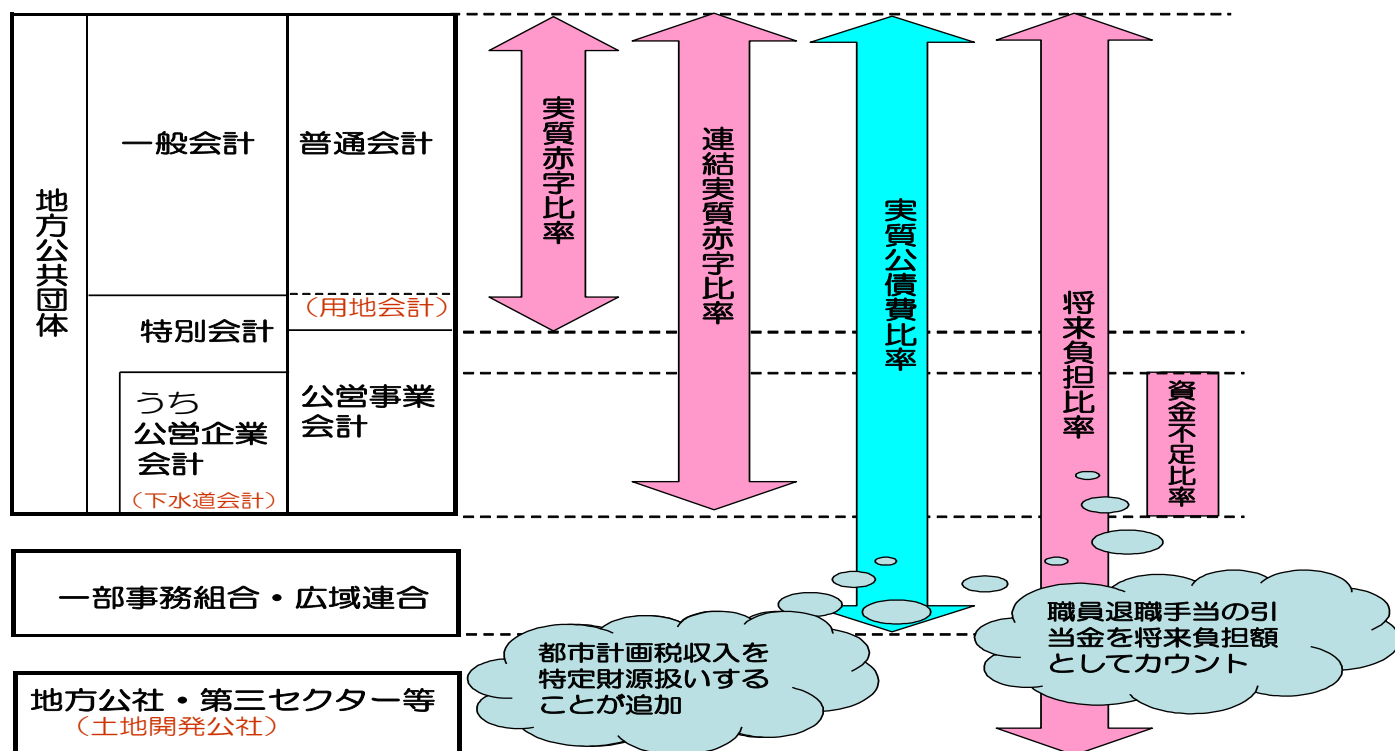
④～⑦共に

意見の提出(案の公開) 期間／④10月21日(月)まで⑤⑥10月7日(月)～11月5日(火)(いずれも必着) 案の公開場所／意見の提出先、公文書資料室(市役所4階)、神代出張所、文化会館たづくり11階みんなの広場、市民活動支援センター(市民プラザあくろす2階)、各図書館・公民館・地域福祉センター(染地除く)、教育会館(1階)、市図、⑦のみ総合福祉センター、子ども家庭支援センターすこやか、青少年ステーションCAPS、⑧のみ調布市総合体育館、⑨のみ多摩川自然情報館
 意見の提出方法／直接(開庁・開館時間のみ)または郵送・FAX・Eメール、専用フォームに、住所、氏名、意見を明記し、期限までに提出先に提出(各公共施設の意見提出箱にも提出可)
 提出意見とその考え方の公表／④12月中旬⑤⑥11月下旬頃に市図などお知らせ

XII 健全化判断比率等の概要

◆健全化判断比率(4指標)等の概要

◆用語の説明と令和6年度健全化判断比率等



「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」(平成 19 年 6 月法律第 94 号) に 基づく健全化判断比率（4指標）等の概要

この健全化判断比率は、地方公共団体の財政の健全化を維持・向上させるための制度として、主に以下の内容を補い、地方公共団体の財政の健全性に関する比率の公表を義務化した制度として設けられ、平成 19 年度決算から適用となり、監査委員の意見を付して議会に報告し、広く公表させるものです。各健全化判断比率に依拠して、一定の比率を超過した場合には、早期健全化計画（イエローカード）・再生計画（レッドカード）・公営企業の経営の健全化を図るための計画の策定が必要となります。

(1) 普通会計を中心にした収支の指標のみで、現在及び将来の負債等が明らかでなかった。

(2) 公営企業に対しての早期是正機能がなかった。

北海道夕張市で明らかになった第 3 セクターを含めた債務超過等を背景とし、その計画の取り組み状況を毎年議会に報告させ、公表させることによって、地方公共団体の財政破綻を防ぐための制度として創設されたものです。

「地方財政健全化法」の概要

I 健全化判断比率の公表など

○	地方公共団体（都道府県、市町村及び特別区。）は、毎年度、以下の健全化判断比率を当該地方公共団体の監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければならない。※以下、令和6年度決算の事例			
◆	実質赤字比率（※）	早期健全化基準	11.25%	①財政再生基準 20.0%超過
◆	連結赤字比率（※）	早期健全化基準	16.25%	②財政再生基準 30.0%超過
◆	実質公債費比率（※）	早期健全化基準	25.00%	③財政再生基準 35.0%超過
◆	将来負担比率（※）	早期健全化基準	350.0%	

II 財政の早期健全化（イエローカード）

1 財政健全化計画

○ 健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならないこととする。

2 財政健全化計画の策定手続等

○ 財政健全化計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、総務大臣・都道府県知事への報告、全国的な状況の公表等の規定を設ける。又、毎年度その実施状況を議会に報告し、公表する。

3 国等の勧告等

○ 財政健全化計画の実施状況を踏まえ、財政の早期健全化が著しく困難であると認められるときは、総務大臣又は都道府県知事は、必要な勧告を行なう。

Ⅲ 財政の再生（レッドカード）

1 財政再生計画

- | | |
|---|---|
| ○ | 再生判断比率（Ⅰの①～③）のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければならない。 |
|---|---|

2 財政再生計画の策定手続、国の同意等

- | | |
|---|---|
| ○ | 財政再生計画は、議会の議決を経て定め、速やかに公表する。 |
| ○ | 財政再生計画は、総務大臣に協議し、その同意を求めることができる。 |
| ○ | 財政再生計画を定めている地方公共団体は（財政再生団体）、毎年度、その実施状況を議会に報告し、公表する。 |

3 地方債の起債の制限

- | | |
|---|---|
| ○ | 再生判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上である地方公共団体は、財政再生計画に総務大臣の同意を得ている場合でなければ、災害復旧事業等を除き、地方債の起債ができないこととする。 |
|---|---|

4 地方財政法第5条（地方債の制限）の特例

- | | |
|---|---|
| ○ | 財政再生計画に同意を得た財政再生団体は、収支不足額を振り替えるため、地方財政法第5条の規定にかかわらず、総務大臣の許可を受けて、償還年限が財政再生計画の計画期間内である地方債（再生振替特例債）を起こすことができる。 |
|---|---|

Ⅳ 公営企業の経営の健全化

- | | |
|---|--|
| ○ | 公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業ごとに資金不足比率（※）を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表する。これが経営健全化基準以上となった場合には、経営健全化計画を定めなければならないこととし、Ⅱの2、3及びⅤの1と同様の仕組みを設ける。 |
|---|--|

Ⅴ その他

1 外部監査

- | | |
|---|--|
| ○ | 地方公共団体の長は、健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上となった場合等には個別外部監査契約に基づく監査を求めなければならない。 |
|---|--|

2 施行期日等

- | | |
|---|--|
| ○ | 健全化判断比率の公表は平成19年度決算分から、他の義務付け規定については地方公共団体の予算編成機会の付与等の観点から、平成20年度決算に基づく措置から適用する。 |
|---|--|

令和 6 年度健全化判断比率等

(単位：％)

実質赤字 比 率	連結実質赤字 比 率	実質公債費 比 率	将来負担 比 率
— (11.25)	— (16.25)	2.1 (25.0)	24.9 (350.0)
	※資金不足比率		
	—		

参考 令和 5 年度健全化判断比率等

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	1.5	1.8

※令和 5 年度の公営企業における資金不足比率は「-」。

備考

- 1 実質赤字額、連結実質赤字額、資金不足額又は将来負担額がない場合は当該比率の欄については、「—」を記載している。
- 2 それぞれの欄（資金不足比率の欄を除く。）の括弧内に早期健全化基準の比率を記載している。
- 3 連結実質赤字比率の欄に内訳として公営企業会計（調布市下水道事業会計）の資金不足比率を記載している。

健全化判断比率（4指標）等の推移

区 分	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	元年度
実質赤字比率	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
実質公債費比率	1.8%	1.3%	0.7%	0.5%	0.3%
将来負担比率	-	-	0.7%	6.8%	9.7%
資金不足比率	-	-	-	-	-

※実質公債費比率は 3 カ年平均

区 分	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	6 年度
実質赤字比率	-	-	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
実質公債費比率	0.4%	0.7%	1.1%	1.5%	2.1%
将来負担比率	11.6%	8.2%	3.9%	1.8%	24.9%
資金不足比率	-	-	-	-	-

※実質公債費比率は 3 カ年平均

【用語説明と令和 6 年度健全化判断比率等の算出内容】

標準財政規模

健全化判断比率を算定する際の基準額として用いられる額で、地方交付税算定上の地方公共団体の一般財源の標準規模に臨時財政対策債発行可能額を加算した額

令和 6 年度決算で用いる額

55,492,071 千円

実質赤字比率

一般会計・用地会計・受託水道事業会計の決算を対象（一般会計等）とし、重複分を純計した実質赤字の標準財政規模に対する比率

実質赤字比率	{ 繰上充用額 + (支払繰延額 + 事業繰越額) } ÷ 標準財政規模
繰上充用額	歳入不足のため、翌年度歳入を繰り上げて充用した額
支払繰延額	実質上歳入不足のため、支払を繰り延べた額
事業繰越	実質上歳入不足のため、事業を繰り越した額

(単位：千円)

①	②	③	④
一般会計等の 実質赤字額	一般会計 実質収支額	用地会計 実質収支額	標準財政規模
0	3,907,063	0	55,492,071

※実質赤字額がない場合：上記の算出で▲実質収支比率となります。
算定式

$$\frac{(① - ② - ③)}{④} = \frac{\triangle 3,907,063}{55,492,071} = \triangle 7.04$$

調布市 令和 6 年度決算における実質赤字比率（令和 6 年度実質収支額 3,907,063 千円）

実質赤字比率	▲7.04%
早期健全化基準 11.25%・財政再生基準 20.00%超過	
参考 5 年度比率	▲8.25%

連結実質赤字比率

全会計（一般会計等・国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療・下水道事業）を対象とした実質赤字（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率

連結実質 赤字比率	{ (①+②) - (③+④) } ÷ 標準財政規模⑤
①	一般会計及び公営企業会計（地方公営企業法適用・同法非適用）以外の特別会計のうち、実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額
②	公営企業の特別会計のうち、資金の不足額を生じた会計の資金の不足額の合計額
③	一般会計及び公営企業以外の特別会計のうち、実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額
④	公営企業の会計のうち、資金の剰余額を生じた会計の資金の剰余額の合計額

(単位：千円)

①	②	③	④	⑤
一般会計等・国保・ 介護・後期高齢 会計の実質赤字	公営企業会計 (下水道事業) の実質赤字	一般会計等・国保・ 介護・後期高齢 会計の実質黒字	公営企業会計 (下水道事業) の実質黒字	標準財政規模
0	0	4,411,774	1,869,521	55,492,071

算定式

$$\frac{\{ (①+②) - (③+④) \}}{⑤} = \frac{\triangle 6,281,295}{55,492,071} = \triangle 11.31$$

調布市 令和 6 年度決算における連結実質赤字比率（令和 6 年度連結実質収支額 6,281,295 千円）

連結実質赤字比率	▲11.31%
早期健全化基準 16.25%・財政再生基準 30.0%超過	
参考 5 年度比率	▲10.93%

実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

【毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額（普通交付税で措置されるものを除く。）に充当されたものの占める割合をいう。】

実質公債費比率	【分子】 (元利償還金＋準元利償還金)－(特定財源＋元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額)
※分子／分母 の3か年平均	【分母】 標準財政規模－元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
準元利償還金	③満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還をした場合の1年当たり元金償還金相当額 ④一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還に充てたと認められるもの ⑤一部事務組合等への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの ⑥債務負担行為に基づく支出のうち、公債費に準ずるもの

(単位：千円)

①	④	⑤	⑥	⑦
元利償還金額	下水道事業公債費相当	一部事務組合公債費相当	準公債費の債務負担行為相当	一時借入金
3,934,594	341,078	100,874	175,672	0
⑧	⑨	⑩	⑫	⑭
特定財源	事業費補正算入の公債費	災害復旧費等の基準財政需要額	標準税収入額等	臨時財政対策債発行可能額
1,689,777	238,112	1,084,100	55,492,071	0

算定式 (②・③・⑪・⑬・⑮：調布市は該当なし)

$$\frac{①+②+③+④+⑤+⑥+⑦-⑧-⑨-⑩-⑪-⑮}{⑫+⑬+⑭-⑨-⑩-⑪-⑮} = \frac{4,552,218 - 3,011,989}{55,492,071 - 1,322,212} = \frac{1,540,229}{54,169,859}$$

＝ **2.84** (令和6年度単年度)

調布市 令和6年度決算における実質公債費比率

実質公債費比率 3か年平均 (令和6年度単年度)	2.1% (2.8%)	6年度 2.84%	5年度 1.95%	4年度 1.56%
早期健全化基準 25.0%・財政再生基準 35.0%超過				
参考 令和5年度比率	1.5% (1.9%)	5年度 1.95%	4年度 1.56%	3年度 1.07%

対前年度比率のポイント 単年度の増減要因：前年度と比較して0.9ポイント比率が増となった理由は、

【単年度の主な増要因】

- ・分子側の⑩災害復旧費等基準財政需要額の減 (▲2.4 億)
- ・分子側の⑥準公債費の債務負担行為相当の増 (+1.2 億)

【単年度の主な減要因】

- ・分母側の⑫標準税収入額等の増 (+30.4 億)
- ・分子側の⑨事業費補正算入の公債費の増 (+0.08 億)

上記増要因が減要因を上回ったことにより、令和6年度の単年度比率が上昇し、令和3年度の単年度比率を上回ったことから、3か年平均の比率も上昇した。

将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき実質的な負債から充当可能な財源を控除した将来負担見込額の標準財政規模に対する比率

将来負担比率	【分子】 将来負担額 — (充当可能基金＋特定財源見込額＋地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額) 【分母】 標準財政規模 — 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額
将来負担額	①一般会計等の地方債現在高 ②債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号の経費等に係るもの） ③一般会計等以外の会計の地方債の元金償還に充てる一般会計等からの繰入見込額 ④調布市が加入する一部事務組合等の地方債の元金償還に充てる調布市からの負担金の支出見込額 ⑤退職手当負担見込額（全職員に対する期末要支給額）のうち、一般会計等の支出見込額 ⑥調布市が設立した一定の法人の負債の額、その法人のために債務を負担している場合の当該債務の額のうち、当該法人等の財務・経営状況を勘案した一般会計等の負担見込額 ⑦連結実質赤字額 ⑧一部事務組合等の連結実質赤字額のうち、一般会計等の支出見込額

（単位：千円）

①	②	③	④	⑤	⑥
地方債の現在高	債務負担行為に基づく支出予定額	公営企業債等繰入見込額	組合負担等見込額	退職手当負担見込額	設立法人の負債額等負担見込額
37,723,157	12,849,855	4,212,199	632,490	8,998,130	0

⑨	⑩		⑪	⑫
充当可能基金	充当可能特定歳入	うち都市計画税	基準財政需要額算入見込額	標準財政規模
27,920,209	15,001,758	14,988,250	7,995,482	55,492,071

⑬	⑭	①～⑧の合計
災害復旧費等の基準財政需要額	事業費補正算入の公債費	将来負担額
1,084,100	238,112	64,415,831

算定式（⑦・⑧：調布市は該当なし）

$$\begin{aligned}
 & \frac{\text{①}+\text{②}+\text{③}+\text{④}+\text{⑤}+\text{⑥}+\text{⑦}+\text{⑧}-\text{⑨}-\text{⑩}-\text{⑪}}{\text{⑫}-\text{⑬}-\text{⑭}} = \frac{64,415,831 - 50,917,449}{55,492,071 - 1,322,212} = \frac{13,498,382}{54,169,859} \\
 & = 24.91
 \end{aligned}$$

調布市 令和6年度決算における将来負担比率

将来負担比率	24.9%
早期健全化基準	350.0%
参考 令和5年度比率	1.8%

対前年度比率のポイント 増減要因：前年度と比較して 23.1 ポイント比率が増となった理由としては、
【単年度の増要因】

- ・分子側の②債務負担行為に基づく支出予定額の増（＋115.8億）
- ・分子側の⑩充当可能特定歳入の減（▲12億）

【単年度の減要因】

- ・分子側の①地方債の現在高の減（▲10.9億）
- ・分母側の⑫標準財政規模の増（＋30.4億）

上記増要因が減要因を上回ったことにより、比率が増加した。

公営企業における資金不足比率

連結実質赤字比率の算定基礎として用いられる公営企業における資金不足額の事業規模に対する比率
※公営企業会計（下水道事業会計が該当）

公営企業の資金不足比率	資金の不足額÷公営企業の事業の規模
資金の不足額	一般会計等の実質赤字に相当するものとして、公営企業会計ごとに算定した額
事業の規模	料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額

①	②	③	⑥
流動負債－ 控除企業債等	算入地方債	流動資産	資金不足額 ①＋②－③
703,575	0	2,573,096	▲ 1,869,521

（単位：千円）

⑫
事業の規模
3,178,892

算定式（④・⑤該当なし・⑦～⑪省略）

$$\frac{\text{⑥}}{\text{⑫}} = \frac{\text{▲ 1,869,521}}{\text{3,178,892}}$$

$$= \text{▲ 58.81}$$

調布市 令和6年度決算における資金不足比率

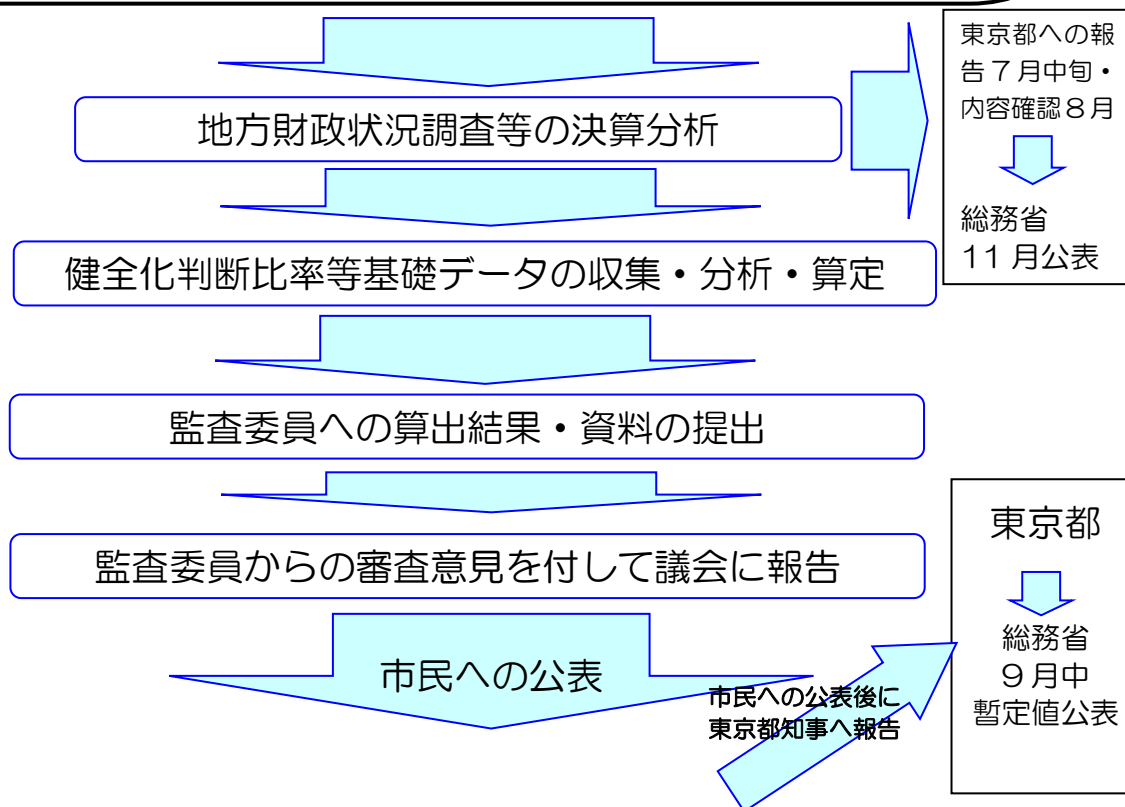
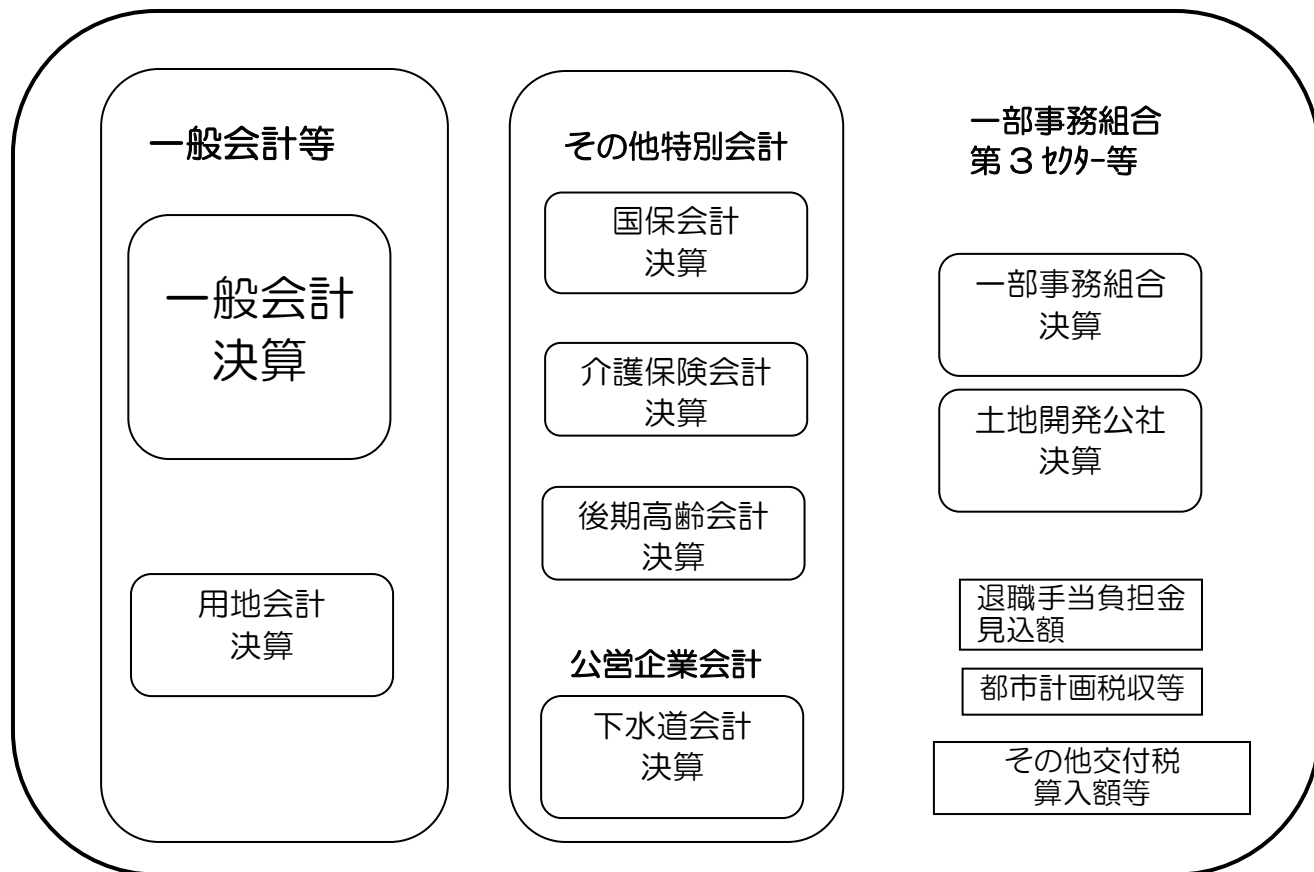
資金不足比率	▲58.8%
--------	--------

経営健全化基準 20.0%

参考 令和5年度比率	▲36.5%
------------	--------

健全化判断比率等の事務フロー

調布市における連結ベースの対象



制度の解説等

1 地方財政再建制度の見直し

従来の地方財政再建制度は、地方公共団体の普通会計を主な対象とする「地方財政再建促進特別措置法（再建法）」を中心として組み立てられてきました。再建法は、昭和29年度の赤字団体の財政再建手続（本再建）に対する特別措置であり、それ以降の年度における赤字団体に対しては本再建の規定を準用する仕組（準用再建）とされてきました。

この制度では、主に次のような課題がありました。

- ① 財政の健全性を把握するためのわかりやすい財政指標がないこと。
- ② 再建団体の基準しかなく、早期に是正を促していく機能がないこと。
- ③ 再建団体を判定する基準は、実質収支比率（フロー指標）を唯一の指標として使っているため、他のフロー指標の悪化や、ストック指標に課題がある場合であっても対象とならないこと。また、主として普通会計のみを対象としており、公営企業や地方公社などとの関係が考慮されていないこと。
- ④ 本再建では財政再建債などの法に定める支援があったが、準用再建では法に基づく財政支援措置はなく、再建を促進するための仕組が限定的であること。

そこで、これらの課題を克服するため、新たな地方公共団体の再生法制が議論されました。透明なルールに基づく早期健全化の枠組を設け、それでも改善しない場合に再生の枠組に移行するという2段階の新たな手続を構築するのが、今回の『地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「財政健全化法という。」）』です。

なお、今回の財政健全化法の施行に伴い、「地方財政再建促進特別措置法」に基づく再建制度と、「地方公営企業法・第7章財政の再建」に基づく公営企業の再建制度は廃止になりました。

2 新たな再生法制の概要

(1) 健全化判断比率の公表

地方公共団体は、毎年度、以下の健全化判断比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければなりません。

① 実質赤字比率	①～④ 健全化判断比率	①～③ 再生判断比率
② 連結実質赤字比率		
③ 実質公債費比率		
④ 将来負担比率		

(2) 財政健全化計画

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めなければなりません。これは、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、都知事に報告しなければなりません。

(3) 財政再生計画

再生判断比率のいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めなければなりません。これは、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、都知事を經由して総務大臣に報告しなければなりません。

(4) 資金不足比率の公表等

公営企業を経営する地方公共団体は、毎年度、公営企業ごとの資金不足比率を監査委員の審査に付した上で、議会に報告し、公表しなければなりません。

(5) 経営健全化計画

資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、経営健全化計画を定めなければなりません。これは、議会の議決を経て定め、速やかに公表するとともに、都知事に報告しなければなりません。

(6) 外部監査

健全化判断比率のいずれかが早期健全化基準以上の場合・資金不足比率が経営健全化基準以上の場合には、財政の健全化のために改善が必要と認められる事務の執行について、個別外部監査契約に基づく監査を求めなければなりません。

※ 根拠法令

○地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）	施行日	平成20年4月1日
○地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行令（平成19年政令第397号）	施行日	平成20年4月1日
○地方公共団体の財政の健全化に関する法律施行規則（平成20年総務省令第8号）	施行日	平成20年4月1日

3 財政指標の意義

(1) 実質赤字比率

地方公共団体の一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額がある場合に、その赤字額を地方公共団体の一般財源の標準規模を表わす標準財政規模の額で除して得た指標です。

地方公共団体の会計は、単年度において収支が均衡することが大原則ですが、やむを得ず赤字が生じたときは、次年度の歳入を繰り上げて充用することになっています。この繰上充用額が、その年度の形式的な赤字額ということです。

ところで、形式的には赤字に該当しなくとも、歳入の不足が生じた場合に、その年度に支払うべき債務を次年度に繰り延べたり、その年度に執行すべき事業を次年度に繰り越したりすることは、実質的には赤字と同様の性格を有するものです。

そこで、本件指標においては、形式的な赤字額のみではなく、これらの要素も加算した実質的な赤字額により比率を算定します。

ある年度の赤字が解消できないと、翌年度に繰り越され、翌年度においてその分の歳入確保・歳出削減ができなければさらに繰り越され、赤字が累積してしまい、瞬く間に解消不可

能な金額に膨らんでしまうこともありえます。この比率が高くなるほど深刻な事態になります。まずは、赤字を出さないように財政規律を守っていくことが基本であり重要です。

(2) 連結実質赤字比率

地方公共団体のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、地方公共団体全体の歳出に対する歳入の資金不足額がある場合に、その赤字額を、標準財政規模の額で除して得た指標です。

従来の制度では、一般会計等に属さない特別会計については、地方公営企業法の当然適用事業（水道、交通事業など7事業）と一部適用事業（病院事業）についてのみ、地方公営企業法に基づく再建制度が設けられていました。そのため、地方財政法上の公営企業であっても、地方公営企業法の適用義務がないもの（例えば、下水道事業、観光施設事業、宅地造成事業など）については再建制度の対象になっていませんでした。また、国民健康保険事業や介護保険事業などの会計についても同様でした。

公営事業会計は、料金収入などを主な財源として運営されるものですが、赤字経営であるケースも少なくなく、これらの会計の経営状況が悪化すると、一般会計からの負担も増大することとなります。そこで、これらの会計におけるすべての赤字・黒字の要素を合算して比率を算定し、地方公共団体全体における収支が健全かどうか把握しようとするものです。

連結決算の赤字も、この比率が高くなるほど解消が困難になったり、解消期間が長期に及んだりする可能性があります。万が一、連結赤字が生じてしまった場合は、その原因を明らかにするとともに、早期に十分な対策を講ずる必要があります。

(3) 実質公債費比率

地方公共団体の一般会計等の歳出のうち、義務的経費である公債費や公債費に準じた経費を、標準財政規模を基本とする額で除して得た数値の3ヵ年平均値による指標です。

公債費や公債費に準じた経費は、ひとたび増大してしまうと、短期間で削減したり先送りすることが困難なものです。そこで、一定以上の規模にならないようにすることが重要です。

この比率が高まると財政の弾力性が低下し、他の経費を節減しないと収支が悪化し、赤字団体になる可能性が高まります。

本件指標は、地方財政法第5条の4に基づき、平成18年度から地方債の協議・許可制度においても用いられているものです。

(4) 将来負担比率

地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになる実質的な負債額を把握し、この将来負担額からその償還に充てることが可能な基金等の額を控除した上で、標準財政規模を基本とする額で除して得た指標です。

(1)～(3)の3つの指標は、フロー指標といわれるもので、当該年度における現金の流れによる状況を示すものですが、これらだけでは地方公共団体の負債の状況や将来の収支見通しが十分につかめません。本件指標は新たに導入されたストック指標です。

この指標を算定するに当たっての将来負担額には、一般会計等の地方債残高に加え、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の公債費に充てるため一般会計等が負担することになる見込額、退職手当支給予定額、地方公社の負債額や第三セクター等のために債務を負担している場合の一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額などが含まれることとされています。

この比率が高い場合は、当該団体の標準財政規模に比べて将来負担が大きいということになり、今後の財政運営が圧迫される可能性があることから、注意していく必要があります。

(5) 資金不足比率

公営企業会計ごとに算定するもので、一般会計での実質赤字に相当する資金不足額を、営業収益の額などから算定する事業規模で除して得た指標です。

財政健全化法においては、地方公共団体の全会計を通じた連結実質赤字比率の算定において、個別の会計ごとに公営企業会計の資金不足額を求め、算入するとともに、個別資金の不足比率を算定することとなります。

公営企業が提供する住民サービスは、上・下水道、病院など住民の日常生活に欠くことができないものが多い上に、その経営悪化が住民生活に多大な影響を与える可能性があるため、このような事態が生じないように経営が悪化する初期段階から自律的な経営改善を促し、個々の公営企業の経営悪化が一般会計等に与える影響を未然に防止するなどの観点から、公営企業の経営の健全化については、地方公共団体全体の財政の早期健全化・再生の仕組みとは別に、早期の経営健全化のための制度が設けられています。

この比率が高くなるほど、料金収入等により資金不足を解消することが難しくなりますので、経営状況に問題があることとなります。

4 基準値

(1) 実質赤字比率

早期健全化基準	11.25～ 15.00%	現行の地方債の協議・許可制度における許可制移行基準（市町村＝2.5～10%）と財政再生基準との中間値をとって定められた。
財政再生基準	20.00%	現行再建法の起債制限の基準（市町村＝20%）に準じて定められた。

※早期健全化基準の算出

$[1/5 + (\text{地方財政法施行令第8条第2項の規定により算定した額(A)} \div \text{標準財政規模(B)の額})] \times 1/2$

(A)・・・標準財政規模の額が500億円以上の場合＝標準財政規模(B)の額 $\times 1/40$

(B)・・・臨時財政対策債の発行可能額を含める取扱いとする。

調布市の事例（令和6年度決算統計数値）

標準財政規模＝55,492,071千円

$[1/5 + 55,492,071 \times 1/40 \div 55,492,071] \times 1/2 \div 0.1125 = \boxed{11.25\%}$

(2) 連結実質赤字比率

早期健全化基準	16.25～ 20.00%	公営企業会計等における経営健全化等を踏まえ、実質赤字比率の早期健全化基準に5%を加算して定められた。
財政再生基準	30.00%	上記と同様の観点から、実質赤字比率の財政再生基準に10%を加算して定められた。

※早期健全化基準の算出 実質赤字比率の数値 $+ 1/20$

調布市の事例（令和6年度決算統計数値）

$[0.1125 + 1/20] = 0.1625 = \boxed{16.25\%}$

※財政再生基準は、H23年度までの3年間の経過措置を経てH24年度以降は本則

【21】40%→【22】35%→【23】30%→【24～】30%

(3) 実質公債費比率

早期健全化基準	25.0%	現行の地方債の協議・許可制度において一般単独事業の許可が制限される基準と同数値とされた。
財政再生基準	35.0%	現行の地方債の協議・許可制度において公共事業等の許可が制限される基準と同数値とされた。

(4) 将来負担比率

早期健全化基準	350.0%	実質公債費比率の早期健全化基準に相当する将来負担額の水準と平均的な地方債の償還年数を勘案して定められた。
---------	--------	--

(5) 資金不足比率

経営健全化基準	20.00%	現行の地方債の協議・許可制度における許可制移行基準を勘案して定められた。
---------	--------	--------------------------------------

※基準値の考え方

今回の財政健全化法では、早期健全化基準・経営健全化基準（イエローゾーン）に該当した場合に、早期の健全化の枠組を設け、早期に是正措置を講じることとしました。

この健全化判断比率等だけで、市の財政状況の全てを判断できるものではなく、従来の財政指標である経常収支比率その他様々な指標も併せ、多面的な財政分析を行うとともに、財政の健全性の維持に向けて不断の努力が必要なことは言うまでもありません。調布市においては、この健全化判断比率等の他団体比較などを行いながら、引き続き、健全財政の維持・向上につなげていきます。

5 比率の算定方法

(1) 実質赤字比率

$$\frac{\text{実 質 赤 字 額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

☆早期健全化基準 $\frac{11.25 \sim 15.00\%}{\Rightarrow \text{団体ごと年度別に算定}}$
★財政再生基準 20.00%

一般会計等※を対象とする実質赤字額＝(A)＋(B)＋(C)

(A) 繰上充用額＝前年度の歳入不足のため、当該年度の歳入を繰り上げて充用した額

(B) 支払繰延額＝前年度の実質上歳入不足のため、前年度に支払うべき債務の支払を当該年度に繰り延べた額

(C) 事業繰越額＝前年度の実質上歳入不足のため、前年度に執行すべき事業に係る歳出予算額を当該年度に繰り越した額

※一般会計等＝一般会計＋特別会計のうち、次のイ～ハ以外のもの（＝普通会計）

イ：地方公営企業法の全部適用・一部適用の企業（＝法適用企業）に係る特別会計

ロ：地方財政法に規定する公営企業のうち、法適用企業以外のもの（＝法非適用企業）に係る特別会計

ハ：イ・ロのほか、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療、農業共済、介護サービス、駐車場、交通災害共済、公営競技、公立大学又は公立大学の医学部・歯学部附属する病院、有料道路の事業に係る特別会計

(2) 連結実質赤字比率

$$\frac{\text{連 結 実 質 赤 字 額}}{\text{標準財政規模の額}}$$

☆早期健全化基準 $\frac{16.25 \sim 20.00\%}{\Rightarrow \text{団体ごと年度別に算定}}$
★財政再生基準 30.00%

連結実質赤字額＝[(A)＋(B)]－[(C)＋(D)]

(A)＝一般会計又は公営企業（＝法適用企業＋法非適用企業）以外の特別会計のうち、前年度に実質赤字を生じた会計の実質赤字の合計額

(B)＝公営企業の特別会計のうち、前年度に資金不足額を生じた会計の資金不足額の合計額

(C)＝一般会計又は公営企業以外の特別会計のうち、前年度に実質黒字を生じた会計の実質黒字の合計額

(D)＝公営企業の特別会計のうち、前年度に資金剰余額を生じた会計の資金剰余額の合計額

(3) 実質公債費比率

$$\frac{(\text{元利償還金} + \text{準元利償還金} \textcircled{1}) - (\text{特定財源} + \text{算入公債費等の額} \textcircled{2})}{\text{標準財政規模の額} - \text{算入公債費等の額}} \quad \text{の3カ年平均}$$

☆早期健全化基準 25.0%

★財政再生基準 35.0%

① 準元利償還金の内容＝イ～ホの合計額

イ：満期一括償還地方債について、償還期間を30年とする元金均等年賦償還とした場合の1年当たりの元金償還金相当額

ロ：一般会計等から一般会計等以外の特別会計への繰出金のうち、公営企業債の償還の財源に充てたと認められるもの

ハ：当該団体が加入する組合・当該団体が設置団体である地方開発事業団（＝組合等）への負担金・補助金のうち、組合等が起こした地方債の償還の財源に充てたと認められるもの

ニ：債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの

ホ：一時借入金の利子

② 算入公債費等の額

＝地方交付税法の規定により、地方債の元利償還金・準元利償還金に係る経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入される額

(4) 将来負担比率

$$\frac{\text{将来負担額} \textcircled{1} - (\text{充当可能基金額} \textcircled{2} + \text{特定財源見込額} \textcircled{3} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額} \textcircled{4})}{\text{標準財政規模の額} - \text{算入公債費等の額}}$$

☆早期健全化基準 350.0%

① 将来負担額＝イ～チの合計額

イ：前年度末における一般会計等の地方債現在高

ロ：前年度末における債務負担行為に基づく支出予定額（地方財政法第5条各号に規定する経費等に係るものに限る。）→ 例：PFI事業に基づく建設事業費、土地購入費など

ハ：前年度末までに起債した一般会計等以外の特別会計に係る地方債の元金償還に充てるため、一般会計等からの繰入れが必要と見込まれる金額

ニ：組合等が起債した地方債の元金償還に充てるため、当該団体からの負担・補助が必要と見込まれる合計額

ホ：前年度末日における当該地方公共団体の職員の全員が同日において自己都合により退職するものと仮定した場合に支給すべき退職手当のうち、一般会計等が実質的に負担することが見込まれる額

ヘ：前年度末における当該地方公共団体が設立した一定の法人（＝設立法人）※1の負債額・当該地方公共団体が設立法人以外の者のために債務を負担している場合※2における当該債務額のうち、これらの者の財務内容・経営状況を勘案して、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

※1 地方道路公社、土地開発公社、地方独立行政法人

※2 第三セクターに対して損失補償を行っている場合など

ト：連結実質赤字額

チ：前年度末における組合等の連結実質赤字額の相当額のうち、一般会計等において実質的に負担することが見込まれる額

- ② 充当可能基金額＝①のイ～ハの償還額等に充てることができる地方自治法第241条の基金の前年度末における残高合計額
- ③ 特定財源見込額＝①のイ～ニの償還額等に充てることができる特定の歳入見込額
- ④ 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額＝地方交付税法により、①のイ～ニに要する経費として普通交付税の算定に用いる基準財政需要額に算入されることが見込まれる額として総務省令で定めるところにより算定した額

(5) 資金不足比率

$$\frac{\text{資金の不足額 ①}}{\text{事業の規模 ②}}$$

☆経営健全化基準 20.00%

- ① 資金の不足額＝以下のとおり算定した前年度の資金不足額
- A 宅地造成事業以外の事業を行う法適用企業 $イ+ロ>ハ$ の場合、 $(イ+ロ)-ハ$
イ：(前年度末日における流動負債の額)－(前年度末日における一時借入金・未払金で建設改良費に係るもののうち、その支払に充てるため当該年度において起債することとしている額)
ロ：前年度末日における建設改良費等以外の経費に充てるために起債した地方債現在高
ハ：(前年度末日における流動資産の額)－(前年度に執行すべき事業の支出予算額のうち当該年度への繰越事業の財源に充当できる特定財源で、前年度に収入された部分に相当する額)
- B 宅地造成事業以外の事業を行う法非適用企業 $イ+ロ>ハ$ の場合、 $(イ+ロ)-ハ$
イ：前年度決算における歳出額
ロ：前年度末日における建設改良費等以外の経費に充てるために起債した地方債現在高
ハ：前年度決算における歳入額(当該年度に繰り越して使用する経費に充てるための繰越金額を除く。)
- C 宅地造成事業を行う法適用企業・法非適用企業 (省略)
- D 解消可能資金不足額
A～Cにより算定した資金不足額の全部又は一部が、公営企業に係る施設の建設改良費等の財源に充てるために起債した地方債の元金償還金で前年度までに償還された合計額が当該施設に係る前年度までの減価償却費の合計額を超えていることその他これに準じる事由により生じていると認められる場合は、A～Cにより算定した額からこれらの事由により生じている資金不足額を控除した額とする。
- ② 事業の規模＝以下のとおり算定した前年度の実業の規模
- A 宅地造成事業のみを行うものを除く法適用企業
→ (前年度の営業収益の額)－(受託工事収益の額)
- B 宅地造成事業のみを行うものを除く法非適用企業
→ (前年度の営業収益に相当する収入額)－(受託工事収益に相当する収入額)
- C 宅地造成事業のみを行う法適用企業・法非適用企業 (省略)

健全化判断比率4指標関係【速報値】

2025.8.15現在

市町村名	実質赤字比率（％）				連結実質赤字比率（％）				参考 標準財政規模 （千円）	うち臨時財政対 策債発行可能額
	6年度	5年度	早期健全 化基準	財政再生 基準	6年度	5年度	早期健全 化基準	財政再生 基準		
調布市	▲ 7.04	▲ 8.25	11.25	20.00	▲ 11.31	▲ 10.93	16.25	30.00	55,492,071	0
八王子市	▲ 3.46	▲ 5.69	11.25	20.00	▲ 7.51	▲ 9.88	16.25	30.00	119,828,203	765,428
立川市	▲ 7.39	▲ 9.27	11.32	20.00	▲ 16.86	▲ 16.68	16.32	30.00	46,186,291	0
武蔵野市	▲ 8.20	▲ 6.67	11.28	20.00	▲ 15.84	▲ 14.80	16.28	30.00	48,488,360	0
三鷹市	▲ 2.53	▲ 5.17	11.34	20.00	▲ 4.02	▲ 6.22	16.34	30.00	45,349,059	0
青梅市	▲ 6.62	▲ 7.32	11.84	20.00	▲ 69.35	▲ 73.09	16.84	30.00	29,210,023	138,715
府中市	▲ 6.66	▲ 4.43	11.25	20.00	▲ 25.56	▲ 21.87	16.25	30.00	62,300,540	0
昭島市	▲ 5.43	▲ 8.03	12.07	20.00	▲ 29.74	▲ 32.11	17.07	30.00	25,202,086	0
町田市	▲ 8.87	▲ 7.55	11.25	20.00	▲ 13.48	▲ 16.22	16.25	30.00	87,008,308	228,651
小金井市	▲ 9.38	▲ 7.75	12.04	20.00	▲ 14.43	▲ 11.89	17.04	30.00	25,662,107	0
小平市	▲ 7.17	▲ 9.52	11.43	20.00	▲ 13.59	▲ 16.27	16.43	30.00	40,934,097	0
日野市	▲ 9.51	▲ 10.87	11.50	20.00	▲ 14.73	▲ 18.76	16.50	30.00	38,434,410	109,413
東村山市	▲ 9.21	▲ 7.91	11.72	20.00	▲ 15.07	▲ 12.81	16.72	30.00	32,053,413	145,397
国分寺市	▲ 7.45	▲ 6.93	11.92	20.00	▲ 15.55	▲ 13.62	16.92	30.00	27,627,458	0
国立市	▲ 2.68	▲ 3.91	12.61	20.00	▲ 5.80	▲ 5.79	17.61	30.00	17,660,138	0
福生市	▲ 11.14	▲ 8.81	12.97	20.00	▲ 24.92	▲ 18.75	17.97	30.00	12,810,048	59,701
狛江市	▲ 6.43	▲ 10.17	12.59	20.00	▲ 9.97	▲ 13.34	17.59	30.00	18,130,473	87,293
東大和市	▲ 12.41	▲ 10.77	12.56	20.00	▲ 18.76	▲ 18.16	17.56	30.00	18,562,410	94,034
清瀬市	▲ 7.45	▲ 10.57	12.64	20.00	▲ 13.57	▲ 17.13	17.64	30.00	17,128,352	72,143
東久留米市	▲ 1.74	▲ 7.93	12.07	20.00	▲ 5.13	▲ 9.56	17.07	30.00	25,155,553	117,506
武蔵村山市	▲ 8.95	▲ 5.90	12.75	20.00	▲ 17.91	▲ 13.54	17.75	30.00	15,425,506	76,354
多摩市	▲ 6.20	▲ 6.74	11.64	20.00	▲ 43.76	▲ 43.93	16.64	30.00	33,981,019	0
稲城市	▲ 4.94	▲ 3.69	12.49	20.00	▲ 9.83	▲ 13.55	17.49	30.00	20,133,182	25,904
羽村市	▲ 9.84	▲ 8.81	13.01	20.00	▲ 19.20	▲ 16.98	18.01	30.00	12,401,460	34,688
あきる野市	▲ 4.06	▲ 2.94	12.58	20.00	▲ 6.06	▲ 5.66	17.58	30.00	18,244,748	78,446
西東京市	▲ 5.92	▲ 6.74	11.39	20.00	▲ 10.51	▲ 8.20	16.39	30.00	42,604,792	115,284

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は、黒字の場合は、「負の値」で表示し、赤字の場合は「正の値」で表示します。

健全化判断比率4指標関係【速報値】

2025.8.15現在

市町村名	実質公債費比率(%)				将来負担比率(%)			参考 標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額
	6年度	5年度	早期健全 化基準	財政再生 基準	6年度	5年度	早期健全 化基準		
調布市	2.1	1.5	25.0	35.0	24.9	1.8	350.0	55,492,071	0
八王子市	0.1	0.0	25.0	35.0	▲ 31.5	▲ 32.8	350.0	119,828,203	765,428
立川市	3.3	2.7	25.0	35.0	▲ 65.5	▲ 59.1	350.0	46,186,291	0
武蔵野市	▲ 0.9	▲ 0.8	25.0	35.0	▲ 92.5	▲ 94.2	350.0	48,488,360	0
三鷹市	1.3	0.8	25.0	35.0	▲ 17.4	▲ 7.6	350.0	45,349,059	0
青梅市	3.3	2.2	25.0	35.0	▲ 21.1	▲ 31.5	350.0	29,210,023	138,715
府中市	2.6	2.7	25.0	35.0	▲ 39.9	▲ 53.7	350.0	62,300,540	0
昭島市	0.4	0.2	25.0	35.0	▲ 45.1	▲ 53.5	350.0	25,202,086	0
町田市	0.5	0.6	25.0	35.0	▲ 20.8	▲ 25.8	350.0	87,008,308	228,651
小金井市	1.9	1.7	25.0	35.0	▲ 13.7	▲ 16.8	350.0	25,662,107	0
小平市	2.1	1.8	25.0	35.0	▲ 54.4	▲ 54.1	350.0	40,934,097	0
日野市	▲ 0.2	▲ 1.4	25.0	35.0	1.7	▲ 17.1	350.0	38,434,410	109,413
東村山市	1.1	2.2	25.0	35.0	▲ 13.1	▲ 3.2	350.0	32,053,413	145,397
国分寺市	2.1	1.2	25.0	35.0	54.7	15.3	350.0	27,627,458	0
国立市	3.4	2.5	25.0	35.0	2.3	▲ 5.0	350.0	17,660,138	0
福生市	▲ 2.5	▲ 2.8	25.0	35.0	▲ 81.9	▲ 94.4	350.0	12,810,048	59,701
狛江市	0.7	0.9	25.0	35.0	▲ 15.6	▲ 18.1	350.0	18,130,473	87,293
東大和市	▲ 0.2	▲ 0.6	25.0	35.0	▲ 41.2	▲ 42.1	350.0	18,562,410	94,034
清瀬市	4.1	4.0	25.0	35.0	19.5	27.0	350.0	17,128,352	72,143
東久留米市	0.7	0.2	25.0	35.0	▲ 20.2	▲ 19.9	350.0	25,155,553	117,506
武蔵村山市	1.5	1.7	25.0	35.0	▲ 11.3	▲ 26.3	350.0	15,425,506	76,354
多摩市	2.9	2.9	25.0	35.0	▲ 43.2	▲ 36.3	350.0	33,981,019	0
稲城市	4.2	3.7	25.0	35.0	15.7	10.3	350.0	20,133,182	25,904
羽村市	1.0	0.4	25.0	35.0	▲ 3.4	▲ 7.7	350.0	12,401,460	34,688
あきる野市	4.2	4.4	25.0	35.0	13.4	14.1	350.0	18,244,748	78,446
西東京市	2.7	2.6	25.0	35.0	▲ 8.1	▲ 4.6	350.0	42,604,792	115,284

※将来負担比率が表示されない場合でも、「負の値」を表示します。

資金不足比率関係【速報値】

2025.8.15現在

単位；％

市町村名	特別会計名	資金不足比率			
		法適用企業		法非適用企業	
		宅地造成 事業以外	宅地造成	宅地造成 事業以外	宅地造成
調布市	下水道事業会計	—			
八王子市	下水道事業会計	—			
立川市	下水道事業会計	—			
武蔵野市	水道事業会計	—			
	下水道事業会計	—			
三鷹市	下水道事業会計	—			
青梅市	病院事業会計	—			
	モーターボート競走事業会計	—			
	下水道事業会計	—			
府中市	競走事業会計	—			
	下水道事業会計	—			
昭島市	水道事業会計	—			
	下水道事業会計	—			
	中神土地区画整理事業特別会計				—
町田市	病院事業会計	—			
	下水道事業会計	—			
小金井市	下水道事業会計	—			
小平市	下水道事業会計	—			
日野市	市立病院事業会計	—			
	下水道事業会計	—			
東村山市	下水道事業会計	—			
国分寺市	下水道事業会計	—			
国立市	下水道事業会計	—			
福生市	下水道事業会計	—			
狛江市	下水道事業会計	—			
東大和市	下水道事業会計	—			
清瀬市	下水道事業会計	—			
東久留米市	下水道事業会計	—			
武蔵村山市	下水道事業特別会計	—			
	都市核地区土地区画整理事業特別会計				—
多摩市	下水道事業会計	—			
稲城市	病院事業会計	—			
	下水道事業会計	—			
羽村市	水道事業会計	—			
	下水道事業会計	—			
あきる野市	下水道事業会計	—			
西東京市	下水道事業会計	—			

総括表① 健全化判断比率の状況（令和6年度決算）

Ver.06.00

(単位:%)						
地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
132080	東京都	調布市	－	－	2.1	24.9

団体区分
3.市
↑※必ず選択して下さい。

標準財政規模 (千円)		早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
うち臨時財政対策債 発行可能額						
55,492,071	0	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

総括表② 連結実質赤字比率等の状況（令和6年度決算）

一般会計等		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額	(分母比)
一般会計等	一般会計等に属する特別会計	一般会計	3,907,063	7.0
		用地特別会計	0	
	一般会計等			
小計		3,907,063	7.0	
標準財政規模		55,492,071	100.0	
実質赤字比率(%)		-7.04	※	

一般会計		一般会計	実質収支額
------	--	------	-------

※ 実質収支又は連結実質収支が黒字である場合、「実質赤字比率（%）」又は「連結実質赤字比率（%）」は「負の値」で表示されます。

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和6年度決算)

Ver06.00

団体名 東京都調布市

(単位:千円)

	① 元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く)(3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	② 積立不足額を考 慮して算定した 額(3①表 「エ」欄の数値 を転記)	③ 満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 (年度割相当 額)(3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	④ 公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金(3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	⑤ 一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	⑥ 公債費に連する 債務負担行為に 係るもの	⑦ 一時借入金の利 子	⑧ 特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	⑨ 事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	⑩ 災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	⑪ 密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(た だし、④～⑦に係 るものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されたものに 限る)
令和4年度	3,724,516			348,927	83,963	53,121		1,715,526	234,828	1,477,363	
令和5年度	3,835,085			342,106	69,999	51,373		1,751,374	229,880	1,320,675	
令和6年度	3,934,594			341,078	100,874	175,672		1,689,777	238,112	1,084,100	

	⑫ 標準税収入額等	⑬ 普通交付税額	⑭ 臨時財政対策債 発行可能額
令和4年度	51,836,767		
令和5年度	52,455,735		
令和6年度	55,492,071		

⑮ 地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づき総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)

実質公債費比率 (単年度)
令和4年度
令和5年度
令和6年度

実質公債費比率 (3カ年平均)
2.1

(参考)

	⑥の内訳				
PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第 7条第1号)	国営土曜改良事業 並びに独立行政法 人森林総合研究 所、独立行政法人 水資源機構及び独 立行政法人環境再 生保全機構の行う 事業に対する負担 金(省令第7条第 3号)	地方公務員等共済 組合が繰出した職 員住宅等の無償譲 渡を受けるために 支払う賃借料(省 令第7条第4号)	損失補償又は保証 に係る債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 6号)	地方公共団体以外 の者の債務を引き 受けた場合におけ る当該債務の履行 に要する経費の支 出(省令第7条第 7号)	その他これらに類 するものと認めら れるもの(省令第 7条第8号)
令和4年度			28,365		24,756
令和5年度			28,365		23,008
令和6年度			28,365		147,307

総括表④ 将来負担比率の状況（令和6年度決算）

Ver.06.00

団体名
 東京都調布市

将来負担額

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額	団体名				連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
37,723,157	12,849,855	4,212,199	632,490	8,998,130	0	0	0	0	0	0	0
70	24	8	1	17							

(分母比)

充当可能財源等

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
27,920,209	15,001,758	14,988,250	7,995,482
52	28	28	15

(分母比)

将来負担額 A	—
64,415,831	119

充当可能財源等 B	—
50,917,449	94

将来負担比率 (%)	25
24.9	—

標準財政規模 C	—
55,492,071	102

算入公債費等の額 D	—
1,322,212	2

C - D	—
54,169,859	100

予算(決算)の主な用語の解説

調布市の予算（決算）の種類や収入・支出の内容などは、一般では使われない用語や表現などが数多くあります。

予算（決算）の主な用語解説を加えていますので、ご活用ください。

※主な財政用語の解説は、後段のページに 50 音順で別途掲載しています。

当初予算	前年度開始3月議会の議決を経て定められる翌年度全体の基本的な予算をいいます。 一会計年度を通じて定められ、一年間の歳入歳出のすべてを計上することが原則となっています。 〔関連語〕補正予算、暫定予算、骨格予算
補正予算	当初予算策定後の事情によって、予算の追加や減額を行うことを補正予算といいます。年度途中における災害発生や法律の改正などに対応するため、年4回、定例会として開かれる市議会（6・9・12・3月）のほか、緊急の場合の臨時議会に提出され、議決を経て定められます。
一般会計	一般会計は、調布市を含む地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する会計のことをいいます。国民健康保険事業などの特定の目的を経理する特別会計等以外の全ての経費が一般会計に属し、調布市では、一般会計のほか、4つの特別会計（国民健康保険・用地・介護保険・後期高齢者医療）と企業会計（下水道）があります。 〔関連語〕特別会計、企業会計、普通会計
特別会計	特別会計は、一般会計に対し、特定の目的の歳入歳出について経理するために設置された会計をいいます。調布市では、4つの特別会計のほか、一般会計と企業会計（下水道）があります。 1 国民健康保険事業特別会計 2 用地特別会計 3 介護保険事業特別会計 4 後期高齢者医療特別会計 ※ 下水道事業特別会計は、令和2年度より企業会計に移行
企業会計	地方公共団体が行う事業のうち、地方公営企業法に基づき、独立採算を基本とする企業的経営を行う事業の会計のことをいいます。 【調布市の企業会計】 下水道事業（令和2年度から移行）
普通会計	各地方公共団体では、独自に特別会計を設置するなど、会計の範囲が異なります。そこで全国的に比較を行う統計処理のために、一定のルールで作り上げる仮想の会計で、一般会計と、一定の条件の下にある特別会計を合算し算出します。 【調布市の普通会計】 1 一般会計 ・ 2 用地特別会計
歳入予算	一定期間における収入の見積もりを示すもので、性質に従って、款・項に区分されます。

歳出予算	一定期間における支出の見積もりを示すもので、目的に従って、款・項に区分されます。
継続費	事業を実施する際に何年もかかる場合に、その事業費の総額とそれぞれの年度に必要な経費を予算で定めたものです。
債務負担行為	予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、複数年で将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といいます。 複数年にわたる大規模な施設整備や PFI 事業などにおいて、債務負担行為が設定されます。
繰越明許費	何らかの事由により、当該年度に支出が終わらない見込があるものについて、議会の議決を得て翌年度に限り使用できるようにする予算をいいます。
一時借入金	地方公共団体が、一会計年度内において支払準備金に不足が生じた場合に、その不足を補うために一時的に借り入れる資金をいいます。一時借入金の限度額は予算で定めることとされています。同じ借入金でも特定の事業に充当し、後年度に、長期に償還をする地方債とは異なります。 〔関連語〕地方債
款・項・目・節	予算を区分するときに使う名称のことをいい、「款」は最も大きな区分、次に「項」「目」「節」と続きます。 款と項二つの上位区分は議会で議決されるもので、各款及び各項の間では原則流用することはできません。歳出においては、款・項・目は目的別（土木費・民生費など）に分類され、節は性質別（委託料・扶助費など）に区分されます。
流用	年度途中において、緊急を要する支出が発生したが、その予算が足りない場合などに、補正予算を編成することなく、他の予算を減額して当該予算を増額することをいいます。 各款及び各項の間では、流用することはできず、原則的に補正予算で対応します。 ただし、各項間においては、あらかじめ議会の議決を経て予算で定めておけば、流用が可能となります。
◆歳入（収入）	
市税	地方税法、条例により市民や市内の企業から徴収する税です。歳入総額のおよそ 5 割を占め、主要な収入源となっています。 税収入のうち用途が特定されていない普通税と、特定されている目的税があります。 【調布市の普通税】 1 市民税（個人・法人） 2 固定資産税 3 軽自動車税 4 市たばこ税 【調布市の目的税】 1 都市計画税

地方譲与税	法によって国が国税として徴収し、一定の基準によって地方公共団体に譲与されている税です。 【調布市の地方譲与税】 1 自動車重量譲与税 2 地方揮発油譲与税 3 航空機燃料譲与税 4 森林環境譲与税
税連動交付金	都が徴収した税の一部が交付されるものです。 【調布市の税交付金】 1 利子割交付金 2 配当割交付金 3 株式等譲渡所得割交付金 4 法人事業税交付金 5 地方消費税交付金 6 ゴルフ場利用税交付金 7 環境性能割交付金
地方特例交付金	特例交付金は、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全団体が交付対象となるものです。平成 18 年度の税制改正による住宅借入金等特別税額控除や、令和元年度創設の環境性能割（市税及び交付金）における臨時的軽減に伴い、地方公共団体に生じる減収を補填するために交付されます。
交通安全対策特別交付金	交通安全施設の設置等に充てるため、道路交通法により納付される交通反則金の一部が交付されるものです。
分担金及び負担金	市が特定の事業に要する経費に充てるために、その事業によって利益を受けるものに対し、その受益を限度として徴収するもので、保育園に入園している場合の費用の一部を負担する保育料などがあります。
使用料及び手数料	使用料は公共建築物などの利用の対価として収納するもので、市営住宅家賃、各施設の使用料などがあります。手数料は市が特定の者に提供するサービスの対価として収納するもので、住民票の写しや印鑑登録証明書の発行手数料、一般廃棄物処理手数料などがあります。
国庫支出金	国が行うべき事業を市へ委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で国が補助する場合に交付されるものです。 ① 法により国に負担する義務のある国庫負担金（生活保護費負担金など） ② 奨励的、財政援助的な国庫補助金（学校施設環境改善交付金など） ③ 国が行うべき事務を地方公共団体へ委託する場合の国庫委託金（国勢調査委託金など）
都支出金	都が行うべき事業を市へ委託する場合や、市が行う事業に対して一定の割合で都が補助する場合に交付されるもので、国庫支出金と同様、その目的、性格により都負担金、都補助金、都委託金に分類されます。
財産収入	財産運用収入は市が所有する土地や建物を貸し付けることによる財産貸付収入と、基金の運用による収入である利子及び配当金があります。 財産売払収入は市が所有する土地や物品の売払いに伴う収入です。

寄附金	市民などから受ける金銭による寄附です。用途を特定されない一般寄附金と用途が指定される指定寄附金があります。
繰入金	市の他会計や基金（貯金）からの繰入金で、主なものに特別会計における決算剰余金を一般会計に繰り入れる特別会計繰入金や、財政調整基金など各種基金の取崩しによる基金繰入金などがあります。
繰越金	市の決算剰余金（歳入決算から歳出決算を差し引き、そこから翌年度に繰り越すべき繰越明許費などの財源を控除したもの＝実質収支）を翌年度に繰り越して使用するものです。
諸収入	他に区分することができない収入を計上する科目で、市預金利子、貸付金元利収入、雑入などがあります。
地方債 （市債）	地方公共団体が大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額の資金を要する場合の財源調達として、国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金（市の借金）のことをいいます。世代間負担の公平化や将来負担を見据えた借入れをすることで、負担の平準化につながります。
◆歳出（支出）	
目的別分類	予算の款・項の区分を基準とし、市の経費を行政の目的（議会・民生・土木・教育費など）によって分類するものです。
議会費	議会費は、市議会の活動、運営に要する経費のことをいいます。
総務費	総務費は、主に市役所や文化会館などの施設や職員の管理費・市税の徴収事務・住民基本台帳などの管理費・監査事務・選挙事務などに要する経費のことをいいます。
民生費	民生費は、主に生活保護・高齢者・障害者・保育園・児童館・学童クラブなど経費のほか、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療特別会計への繰出金などに要する経費のことをいいます。 主に社会保障関係経費が含まれていることから、少子高齢化の進行や経済状況の変動によって、著しい増加傾向にあります。 調布市の歳出予算の約５割が民生費となっています。
衛生費	衛生費は、主に市民の健康診断などの保健衛生、駅周辺の都市美化やゆう水保全などの環境対策、家庭や事業所から排出されるゴミ処理などに要する経費のことをいいます。
労働費	労働費は、雇用推進、勤労者互助会などに要する経費のことをいいます。
農業費	農業費は、農業委員会の運営、農業振興などに要する経費のことをいいます。
商工費	商工費は、市内の商工業振興及び地域資源を活用した観光振興などの事業に要する経費です。
土木費	土木費は、主に道路・自転車駐車場・市営住宅・公遊園の整備や管理などのほか、駅前広場整備などの中心市街地まちづくりなどの事業に要する経費のことをいいます。
消防費	消防費は、主に東京都に委託している消防事務費や地域防災対策などの事業に要する経費のことをいいます。

教育費	教育費は、小・中学校の学校教育、公民館・図書館などの生涯学習、スポーツ振興などの事業に要する経費のことをいいます。
公債費	公債費は、市債（市の借金）を返済する元利償還金と一時的な借入金に要する経費のことをいいます。
予備費	予備費は、緊急を要する場合などに、予算外の支出又は予算超過の支出に充てるための経費のことをいいます。ただし、議会が否決した使途に充てることは禁止されています。
性質別分類	予算の節の区分を基準とし、市の経費を性質（人件費、物件費など）によって分類するものです。
人件費	人件費は、市議会議員や市長等特別職の人件費のほか、市の職員の給与や退職金などの経費のことをいいます。
扶助費	扶助費は、社会保障制度の一環として生活保護・児童福祉・高齢福祉・障害福祉などの現金給付や物品の提供に要する経費のことをいいます。法令に基づいて支給する生活保護費などが代表的な事例で、性質別分類では義務的経費に属します。
物件費	物件費は、公共建築物の光熱水費や管理業務委託料などの消費的な経費のことをいいます。人件費・維持補修費・扶助費・補助費等などに分類されない消費的な経費をいい、施設管理やシステム開発などの委託料や会議室・土地の賃借料などが物件費に区分されます。
維持補修費	維持補修費は、市民が利用する公共建築物の機能を維持・保全するための補修工事などの支出のことをいいます。
補助費等	補助費等は、公益上必要である場合に支出する市民団体に対する補助金や東京都への消防事務費の委託金などの消費的な経費のことをいいます。人件費・維持補修費・扶助費・物件費などに分類されない消費的な経費をいい、講演会の講師謝礼や市税の過誤納還付金なども補助費等に区分されます。
積立金	基金（年度間調整の財源や各種特定の目的のための預金）に積み立てるための費用です。
投資及び出資金・貸付金	国の機構への出資金や、緊急援護資金などのことをいいます。
繰出金	各会計相互間において支出される経費をいいます。例としては、一般会計から国民健康保険事業特別会計などの事務費等へ充当するために繰り出すものや、各特別会計における決算剰余金を一般会計へ繰り出すものがあります。
普通建設事業費（投資的経費）	道路、橋りょうなどの公共土木施設や、学校、文化施設などの公共建築物の新設や改良に要する経費で、投資的な事業費をいいます。また、そのうちで国の補助を受けて行う事業を補助事業といい、それ以外を単独事業といます。
経常的経費	歳出のうち、毎年恒常的に支出される経費をいい、主なものとしては、人件費、物件費、維持補修費などがあります。 〔関連語〕 臨時的経費

臨時的経費	一時的な財政需要により支出する経費で、経常的経費に対応しています。代表的なものとしては、選挙に要する事務費や単年度限りの行事経費、普通建設事業費などのことをいいます。 〔関連語〕経常的経費
義務的経費	支出が義務付けられ、削減が極めて困難な経費で、人件費、扶助費、公債費がこれにあたります。
投資的経費	支出の効果が資本形成に向けられ、学校や文化会館などの公共建築物のほか、道路や下水道など、将来の資産となる支出（資産形成につながる支出）のことをいいます。性質別分類では、普通建設事業費に区分されます。
◆その他参考	
会計年度	会計年度は、収入・支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている期間のことをいいます。地方公共団体の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終了するものとされています。 ※ 翌年3月31日までに確定している債権債務の所定の手続きを終了した現金の収入・支出を5月31日まで経理する期間として、出納整理期間が設けられています。
決算	一会計年度の歳入歳出予算の執行実績を決算といいます。地方公共団体の決算は、会計年度の終了後において作成し、監査委員の審査に付した後、議会の認定を経ることで確定します。 ※ 決算は、一会計年度の収入と支出の実績について作成される確定的な計算表のことをいいます。会計年度の終了後に作成される決算は、監査委員の審査を付して、議会の認定を経て確定することになります。5月31日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では9月議会で決算内容の認定審査をしています。逆に、予算は一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。
決算剰余金	決算は、歳入（収入）予算を上回って収入した額や、歳出（支出）予算の不用となった額（未執行額）が生じるため、収入済額が支出済額を上回ることが通常です。この差額のことを決算剰余金といいます。この決算剰余金は、次年度の財政運営に活用される財源となります。また、年度内に終了しなかった事業の財源として活用を予定する額を除き、実質的な収支差を純剰余金といいます。⇔繰越金

代表的な財政用語の解説

財政用語には、一般では使われない用語や表現のほか、財政指標などが数多くあります。代表的な財政用語について、**50音順**で用語解説を加えていますので、ご活用ください。

(ア行)	
依存財源	歳入のうち、国庫支出金や都支出金、地方債などのように国、都などの意思決定に基づいて収入される財源をいいます。〔関連語〕自主財源 ＊依存財源…… 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債 ＊自主財源…… 地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入
一時借入金	地方公共団体が、一会計年度内において支払準備金に不足が生じた場合に、その不足を補うために一時的に借り入れる資金で、その限度額は予算で定めることとされています。同じ借入金でも特定の事業に充当し、後年度に、長期に償還をする地方債とは異なります。〔関連語〕地方債
一般会計	一般会計は、調布市を含む地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上する会計のことをいいます。国民健康保険事業などの特定の目的を経理する特別会計等以外の全ての経費が一般会計に属し、調布市では、一般会計のほか、4つの特別会計（国民健康保険・用地・介護保険・後期高齢者医療）と企業会計（下水道）があります。〔関連語〕特別会計、企業会計、普通会計
一般財源	一般財源は、用途が特定されない収入のことをいい、どのような支出にも活用することができる収入です。市民の皆さんから納めていただく市税や国や東京都から納付される譲与税・交付金などのことをいいます。〔関連語〕特定財源
縁故債	地方債のうち、銀行や農協など、普段地方公共団体と取引関係にある金融機関から借入れる資金をいいます。〔関連語〕政府資金
(カ行)	
会計年度	地方公共団体の収入及び支出を区分整理して、その関係を明らかにするために設けられている一定の期間をいいます。普通地方公共団体の会計年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わるものとされています。
企業会計	地方公共団体が行う事業のうち、地方公営企業法に基づく病院事業や下水道事業、水道事業など独立採算を基本とする企業的経営を行う事業の会計のことをいいます。
基金	基金とは、特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てまたは定額の資金を運用するために設けられる資金または財産をいいます。
基準財政収入額	地方交付税のうち、普通交付税の算定に用いる標準的な税収入を基準財政収入額といい、市町村分にあつては、税収見込額の75%と各譲与税収入見込額が算入されます。

基準財政需要額	普通交付税の算定に用いる数値で、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準における行政を行う場合の財政的な需要額を算定したものをいいます。
義務的経費	歳出のうち、その支出が義務づけられ任意に削減することが困難な経費で、人件費、扶助費、公債費の三つをいいます。
繰上充用	会計年度の終了後、歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を不足が生じた年度に繰り上げて不足額に充てることをいいます。
繰越明許費	歳出予算のうち、予算成立後の事由によって、その年度中に支出の終わらない見込みのものについて、翌年度に繰り越して使用することをいいます。繰越明許費は予算の内容として、議会の議決が必要です。
繰出金	各会計相互間において支出される経費をいいます。一般会計から国民健康保険事業特別会計などの事務費等へ充当するために繰り出すものや、各特別会計における決算剰余金を一般会計へ繰り出すものがあります。
形式収支	決算において、歳入総額から歳出総額を単純に差し引いた額を形式収支といいます。 〔関連語〕実質収支、実質単年度収支、単年度収支 ＊形式収支＝歳入決算額－歳出決算額
経常一般財源	毎年恒常的に収入される財源のうち、使途が特定されない一般財源をいいます。具体的には、地方税のうちの普通税や、普通交付税などをいいます。
経常一般財源比率	標準財政規模に対する経常一般財源の割合をいいます。この比率が高いほど、経常一般財源に余裕があり、歳入構造に弾力性があることとなります。
経常収支比率	財政構造の弾力性を示す指標で、経常的な経費に充てた一般財源の、経常一般財源に対する割合のことをいいます。 ＊経常収支比率（％）＝経常経費に充当される経常一般財源÷経常一般財源の額
経常的経費	歳出のうち、毎年恒常的に支出される経費をいい、主なものとしては、人件費、物件費、維持補修費などがあります。 〔関連語〕臨時的経費
継続費	特定の事業において、2 か年以上にわたり支出すべき予算を定め、あらかじめ予算の内容として、その総額及び年割額について議決を経るもので、単年度予算の例外をなすものです。
決算	一会計年度の歳入歳出予算の執行実績を決算といいます。地方公共団体の決算は、会計年度の終了後において作成し、監査委員の審査に付した後、議会の認定を経ることで確定します。 ※ 決算は、一会計年度の収入と支出の実績について作成される確定的な計算表のことをいいます。会計年度の終了後に作成される決算は、監査委員の審査を付して、議会の認定を経て確定することになります。5 月 31 日の出納整理期間を終了して収支が確定した決算について、調布市では 9 月議会で決算内容の認定審査をしています。逆に、予算は一定期間における収入と支出の見積りのことをいいます。

決算剰余金	決算は、歳入（収入）予算を上回って収入した額や、歳出（支出）予算の不用となった額（未執行額）が生じるため、収入済額が支出済額を上回ることが通常です。この差額のことを決算剰余金といいます。 この決算剰余金は、次年度の財政運営に活用される財源となります。また、年度内に終了しなかった事業の財源として活用を予定する額を除き、実質的な収支差を純剰余金といいます。⇨繰越金
決算統計	「地方財政状況調査」の通称で、総務省が毎年度実施している各地方公共団体の普通会計を基本に実施する決算分析調査のことをいいます。 この調査によって算出される経常収支比率や人件費比率などの指標によって、類似団体や都内団体との比較を加え、財政構造の見直し等につなげます。
減債基金	将来の地方債の償還及びその信用維持のために設置される基金をいいます。
減収補填債	地方税の収入が、普通交付税における標準税収入額を下回った場合、その減収を補うために借入れの同意がなされる特例の地方債をいいます。
減税補填債	住民税減税などによって市税収入が減収となることに対して、その減収を補うために借入れの同意がなされる特例の地方債をいいます。
公共事業	国や地方公共団体が行う工事や用地買収などのことをいいます。代表的なものとしては、道路や公園などの土木工事や、各種公共建築物（公営住宅や社会福祉施設）の整備などをいいます。
公債費	公債費は、市債（市の借金）を返済する元利償還金と一時的な借入金に要する経費のことをいいます。
公債費負担比率	公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合をいい、この率が高いほど財政の硬直性の高いことを示しています。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされます。
骨格予算	予算は1年間の全ての歳入歳出を計上することが原則ですが、首長の選挙が予定され政策的な予算は選挙後に計上することとして、人件費などの義務的な経費等最小限度の予算を計上することを、骨格予算といいます。
（サ行）	
歳出	会計年度におけるいっさいの支出をいいます。
財政調整基金	地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するために設置している基金で、経済事情の変動等で財源が不足する場合や、大規模な建設事業、災害などの財源として活用します。
財政力指数	普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を、基準財政需要額で除した数値の過去3か年の平均値をいい、各地方公共団体の財政力を示す指数です。この指数は1に近く、あるいは1を超えるほど財政的に余裕がある団体といわれています。
歳入	会計年度におけるいっさいの収入をいいます。
債務負担行為	予算は、単一年度で完結するのが原則ですが、複数年で将来にわたる支払義務に対応するため、あらかじめ後年度の債務を約束することを債務負担行為といいます。 複数年にわたる大規模な施設整備やPFI事業などにおいて、債務負担行為が設定されます。

債務保証	総務大臣が指定する法人が、金融機関等から資金を借り入れる場合に、地方公共団体がその債務の弁済を保証することをいいます。これは、債務負担行為の一種として予算で定める必要があります。
暫定予算	予算は、会計年度開始前に成立する必要がありますが、何らかの理由で成立しない場合に、一定期間分の必要最小限の予算について定める予算のことをいいます。
事故繰越し	歳出予算のうち、年度内に支出負担行為をしたもので、避けがたい事故のために年度内に支出を終わらないものについて、翌年度に支出することをいいます。
市債 (地方債)	地方公共団体が大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、国や東京都などから長期で返済することを条件で借り入れる資金(市の借金)のことをいいます。 世代間負担の公平化や将来負担を見据えた借入れをすることで、負担の平準化につながります。
自主財源	地方公共団体が自主的に収入しうる財源を自主財源といい、地方税、使用料、財産収入などがあります。〔関連語〕依存財源 ＊自主財源…… 地方税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入 ＊依存財源…… 地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、地方債
市場公募地方債	地方公共団体が、起債市場において公募し、発行する地方債をいい、単に市場公募債ともいいます。
実質収支	決算において、歳入歳出差引額(形式収支)から、繰越事業に伴って繰り越すべき財源を控除した決算額をいいます。 ＊実質収支＝形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源
実質収支比率	標準財政規模に対する実質収支額の割合をいいます。平成20年度決算から本格施行となっている地方財政健全化法に基づく健全化判断比率等のうち実質赤字比率の算定が赤字要素であるのに対し、実質収支比率は黒字要素での把握となります。 ＊実質収支比率(%)＝実質収支額÷標準財政規模(臨時財政対策債の発行可能額含む)
実質単年度収支	単年度収支には、基金への積立金や取崩しによる繰入金などの要素が含まれているため、これらの黒字や赤字に関わる特別な要素を取り除いた単年度収支を、実質単年度収支といいます。 ＊実質単年度収支＝単年度収支＋財政調整基金積立額＋地方債繰上償還額－財政調整基金取崩し額
人件費	人件費は、市議会議員や市長等特別職の人件費のほか、市の職員の給与や退職金などの経費のことをいいます。
出納整理期間	会計年度末までに、確定した債権債務について、未収未払いの整理を行うための期間で、会計年度終了の翌日(4月1日)から、5月31日までの2か月間をいいます。

性質別分類	地方公共団体の経費を、経済的性質で分類したものを性質別分類といいます。 人件費、物件費、維持補修費、補助費等、普通建設事業費などに分けられ、それらの分類はさらに「義務的経費」、「投資的経費」、「その他の経費」の3つに分類されます。 〔関連語〕目的別分類
政府資金	地方債のうち、政府機関から借り入れる資金のことをいいます。代表的な資金としては、財政融資資金があります。
総計予算主義	地方公共団体の予算の原則のひとつで、歳入歳出は混交または相殺することなく、収入のすべてを歳入予算に、支払のすべてを歳出予算に計上することをいいます。
その他の経費	性質別分類のなかで、「義務的経費（人件費、扶助費、公債費）」「投資的経費（普通建設事業費）」以外の経費のことをいいます。 施設管理費などの物件費、施設の維持保全などの維持補修費、各種団体への補助金をはじめとする補助費等、特別会計への繰出しなどの繰出金のことをいいます。
（タ行）	
単独事業	地方公共団体が行う事業のうち、国の補助を受けないものをいいます。 〔関連語〕補助事業
単年度収支	実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額をいいます。これは、実質収支中には前年度以前からの収支残が累積されているため、これを控除し、当該年度だけの収支を算出します。 ＊単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支
地方交付税	地方公共団体が等しくその行うべき事務を遂行することができるよう、一定の基準により国が交付する税をいいます。
地方債（市債）	地方公共団体が大規模な公共建築物の整備などで単年度に多額な資金を要する場合の財源調達として、国や東京都などから長期で返済することを条件に借り入れる資金（市の借金）のことをいいます。世代間負担の公平化や将来負担を見据えた借入れをすることで、負担の平準化につながります。
地方債計画	毎年度、総務省が策定する地方債の年度計画で、事業別あるいは資金別の予定額を示した全体計画をいいます。
地方債現在高	地方公共団体が地方債を借入れした後、元金と利子を返済していきます。地方債の各年度末おける未償還（未返済）元金を地方債現在高といいます。
地方財政	地方財政は、単一の国家財政とは異なり、都道府県、市町村など地方公共団体の財政を総称したもので、団体の規模、行政範囲・予算等は各団体によって大幅に異なります。
地方財政計画	内閣は、毎年度、翌年度の地方公共団体の歳入歳出の見込額に関する書類を作成し、国会に提出します。これを地方財政計画といい、国は其中で地方交付税により地方財源の保障を行っています。
地方譲与税	国税として徴収した税を地方公共団体に譲与するもので、「自動車重量譲与税」、「地方揮発油譲与税」、「航空機燃料譲与税」などがあります。

地方税	租税のうち、国が課税権の主体となるものが国税で、地方公共団体が課税権の主体であるものを地方税といいます。また、地方税のうち、市町村が課税するものを市町村税といい、主なものとしては、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、都市計画税などがあります。
地方特例交付金	特例交付金は、普通交付税の交付・不交付にかかわらず、全団体が交付対象となるものです。平成 18 年度の税制改正による住宅借入金等特別税額控除や、令和元年度創設の環境性能割（市税及び交付金）における臨時的軽減に伴い、地方公共団体に生じる減収を補填するために交付されます。
超過負担	経費の負担について、国と地方の間でルールが定められているものについて、その負担割合以上に地方が負担している場合をいいます。その原因としては、国において十分な措置がされていない場合と、地方が国の基準以上に経費をかけている場合があります。
積立金	計画的に財政を運営するため、または、財源的に余裕がある場合に積み立てるものをいい、積み立てたものは、基金として管理されます。
逡次繰越	継続費の毎年度の年割り額の執行残額を翌年度へ繰り越すことをいいます。
投資的経費	支出の効果が資本形成に向けられ、学校や文化会館などの公共建築物のほか、道路や下水道など、将来の資産となる支出（資産形成につながる支出）のことをいいます。性質別分類では、普通建設事業費に区分されます。
当初予算	年度開始前の 3 月議会の議決を経て定められる翌年度全体の基本的な予算をいいます。 一会計年度を通じて定められ、一年間の歳入歳出のすべてを計上することが原則となっています。〔関連語〕補正予算、暫定予算、骨格予算
道路関連財源	道路関連の財源で、市町村（政令市）にあっては、自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税、自動車取得税交付金などがあります。
特定財源	財源のうち、用途が特定されているものをいい、主なものとしては、国庫支出金、都支出金、地方債などがあります。〔関連語〕一般財源
特別会計	特別会計は、一般会計に対し、特定の目的の歳入歳出について経理するために設置された会計をいいます。
特別交付税	地方交付税の総額のうち、94%は普通交付税として財政力に応じ各地方公共団体へ交付されますが、残りの 6%は「特別交付税」として、災害などの特別な事情に対して配分されています。 ※ 地方交付税とは、国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税の一定割合の額を財源として、全国の地方公共団体がほぼ均等に行政水準を維持し、事務を遂行できるように一定の基準により国が交付する税のことをいいます。普通交付税と特別交付税の 2 種類に区分され、総額の 94%が普通交付税・6%が特別交付税の割合となっています。 調布市では昭和 58 年度から現在まで、全国でも数少ない普通交付税の不交付団体となっています。 〔関連語〕普通交付税

(ナ行)	
肉付予算	骨格予算に対して、政策的な経費や新規事業を補正予算にて加えることをいいます。 ※ 骨格予算：選挙等の事由によって、人件費等義務的な経費などの最小限の経費を計上した予算
(ハ行)	
バランスシート	貸借対照表の呼称で、一定の時点における財政状態を明らかにするために、資産、負債、資本を一覧表にした報告書をいいます。
標準税収入額	地方公共団体の標準的な税収入額を示すもので、次の算式によって算定されます（市町村の場合）。 ＊標準税収入額＝基準財政収入額－（所得割における税源移譲相当額の 25％＋地方消費税交付金税率引上分の 25％＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金）× 100÷75
標準財政規模	地方公共団体の一般財源における標準規模を示すもので、次の算式によって算定されます（市町村の場合）。 ＊標準財政規模＝標準税収入額＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税＋臨時財政対策債発行可能額
扶助費	扶助費は、社会保障制度の一環として生活保護・児童福祉・高齢福祉・障害福祉などの現金給付や物品の提供に要する経費のことをいいます。法令に基づいて支給する生活保護費などが代表的な事例で、性質別分類では義務的経費に属します。
普通会計	各地方公共団体では、独自に特別会計を設置するなど、会計の範囲が異なります。そこで全国的に比較を行う統計処理のために、一定のルールで作り上げる仮想の会計で、一般会計と、一定の条件の下にある特別会計を合算し算出します。 【調布市の普通会計】 1 一般会計 ・ 2 用地特別会計
普通建設事業費	道路、橋りょうなどの公共土木施設や、学校、文化施設などの公共建築物などの新設や改良に要する経費で、投資的な事業費をいいます。また、そのうちで国の補助を受けて行う事業を補助事業といい、それ以外を単独事業といいます。
普通交付税	地方交付税の総額のうち、94％は普通交付税として財政力に応じ各地方公共団体へ交付されますが、残りの 6％は特別交付税として、災害などの特別な事情に対して配分されています。 ※ 地方交付税とは、国税のうち所得税・法人税・酒税・消費税・たばこ税の一定割合の額を財源として、全国の地方公共団体がほぼ均等に行政水準を維持し、事務を遂行できるように一定の基準により国が交付する税のことをいいます。普通交付税と特別交付税の 2 種類に区分され、総額の 94％が普通交付税・6％が特別交付税の割合となっています。 調布市では昭和 58 年度から現在まで、全国でも数少ない普通交付税の不交付団体となっています。 〔関連語〕 特別交付税

普通税	税のうち一般的な財政需要を賄うための税目で、特定の目的のために課税される目的税と区分されます。市町村税のうち普通税の主なものとしては、市町村民税、固定資産税、軽自動車税、市町村たばこ税、特別土地保有税などで、目的税の主なものとしては、事業所税、都市計画税などがあり、これらは、使途が定められています。
補助金	補助金には、国や都が予算などの定めにより特定の目的実現のために、市町村へ現金を給付する場合と、市町村が公益上の必要により、財政的支援として市民等へ現金を給付する場合があります。
補助事業	地方公共団体が行う事業のうち、国の補助を受けて行うものをいいます。 〔関連語〕単独事業
補正予算	当初予算策定後の事情によって、予算の追加や減額を行うことを補正予算といいます。年度途中における災害発生や法律の改正などに対応するため、年4回、定例会として開かれる市議会（6・9・12・3月）のほか、緊急の場合の臨時議会に提出され、議決を経て定められます。
（マ行）	
目的税	税のうち、特定の目的のために賦課するもので、市町村税では、事業所税、都市計画税などがあります。
目的別分類	地方公共団体の経費を、行政目的によって分類することで議会費、総務費、民生費、土木費などに分類しています。
（ヤ行）	
予算	一会計年度の歳入歳出予算の収入支出の見積りのことを予算といいます。地方公共団体の予算は歳入歳出予算、継続費、繰越明許費、債務負担行為、地方債、一時借入金などを定め、議会の議決により承認を得ます。 逆に、決算は一定期間における収入と支出の執行実績のことをいいます。 当初予算 前年度開始3月議会の議決を経て定められる翌年度全体の基本的な予算をいいます。 一会計年度を通じて定められ、一年間の歳入歳出のすべてを計上することが原則となっています。〔関連語〕補正予算、暫定予算、骨格予算 補正予算 当初予算策定後の事情によって、予算の追加や減額を行うことを補正予算といいます。年度途中における災害発生や法律の改正などに対応するため、年4回、定例会として開かれる市議会（6・9・12・3月）のほか、緊急の場合の臨時議会に提出され、議決を経て定められます。
予算繰越	予算繰越とは、予算の会計年度独立の例外として、経費を翌年度以降において執行することをいいます。種類としては、継続費の逓次繰越、繰越明許費、事故繰越の3つがあります。

(う行)	
ラスパイル ス指数	地方公務員と国家公務員の平均給料月額を、国家公務員の職員構成を基準として、一般行政職における学歴別・経験年数別に比較し、国家公務員の給料水準を 100 とした場合の地方公務員の給料水準を示した指数のことをいいます。
臨時財政対 策債	地方公共団体の財源不足に対する財政対策としての借入金（地方債）のことをいいます。 地方交付税制度においては、従来、国が全額負担していた地方交付税のうち地方負担相当額を地方が地方債によって賄う場合に発行する特例的な地方債をいいます。 （平成 13 年度から制度創設）
臨時的経費	一時的な財政需要により支出する経費で、経常的経費に対応しています。代表的なものとしては、選挙に要する事務費や単年度限りの行事経費、建設事業費などのことをいいます。 〔関連語〕 経常的経費

地方財政健全化法

「地方財政健全化法（地方公共団体の財政の健全化に関する法律）」は、平成 19 年 3 月の閣議決定後、同年 6 月に制定しました。

この地方財政健全化法では、「地方公共団体は、毎年度、実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率・将来負担比率の4指標（健全化判断比率）を監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、市民に公表しなければならない。」と規定しています。この背景として、北海道夕張市における財政破綻など、地方財政の悪化を早期改善（健全化）につなげることを目的としています。これにより、「財政状況の悪化が一定の基準を超過した場合には健全化又は再生計画を定めなければならない。」との義務付けがなされました。

この公表の対象となる4指標（健全化判断比率）とは、普通会計の収支に関する「実質赤字比率」・公営事業会計も合わせた「連結実質赤字比率」・公営企業債なども含め一般財源規模に対する公債費の割合を示す「実質公債費比率」・公社、第3セクターなども加えた実質的負債に関する「将来負担比率」のことをいいます。これら4指標については、毎年度の決算審査において、監査委員の審査に付したうえで、議会に報告し、市民への公表が義務付けられています。

総務省では、平成 20 年度（2008）年度に全ての地方自治体に4種類の財政指標の公表を求め、そのうちいずれかの指標が基準を超えて悪化した場合には、財政健全化計画を策定しなければなりません。これに加え、公認会計士などによる外部監査が義務付けられることとなります。さらに財政状況の悪化が進行した場合には、第2段階として、財政再生団体へ移行し、国の管理下での再生計画を策定することとなります。

今回の「健全化判断比率」は、フロー指標（実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率）だけでなく、ストック指標（将来負担比率）についても取り入れており、これまでの普通会計（主には一般会計）での財政指標に連結ベースでの財務状況を加えている点が特徴点と言えます。

★調布市では、この地方財政健全化法の施行を踏まえ、経常収支比率等の従来の財政指標に加え、これまで以上に連結ベースでの財政構造の改善に取り組んでいきます。また、世代間負担の公平化と将来負担の在り方を検討しながら、債務残高の縮減とともに透明性の向上にも努めていきます。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律関連

(力行)	
健全化判断 比率等	健全化法第3条第1項及び第22条第1項の規定に基づき、毎年度の決算後、速やかに、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率の4指標及び公営企業にかかる資金不足比率とともに、各指標の算定において基礎となる事項を記載した書類を監査委員の審査に付し、その意見を付けて議会報告することが義務付けられました。 なお、健全化判断比率は、議会への報告後、公表しなければならないとされています。 ※ 各資料の説明については別掲載
(サ行)	
財 政 再 生 基 準	従来の地方財政再建制度は、地方公共団体の普通会計を主な対象とする「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」を中心として組み立てられてきましたが、早期健全化の枠組（早期健全化基準）を設け、なお改善しない場合に再生の枠組（財政再生基準）に移行するという2段階の新たな手続きを構築するための基準です。 各指標の財政再生基準は、実質赤字比率 20%・連結実質赤字比率 30%・実質公債費比率 35%の各健全化判断比率のうちのいずれかが財政再生基準以上の場合には、財政再生計画を定めることが義務化されました。
資 金 不 足 比 率	公営企業会計ごとに算定するもので、一般会計での実質赤字に相当する資金不足額を、営業収益の額などから算定する事業規模で除して得た指標です。地方公共団体の全会計を通じた連結実質赤字比率の算定において、個別の会計ごとに公営企業会計の資金不足額を求め、算入するとともに、個別資金の不足比率を算定することとなります。 調布市では下水道事業特別会計が該当し、黒字決算の場合は、マイナスとなり、表示は「-」となります。
実 質 赤 字 比 率	地方公共団体の一般会計や一部の特別会計について、歳出に対する歳入の不足額がある場合に、その赤字額を地方公共団体の一般財源の標準規模を表わす標準財政規模の額で除して得た指標です。 調布市では一般会計・用地特別会計（一般会計等といいます。）の実質収支額の合計額が黒字か赤字かを比率化するもので、黒字決算の場合はマイナスとなり、表示は「-」となります。 ※黒字決算の場合は実質収支比率のマイナス表示となります。
実 質 公 債 費 比率	実質公債費比率は、普通会計以外の公営企業会計や一部事務組合なども含めた義務的な公債費等が何にでも活用可能な財源（一般財源）に占める割合のことをいいます。公債費比率が普通会計単独であるのに対し、連結ベースでの公債費比率を算定することで、企業会計における連結決算の考え方の財政指標となります。⇔公債費比率 ※ この比率は3か年平均値で算出し、18%以上の場合は地方債の許可・25%以上は地方債制限団体となります。 ※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率（4指標）となりました。また、都市計画税収を特定財源として扱うことになっています。《再掲》

将来負担比率	地方公共団体の一般会計等が将来的に負担することになる実質的な負債額を把握し、この将来負担額からその償還に充てることが可能な基金等の額を控除した上で、標準財政規模を基本とする額で除して得た指標です。 一般会計等の地方債残高に加え、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の公債費に充てるため一般会計等が負担することになる見込額、退職手当支給予定額等の一般会計等の負担見込額、連結実質赤字額などが含まれることとされています。 実質赤字比率・連結実質赤字比率・実質公債費比率がフロー指標で、当該年度における現金の流れを示したものであることに対し、将来負担比率は地方公共団体の負債の状況や将来の収支見通しを把握するために新たに導入されたストック指標となります。
早期健全化基準	従来の地方財政再建制度は、地方公共団体の普通会計を主な対象とする「地方財政再建促進特別措置法（財政再建法）」を中心として組み立てられてきましたが、より早期に是正を図るための基準となるものです。 各指標の早期健全化基準は、実質赤字比率 11.25%～15%・連結実質赤字比率 16.25%～20%・実質公債費比率 25%・将来負担比率 350%を基準とし、各健全化判断比率のうちのいずれかが早期健全化基準以上の場合には、財政健全化計画を定めることが義務化されました。
（タ行）	
退職手当負担見込額	新たに導入された将来負担比率の算出において、一般会計等の地方債残高、債務負担行為に基づく支出予定額、一般会計等以外の会計の公債費に充てるため一般会計等が負担することになる見込額に加え、職員の退職給与引当金相当額についても負債の一部として将来負担額にカウントすることとなりました。 連結ベースでの将来負担額を負債と資産のストック状況に義務的な将来負担額である退職手当負担見込額として算出し、負債額に加算します。
（ウ行）	
連結赤字比率	地方公共団体のすべての会計の赤字額と黒字額を合算して、地方公共団体全体の歳出に対する歳入の資金不足額がある場合に、その赤字額を、標準財政規模の額で除して得た指標です。 調布市では実質赤字比率の対象となる一般会計等、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療・下水道事業の実質収支額の合計額が黒字か赤字かを比率化するもので、黒字決算の場合はマイナスとなり、表示は「-」となります。

登録番号
(刊行物番号)

2025-108

令和6年度調布市決算概要（財政の現状と今後の課題等に関する白書）

発行日 令和7年8月
発行 調布市
編集 行政経営部財政課
〒182-8511 調布市小島町2-35-1
TEL042-481-7304
e-mail zaisei@city.chofu.lg.jp
印刷 庁内印刷

本書は、古紙配合の再生紙を使用しています。